

ギニアビサウ共和国  
国民教育・文化・科学・青年・スポーツ省

ギニアビサウ共和国  
ビサウ市小学校建設計画  
準備調査報告書  
(簡易製本版)

平成 23 年 11 月  
(2011 年)

独立行政法人  
国際協力機構(JICA)  
株式会社設計計画

人間
JR (先)
11-092

## 序文

独立行政法人国際協力機構は、ギニアビサウ共和国のビサウ市小学校建設計画にかかる協力準備調査を実施することを決定し、同調査を株式会社設計計画に委託しました。

調査団は、平成 23 年 2 月から平成 23 年 10 月までギニアビサウ共和国の政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地踏査を実施し、帰国後の国内解析を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 23 年 11 月

独立行政法人 国際協力機構  
人間開発部  
部長 萱島 信子

要約

# 要約

## 1 国の概要

ギニアビサウ共和国（以下、「ギ」国）は、西アフリカに位置し、北緯11度から13度、西経13度から17度間の北大西洋に面する国土を有する。北はセネガル、南と西はギニアのフランス語圏に囲まれた、ポルトガル語を公用語とする小国である。国の面積は、3.61万平方キロメートル（九州とほぼ同じ）で、2.80万平方キロメートルの大陸部と0.81万平方キロメートルの北大西洋に位置する60余りの島々（ビジャゴ諸島）の島嶼部からなる。

地形は、北大西洋に注ぐ蛇行した河口沿岸部が多く、沼地が広がり高い山はない。気候は、熱帯性気候域にあり、高温多湿である。南西風を伴うモンスーン的な雨期（6月から10月まで）と北東偏西風（ハルマタン）を伴う乾期（1月から5月まで）に分かれる。

1998年の内戦など不安定な内政を抱えつつも、2002年にはマイナスであったGDPの年間成長率はその後順調に上昇を続け、2010年の国民一人当たりGNIは590US\$となっている。また、世銀・IMFによるHIPC（重債務貧困国）イニシアティブの適用により、債務比率削減計画を進めており、2011年5月には、短期対外債務を除く全ての債務の免償が決定している。物価上昇率は比較的安定しており、2010年は2.5%である。産業の各部門の構成比は、第一次産業55.2%、第二次産業12.8%、第三次産業32.0%となっている。主要輸出品は農林水産業の分野であり、特にカシューナッツは世界第8位の11万トン（2009年を輸出しており、「ギ」国の輸出額全体の95%を占める）。

## 2 プロジェクトの背景、経緯及び概要

本計画は、「ギ」国政府より我が国に対し「ビサウ市小学校建設計画」（以下、本計画）として要請されたことを受け、1998年に内戦が勃発したことにより中断を余儀なくされた「ギ」国小学校建設計画（以下、既往案件）の再開を目的とし、無償資金協力として実施するものである。

「ギ」国は貧困削減戦略文書（2006年版）を策定し、教育セクターを全てのセクターの発展に寄与する最も重要なセクターであると位置づけ、2015年までに基礎教育への純就学率を98%にすることを掲げている。具体的には、総就学率の地域及び男女間格差の解消、3部制授業の解消、過密授業の改善のための教室増設・修復等を課題としている。

本計画ではビサウ市内における20校の要請校のうち我が国の無償資金協力の対象として妥当性を有すると判断された16校において、教室、校長室及び便所の建設、並びに教育家具の整備を行うものである。また、維持管理マニュアルの作成とそれに基づく実地指導を内容とするソフトコンポーネントを実施する。

本計画対象校の敷地には、既往案件の工事中断時の基礎や梁等が残存しており（以下、残存構造物）、これら残存構造物は、「ギ」国側が見返り資金の活用により本計画着手前までに確実に撤去を完了することとなる。

## 3 調査結果の概要

「ギ」国政府の要請に基づき、我が国は無償資金協力を実施する為に必要な協力準備調査の実施を決定し、国際協力機構が2011年2月23日から4月3日にかけて調査団を現地に派遣し、要請内容の確認、施設・機材の基本構想、計画の背景について検討を行うとともに、協力実施の必要性・妥当性につき調査

を実施した。また、2011年9月11日から9月23日にかけて残存建造物の撤去工事にかかる契約条件等の確認調査を実施した。さらに、帰国後の国内解析に基づき、施設の基本設計、及び教育家具等の選定結果を取りまとめ、2011年10月16日から10月29日にかけて協力準備調査報告書案の現地説明を行った。

要請内容は既往案件のビサウ市内に位置する20校における建設再開であったが、以下の選定条件に基づき、他ドナーによる施設建設中もしくは実施済みの3校、及び占有者が多い1校を対象外とした。最終的に20校のうち16校を本計画の対象とした。

#### 選定条件

- ア. 土地所有権または使用権が書面で確認できること及び土地を巡る係争がない。
- イ. 他ドナーまたは「ギ」国政府による整備計画との重複がない。
- ウ. 自然災害による被災可能性や治安上の問題がない。
- エ. 施工及び施工管理上の支障がない。
- オ. 十分な就学需要が確認される。
- カ. 「ギ」国側の予算措置及び人員配置がなされる。
- キ. 日本側の予算が確保される。

### 3-1 協力対象校の施設規模、施設内容の設定

施設規模、内容は下記の方針に基づいて設定した。

- ① 2部制による授業の実施を前提とする
  - ② 1教室当たり収容生徒数を40人とする
  - ③ 人口増加率を考慮して施設完成時の生徒数を算出し、計画規模の設定を行う
  - ④ 各学校のニーズに応じて平屋建て2教室、同3教室、2階建て4教室、同6教室タイプを計画する
  - ⑤ 既存教室は継続利用への適正から以下の区分とする
    - 仮設造：丸太柱、茅葺き屋根造等の建造物
    - 本設造：コンクリート造等の恒久的建造物
  - ⑥ 不足教室数：必要教室数と本設造の既存教室数の差とする
  - ⑦ 計画教室数：不足教室数を基に、敷地条件や学校運営状況等に配慮して設定する
  - ⑧ 学校運営の観点から、建設する教室数は1校あたり最大12教室程度を限度とする
- なお、敷地条件によっては、狭小な敷地面積により自ずと教室数が制約される学校がある。

計画施設概要の検討結果は以下のとおりである。

#### 計画施設の概要

施設名	施設内容	延べ床面積／棟 (㎡)	棟数	面積合計 (㎡)
教室	平屋建て2教室	132.85	1	132.85
	平屋建て3教室	199.27	4	797.08
	2階建て4教室教	317.04	5	1,585.20
	2階建て6教室	449.88	16	7,198.08

校長室	校長室＋倉庫	18.45	9	166.05
便所	生徒用4ブース ＋教師用2ブース	22.05	16	352.80

整備する家具の概要は以下のとおりである。

### 教育用家具の概要

室名	品名	数量(1室あたり)	数量合計
教室	生徒用2人掛け机・椅子	20	2,600
	教員用机	1	130
	教員用椅子	1	130
校長室	机	1	9
	椅子	1	9
	来客用椅子	1	9
	ロッカー	1	9

以上により取りまとめられた各計画対象校の概要は以下のとおりである。

### 学校別必要教室数と計画教室数算定表

区分 学校名	既存	新設	学区	バイロ / 村落	生徒数 2013年予測		教室数 構造別		必要 教室 数	(1) 不 足 教室 数	計画教室設定時 検討項目					(2) 計 画 教室 数	計画施設 (棟タイプ区分)				
					b 生 徒 数	シ フト	c 本 設	仮 設			優 先 度	敷地 面積		その他 敷地条件			平 屋 建 て	2階建 て			
												狭 小	有	屋外 スペース の 確保	生活 道路 の 保全			敷地 勾配 大	2 教 室 棟	3 教 室 棟	4 教 室 棟
(01) 1° DE MAIO	○		1	São Vicente Paulo	771	2	4	3	10	6	C	○					6				1
(2) EBU ERNESTO CHE-GUEBARA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(03) EBU DE PATRICE LUMUMBA	○		3	Chão de Papel/ANP	648	2	7	4	9	2	A	○					2	1			
(04) AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	○		4	Chão de Papel/Pere	951	2	6	0	12	6	A	○					4			1	
(05) EBU 5 DE JULHO	○		4	Bairro de Mindara	932	2	6	0	12	6	A	△		○			4			1	
(06) EBU DE BRÁ		○	5	De Bra	1,722	2	(0)	(18)	22	22	B	○					12				2
(07) EBU DE CUNTUM I	○		5	Cuntum/Sobrada	1,342	2	0	10	17	17	A	○					10			1	1
(08) EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR		○	5	De Militar	938	2	(0)	(8)	12	12	A		○				12				2
(09) EBU DE PLAQUE	○		5	Bairro de PlackII	554	2	4	10	7	3	B	○					3		1		
(10) EBU DE PLUBA		○	1	De Pluba	861	2	(2)	(7)	11	9	C	△		○	○		9		1		1
(11) EBU DE ANTULA		○	1	De Antula	1,901	2	(0)	(0)	27	27	C	△		○			12				2
(12) EBE DE BISSAQUE	○		5	Bairro de Bissaque	1,779	2	0	6	23	23	A	○					12				2
(13) EBU DE PLAQUE I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14) EBU DE HÁFIA		○	5	De Hafia	1,504	2	(10)	(0)	19	9	A	△			○		4			1	
(15) EBU DE CUNTUMII (Anexo Cuntum I)	○		5	Bairro de Cuntum	643	2	0	3	9	9	B	○					9		1		1
(16) EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II		○	5	De Cuntum Madina	943	2	(0)	(15)	12	12	A		○				12				2
(17) EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II		○	5	De Cuntum Madina	943	2	(0)	(15)	12	12	C		○				10			1	1
(18) EBE DE ANTULA BONO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(19) EBE DE PABDJARA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(20) EBE DE PLUBA		○	1	De Pluba	861	2	(2)	(7)	11	9	B	△		○			9		1		1

#### 4 プロジェクトの工期

本計画は両国間の交換公文(E/N)が締結されることにより実施に移される。本計画の日本側負担工事は大きく分けて、実施設計、入札、建設の3工程に区分される。ただし、本計画の建設工事は、「ギ」国による残存構造物の撤去工事が完了した後の開始となる。本計画では全行程を1期にて実施する。全体工期は、残存構造物撤去工事期間を含め23.5ヶ月が必要とされる。

#### 5 プロジェクトの評価

##### 5-1 妥当性

本計画は、「ギ」国貧困削減戦略文書、長期計画である「教育開発10ヶ年計画」、及び中期計画である「教育開発3ヶ年計画」の目標達成に資する計画であり、初等教育へのアクセスの改善に必要な教室の増設に対する「ギ」国側のプロジェクトの一端を担うものである。また本計画は、1998年に中断した既往案件の建設を再開するものであることから、本計画を我が国の無償資金協力により実施することは妥当であると判断される。

##### 5-2 有効性

本計画の実施により以下の効果が期待できる。

###### (1) 定量的効果

計画対象16校において、堅牢で適切な学習環境を備えた130教室が整備され、10,400人の生徒の学習環境が改善される。

###### (2) 定性的効果

- ① 校長室と倉庫が整備されることにより、教材や管理書類の適切な保管と活用が可能となる
- ② 男女別に区分され、衛生的な環境を有する便所が整備され、生徒の保健衛生への意識が改善されると共に、女子生徒が利用しやすい環境が整えられる
- ③ 適切な就学環境を備えた施設が整備されることで、効果的な授業運営が可能となり、より質の高い教育の提供に寄与する
- ④ ソフトコンポーネントの実施により、計画対象の既存校8校における学校関係者による施設・家具の維持管理の強化が期待される

## 目次

序文

要約

目次

位置図/完成予想図/写真

図表リスト/略語集

### 第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1	当該セクターの現状と課題.....	1
1-1-1	現状と課題.....	1
1-1-2	開発計画.....	12
1-1-3	社会経済状況.....	15
1-2	無償資金協力要請の背景・経緯及び概要.....	17
1-3	我が国の援助動向.....	18
1-4	他ドナーの援助動向.....	18

### 第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1	プロジェクトの実施体制.....	20
2-1-1	組織・人員.....	20
2-1-2	財政・予算.....	21
2-1-3	技術水準.....	22
2-1-4	既存施設・機材.....	22
2-2	プロジェクトサイト及び周辺の状況.....	23
2-2-1	関連インフラの整備状況.....	23
2-2-2	自然条件.....	24
2-2-3	環境社会配慮.....	25

### 第3章 プロジェクトの内容

3-1	プロジェクトの概要.....	26
3-2	協力対象事業の概略設計.....	26
3-2-1	設計方針.....	26
3-2-2	基本計画(施設計画/機材計画).....	36
3-2-3	概略設計図.....	41
3-2-4	施工計画/調達計画.....	53
3-2-4-1	施工方針/調達方針.....	53
3-2-4-2	施工上/調達上の留意事項.....	53
3-2-4-3	施工区分/調達・据付区分.....	53
3-2-4-4	施工監理計画/調達監理計画.....	54
3-2-4-5	品質管理計画.....	55



3-2-4-6	資機材等調達計画 .....	56
3-2-4-7	ソフトコンポーネント計画 .....	57
3-2-4-8	実施工程 .....	58
3-3	相手国側負担事業の概要 .....	59
3-4	プロジェクトの運営・維持管理計画 .....	61
3-5	プロジェクトの概略事業費 .....	62
3-5-1	協力事業の概略事業費 .....	62
3-5-2	運営・維持管理費 .....	63

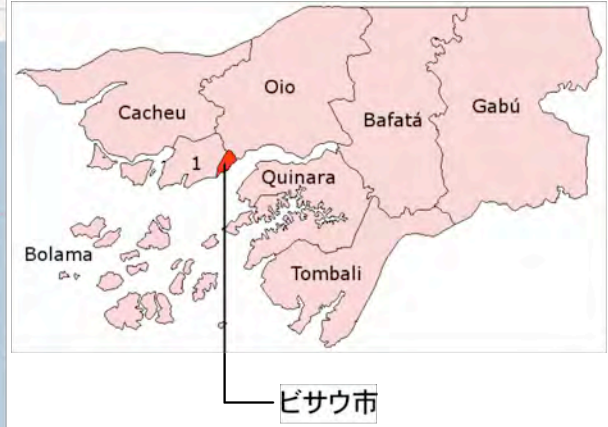
#### 第4章 プロジェクトの評価

4-1	事業実施のための前提条件 .....	65
4-2	プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入(負担)事項	65
4-2-1	負担事項 .....	65
4-2-2	運営・維持管理 .....	65
4-3	外部条件 .....	65
4-4	プロジェクトの評価 .....	65
4-4-1	妥当性 .....	65
4-4-2	有効性 .....	66

#### [資料]

- 1 調査団員・氏名
- 2 調査行程
- 3 関係者(面会者)リスト
- 4 討議議事録(M/D)
- 5 ソフトコンポーネント計画書
- 6 参考資料
- 7 計画対象校配置図

位置図



完成予想図



平屋建てタイプ



2階建てタイプ

## 写真



写真 1. No.04 AMIZADE GUINÉ-BISSAU  
SUÉCIA

世銀支援による既存校。屋根材にアスファルト系を使用していたため日射で溶け、教室内も水浸しになり、屋根のはり替えが必要。



写真3. No.07 EBU DE CUNTUM I

父母会により建設された典型的な校舎。日干しレンガによる組積造であり、耐久性が低い。



写真5. No.05 EBU 5 DE JULHO

経年劣化した天井を有する既存校。建て替えが必要。



写真2. No.12 EBE DE BISSAQUE

父母会による現地使用の竹材料(cline)を仕切り壁に使い仮設教室群を設置し、教室不足を補っている。



写真 4. No.15 EBU DE CUNTUM II (Anexo Cuntum I) 父母会建設の教室。柱で屋根の自重を支えており、崩壊すると危険な構造。



写真6. No.01 1° DE MAIO

残存構造物の教室床スラブに仮設教室を設置。写真4同様、教室の柱で屋根の自重を支えおり、崩壊すると危険な構造。

## 図表リスト

- 図 1-1 就学率
  - 図 1-2 教室構造別区分（州別）
  - 図 1-3 教育制度
  - 図 1-4 人口ピラミッド
  - 図 1-5 州別性別人口分布グラフ
  - 図 2-1 教育省組織図
  - 図 2-2 気温、降水量
  - 図 3-1 地質図
  - 図 3-2 地質区分
  - 図 3-3 施工監理体制
  - 図 3-4 工程表（案）
- 
- 表 1-1 州別就学児童数
  - 表 1-2 総就学率（州別／学年別／性別）
  - 表 1-3 州別学校数比較（学年区分別）
  - 表 1-4 指定就学年齢児童数と学齢超過児童数の比較
  - 表 1-5 指定就学年齢児童数と学齢超過児童数の比較
  - 表 1-6 学年別学齢超過児童数（州別）
  - 表 1-7 学年別 留年率
  - 表 1-8 就学児童数比較
  - 表 1-9 授業形態区分
  - 表 1-10 授業時間区分／形態別
  - 表 1-11 州別学校数分布
  - 表 1-12 教室構造別区分（州別）
  - 表 1-13 教室構造別集中度比較／公立校（ビサウ市学区別）
  - 表 1-14 学齢人口（段階別 性別）
  - 表 1-15 教員養成校学年別教科課目
  - 表 1-16 初等教育教員数分布（州別／男女別）
  - 表 1-17 生徒数（2010年）
  - 表 1-18 年齢別人口
  - 表 1-19 州別性別人口
  - 表 1-20 「ギ」国向け政府開発援助（平成20年度～22年度）
  - 表 1-21 他のドナー国・国際機関による援助実績（教育分野）
  - 表 2-1 国家予算
  - 表 2-2 教育省支出合計（教員給与以外）

- 表 2-3 初等教育分野における支出割合（経常経費）
- 表 2-4 教員給与（新規採用）
- 表 2-5 既存校のインフラ整備状況
- 表 3-1 要請校一覧
- 表 3-2 選定条件
- 表 3-3 調査対象サイト校と優先順位
- 表 3-4 教室数の算定と結果
- 表 3-5 教室数と棟タイプ設定根拠
- 表 3-6 計画施設内容 教室数の算定と結果
- 表 3-7 動的貫入試験結果
- 表 3-8 残存構造物劣化試験結果一覧
- 表 3-9 屋根材料比較
- 表 3-10 教室あたり家具一覧表
- 表 3-11 採用建築資材
- 表 3-12 各計画対象校の施設内容及び規模
- 表 3-13 主要建設材
- 表 3-14 敷地整地工事
- 表 3-15 「ギ」国側負担内容
- 表 3-16 運営維持管理費
- 表 3-17 本計画施設の運営・維持管理費
- 表 3-18 本計画施設の補修費内訳

AfDB	African Development Bank アフリカ開発銀行
WB	World Bank 世界銀行
DGEPASE	Director Geral dos Estudos, Planificação e Avaliação 教育省教育システム・計画・評価総局
DSIE	Director dos Serviços das Infraestruturas Escolares 教育省学校インフラ局
EBC	Ensino Básico Elementar 前期初等教育
EBE	Ensino Básico Elementar 前期初等教育
EBU	Ensino Básico Unitar 統合初等教育課程
EFA	Education for All 万人のための教育
ESC	Ensino Secundário Complementar 後期中等教育
ESG	Ensino Secundário General 前期中等教育
FAD	Le Fonds africain de développement アフリカ開発基金
HIPC	Heavily Indebted Poor Countries 重債務貧困国
IMF	International Monetary Fund 国際通貨基金
MDGs	Millemmium Development Goals ミレニアム開発目標
PRSP	Poverty Reduction Strategy Pape 貧困削減戦略書
SAB	Sector Autónomo de Bissau ビサウ自治区
UNICEF	United Nations Children's Fund ユニセフ

## 第1章 プロジェクトの背景・経緯



# 第1章 プロジェクトの背景・経緯

## 1-1 当該セクターの現状と課題

### 1-1-1 現状と課題

#### (1) 現状

ギニアビサウ共和国（以下、「ギ」国）では、初等教育就学児童が1990年の151,135人から2006年には207,908人に、2010年には297,111人に増加した。これに伴い、総就学率も仮設教室の増設等を背景に、1990年の70%から2010年には93%へと大きく向上している。しかしながら、初等教育では留年率が平均13%以上と高く、また、全体の94%以上の学校では、複数のクラスが交代で教室を使用する2部制や3部制の授業が行われており、71%の学校では3部制が採用されている。また、教室構造で見ると、仮設教室が全体の43%を占めている。さらに、初等教育の男子と女子の総就学率の全国的な比較において、男子の96%に対し女子は89%と低い数値となっており、この傾向は地方部で大きくなる傾向がある。こうした状況に対し教育省では、総就学率の地域及び男女間格差の解消、3部制授業の解消、過密授業の改善のための教室増設・修復等を課題として掲げている。こうした中、2010年10月に新教育基本法が承認されており、教育省は組織改編、初等教育対象学年の見直し、改正教員養成制度導入等、新教育基本法の実施要領の導入に伴う様々な準備を進めている。

本調査時の2011年3月には、初等教育の学年区分を含む教育制度及び教員養成期間を含む教員養成制度は新教育基本法導入前の旧制度が継続されていたことから、本調査において、就学状況、教員配置等の教育事情は現行の制度（旧制度）に基づき取りまとめた。なお、「ギ」国教育省によれば、初等教育の新制度への移行完了時期は2013年<sup>1</sup>とされている。新教育基本法13条によると、新教育基本法では初等教育は1学年から9学年のなかで、3サイクルで構成され、第1サイクルは1学年から4学年まで、第2サイクルは5学年及び6学年、第3サイクルは7学年から9学年までとなる。第1サイクルは、現行制度の前期初等教育（EBE）、第2サイクルは後期初等教育（EBC）に相当する。また、第3サイクルは現行制度の前期中等教育に相当する。

#### (2) 課題

##### 1) アクセス

「ギ」国では初等教育就学児童数における地域格差が指摘されている。就学児童数はビサウ市（SAB）が最も多く、全国の就学児童総数のうち17.9%を占めている。他方、就学児童数が少ないのはボラマ州の3.0%、キナラ州の5.3%、トンバリ州の8.2%であり、この3州を合計してもビサウ市の就学者数を大きく下回っている。また、女子の就学児童数に関し、ビサウ市が女子就学児童合計の約20%となる26,680人を抱えるのに対し、ボラマ州では約3%の3,884人とどまる。

<sup>1</sup> 教育開発計画3ヶ年計画では、中等教育の新制度への移行完了時期は特定されていない。

表 1-1 州別就学児童数

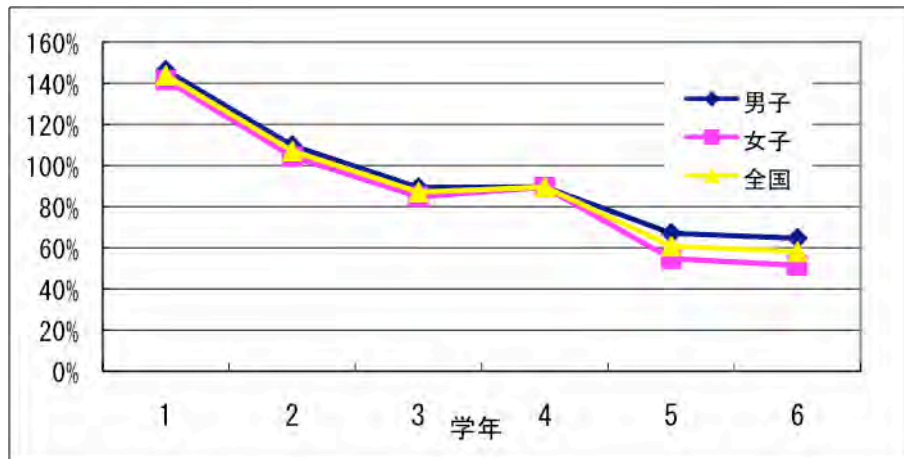
区分	州	バファタ	ビオンボ	ボラマ	カシュウ	ガブ	オイオ	キナラ	ビサウ自治区	トンバリ	合計
生徒数	女性	21,013	14,048	3,884	19,157	18,447	14,317	6,511	26,680	10,491	134,548
	男性	21,441	14,346	4,423	21,908	17,940	20,354	8,302	23,138	12,268	144,120
	計	42,454	28,394	8,307	41,065	36,387	34,671	14,813	49,818	22,759	278,668
全国比		15.2	10.2	3.0	14.7	13.1	12.4	5.3	17.9	8.2	100

(出典：教育省 教育システム主要教育指標)

1) -1 就学率

初等教育 1 学年から 6 学年の総就学率(2009-2010)は 93%である。1 年目は 144%であるが、学年が上昇するに従い下降していき、6 年目には 61%となる。どの学年においても女子生徒の総就学率が男子生徒のそれを下回っている。

図 1-1 就学率



1) -1-1 就学率の州別比較

総就学率は、全国平均では学年の上昇とともに減少する傾向にある。ただし、4 学年ではわずかに上昇がみられる。これは、4 学年終了時に行われる進級試験で多くの留年者が発生することが要因と考えられる。4 学年以降、5 学年と 6 学年については、全国平均では減少しているが、唯一の例外としてビサウ市では、5 年生の男子の総就学率が 4 年生に比べ 4%以上 (約 1,800 人) 増加している。さらに、6 年生の男子では 5 年生に比べ 2%、同様に 6 年生の女子では 5%以上の増加がみられる。これは、5 学年及び 6 学年の課程を有する学校が少ない他州から、5 学年及び 6 学年の課程を有する学校が比較的多いビサウ市に、多くの児童が転入する傾向があるためと考えられ、この児童数の増加によりビサウ市の 1 学年の総就学率は、他の州が 100%以上であるのに対し 74%と低くとどまっている。

このことから、ビサウ市では他の州に比べ待機児童数が大きいことは明らかであり、アクセスの改善に向けた教室建設のニーズが高いと言える。

表 1-2 総就学率(州別/学年別/性別)

州/学年	1	2	3	4	5	6	平均
ビサウ自治区	74.89%	71.63%	74.07%	75.56%	74.57%	78.30%	74.81%
男性	75.40%	70.34%	73.13%	73.56%	78.18%	80.22%	75.10%
女性	74.42%	72.80%	74.85%	77.23%	71.59%	76.67%	74.57%
バファタ	166.53%	115.32%	101.84%	96.16%	39.51%	34.65%	96.82%
男性	162.98%	114.98%	102.26%	92.01%	45.53%	42.58%	97.75%
女性	170.13%	115.66%	101.41%	100.41%	33.44%	27.11%	95.89%
ビオンボ	189.24%	152.74%	132.89%	144.88%	122.54%	117.09%	144.05%
男性	188.49%	152.21%	127.62%	143.43%	124.22%	121.14%	143.44%
女性	190.02%	153.24%	138.35%	143.36%	120.79%	112.54%	144.69%
ボラマ	190.02%	147.48%	116.99%	120.43%	80.40%	75.80%	123.27%
男性	199.89%	152.96%	120.85%	119.99%	95.42%	80.37%	128.20%
女性	194.52%	141.53%	112.70%	120.91%	66.40%	70.68%	118.10%
カシュウ	174.61%	121.88%	101.75%	104.59%	74.62%	65.49%	108.99%
男性	171.62%	127.06%	104.96%	109.75%	77.78%	74.16%	112.20%
女性	177.81%	116.59%	98.32%	99.26%	71.03%	55.66%	105.55%
ガブ	132.04%	101.39%	69.25%	76.36%	27.39%	25.56%	76.61%
男性	133.01%	103.35%	67.82%	67.10%	29.53%	28.74%	75.95%
女性	131.08%	99.47%	70.67%	85.73%	25.25%	24.43%	77.28%
オイオ	126.46%	95.03%	69.14%	66.64%	47.58%	39.05%	76.42%
男性	137.32%	104.17%	77.86%	74.09%	61.73%	49.38%	86.17%
女性	115.33%	84.88%	59.56%	58.37%	32.12%	27.81%	65.83%
キナラ	201.69%	138.93%	86.19%	113.76%	55.61%	68.53%	113.10%
男性	209.50%	147.78%	91.23%	119.07%	67.43%	81.17%	120.27%
女性	193.58%	130.01%	80.39%	107.40%	43.79%	54.16%	105.11%
トンバリ	220.04%	139.26%	104.61%	93.84%	63.99%	54.65%	116.20%
男性	219.01%	135.72%	111.02%	98.61%	77.19%	70.82%	121.81%
女性	221.11%	143.26%	98.23%	88.81%	49.85%	37.42%	110.27%
男性	146.33%	109.75%	89.28%	89.63%	67.07%	64.62%	96.12%
女性	141.57%	104.34%	84.82%	89.38%	54.73%	51.48%	89.60%
全国	143.85%	107.04%	87.05%	89.50%	60.89%	58.05%	92.85%

(出典：教育省 教育システム主要教育指標)

1)-2 州別学校数の比較

全国の初等教育学校1,402校のうち38%以上が首都ビサウ市に存在する。このうち、6学年までの課程を有する学校の32%以上が首都ビサウ市に集中している(表1-3)。前述のとおり、5学年以上の課程を有する学校が近隣にない生徒は、4学年修了後、ビサウ市における学校に転入する傾向が強いことから、ビサウ市における就学需要対策は不可欠であり、ビサウ市の教室増設の必要性は高いと言える。

表 1-3 州別学校数比較(学年区分別)

区分	A 1~4学年 校	B 5~6学年 校	C 1~6学年 校	D 合計	A/D (%)	B/D (%)	C/D (%)	(B+C)/D (%)	(A+B+C) /D (%)
ビサウ自治区	81	89	370	540	5.8	6.3	26.4	32.7	38.5
ビオンボ州	6	21	9	36	0.4	1.5	0.6	2.1	2.5
カシュウ州	56	61	19	136	4.0	4.4	1.4	5.7	9.8
オイオ州	40	42	127	209	2.9	3.0	9.1	12.1	15.0
バファタ州	29	28	137	194	2.1	2.0	9.8	11.8	13.9
ガブ州	29	29	92	150	2.1	2.1	6.6	8.6	10.8

キナラ州	7	15	16	38	0.5	1.1	1.1	2.2	2.7
トンバリ州	26	29	3	58	1.9	2.1	0.2	2.3	4.2
ボラマ州	4	25	2	41	0.3	1.8	0.9	2.6	3
合計(校)	278	309	785	1402	19.8	24.2	56.0	80.2	100.0

### 1)-3 初等教育学校就学生徒数と学齢分布

「ギ」国では初等教育1学年の就学年齢(学齢)は7歳となっている。1学年以降学年別に就学児童の年齢分布をみると、各学年ともに学齢超過者が多数在籍しており、これら学齢超過児童の就学児童全体に占める割合は86%以上となっている(表1-4)。この背景として、1学年で10歳までの学齢超過児童の入学を認めていることや高い留年率、4学年校卒業後に数年を経て5学年学校の多い都市部に転入する児童が多いこと等の要因が考えられる。

表1-4 指定就学年齢児童数と学齢超過児童数の比較

学年	A 指定就学 年齢児童数	B 学齢超過児童数	C 合計	B/A	B/C
1年	18,716	45,442	64,158	2.4	71%
2年	8,225	43,860	52,085	5.3	84%
3年	4,906	36,674	41,580	7.5	88%
4年	2,480	29,049	31,529	11.7	92%
5年	2,683	23,737	26,420	8.8	90%
6年	2,457	22,073	24,530	9.0	90%
平均				7.5	86%

表1-5 指定就学年齢児童数と学齢超過児童数の比較(年齢別)

学年/年齢	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳
1年	10,291	18,716	15,191	11,850	7,410	4,468	2,692	1,600	1,871	17	24	34	40	235
2年	651	3,519	8,225	10,702	10,097	8,024	5,974	4,071	4,806	30	15	3	7	131
3年	79	470	2,058	4,906	6,753	7,665	6,874	5,911	9,321	59	24	11	10	46
4年	20	34	172	851	2,480	4,273	5,543	5,777	13,005	149	75	45	49	133
5年	10	21	72	422	1,525	2,683	3,753	4,570	5,155	3,435	2,551	1,739	705	1,829
6年	0	-	34	77	462	1,415	2,457	3,630	4,433	3,721	3,354	2,345	1,378	3,212
合計	11,051	22,760	25,752	28,828	28,727	28,528	27,293	25,559	38,591	7,411	6,043	4,177	2,189	5,586

(出典：教育省教育システム主要教育指標2009/2010)

### 1)-4 州別/学年別児童数比較

ビサウ市における初等教育学校の学齢超過児童数をみると、5学年は4学年に比べ1,793人増となっている。他方、他の州でみると5学年以降の児童数は減少する傾向にあり、ピオンボ州では10%、カシウ州では22%、ガブ州は63%の減少となっている。これは前述のとおり、5学年及び6学年の課程を有する学校が比較的多いビサウ市に他州から転入する傾向が強いことによる。

表 1-6 学年別学齢超過児童数（州別）

区分	指定就学 年齢児童数	学齢超過 児童数	合計	学齢超過児童数の 就学児童数全体に 占める割合	区分	指定就学 年齢児童数	学齢超過 児童数	合計	学齢超過児童数の 就学児童数全体に 占める割合
1. ビサウ自治区	A	B	C	B/C	6. ガブ	A	B	C	B/C
1学年	1,875	3,614	5,489	65.8%	1学年	3,544	7,492	11,036	67.9%
2学年	1,689	4,693	6,382	73.5%	2学年	1,417	6,797	8,214	82.8%
3学年	1,417	5,280	6,697	78.8%	3学年	670	4,873	5,543	87.9%
4学年	605	4,361	4,966	87.8%	4学年	344	4,232	4,576	92.5%
5学年	1,172	6,154	7,326	84.0%	5学年	152	1,598	1,750	91.3%
6学年	1,084	6,180	7,264	85.1%	6学年	158	1,554	1,712	90.8%
平均	-	-	-	79.2%	平均	-	-	-	85.5%
2. ビオンボ	A	B	C	B/C	7. キナラ	A	B	C	B/C
1学年	1,410	3,769	5,179	72.8%	1学年	1,122	2,687	3,809	70.5%
2学年	789	4,010	4,799	83.6%	2学年	269	2,715	2,984	91.0%
3学年	482	3,390	3,872	87.6%	3学年	128	1,753	1,881	93.2%
4学年	312	3,654	3,966	92.1%	4学年	117	2,045	2,162	94.6%
5学年	109	3,161	3,270	96.7%	5学年	82	1,104	1,186	93.1%
6学年	400	3,101	3,501	88.6%	6学年	37	1,306	1,343	97.2%
平均	-	-	-	86.9%	平均	-	-	-	89.9%
3. カシュウ	A	B	C	B/C	8. トンバリ	A	B	C	B/C
1学年	3,460	5,886	9,346	63.0%	1学年	1,943	4,494	6,437	69.8%
2学年	1,455	5,959	7,414	80.4%	2学年	588	4,047	4,635	87.3%
3学年	824	5,242	6,066	86.4%	3学年	222	3,083	3,305	93.3%
4学年	461	4,777	5,238	91.2%	4学年	160	2,165	2,325	93.1%
5学年	425	3,772	4,197	89.9%	5学年	93	1,799	1,892	95.1%
6学年	382	3,297	3,679	89.6%	6学年	58	1,472	1,530	96.2%
平均	-	-	-	83.4%	平均	-	-	-	89.1%
4. オイオ	A	B	C	B/C	9. ボラマ	A	B	C	B/C
1学年	1,863	7,633	9,496	80.4%	1学年	458	1,285	1,743	73.7%
2学年	706	6,580	7,286	90.3%	2学年	190	1,337	1,527	87.6%
3学年	312	5,231	5,543	94.4%	3学年	126	1,084	1,210	89.6%
4学年	148	3,626	3,774	96.1%	4学年	93	1,046	1,139	91.8%
5学年	132	2,904	3,036	95.7%	5学年	75	637	712	89.5%
6学年	171	2,353	2,524	93.2%	6学年	59	786	845	93.0%
平均	-	-	-	91.7%	平均	-	-	-	87.5%
5. パファタ	A	B	C	B/C					
1学年	3,041	8,582	11,623	73.8%					
2学年	1,122	7,722	8,844	87.3%					
3学年	725	6,738	7,463	90.3%					
4学年	240	3,142	3,382	92.9%					
5学年	143	2,485	2,628	94.6%					
6学年	108	2,024	2,132	94.9%					
平均	-	-	-	89.0%					

1)-5 原級留年と中退

留年児童数は EBE と EBC を通じて 6 学年平均で約 13% となっており、内部効率の低下を招いている。留年率は 1 学年から 2 学年、4 学年から 5 学年にかけて大きくなっており、初等教育課程の途中で中退する理由としては、通学時間、若年労働、早期結婚等が挙げられている。特に、北部州では、家事手伝いや早期婚から中退する例が多い。また、教育省調査によれば、全国的にみると中退率が比較的低いのは、家族の収入レベル及び教育レベルが高いことが要因として上げられている。初等教育課程の修了率は全国平均で 52% と低く、さらに女子は 46% に止まっている。

表 1-7 学年別 留年率

州/学年	1	2	3	4	5	6	平均
ビサウ自治区	7.99%	9.86%	10.25%	11.63%	9.54%	8.76%	9.67%
男性	9.44%	9.94%	10.04%	11.11%	9.93%	8.71%	9.86%
女性	6.54%	9.78%	10.45%	12.15%	9.14%	8.81%	9.48%
バファタ	19.58%	21.43%	17.12%	17.73%	11.16%	8.52%	15.92%
男性	18.60%	21.88%	18.05%	17.18%	9.48%	8.52%	15.62%
女性	20.56%	20.97%	16.18%	18.28%	12.84%	8.51%	16.22%
ビオンボ	14.17%	16.67%	12.25%	13.03%	8.92%	11.19%	12.70%
男性	14.12%	17.65%	11.74%	13.18%	8.77%	10.73%	12.70%
女性	14.21%	15.67%	12.75%	12.87%	9.03%	11.64%	12.70%
ボラマ	16.80%	19.88%	15.49%	15.94%	6.03%	8.28%	13.74%
男性	17.98%	21.08%	14.37%	13.84%	4.94%	7.40%	13.27%
女性	15.62%	18.68%	16.61%	18.04%	7.12%	9.16%	14.21%
カシュウ	10.35%	13.69%	11.13%	12.42%	9.92%	7.63%	10.85%
男性	11.12%	13.80%	11.19%	11.98%	10.38%	7.83%	11.05%
女性	9.57%	13.57%	11.07%	12.85%	9.45%	7.43%	10.66%
ガブ	13.92%	13.73%	12.61%	18.08%	5.31%	9.39%	12.17%
男性	14.02%	13.51%	12.90%	17.01%	5.39%	9.02%	11.98%
女性	13.82%	13.94%	12.31%	19.14%	5.23%	9.76%	12.37%
オイオ	26.61%	24.53%	20.37%	21.70%	11.91%	13.50%	19.77%
男性	25.70%	23.09%	20.35%	19.23%	10.98%	12.86%	18.70%
女性	27.51%	25.97%	20.38%	24.17%	12.84%	14.14%	20.84%
キナラ	11.54%	12.70%	9.11%	12.60%	5.26%	12.41%	10.60%
男性	9.68%	12.32%	9.57%	10.02%	5.62%	8.88%	9.35%
女性	13.39%	13.07%	8.65%	15.18%	4.90%	15.94%	11.86%
トンバリ	11.66%	12.55%	14.41%	14.40%	9.94%	10.76%	12.28%
男性	11.43%	11.53%	15.19%	14.26%	9.59%	11.62%	12.27%
女性	11.88%	13.56%	13.62%	15.54%	10.29%	9.89%	12.30%
男性	14.68%	16.09%	13.71%	14.20%	8.34%	9.51%	12.75%
合計	14.79%	16.13%	13.56%	16.36%	8.99%	10.59%	13.40%
全国	14.73%	16.11%	13.63%	15.28%	8.66%	10.05%	13.08%

(出典：教育省 教育システム主要教育指標)

## (2) 就学環境

### 1) 生徒数

「ギ」国の初等教育学校の就学生徒数を州別にみると、最も多いのは前述のとおりビサウ市内の生徒数である。次に生徒数の多いのは北部のバファタ州、カシュウ州、オイオ州、ガブ州となっている。児童数が最小となるのは、島嶼部のボラマ州である。児童数の男女区分をみると、ビサウ市の女子児童数は15%以上男子児童数より多くなっている。また、ガブ州でもわずかではあるが(2.8%)女子児童数が男子児童数より多い。

表 1-8 就学児童数比較

区分	州	バファタ	ビオンボ	ボラマ	カシュウ	ガブ	オイオ	キナラ	ビサウ自治区	トンバリ	合計
生徒数 (人)	女性	21,013	14,048	3,884	19,157	18,447	14,317	6,511	26,680	10,491	134,548
	男性	21,441	14,346	4,423	21,908	17,940	20,354	8,302	23,138	12,268	144,120
	計	42,454	28,394	8,307	41,065	36,387	34,671	14,813	49,818	22,759	278,668
	全国比	15.2%	10.2%	3.0%	14.7%	13.1%	12.4%	5.3%	17.9%	8.2%	100.0%

(出典：教育省主要教育指標、2009/2010)

### 2) 授業形態

「ギ」国の初等教育学校では、2部制授業、3部制授業が常態的に実施されており、このうち3部制授業は全国の71%の学校で実施されている。現地調査における聞き取りでは、計画候補校である既存校

8校の全てにおいて、3部制授業が実施されていた。

表 1-9 授業形態区分

区分	(%)
3部制	71%
2部制	23%
その他	6%
合計	100%

(出典：教育開発3ヶ年計画2010)

2部制や3部制では授業時間に制約があり、生徒の理解力の低下の要因なるという認識のもと、教育省は3部制授業形態の廃止を掲げている。しかし、このように2部制及び3部制授業を実施しているにもかかわらず、1教室あたりの全国平均児童数は、EBEで73人、初等教育全体では68人となっており、教室の過密は常態化している。

表 1-10 授業時間区分/形態別

区分	3部制	2部制	1部制
第1グループ	7:00~11:00	7:00~13:00	8:00~16:00
第2グループ	11:00~15:00	13:00~19:00	
第3グループ	15:00~19:00		
合計授業時間	各グループ4時間	各グループ6時間	各グループ8時間 (昼時間含む)
授業科目：数学、総合科学、ポルトガル語、表現（体育、音楽、美術、演劇）			

(出典：国立高等教育機構/INDE及び、1部制は某市立初等教育長聞き取り)

### 3) 教室数

#### 3)-1 初等教育学校と教室のビサウ市への集中

「ギ」国の初等教育学校1,402校のうち、38%以上が首都ビサウ市に集中している。

表 1-11 州別学校数分布

区分	州	バファタ	ビオンボ	ボラマ	カシュウ	ガブ	オイオ	キナラ	ビサウ自治区	トンバリ	合計
学校数		194	36	41	136	150	209	38	540	58	1,402
	全国比	13.8	2.6	2.9	9.7	10.7	14.9	2.7	38.5	4.1	100.0

既存初等教育学校の教室数は合計4,052教室であり、このうち40%の1,649教室は耐久性が期待できるコンクリート造等（以降、本設構造）の教室となっている。構造別区分別の分布をみると、本設構造の教室の28%はビサウ市の学校に設置されており、ビサウ市に比べ他州では仮設構造の教室の割合が大きくなっている。例えばオイオ州には全国の15%にあたる学校があるが、このうち本設構造の教室の割合は全国の8.0%程度である。

表 1-12 教室構造別区分（州別）

構造区分	バファタ	ビオンボ	ボラマ	カシュウ	ガブ	オイオ	キナラ	ビサウ自治区	トンバリ	合計
本設	236	166	72	297	136	132	96	358	156	1,649
仮設	421	119	102	396	369	401	102	316	177	2,403
教室総合計	657	285	174	693	505	533	198	674	333	4,052

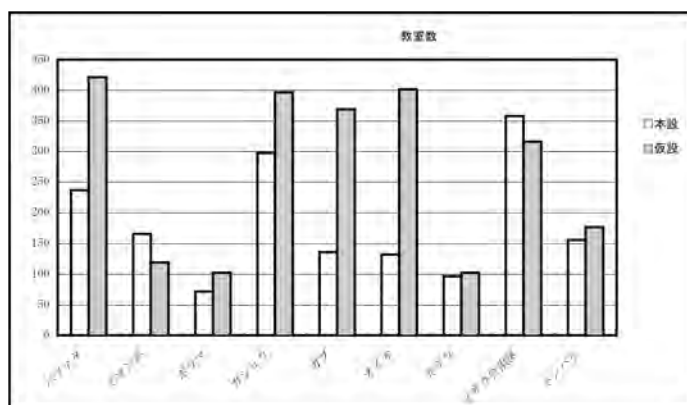


図 1-2 教室構造別区分（州別）

（出典：出典：教育省 教育システム主要教育指標）

### 3)-2 ビサウ市における教室状況

本計画の計画対象候補校は全てビサウ市内に位置している。教育省によれば、ビサウ市内は学区がI～Vに区分されている。各学区は、通学範囲が所属する複数もしくは単数のバイロ（村落）により更に小さく区分されている。学区全体の既存初等教育学校施設の構造区分をみると、本設構造の教室は合計105教室、仮設教室は197教室となっている。

「ギ」国教育省は、既存校において1教室あたり40人定員とし、2部制の授業を全て本設構造の教室のみで実施すると仮定した場合の過密度を算定し、今後の教室需要予測の参考としている。この参考値によると、1教室あたり児童数は学区IVで329人、学区Iで247人、学区Vで233人となっている。本計画の計画対象校のうち「ギ」国による優先度の高い学校の多くは上記学区に位置している。

表 1-13 教室構造別集中度比較／公立校（ビサウ市学区別）

区分/学区	I	II	III	IV	V	合計	
1. 生徒数（人）	9,874	3,886	1,995	4,600	16,785	37,140	
2. 教室数 (室)	本設教室合計	20	28	14	7	36	105
	仮設教室合計	30	12	12	58	85	197
計	50	40	26	65	121	302	
3. 生徒数/室 (人/室)	(生徒数/教室合計)	99人	49人	38人	35人	69人	61人
	(生徒数/本設1教室)	247人	69人	71人	329人	233人	177人

注：2部制授業により、1室当たり教室収容生徒数は80人とした

（出典：教育省 教育システム主要教育指標他）

## (2) 教育制度

「ギ」国の現行（旧制度）の教育制度は以下のとおりである。

### 1) 就学前教育

現行の就学前教育は、幼稚園や保育園において提供される。就学前教育施設の大部分はコミュニティー、民間または宗教団体によって運営されており、指導内容や運営時間は各団体に委ねられている。対象年齢は3～6歳となっているが、指定年齢以上の児童も受け入れている。



## 2) 初等教育（基礎教育）

現行の教育基本法では、初等教育の就学対象年齢は原則として7歳から12歳で、期間は第1学年から第6学年までの6年間である。前期初等教育（EBE、1学年から4学年）と後期初等教育（EBC、5学年、6学年）の課程に分かれているものの、2001年にはこれらの課程の統合が行われた結果、統合初等教育課程（EBU）も制定された。

## 3) 中等教育（基礎教育）

現行の教育基本法では13歳から17歳までが中等教育の就学対象となり、最初の3年間の前期中等教育（ESG）と、これに続く2年間の後期中等教育（ESC）の合計5年間の教育課程である。就学前教育から中等教育修了までの修学年齢人口のうち、中等教育学齢人口は全体の約27%を占めている。

表 1-14 学齢人口（段階別、性別）

区分	就学前教育	初等教育			中等教育		
		EBE	EBC	合計	ESG	ESC	合計
性別/年齢	3～6歳	7～10歳	11～12歳		13～15歳	16～17歳	
男性	122,798	103,761	46,412	150,173	63,377	38,413	101,790
女性	122,914	103,601	43,337	146,938	63,183	38,210	101,393
合計	245,712	207,362	89,749	297,111	126,560	76,623	203,183
比率	32.94%			39.83%			27.24%

（出典：教育省 教育システム主要指標2009/2010）

## 4) 高等教育

現行の教育基本法では、高等教育は大学教育と非大学教育からなる。大学教育は学位取得が目的となり、非大学教育は職業免状取得が目的となる。単独の学部組織として、法学校と医学校は1990年代から存在している。なお、非大学教育に分類される中等教育教員養成校（高等師範学校）では中等教育教員資格取得、保健学校では看護師免状取得のための教育が行われている。

大学への進学には、国家レベルの入学試験がある。受験資格は、11学年修了証明書または同等の証明書があることが条件となる。ただし証明書を持たない場合でも、特別学力評価試験で良好な結果を出した場合は、進学資格が与えられる。

## 5) 職業技術教育

職業教育には、職業技術教育（3年課程）と短期訓練型職業技術教育（6ヶ月～1年課程）がある。後者は、初等教育6学年修了者を対象とし、基礎的な技術習得により就業を円滑にすることを目的としており、ブラジル支援やNGO支援で設立された産業職業研修センターで実施されている。

## 6) 特別支援教育

特別支援教育については教育省内に専門対策室が設置されたが、これまでのところ受入が可能な施設は設置されていない。しかしながら、次期教育開発3ヶ年計画においては、課題の分析と対策の検討を行い、実施計画を策定する予定となっている。

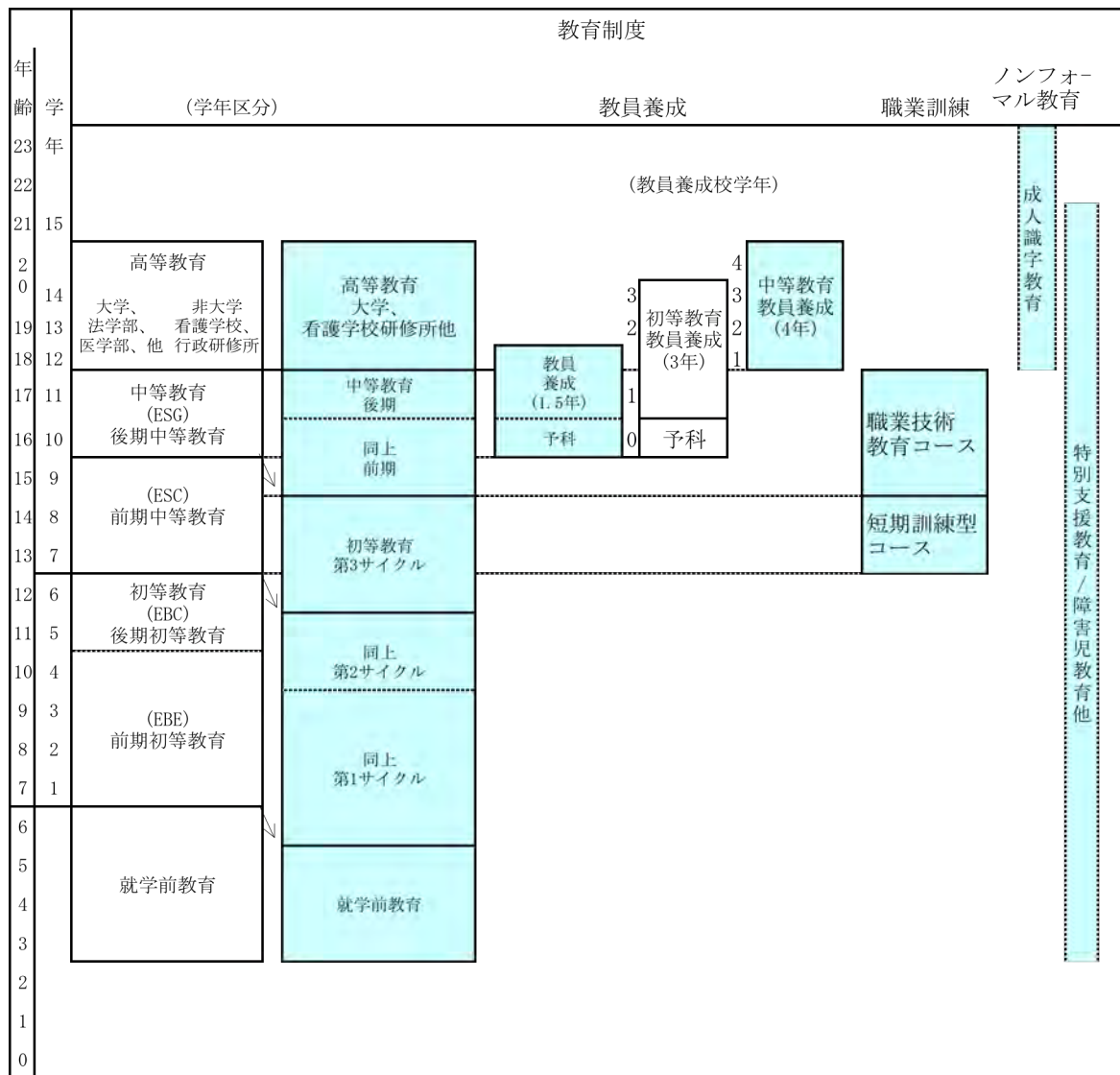


図 1-3 教育制度

(出典：教育省資料より図化)

## 7) 教員養成と教員配置

### ①初等教育教員養成制度と養成校

初等教育教員の養成は、「2月17日」教員養成校とアミルカル・カブラル大学の2ヶ所で行われる。入学資格は9学年以上の卒業となり、入学試験は1次試験がポルトガル語と数学、2次試験は面接である。最初の2年間は教育理論、3年目は教育実習であり、中途退学者は1年以内ならば復学可能である。新教育法による養成期間は予科を含め合計2.5年となり、修了者には教員資格が交付される。

### ②初等教員養成校のカリキュラム

改正前の養成制度によると、1学年進級前に準備段階として0学年があり合計養成期間は4年間となる。0学年では、ポルトガル語、数学、社会科学、自然科学、倫理、外国語の基礎分野を履修することとなっている。次の1学年からは、ポルトガル語の教授法、体育・音楽・美術・演劇などを対象

とする表現の科目が加えられる。2 学年目からは、全ての科目についての基礎教授法の授業が組み立てられている。最終の3 学年では、各科目についての上級教授法と実習が中心となる。

表 1-15 教員養成校学年別教科科目

学年	0	1	2	3
科目	ポルトガル語	ポルトガル語	ポルトガル語	同左
	数学	ポルトガル語教授法	ポルトガル語教授法	ポルトガル語上級教授法
	社会科学	数学	数学	同左
	自然科学	社会科学	数学教授法	数学上級教授法
	倫理	自然科学	社会科学	同左
	外国語(英/仏)	習字	社会科学教授法	社会科学上級教授法
		表現(4項目: 体育、音楽、演劇、美術)	自然科学	同左
			自然科学教授法	自然科学上級教授法
			習字	同左
			表現(4項目)	同左
			教授法(実習)*1	上級教授法

\*1 実習は4校ある付属校で実施(出典：国立高等教育機構)

### ③ 現職教員養成

現職教員研修は、アフリカ開発銀行等のドナー支援により実施が予定されている。現状では、各校において校長等経験者が、授業時間内に指導する方法によっている。教育省は、現職教員研修の一貫として、2010年に6,300人を対象とする現職教員の能力試験を実施した。この結果は、個別の現職教員研修改善のための参考とされ、2011年4月以降も引き続き現職教員を対象として、個別の能力向上研修が実施される予定である。今後は、地方の拠点校において4,000人を対象とした現職教員研修や、校長、管理職研修も行われる計画となっている。

### ④ 初等教育教員配置

全国の初等教育教員数は5,326人で、内訳は女性1,167人、男性4,159人となっている。また、女性教員の43%がビサウ市に勤務している

表 1-16 初等教育教員数分布(州別/男女別)

区分	州	バファタ	ビオンボ	ボラマ	カシュウ	ガブ	オイオ	キナラ	ビサウ自治区	トンバリ	合計
教員数 (人)	女性	96	173	64	81	105	66	17	507	58	1,167
	男性	556	366	200	670	443	596	247	711	370	4,159
	計	652	539	264	751	548	662	264	1,218	428	5,326
	全国比	12.2	10.1	5.0	14.1	10.3	12.4	5.0	22.9	8.0	100.0

(出典：教育省 教育システム主要教育指標)

初等教育教員の配置は教育省人事局が行っており、毎年、各学校の教員ニーズを州教育事務所からの要請をもとに集計し、現職教員及び新規採用教員の配置計画を作成する。教育開発3ヶ年計画(以降、中期計画)によると、初等教育では今後、毎年平均340教室を建設する計画に伴い、年間520人の初等教育教員の増員が必要としている。教育開発3ヶ年計画に記載されている初等教育教員増員の

具体策は、ユネスコが中心となり以下のように取りまとめられている。

- |   |   |
|---|---|
| 1 | 初等教育教員養成期間を現在の3年間から1.5年間に短縮し、養成教員数を倍増する   |
| 2 | 初等教育教員経験者を、短期間で再訓練し教員として配置する              |
| 3 | 初等教育授業に知見のある高学歴者をリクルートし、短期間の養成後、教員として配置する |

なお、新教育基本法により、現行法では、前期中等教育に区分されている学年が、初等教育の第7学年から9学年となる。この見直しに伴い、初等教育全体としてのカリキュラム、教授法、教材等の検討および、現職初等教員研修等への対応が必要となるが、実施要領は策定中である。

#### ⑤ビサウ市初等教員養成校概要

設立は1998年、職員数49名であり、初等教育1～6学年の教員を養成する。養成期間は予科（0学年）を含め4年間で、2010年の入学試験応募者数は600人であった。2010年時点の生徒数合計は368名である。

表1-17 生徒数(2010年)

学年	男子	女子	合計
0	39	67	106
1	13	35	48
2	39	79	118
3	30	66	96
合計	121	247	368

ビサウ市初等教員養成校の2010年の卒業生は100名である。既存2ヶ所の初等教員養成校の卒業生の合計は160名（2010年）となっている。教員養成校卒業後は全員が教職につく予定である。

今後、世銀の支援により、2012年から、カシュウ州、バファタ州、ブバ州に1校ずつ、合計3校の教員養成校の建設が始まる予定であり、中期計画によれば、新たに養成される初等教育教員合計は年間350名程度となる。また、教員不足への対策として、教育省は、初等教育教員経験者を短期間で再訓練し、教員として配置する計画である。さらに初等教育授業に知見のある高学歴者をリクルートし、短期間の養成後、教員として配置する事も計画している。

### 1-1-2 開発計画

#### (1) 上位計画

「ギ」国憲法第45条では、教育がすべての子供の基本的権利として保障されること、及び全国民に6年間の初等教育が無償で提供されることが定められている。

2010年3月に国会承認された新教育基本法によれば、6学年までの学費・授業料に加え、入学金、通学及び卒業証書発行等に係る各種手数料並びに教科書・教材も無料とされている。また7学年以降についても、2015年を目標に同様の無償化を進める方針である。

#### (2) セクター開発計画

##### 1) 「貧困削減戦略文書 (PRSP)」

「ギ」国は貧困削減戦略文書（2006年版）を策定し、具体的な数値目標として、2015年までに基礎教育への純就学率を98%にする、貧困層を60%以下に削減する、幼児死亡率を1,000人中80人以下にすること等を掲げている。さらに、教育セクターを全てのセクターの発展に寄与する最も重要なセクターであると位置づけており、中でも基礎教育のアクセス改善を強調している。

貧困削減戦略文書にあげられている中・長期目標の概要は以下のとおりである。

- ・ 2015年までに、貧困層を58.1%に削減する
  - ・ 2015年までに「極度の貧困層」の割合を18.7%に削減する
  - ・ 2005年から2007年にかけて、年間の経済成長率5%を維持する
  - ・ 年間インフレ率を3%に抑える
  - ・ 教育、健康、上水、下水、住宅に関する国際目標を2015年までに達成する
- また、教育については、以下のものが挙げられている。
- ・ 2015年までに基礎教育への就学率を98%にする
  - ・ 初等教育における修了率を82%にする
  - ・ 2015年までに基礎教育における男女間の格差を是正し、男女の修了率を均等にする

さらに、EFA(Education for All、万人のための教育)達成に向け、「教育セクター開発10ヶ年計画(2007年～2017年)」が策定され、これに伴い、実行計画として中期計画が策定された。

## 2) 教育セクター開発10ヶ年計画

教育セクター開発10ヶ年計画では2020年までの普遍的初等教育の達成を目標としており、達成目標の概要は以下のとおりである。

### 2) -1 就学前教育

- ①地元コミュニティの施設運営に対して教育省による資金支援を強化する
- ②園児受け入れ数を倍増する
- ③私立幼稚園の受入数の増加と必要となる運営資金を支援する
- ④公立幼稚園の生徒受け入れ能力を1,700人から3,500人にする
- ⑤公立幼稚園の園児/教員の比は19人に対し25人とする
- ⑥純就学率を10.6%とする

### 2) -2 初等教育

- ①教員能力向上と採用教員増加に向けた教員訓練と採用制度を策定する
- ②現職教員研修を改善する
- ③留年生の減少にむけた、児童の理解力判定と改善手法を導入する
- ④教育格差を是正する
- ⑤私立校への助成金支援を実施する
- ⑥教員による授業内容を改善する（授業時間を増加し、教材を支給する）
- ⑦必要となる教室を建設する（年間340教室）
- ⑧6学年修了時の国家試験を導入する

⑨ 6 学年までの純就学率100%を達成する

2) -3 中等教育

- ①必要となる教員訓練と採用制度を策定する
- ②現職教員研修を改善する
- ③留年生の減少と教育格差を是正する
- ⑤教員による授業時間の増加（20時間/週）及び教材の支給を進める
- ⑥必要となる教室を建設する
- ⑦卒業時の国家試験を導入する

3) 教育開発3ヶ年計画（2011年～2013年）（中期計画）

中期計画は、EFAの達成に向け、今後検討される多数の計画の中で中心となる計画として位置づけられている。特に初等教育については、優先課題として、2部制及び3部制授業の削減のための教室建設、教員研修施設の改善、行政能力の改善が掲げられている。

増加する人口に対応して、「ギ」国教育省は最優先項目として、「基礎教育6年間を全国民が地域差、男女差なく無償で受けることができる」ことを掲げ、2020年を到達目標年としている。

教育開発3ヶ年計画であげられている2013年までの達成目標の概要は以下のとおりである。

3) -1 就学前教育

- ①合計15教室を建設する
- ②新任教諭10人を採用する
- ③新人教諭の養成人数の目標を200人とする

3) -2 初等教育

- ①スクールマッピングによる新設校建設地の検証を実施する
- ②合計800教室を建設する
- ③合計500教室を修復する
- ②正規教員を合計800人配置する
- ③教員用指導マニュアルを支給する
- ④教員養成校の生徒へテキストを支給する
- ⑤校長研修を実施する
- ⑥教員給与の資金源を確保する（FTI）

3ヶ年計画最終年には留年率を11.9%に改善することを目標としており、1学年と2学年、3学年と4学年には、児童の理解度の確認と向上に向けた理解度試験と補習等の対策を実施する計画を策定する。

3) -3 中等教育

- ①地域差の是正に配慮した新設校の位置を検証する
- ②合計150教室を建設する
- ③合計210教室を改修する

④新規採用する教員数合計である150人を達成する

⑤教員用に必要な教材を支給する

総就学率の目標は3ヶ年計画終了年で21%とすることを計画している。

### 1- 1- 3 社会経済状況

#### (1) 社会状況

首都をビサウ市に置く「ギ」国は西アフリカに位置し、北緯11度から13度、西経13度から17度の北大西洋に面する国土を有する。北はセネガル、南と西はギニアのフランス語圏に囲まれた、ポルトガル語を公用語とする小国である。国の面積は、3.61万平方キロメートル（九州とほぼ同じ）で、2.80万平方キロメートルの大陸部と0.81万平方キロメートルの北大西洋に位置する60余りの島々（ビジャゴ諸島）の島嶼部からなる。

「ギ」国では、2009年に国勢調査が実施された。この人口統計データの速報版によれば、総人口は1,449,230人であり、その4分の1が首都ビサウ市の人口となる。

国の特徴としては、少数民族が30以上存在することである。多民族間のコミュニケーション手段はクレオール語が共通語として認知されているが、これさえも農村部ではほとんど使われないため、公的社会サービスの提供に支障が生じている。国の公用語であるポルトガル語の使用は、教育レベルの高い層や官公庁関係者に限定されている。2010年の15歳以上の非識字率は男性47%、女性76%<sup>2</sup>である。また、2002年に実施された貧困実態調査（IMF）によれば、所得が1日2ドル未満の人口の割合は64.7%であり、この貧困層は1994年調査（「ギ」国住戸収支調査）の49%に比べ約15%増加している。国連所得格差調査（1998年）によれば、ジニ係数は0.47となっている。

#### (2) - 1 人口構成

2009年の国勢調査によると、「ギ」国の人口ピラミッドは、底辺から中央部までの若年層が幅広の形状を示しており、全体に占める30歳までの人口の割合は約73%となっている。また、19歳までの人口は全体の54%以上を占め、国民教育・文化・科学・青年・スポーツ省（以降、教育省）の2009年統計によれば、初等教育の就学対象年齢児童（7歳から12歳）の人口は300,111人<sup>3</sup>、割合は20%となっている。

---

<sup>2</sup> 教育省統計2010

<sup>3</sup> 教育システム主要指標2009/2010

表 1-18 年齢別人口

年齢区分	男性	女性	合計	比率 (%)
0-4	115,009	113,988	228,997	15.80
5-9	104,650	103,357	208,007	14.35
10-14	89,814	88,782	178,596	12.32
15-19	83,844	87,276	171,120	11.81
20-24	68,624	76,751	145,375	10.03
25-29	58,472	68,656	127,128	8.77
30-34	39,733	45,008	84,741	5.85
35-39	34,109	39,612	73,721	5.09
40-44	24,647	27,725	52,372	3.61
45-49	22,654	25,467	48,121	3.32
50-54	15,685	17,993	33,678	2.32
55-59	13,105	13,292	26,397	1.82
60-64	9,984	11,665	21,649	1.49
65+	22,496	26,832	49,328	3.40
合計	702,826	746,404	1,449,230	100.00

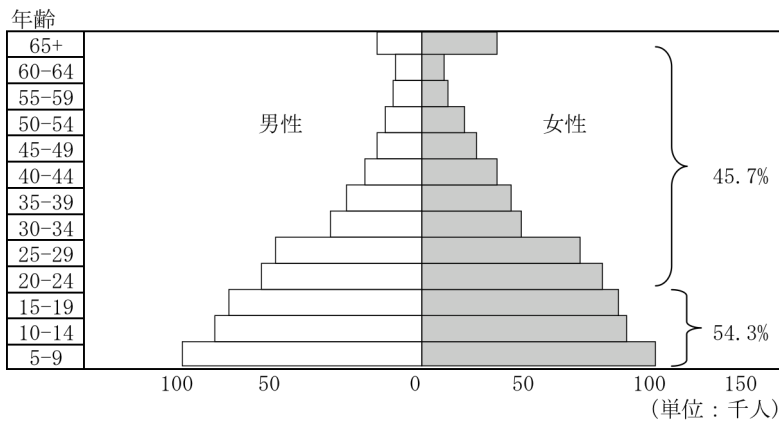


図 1-4 人口ピラミッド (出典：2009年国勢調査)

(2)-2 人口の地域偏在

「ギ」国の人口を州別にみると、人口の地域偏在が顕著であり、全人口の25%の365,097人が首都ビサウ市に集中している。人口は地域面積の広い北部地域で多くなっており、オイオ州(14%)、ガブ州(14%)、バファタ州(13%)の順となっている。

表 1-19 州別性別人口

州	男性	女性	合計	比率 (%)
ビサウ自治区	181,208	183,889	365,097	25.19
ビオンボ	43,747	49,292	93,039	6.42
カシュウ	88,132	96,921	185,053	12.77
オイオ	103,194	112,065	215,259	14.85
バファタ	97,231	103,653	200,884	13.86
ガブ	99,591	106,017	205,608	14.19
キナラ	29,854	30,923	60,777	4.19
トンバリ	44,099	46,990	91,089	6.29
ボラマ	15,770	16,654	32,424	2.24
合計	702,826	746,404	1,449,230	100.00



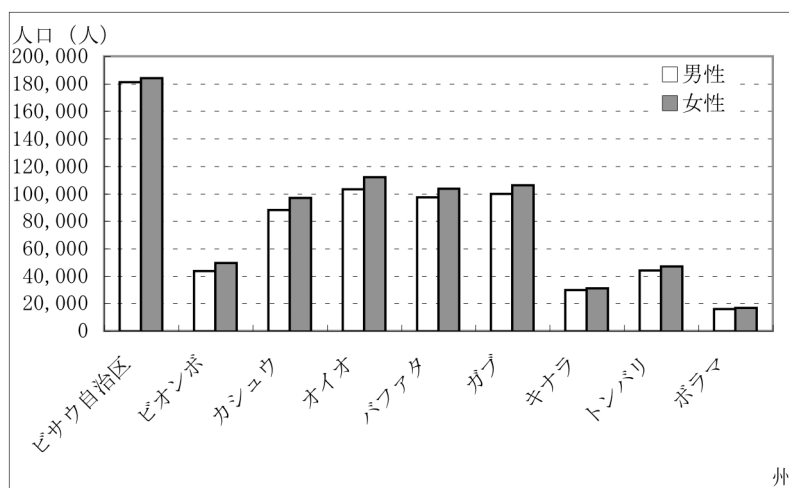


図 1-5 州別性別人口分布グラフ (出典：2009年国勢調査)

### (3) 経済状況

1998年の内戦や2009年の大統領殺害など不安定な内政を抱えつつも、1997年に4億US\$であったGDPは、2010年には、8.78億US\$(年間の経済成長率4.2%)となり、2002年にはマイナスであったGDPの年間成長率も、その後順調に上昇を続けている。2010年の国民一人当たりGNIは590US\$となっている。また、世銀・IMFによるHIPC(重債務貧困国)イニシアティブの適用により、債務比率を2003年に80%、2013年に43%とする削減計画を行っており、2011年5月には、短期対外債務を除く全ての債務(2億8,300万ドル)の免債が決定している。物価上昇率は、1997年に西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)に加入して以降、比較的安定している。

産業の各部門の構成比は、第一次産業55.2%、第二次産業12.8%、第三次産業32.0%となっている。主要輸出品は、カシューナッツ、落花生、エビ、イカ、トロピカルフルーツ、やし油などの農林水産業の分野であり、特にカシューナッツは世界第8位、アフリカ内では第4位の11万トン(2009年)を輸出しており、「ギ」国の輸出額全体の95%を占める。

## 1-2 要請の背景・経緯及び概要

### (1) 背景・経緯

本計画は、「ギ」国政府より我が国に対し「ビサウ市小学校建設計画」として要請されたことを受け、1998年に内戦が勃発したことにより中断を余儀なくされた「ギ」国小学校建設計画(以下、既往案件)の再開を目的とし、無償資金協力として実施するものである。

### (2) 概要

「ギ」国政府からの要請校は既往案件の対象校であったビサウ市内に位置する20校である。また要請コンポーネントは、教室、校長室、倉庫、便所、井戸、生徒用椅子・机、教師用椅子・机、ロッカーである。

### 1-3 我が国の援助動向

我が国による「ギ」国教育セクターへの支援は、1998年に中断した小学校建設計画が唯一である。食糧援助も含めた近年の他分野への支援案件は下表のとおりである。

表 1-20 「ギ」国向け政府開発援助(平成 20 年度～22 年度)

平成 22 年度	トンバリ州零細漁業施設建設計画	856 百万円
平成 22 年度	ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画 (ユニセフ連携)	865 百万円
平成 21 年度	ノンプロジェクト無償(経済構造改善等)	200 百万円
平成 21 年度	食料援助(WFP 連携)	300 百万円
平成 20 年度	ノンプロジェクト無償(経済構造改善等)	400 百万円
平成 20 年度	食料援助(WFP 連携)	280 百万円

(出典：外務省)

### 1-4 他ドナーの援助動向

「ギ」国の教育分野における他ドナーの援助動向については、下表のとおりである。

表 1-21 他のドナー国・国際機関による援助実績(教育分野)(単位：千 US\$)

実施年度	協力機関	案件名	金額	援助形態	概要
2004 年	世界銀行	小学校教室建設、教員養成校建設等	14,000	無償	300 教室の建設、300 校の修復
2004～2008 年	欧州連合	小学校含む社会施設の修復	不明	無償	中断
2004～2008 年	ユニセフ	基礎教育支援プロジェクト	350	無償	
2007～2012 年	アフリカ開発銀行	EDUCATION III (小学校建設)	14,000	無償	80 教室の建設

#### (1) 世界銀行 (WB)

世界銀行による「ギ」国の教育分野に対する支援は、過去の内戦で一旦中断したものの、その後、総額 1,400 万 US\$の支援を行っている。施設機材整備の分野では、2004 年に 300 教室の建設と 300 校の修復工事を実施した。その他、教員養成校の修復や教材支援も行っている。今後の計画は以下のとおりである。

- ①北部、東部地域における合計 500 教室の建設(予算：700 万 US\$、実施年：2012～2014 年)
- ②コミュニティ開発支援としての井戸の設置、インフラ整備、80 教室の建設  
(対象地域：ピオンボ州・カシュウ州・オイオ州、予算：1,000 万 US\$)

#### (2) 欧州連合 (EU)

EU による支援は、ドナーグループと「ギ」国政府の人権問題に関する協議が中断していることに伴い、新たな支援も中断している。

近年、中心分野は行政能力改善分野、農業分野に重心を置いており、教育分野は支援の中心ではない。EU は以下の分野の重点項目とし、プロジェクトに融資している。

- ①Social Infrastructure (社会施設の修復：学校他)
- ②小規模な施設整備の支援 (初等教育、幼稚園 SOS、民間施設)

なお、本計画要請校のうち1校が、EU 支援による小規模施設支援の教室建設対象校である。

### (3) ユニセフ (UNICEF)

ユニセフは「ギ」国において援助協調の取り纏め役となっている。ユニセフによる教育分野の支援には教室建設がある。

工事実施については、当初は材料をコミュニティに提供し、工事は地元住民が実施する計画であったが、施行品質、工事期間が管理できない状況となり大幅な工程遅れとなったことから対策として、工事会社とコンサルタント会社を選定し、工程と品質の管理を委託する方式を採用している。

### (4) アフリカ開発銀行 (AfDB)

AfDB による「ギ」国への支援は内戦で中断していたが、2003 年に再開した。教育分野のプロジェクトとしては EDUCATION III (2007 年～2012 年)があり、終了年は 2010 年を予定していたが、手続きの遅延等により延長となっている。支援の概要は以下のとおりである。

#### 1) 初等教育分野：

##### ①地方 4 州における教室建設

当初計画は 300 教室であったが予算不足から 220 教室に変更(2010 年)となり、現在は 80 教室となっている。建設コストは、当初の 3,000,000 FCA/1 室を、4,500,000CFA/1 室に修正し、対象地域は地方部 4 州(ガブ州、カシュウ州、オイオ州、ボラマ州)としている

##### ②教員住居 22、井戸 20、トイレ 40 の建設

#### 2) 教員養成：

##### ①予定人数 4,000 人を対象とした現職教員研修

研修科目は数学、国語、科学、保健、家庭科、研修会場は地方部のセンター校を使用する

##### ②対象 800 校における校長、管理職研修

#### 3) 職業訓練：

##### ①職業技術者の訓練

##### ②訓練機材を含む施設の運営管理者の育成

##### ③民間企業に就業中の現職技術者の能力向上研修

##### ④訓練コースの一貫としての生産・販売

## 第2章 プロジェクトを取り巻く状況

## 第2章 プロジェクトを取り巻く状況

### 2-1 プロジェクトの実施体制

#### 2-1-1 組織・人員

##### (1) プロジェクト担当部局

本計画における「ギ」国側の所管官庁及び実施機関は国民教育・文化・科学・青少年・スポーツ省（以下、教育省）である。事業実施段階では、教育システム・計画・評価総局（Direcção-Geral dos Estudos, Planificação e Avaliação do Sistema Educativo : DGEPAE）が取りまとめを行うが、施工段階での技術的サポートは学校インフラ局（Direcção de Serviços de Infraestruturas Escolares : DSIE）が担当部局となる。

新教育基本法により、教育省の体制は改編が進められているが、DGEPAE は、組織改編後も教育計画、教育システム調査、統計調査の担当局となる。また工事段階での技術的支援や施設完成後の維持補修等の技術的な支援は DGEPAE の総括のもとで、DSIE が支援する。

##### (2) 組織・人員

初等教育学校施設の施工管理及び維持管理を DGEPAE のもとで担当する DSIE の職員は合計 22 名である。内訳は、上級エンジニア 2 名、専門エンジニア 3 名、技師 9 名、作業員 5 名、業務サポートとして事務、清掃他 3 名である。

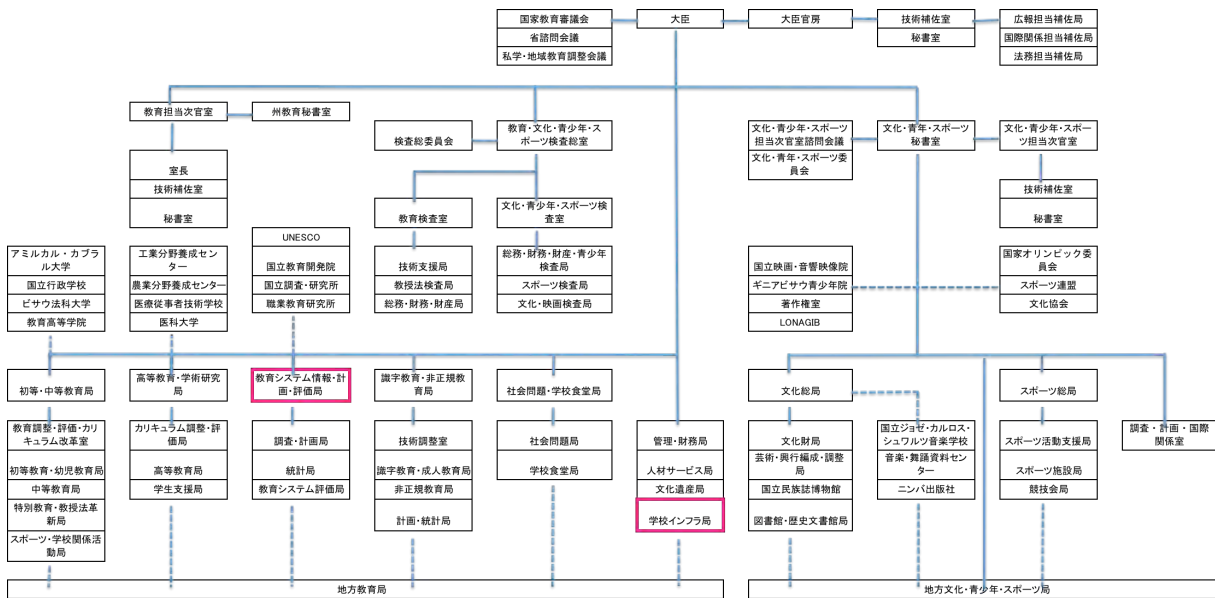


図 2-1 教育省組織図

## 2-1-2 財政・予算

### (1) 教育財政・予算

教育省の予算は、下表のとおり、2010年には国家予算の9.4%であったが、2011年では10.3%に増加している。中期計画では、2015年の目標値を15.8%としている

表2-1 国家予算 (単位：千CFA)

区分/年度	2009年	2010年	2011年
1. 国家予算	146,020,000	121,114,000	101,998,000
2. 教育省予算	10,503,000	11,378,806	10,503,516
(1) 経常経費	5,984,006	6,263,266	6,109,836
(2) 資本経費	4,518,994	5,115,540	4,393,680
対国家予算費 (%)	7.2%	9.4%	10.3%

(出典：財務省予算書、2010年11月)

#### 1) 教育省予算

教育省の2011年の支出は、61億983万セーファーフラン(以下、CFA)と見込まれる。これは、国家経常支出合計の12.13%に相当する。教育省の人件費は計53億6,165万CFAとなり、国家経常支出合計の10.65%、人件費全体の19.37%を占める。

国家予算書(2010年)の教育省部分では、青少年への質の高い教育を提供すべく、教育の発展の道筋を示し、解決策を導き出すために、教育部門の詳細な分析を実施することが急務であると示されている。教育省関連のプロジェクトにおける投資の総額は43億9,368万CFAであるが、このうち、国内資金は1億4,040万CFAと見積もられ、2011年の国家資金調達計画に計上されている。教育省予算内訳では、経常経費の87%以上が人件費である。

表2-2 教育省支出合計(教員給与以外)(単位：千CFA)

区分/年度	2010	比率 (%)		2011	比率 (%)	
1. 経常経費	6,263,267	55.04	100.00	6,109,836	58.17	100.00
(1) 人件費	4,480,695	39.38	71.54	5,361,651	51.05	87.76
(2) 事務消耗品費	778,247	6.11	12.43	596,140	5.68	9.76
(3) 振込経費	694,805	2.41	11.09	624,305	5.94	10.21
(2) その他支出	274,520	2.41	4.38	151,421	1.44	2.48
2. 投資資金	5,115,540	44.96		4,393,680	41.83	
2.1 内部投資	887,717	7.80		140,400	1.34	
2.2 外部投資	4,227,823	37.16		4,253,280	40.49	
合計	11,378,807	100.00		10,503,516	100.00	

(出典：財務省予算書、2010年11月)

2010年までは、教員を含め全ての公務員の給料は国家公務員省から支払われていたが、2011年1月以降は教育省が各教員に支払うこととなった。

また、教育省予算のうち初等教育部門には、毎年約60%の配分となっている。

表 2-3 初等教育分野における支出割合（経常経費）（単位：千 CFA）

区分/年度	2009	比率(%)	2010	比率(%)	2011	比率(%)	2012	比率(%)
就学前教育	60,103	1.33	72,028	1.15	109,977	1.80	120,051	1.79
初等教育（6学年まで）	2,581,249	57.12	3,757,334	59.99	3,700,117	60.56	3,924,119	58.51
教員訓練（初等教育）	93,543	2.07	119,628	1.91	60,487	0.99	66,397	0.99
識字教育	100,774	2.23	136,539	2.18	134,416	2.20	148,219	2.21
小計	2,835,669	62.75	4,085,529	65.23	4,004,497	65.54	4,258,786	63.50
中等教育、高等教育他	1,683,325	37.25	2,177,738	34.77	2,104,839	34.45	2,447,964	36.50
合計	4,518,994	100.00	6,263,267	100.00	6,109,836	100.00	6,706,750	100.00

（注：出典：教育開発 3 ヶ年計画、国家予算書、2012 年以降は見込額となる）

## 2) 教員給与

中期計画では新規採用する教員給与として 2013 年までに 1,063 百万 CFA 必要であるとしている。同計画によれば資金源は FTI により確保されることとしており、本計画による新設教室に配属される教員の給与も確保される可能性が高い。また、教育省では、同資金の支援が実現する効果として現職教員への給与遅配の発生等の課題の悪化を抑制できるとしている。

表 2-4 教員給与（新規採用）（単位：千 CFA）

区分/年度	2011年	2012年	2013年	合計	資金源
1. 正規教員	109.32	160.37	235.28	504.97	FTI
2. 契約教員	77.31	191.03	289.84	558.18	FTI
合計	186.63	351.40	525.12	1063.15	

教員雇用区分は、正規教員、契約教員、コミュニティー教員に分かれており、給与遅配問題があるのは、契約教員である。正規教員と契約教員の給与は教育省から支払われ、コミュニティー教員の給与は、コミュニティーから支払われている。契約教員の場合、教育省の予算計画上の教員数よりも各学校が実際に採用する教員数の方が多くなることがあり、教育省が財務省に計上・申請する予定額では不足することで、支払いが滞る一因となる。

### 2- 1- 3 技術水準

教育省所掌施設の施工管理及び維持管理に係る技術的サポートは前述のとおり、DGEPASE の総括のもとで、DSIE が担当する。DSIE は、他ドナーの学校建設案件においても施工管理のみならず調査・計画段階から業務に参画した実績を有しており、本件施設建設及び補修等に係る技術面での担当部署として適切であると判断できる。

### 2- 1- 4 既存施設・機材

#### (1) 既存施設状況

要請された 20 サイトの内 10 サイトは既存校である。校舎は全て平屋建て、構造は鉄筋コンクリート造の柱・梁、床はスラブ造である。天井は、設置している校舎と設置せずに木製の小屋組をあらわした校舎の 2 通りの事例があるが、天井設置の校舎では、長年の雨漏りによって天井材が剥離し、野縁や野縁受などの下地が露出している例が多数確認された。柱間の壁は無筋コンクリート積みであり、開口扉は鋼製扉、窓は化粧ブロックまたは鋼製格子が多く使用されている。

#### (2) 既存施設のコンポーネント

既存校のコンポーネントは教室、校長室、校長室に併設された倉庫からなる教室棟に加え、校舎内に便所を併設したサイトもある。校長室に関しては、恒久的な既存校舎には全て整備されていたが、竹製の既存校舎（Clintine製）には整備されていない。既存の便槽方式は、敷地内に徐々に汚水を浸透させる浸透方式（fosse séptique type）と汲取り方式（fosse sec type）の2つが一般的であるが、どちらのタイプも適切な維持管理がなされておらず、給排水管の故障、補修不足、便槽のメンテナンス等から機能していない。教室天井灯は、他ドナー支援校や一部の計画対象校で確認された。

## 2- 2 プロジェクトサイト及び周辺の状況

### 2- 2- 1 関連インフラの整備状況

#### (1) 各サイトのインフラ設備

##### 1) 電気

各地方の幹線道路沿いには電力供給用送電線が設置されており、調査を実施した多くのサイトでは敷地近傍や校舎まで給電があるが、電気料金の負担から利用する学校はほとんどない。なお、既存校のうち4校では敷地内ケーブルの設置が確認された。

##### 2) 給排水

調査対象サイトのうち、2校には水源としての井戸があり、6校には水道引き込みが確認された。給水の利用が確認できたサイトは3校あり、EBU DE PATRICE LUMUMBA（No 3）校では、手洗い場が整備されており、水源は手洗いや植栽に使用されている。EBU DE CUNTUM I（No 7）校では、ロータリークラブ支援による高架タンクの使用、EBU DE PLAQUE II（No 9）では、EU支援によつてのソーラーパネル付高架タンクの使用、また、EBU DE CUNTUM II（Anexo Cuntum I）（No15）校では、学校サイト内に手押しポンプ付き井戸がある。

排水については、未だ公共下水管が設置されていない地区が多い。



表 2-5 既存校のインフラ整備状況

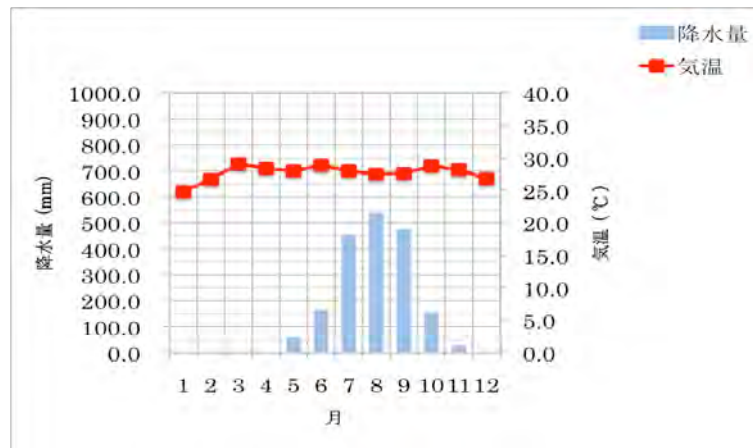
区分 学校名	既存	新設	校長室	トイレ	水源		電気引込	所要時間 (車)	
			○有り xなし	○有り xなし	井戸	水道	○有り xなし	20分 以内	20分 以上
(1) 1 DE MAIO	○		○	○	X	○	X	○	
(2) EBU ERNESTO CHE-GUEBARA	○							○	
(3) EBU DE PATRICE LUMUMBA	○		○	○	X	○	○	○	
(4) AMIZADE GUINEE-BISSAU SUECIA	○		○	○	X	○	○	○	
(5) EBU 5 DE JULHO	○		○	○	X	○	○	○	
(6) EBU DE BRA		○	-	-	-	-	-	○	
(7) EBU DE CUNTUM I	○		○	○	○	○	X	○	
(8) EBE/EBC de BAIRRO MILITAR		○	-	-	-	-	-	○	
(9) EBU DE PLAQUE	○		○	X	X	○	○	○	
(10) EBU DE PLUBA		○	-	-	-	-	-	○	
(11) EBU DE ANTULA		○	-	-	-	-	-	○	
(12) EBE DE BISSAQUE	○		X	○	X	X	X	○	
(13) EBU DE PLAQUE I	○							○	
(14) EBU DE HAFIA		○	-	-	-	-	-	○	
(15) EBU DE CUNTUMII (Anexo Cuntum I)	○		○	X	○	X	X	○	
(16) EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II		○	-	-	-	-	-	○	
(17) EBE CUNTUM DE CUNTUM MADINAI		○	-	-	-	-	-	○	
(18) EBE DE ANTULA BONO		○						○	
(19) EBE DE PABDJARA		○						○	
(20) EBE DE PLUBA		○	-	-	-	-	-	○	

2- 2- 2 自然条件

(1) 気候

「ギ」国は熱帯性気候域にあり、高温多湿である。南西風を伴うモンスーン的な雨期（6月から10月まで）と北東偏西風（ハルマッタン）を伴う乾期（11月から5月まで）に分かれる。乾期を除いて雨が多く、年間雨量は2,000mm程度である。さらに、7月から9月までの3ヶ月間の月間雨量は400mm以上で、年間降水量の80%を占める。また、年間を通じて気温は平均27℃以上である。

図 2-2 気温、降水量



(出典：気象庁2010年データ)

## (2) 地質・地震

本計画の対象となる首都のビサウ市は、セネガルとギニアを上流とするジェバ川河口の北大西洋に面し対象地の大部分は平坦地である。また、地質は海の堆積物からなっており、ビサウ市は、新第三紀層の地層であり、色や様態はさまざまだがいずれのサイトも粘土質の砂質もしくは砂土壌となっている。地震発生の記録はない。

### 2- 2- 3 環境社会配慮

本計画は、既存の初等教育学校敷地内または、新たな敷地に教室、倉庫付き校長室、便所を建設するものであり大規模な造成を必要としない。工事に伴う残土処分は、場内敷き均しを前提として行い、工事に伴う騒音は多少発生するものの基本的に環境面での負の影響はない。また、本計画実施に伴う住民の強制移転もないことから、社会面での負の影響もない。詳細設計時のサイト調査において敷地内に占有が確認され自発的な移転が望めない場合、この敷地は、計画対象サイトから外すこととする。

### 第3章 プロジェクトの内容

## 第3章 プロジェクトの内容

### 3-1 プロジェクトの概要

#### (1) 上位目標とプロジェクト目標

本計画では、「ギ」国のビサウ市における初等教育環境の改善に貢献することを上位目標とし、また、計画対象校におけるアクセス及び学習環境を向上させることをプロジェクト目標とする。

#### (2) プロジェクトの概要

本計画では上記目標を達成するために、ビサウ市内における20校の要請校のうち、現地調査の結果、我が国の無償資金協力の対象として妥当性を有すると判断された16校において、教室棟、校長室棟及び便所棟の建設、並びに教育家具の整備を行うものである。

また、プロジェクト目標を達成するためには、各対象校における供与施設の適正な維持管理活動が不可欠であることから、維持管理マニュアルの作成とそれに基づく実地指導を内容とするソフトコンポーネントを併せて実施する。

### 3-2 協力対象事業の概略設計

#### 3-2-1 設計方針

##### (1) 基本方針

###### 1) 計画対象

本計画は、「ギ」国から要請のあったビサウ市内に位置する既往案件対象20校のうち、「ギ」国側と日本側にて合意された選定条件を満たしている学校を計画の対象とする。

###### 2) 要請コンポーネント

「ギ」国からの要請施設及び機材のコンポーネントは以下のとおりである。

＜施設＞ 教室、校長室、倉庫、便所、井戸

＜機材＞ 児童用椅子・机、教師用椅子・机、ロッカー

上記コンポーネントのうち井戸は、既往案件ではコンポーネントに含まれておらず、また給水施設の整備には技術的な障害が想定されることから、計画の対象外とすることで合意がなされた。

本計画は、施設建設と施設の適正な維持管理活動の推進に係るソフトコンポーネントからなる。ハード面の施設建設では、教室、校長室/倉庫及び便所を整備する。また、教室及び校長室に配置する机、椅子と各教室に配置する教育家具を整備する。ソフト面では、施設の適正な維持管理活動に係るマニュアルの作成、啓発・訓練・指導等をソフトコンポーネントとして実施する。

### 3) 計画内容

#### ①要請校

表 3-1 要請校一覧

番号	学校名	学区	既存/新設	
			既存校	新設校
01	1° DE MAIO	1	●	
02	EBU ERNESTO CHE-GUEVARA	2	●	
03	EBU DE PATRICE LUMUMBA	3	●	
04	AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	4	●	
05	EBU 5 DE JULHO	4	●	
06	EBU DE BRÁ	5		●
07	EBU DE CUNTUM I	5	●	
08	EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR	5		●
09	EBU DE PLAQUE II	5	●	
10	EBU DE PLUBA	1		●
11	EBU DE ANTULA	1		●
12	EBE DE BISSAQUE	5	●	
13	EBU DE PLAQUE I	5	●	
14	EBU DE HÁFIA	5		●
15	EBU DE CUNTUM II (Anexo Cuntum I)	5	●	
16	EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	5		●
17	EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	5		●
18	EBE DE ANTULA BONO	1		●
19	EBE DE PABDJARA	1		●
20	EBE DE PLUBA	1		●

#### ②計画コンポーネント

計画施設及び機材のコンポーネントは以下のとおりである。

<施設> 教室、校長室、倉庫、便所

<機材> 児童用椅子・机、教師用椅子・机、ロッカー

#### 4) 計画対象校の選定

##### ①学校選定の方法

本計画の対象とする学校は、要請された 20 校のうち、教育省と合意した下記の選定基準を満たす学校とする。

##### ②学校の選定基準

学校の選定条件は下表のとおりである。

表 3-2 選定条件

- ア. 土地所有権または使用権が書面で確認できること及び土地を巡る係争がない。  
 イ. 他ドナーまたは「ギ」国政府による整備計画との重複がない。  
 ウ. 自然災害による被災可能性や治安上の問題がない。  
 エ. 施工及び施工管理上の支障がない。  
 オ. 十分な就学需要が確認される。  
 カ. 「ギ」国側の予算措置及び人員配置がなされる。  
 キ. 日本側の予算が確保される。

計画対象校については、要請された20校の内、他ドナー等の支援により既に校舎の建設が計画/実施されているEBU ERNESTO CHE-GUEVARA 校 (No. 2)、EBU DE PLAQUE I 校 (No. 13)、EBE DE ANTULA BONO 校 (No. 18) の3校、及び占有者が多いEBE DE PABDJARA 校 (No. 19) を本案件の対象外とし、計画対象として合意された学校は以下の16校となった。なお、この16校については、「ギ」国側により3段階の優先度区分が付された。

表 3-3 調査対象校と優先順位

番号	学校名	学区	既存/新設		ギ国側の優先順位
			既存校	新設校	
01	1° DE MAIO	1	●		C
02	EBU ERNESTO CHE-GUEVARA	2	●		
03	EBU DE PATRICE LUMUMBA	3	●		A
04	AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	4	●		A
05	EBU 5 DE JULHO	4	●		A
06	EBU DE BRÁ	5		●	B
07	EBU DE CUNTUM I	5	●		A
08	EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR	5		●	A
09	EBU DE PLAQUE II	5	●		B
10	EBU DE PLUBA	1		●	C
11	EBU DE ANTULA	1		●	C
12	EBE DE BISSAQUE	5	●		A
13	EBU DE PLAQUE I	5	●		
14	EBU DE HÁFIA	5		●	A
15	EBU DE CUNTUM II (Anexo Cuntum I)	5	●		B
16	EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	5		●	A
17	EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	5		●	C
18	EBE DE ANTULA BONO	1		●	
19	EBE DE PABDJARA	1		●	
20	EBE DE PLUBA	1		●	B

注：No2. No13. No18. No19. 校は前述のとおり計画対象外とする。

### ③教室不足の状況

「ギ」国の初等教育学校における教室不足は量的不足と質的欠陥の両面にあり、その様態は以下のとおり。

#### ・施設の絶対不足（量的不足）

教室の増設が児童の増加に伴う学級数の増加に追いつかない学校では絶対的な教室不足状況にあり、これを補うために2部制や3部制、もしくは複式学級の運営を余儀なくされている。

#### ・収容児童数に対する不足（量的不足）

教育省は初等教育学校における最大児童数を1クラス当たり40人と規定している。教育省では3部制を廃止し、2部制への完全移行を掲げていることから、本計画の教室数算定においては、1教室当たり収容生徒数を  $40 \text{人} \times 2 = 80 \text{人}$  とする。

#### ・仮設校舎（質的欠陥）

既存の校舎の中には、バンコ校舎（土壁に丸太で小屋掛けし、萱葺きまたは亜鉛鉄板葺きの屋根を掛けた構造の校舎）等の仮設校舎がある。いずれも大風や豪雨による損壊被害が発生しており、数年に一度は修理を必要とする。従って、修理が行き届かない場合には教室が使えない状況となり、整備が急がれる。

#### ・老朽校舎（質的欠陥）

仮設校舎ではないが、植民地時代に建設されたため、構造体は堅牢であるが、屋根や壁の劣化が著しく修理も行われていないことから劣悪な教育環境を形成している校舎が多い。これらは風雨の影響から老朽化の進行が早く、コンクリートに亀裂やなど構造的な欠陥への安全対策として建替えが望まれる。

### ④計画教室数の算定

#### ④-1) 必要教室数の算定方法

##### 【既存校】

調査時点の対象校別就学生徒数を基に、1教室当たり収容人数を40人<sup>1</sup>、2部制の実施を前提とし、教室完成予定である2013年時点の推定就学生徒数<sup>2</sup>から必要教室数を算定する。

##### 【新設校】

調査時点に対象校の敷地が存在するバイロ（村落）内の既存校の就学生徒数を基に、1教室当たり収容人数を40人、2部制の実施を前提とし、教室完成予定である2013年時点の推定教室就学生徒数から必要教室数を算定する。

##### 【計算式】

$$A = B / 40 / 2, B = C \times 1.02 \times 1.02$$

※ A：必要教室数、B：2013年時点の推定就学生徒数、C：調査時点（2011年3月）の就学生徒数、

<sup>1</sup> 教育省中期計画によるとRPT（生徒数/教室）は1～6学年平均で40.15人（2015年達成目標）となっている。またFTI推奨枠は40人であることから教育省との協議を踏まえ40人とした。

<sup>2</sup> 推定就学生徒数：基準年の就学生徒数×人口増加率（2.0%国連推計値）

1 教室あたりの生徒数：40 人、人口増加率：2.0%/年

例外として、新設校の内、所属するバイロ内に既存校がない場合は、対象バイロ内の就学年齢人口統計（2009 年）<sup>3</sup>と純就学率 55.73%<sup>4</sup>を基に就学生徒数を算出し、次に教室完成時点の推定就学生徒数から必要教室数を算定した。

$$A=B/40/2、B=C_{09} \times 1.02 \times 1.02 \times 1.02$$

※A：必要教室数、B：2013年時点の推定就学生徒数、C<sub>09</sub>：2009年時点の推定就学生徒数=(就学年齢人口)×0.5573、1教室あたりの生徒数：40人、人口増加率：2.0%/年

#### ④-2) 計画教室数の算定方法

既存教室は継続利用への適正から以下の区分とする。

- ・ 仮設造：丸太柱、茅葺き屋根造等の構造物
- ・ 本設造：コンクリート造等の恒久的構造物
- ・ 不足教室数：必要教室数と本設造の既存教室数の差（必要教室数－本設造）

この不足教室数を基に、敷地条件、学校運営状況および、先方の優先順位等に配慮して、下表のとおり計画教室数を設定した。なお、敷地条件によっては、狭小な敷地面積により自ずと教室数が制約されるため、先方の優先順位が高くとも必要数の確保は困難となる学校がある。

また、教育省との協議により、学校運営の観点から建設する教室数は1校あたり最大12教室程度を限度としつつ、なるべく多くの教室数の確保、及び可能な限り広範な屋外スペース（校庭等）の確保等の要望も踏まえて、現案の計画教室数とした。

<sup>3</sup>出典：DGEPASE

<sup>4</sup>出典：教育省編纂主要教育指標(全国)2009/2010



表 3-4 教室数の算定と結果

区分 学校名	既存	新設	学区	バイロ/ 村落	生徒数 2013年予測		教室数 構造別		必要 教室 数	(1) 不足 教室 数	計画教室設定時 検討項目					(2) 計画 教室 数	計画施設 (棟タイプ区分)				
					b 生徒 数	c シフ ト	本 設	仮 設			優先 度	敷地 面積		その他 敷地条件			平屋建て		2階建て		
												狭 小	有	屋外 スベ ースの 確保	生活 道路 の保 全		敷地 勾配 大	2教 室 棟	3教 室 棟	4教 室 棟	6教 室 棟
(01) 1° DE MAIO	○		1	São Vicente Paulo	771	2	4	3	10	6	C	○				6				1	
(2) EBU ERNESTO CHE-GUEBARA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(03) EBU DE PATRICE LUMUMBA	○		3	Chão de Papel/ANP	648	2	7	4	9	2	A	○				2	1				
(04) AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	○		4	Chão de Papel/Pere	951	2	6	0	12	6	A	○				4			1		
(05) EBU 5 DE JULHO	○		4	Bairro de Mindara	932	2	6	0	12	6	A	△	○			4			1		
(06) EBU DE BRÁ		○	5	De Bra	1,722	2	(0)	(18)	22	22	B	○				12			2		
(07) EBU DE CUNTUM I	○		5	Cuntum/Sobrada	1,342	2	0	10	17	17	A	○				10			1	1	
(08) EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR		○	5	De Militar	938	2	(0)	(8)	12	12	A		○			12			2		
(09) EBU DE PLAQUE	○		5	Bairro de PlackII	554	2	4	10	7	3	B	○				3		1			
(10) EBU DE PLUBA		○	1	De Pluba	861	2	(2)	(7)	11	9	C	△	○	○		9		1	1		
(11) EBU DE ANTULA		○	1	De Antula	1,901	2	(0)	(0)	27	27	C	△	○			12			2		
(12) EBE DE BISSAQUE	○		5	Bairro de Bissaque	1,779	2	0	6	23	23	A	○				12			2		
(13) EBU DE PLAQUE I	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(14) EBU DE HÁFIA		○	5	De Hafía	1,504	2	(10)	(0)	19	9	A	△		○		4			1		
(15) EBU DE CUNTUMII (Anexo Cuntum I)	○		5	Bairro de Cuntum	643	2	0	3	9	9	B	○				9		1	1		
(16) EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II		○	5	De Cuntum Madina	943	2	(0)	(15)	12	12	A		○			12			2		
(17) EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II		○	5	De Cuntum Madina	943	2	(0)	(15)	12	12	C		○			10			1	1	
(18) EBE DE ANTULA BONO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(19) EBE DE PABDJARA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(20) EBE DE PLUBA		○	1	De Pluba	861	2	(2)	(7)	11	9	B	△	○			9		1	1		

なお、表中、計画対象校No. 10とNo. 20、及びNo. 16とNo. 17は同一バイロ(通学圏村落)に属し、必要教室数算定はバイロ内の既存校生徒数合計を基にしたが、この2バイロの既存校はいずれも1校となっている。また、計画教室数は敷地条件等により2校で均等区分したが、敷地狭小校の場合は可能な範囲での設定となる。上表中c欄の()内は、新設校設置バイロ内既存校の教室数を示す。

表 3-5 教室数と棟タイプ設定根拠

学校名	教室数設定根拠
(1) 1 DE MAIO	不足教室数をカバーする。
(2) EBU ERNESTO CHE-GUEBARA	-
(3) EBU DE PATRICE LUMUMBA	不足教室数をカバーする。
(4) AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	敷地狭小であることから、2階建て4教室1棟が上限となる。計画建物配置上、既存建物後方は工事車両のアクセスが困難であること、また入り口付近を塞ぐこともさけるべきことを踏まえ用地は敷地左下コーナーが最適となる。
(5) EBU 5 DE JULHO	敷地狭小であることから、2階建て4教室1棟が上限となる。計画建物配置上は、オープンスペースの確保及び、仮設工事スペース、資機材置き場の確保等から用地は、敷地左下コーナーが最適となる。
(6) EBU DE BRÁ	不足数を最大限カバーすることから、上限設定の12教室(2階建て6教2棟)とする。
(7) EBU DE CUNTUM I	敷地狭小。最大2階建て4教室1棟と2階建て6教室1棟の合計2棟が上限となる。
(8) EBE/EBC de BAIRRO MILITAR	不足教室数をカバーする。
(9) EBU DE PLAQUE	不足教室数をカバーする。
(10) EBU DE PLUBA	不足教室数をカバーする。
(11) EBU DE ANTULA	不足数を最大限カバーすることから、上限設定の12教室(2階建て6教2棟)とする。
(12) EBE DE BISSAQUE	不足数を最大限カバーすることから、上限設定の12教室(2階建て6教2棟)とする。
(13) EBU DE PLAQUE I	-
(14) EBU DE HÁFIA	敷地狭小であることから、2階建て4教室1棟が上限となる。
(15) EBU DE CUNTUMII (Anexo Cuntum I)	不足教室数をカバーする。
(16) EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	不足教室数をカバーする。
(17) EBE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	敷地狭小であることから、2階建て4教室1棟と6教室1棟の2棟が上限となる。
(18) EBE DE ANTULA BONO	-
(19) EBE DE PABDJARA	-
(20) EBE DE PLUBA	不足教室数をカバーする。

## 5) 施設にかかる協力規模の設定

### ①協力規模に対する考え方

#### ・教室

前述のとおり、必要教室数と既存教室数の差による不足教室数を基に、敷地条件等を踏まえ算定した計画教室数を整備する。

#### ・校長室

新設校に校長室を整備する。例外として、No.12のEBE DE BISSAQUEは、既存校であるが校長室がないことから、同校にも校長室を整備する。校長室は平屋建てとし、教室棟の完成工期を短縮する観点から別棟とする。

#### ・便所

汲み取り式便所を整備する。また、生徒用男女別ブース、教員用ブースを設ける。

なお、校長室と便所を含む各対象校の計画内容・規模は下表のとおり。

表 3-6 計画施設内容

No.	学校名	既存	新設	教室	校長室	便所
01	I° DE MAIO	●		6	-	1
02	EBU ERNESTO CHE-GUEVARA	●				
03	EBU DE PATRICE LUMUMBA	●		2	-	1
04	AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	●		4	-	1
05	EBU 5 DE JULHO	●		4	-	1
06	EBU DE BRÁ		●	12	1	1
07	EBU DE CUNTUM I	●		10	-	1
08	EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR		●	12	1	1
09	EBU DE PLAQUE II	●		3	-	1
10	EBU DE PLUBA		●	9	1	1
11	EBU DE ANTULA		●	12	1	1
12	EBE DE BISSAQUE	●		12	1	1
13	EBU DE PLAQUE I	●				
14	EBU DE HÁFIA		●	4	1	1
15	EBU DE CUNTUM II (Anexo Cuntum I)	●		9	-	1
16	EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II		●	12	1	1
17	EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II		●	10	1	1
18	EBE DE ANTULA BONO		●			
19	EBE DE PABDJARA		●			
20	EBE DE PLUBA		●	9	1	1
合計				130	9	16

注：No. 2、No. 13、No. 18、No. 19 は計画対象外

## (2) 自然条件に対する方針

### 1) 気候

「ギ」国は熱帯性気候域に位置するため高温多湿であり、本計画の対象となるビサウ市も同様である。乾期を除いて雨が多く、特に7月から9月までの3ヶ月間の月間雨量は400mm以上で、年間降水量の80パーセントを占める。また、年間を通じて27℃以上の気温であるため、計画施設は直射日光を避けると共に、自然採光及び自然通風に優れた維持管理負担の少ない設計とする。

### 2) 地震

過去に記録された地震の発生はなく、「ギ」国において地震に関する基準は制定されていないため、構造設計はユーロコードの設計基準を基に行う。ユーロコードは、欧州の建築・土木の設計技術標準であり、近隣のアフリカ諸国でも採用されている。

### 3) 地形、土質

本計画対象地域の大部分は平坦地であるものの、一部の対象校は傾斜が確認されている。学校敷地内に傾斜がある場合は基礎工事の増加をさけるため、計画施設の長辺方向を勾配に直角にして配置する。また、可能な限り既存樹木を保存するよう配慮する。

#### 3)-1 敷地測量

敷地が狭小である学校が多いこと、また、敷地に比較的ゆとりがある場合でも、近隣住居との敷地境界が不明確な学校が多いことを踏まえ、計画対象となっている全16校で敷地測量を実施し、各敷地の周辺環境、敷地境界や残存構造物を含めた既存物の位置、高低差等を把握した上で、各敷地に合わせた配置計画を行った。

#### 3)-2 地盤調査

「ギ」国の地質は海の堆積物からなっており、ビサウ市は下記の通り新生代第三紀層の地層である。

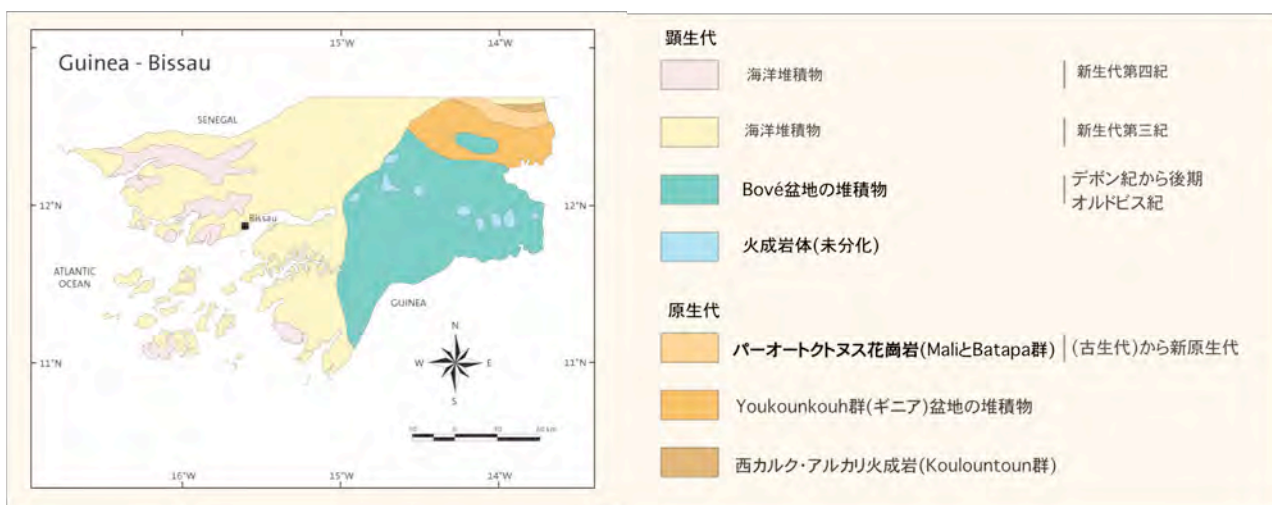


図3-1 地質図

図3-2 地質区分

海岸に近い地下水位レベルの高い学校、膨張粘土層に注意が必要となる学校をサンプルとし、4校

において地耐力試験として動的貫入試験を実施し、下記の結果が得られた。土質は地域によって異なるものの、いずれも施設計画を行う上で支障のないことが確認された。

表 3-7 動的貫入試験結果

No	調査実施校	地質(数値は、GL-mを示す)		地耐力(bar)	KN/m <sup>2</sup>	備考
4	AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	P1	0-0.48 : 粘土質砂(灰色) 0.48-0.7 : ラテライト+ラテライト塊 0.7-2.05 : ラテライト塊	2.0 (GL-1.2m)	200	地下水面 GL-1.7m~
		P2	0-0.3 : 粘土質砂(明るい茶色) 0.3-1.45 : ラテライト(茶色) 1.45-1.7 : ラテライト(灰色)			
12	EBE DE BISSAQUE	P1	0-0.25 : 粘土質砂(灰色) 0.25-3.0 : 粘土質砂(茶色)	1.0 (GL-1.5m)	100	
		P2	0-0.55 : 盛土 0.55-3.0 : 粘土質砂(茶色)			
16	EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	P1	0-0.55 : 粘土質砂(茶色) 0.55-2.0 : 茶褐色砂質粘土(灰色) 2.0-3.0 : 砂質粘土(灰色)	1.0 (GL-2.0m)	100	地下水面 GL-1.85~
		P2	0-0.3 : 粘土質砂(灰色) 0.3-1.0 : 砂質粘土(茶色) 1.0-1.9 : 砂質粘土(黄色)+石灰岩 1.9-3.0 : 砂質粘土(黒色)			
20	EBE DE PLUBA	P1	0-0.2 : 泥砂(明るい茶色) 0.2-0.4 : 泥砂(黒色) 0.4-1.4 : 泥砂(茶色) 1.4-3.0 : 泥砂(ベージュ色)	1.0 (GL-1.5m)	100	地下水面 GL-1.35~
		P2	0-0.15 : 粘土質砂(灰色) 0.15-0.4 : 粘土質砂(明るい茶色) 0.4-1.35 : 粘土質砂(茶色) 1.35-3.0 : 粘土質砂(灰色)			

### (3) 社会条件に対する方針

「ギ」国は内戦以降、政治的に不安定な状況が続いており、国内情勢の急激な悪化に伴う工事中断という懸念も否定できないことから、事業の実施は可能な限り速やかに進めることが求められる。

また、対象校の多くが、ビサウ市旧市街の中心地域に加えて、周辺人口の多い市街地に位置していることから、周辺環境を勘案し、平屋建てを基本とする。ただし、敷地が狭い学校では、運動場等屋外スペースの確保を念頭に置き、2階建ても含めた施設計画を行う。

### (4) 建設事情・調達事情に対する方針

可能な限り現地資機材の採用を基本とし、長期的な維持管理コストの軽減に留意した計画を行う。また、電気設備については利用料金の負担が困難であること、給水設備については上水の給水が整備されている学校が少ないこと等の実態に鑑み、対象外とする。

#### 1) 設計基準

「ギ」国では施設設計基準は定められておらず、ポルトガル語圏のブラジルやEUの基準等が参考となっている。本計画では既往案件同様、アフリカ圏でも採用例が多いユーロコードに沿って設計を行う。

## 2) 建設資材及び機材調達

「ギ」国では、ビサウ市で輸入品を含めた全ての建設資機材の調達が可能である。国内産品は砂や砂利等のみとなる。教育省が採用の参考としている机・椅子などの家具は国産の木製であり、全て現地にて調達する。また、定規、壁掛地図等の教育教材は計画対象外とする。

## 3) 現地建設会社

「ギ」国の現地建設会社の多くは、数度の内戦により保有機材の損失及び技術要員の減少等の被害を被っており、依然として業務能力を回復できていない。このような現状を踏まえ、現地で一般的である単純な仕上げ仕様とすることにより、工期の担保及び品質・安全の確保を高める計画とする。

## (5) 現地業者・現地資機材の活用に対する方針

### 1) 現地コンサルタント及び建設業者の活用

本計画においては、コストの低減と技術移転を図る観点から、現地の技術者や建設会社を積極的に活用することとする。しかしながら、「ギ」国の現地コンサルタント及び建設業者は技術レベルが十分ではないため、他ドナーによる学校施設建設においても、建物の標準化と仕様の簡素化が設計における重要な課題となっている。本計画の実施に当たっては、この点に十分配慮し、仕様の簡素化を行うとともに、地元の業者にとってなじみ易い現地の一般的な工法を採用することとする。

### 2) 現地資機材の活用

本計画においては、日常の維持管理における部品調達を容易にする配慮から、現地産品及び現地市場一般品目をできる限り採用する。

## (6) 実施機関の運営維持・管理能力に対する方針

本計画における「ギ」国側の所管官庁及び実施機関は教育省であり、同省の DGEPASE 及び DSIE が担当部局となる。各担当部局とも世銀や他ドナーによるプロジェクトも実施しており、担当者のマネジメント力や技術力、意欲は十分なものと判断でき、本計画の事業実施に支障はないものと考えられる。また、設計にあたっては施設維持管理費を極力押さえる工夫を加える。

## (7) 施設備品等のグレードの設定に対する方針

本計画の施設及び教育家具の仕様選定にあたっては、日常の授業活動が容易で快適なものとなるように留意し、グレードについては現地の標準的な仕様に準ずるものとする。

## (8) 工期に対する方針

準備期間、検査及び工事直しを含めて、平屋建て3教室棟で約9.5ヶ月、2階建て6教室棟で約12.5ヶ月が必要と考えられる。無償資金協力実施上の工期の制約や、現地の建設会社の施工能力など種々の事情を考慮して施工計画案を策定する。施工時の問題点として大雨期が工期に影響することから、雨期における遅れにも配慮した余裕のある工程を組む。

## (9) 残存構造物に対する方針

### 1) 残存物の劣化判断

計画対象 16 校における残存構造物について、劣化判定調査を行った。各校における残存構造物の地上部分の目視による劣化判断では、柱・梁の主筋に沿ったひび割れが確認されたほか、コンクリートの剥離、欠損による鉄筋の露出、スラブの穴あき等の事象も多数確認され、圧縮強度の推定では、設計基準強度を下回る箇所が 6 校で確認された。中性化深度検査では 14 校で設計かぶり厚 25mm を超過した中性化が判明し、2 校で 15mm 以上の中性化の進行が認められた。以上により、全ての残存構造物が継続利用には不適合であると判定されたため、これらの残存構造物は全て撤去する必要がある。

表 3-8 残存構造物劣化試験結果一覧

対象サイト 学校名	反発法による強度推定 (Mpa)					中性化深度調査 (mm)				
	地上部		地中部		判定	地上部		地中部		判定
(1) 1° DE MAIO	23.2	23.9	24.3	21.8	OK	15	45	30	15	NG
(2) EBU ERNESTO CHE-GUEBARA										
(3) EBU DE PATRICE LUMUMBA	18.5	12.8	21.0	17.3	NG	60	60	15	75	NG
(4) AMIZADE GUINEE-BISSAU SUECIA	19.1	24.0	20.5	18.9	OK	45	45	15	15	NG
(5) EBU 5 DE JULHO	23.0	-	17.9	-	NG	60	-	30	-	NG
(6) EBU DE BRA	-	-	21.2	18.5	OK	-	-	30	30	NG
(7) EBU DE CUNTUM I	19.8	19.1	18.5	19.7	OK	45	45	15	15	NG
(8) EBE/EBC de BAIRRO MILITAR	19.6	22.3	21.6	17.0	NG	30	60	45	30	NG
(9) EBU DE PLAQUE	23.0	15.5	20.5	19.4	NG	75	30	60	30	NG
(10) EBU DE PLUBA	16.3	17.8	20.1	22.1	NG	60	75	75	15	NG
(11) EBU DE ANTULA	-	-	19.0	19.3	OK	-	-	30	15	NG
(12) EBE DE BISSAQUE	20.3	20.4	19.5	21.0	OK	45	45	30	15	NG
(13) EBU DE PLAQUE I										
(14) EBU DE HAFIA	19.8	19.7	22.7	18.6	OK	45	75	30	45	NG
(15) EBU DE CUNTUMII (Anexo Cuntum I)	21.1	20.6	20.5	15.8	NG	60	75	75	15	NG
(16) EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	20.1	19.7	19.3	17.4	NG	60	30	30	15	NG
(17) EBE CUNTUM DE CUNTUM MADINAI	23.0	22.0	19.8	20.8	OK	15	45	15	30	NG
(18) EBE DE ANTULA BONO										
(19) EBE DE PABDARA										
(20) EBE DE PLUBA	21.0	18.7	19.8	19.5	OK	60	75	15	15	NG

注：反発度からの強度推定は建築学会式による。単位：MPa 設計基準強度 18 を下回る学校を NG とした

中性化深度の判定：25mm を超過して中性化が進行している結果が 1 箇所以上確認された学校を NG とした。

## 2) 撤去負担者の方針

撤去作業の負担者については、「ギ」国側負担とする。残存構造物の撤去工事完了が新設工事着手の前提となる学校が多数あることから、工期遅れのリスク回避のためにも「ギ」国側による確実な工事の実施が必須となる。

### 3-2-2 基本計画（施設設計/機材計画）

#### (1) 配置計画

施設の配置にあたっては、各校の敷地状況や周辺状況等を勘案し、以下の基準に沿って総合的に判断した上で、最適案を策定する。

- ・朝夕の直射日光を避け、原則として棟の配置は東西軸に平行とする。
- ・傾斜地の場合は切土や盛土が最小限となる配置計画を行う。

- ・十分な校庭が確保できる配置計画とする。
- ・自然採光及び自然通風を考慮し、十分な隣棟間隔を確保する。
- ・既存の高樹木は、できる限り伐採しない配置計画とする。
- ・敷地に余裕がある場合には将来の増築を考慮した計画とする。

以上の考え方に従い計画した学校毎の校舎配置は、「資料7 計画対象校配置図」に示す。

## (2) 建築計画

「ギ」国では施設設計基準は定められていない。ポルトガル語圏のブラジルやEUの基準等が参考となっている。本計画では既往案件同様、アフリカ圏でも採用例が多いユーロコードをもとに設計を行う。

### 1) 平面計画・諸室規模の設定

平面計画・諸室規模の設定については、既往案件をベースに、アフリカ開発銀行、UNICEF及びNGOの Plan Internationalによる初等教育学校建設計画等を参考に、最適案を策定する。

#### ① 教室

既往案件では、54人/教室（有効寸法 $8.8 \times 6.8\text{m} = 59.84\text{m}^2$ 、生徒1人当たりの床面積は $1.1\text{m}^2/\text{人}$ ）として計画しているが、本計画では40人/教室であることから、有効寸法は $8.0 \times 6.0\text{m} = 48.00\text{m}^2$ とし、生徒1人当たりの床面積は $1.2\text{m}^2/\text{人}$ とする。なお、FAD（Fonds africain de développement：アフリカ開発基金）の初等教育学校建設計画による教室面積は、有効寸法を $8.05 \times 6.05\text{m} = 48.70\text{m}^2$ 、UNICEFでは、有効寸法を $8.0 \times 6.3\text{m} = 50.4\text{m}^2$ 、NGO Plan Internationalでは、有効寸法を $8.0 \times 6.0\text{m} = 48.00\text{m}^2$ としている。また、入り口扉は上記ドナーの計画に倣い、内開きとする。

#### ② 校長室・倉庫

敷地狭小である学校が多いことから教室棟1棟当たりの長辺方向を小さくすること、及び教室棟の完成を早くすること等に鑑み、別棟とする。

#### ③ 便所

生徒用として、男女各2ブースずつ、教員用として男女各1ブースを併設し、1棟当たり合計6ブースとする。男女の入口を分離して独立した入口を設ける。

### 2) 断面・立面計画

既往案件で教室の開口部に採用した穴あきブロックは、損傷や盗難に対しても堅牢であるが、自然採光及び自然通風の点で鉄格子窓に比べ劣る。現地では開口部に鉄格子を使用することも一般的であり、初等教育学校でも多く見られる。風が強い際の雨の浸入対策として庇の出を大きくする。

また、既往案件では、屋根面からの輻射熱軽減効果が高いことからアスファルト系波板（Onduline）を採用したが、現地調査Iにおいて同材料の屋根には、熱射等厳しい自然条件が要因と推定される著しい劣化の発生が確認された。

一年中太陽高度の高い地域で、日射による屋根材の劣化を防ぐには耐久性と輻射熱の軽減が求められる。屋根材は現地生産されていないが、現地流通品として調達可能な材料としてガルバリウム鋼板と瓦について比較検討を行った。

表 3-9 屋根材料比較

比較項目	A ガルバリウム鋼板	B. 瓦	備考
材料コスト	○	×	
軽量	○	×	
施工性	○	○	
耐久性	○	○	
遮音性	×	○	
断熱性	×	○	
補修の容易性	×	○	
塩害	×	○	
他ドナー案件実績	あり	なし	

注：表中○は、AとBの比較においては優位である、Xは劣位であることを表す

比較検討の結果、コスト面を最優先しガルバリウム鋼板を採用する。また、材料が軽量なため屋根構造も軽量化されコスト軽減が可能であり、施工性も優れている。

輻射熱軽減対策として、階高を3m以上とし、室容積を大きくする。さらに屋根小屋組下に開口部を設置することにより通風を確保する。

天井は、雨漏りによる劣化補修費等が発生することから設置しない計画とする。

### (3) 構造計画

「ギ」国では構造基準は定められていない。ポルトガル語圏のブラジルやEUの基準等が参考となっている。本計画では既往案件同様、アフリカ圏でも採用例が多いユーロコードによることとする。

#### 1) 構造方式

本計画における構造方式は既往案件と同様に、鉄筋コンクリート造による純ラーメン構造とする。壁はコンクリートブロック造とし、床構造は1階床を土間スラブ、2階床は既往案件と同様に、現地で一般的に普及しているオムニアスラブ（中空ブロックによるジョイストスラブ）とする。屋根スラブは設けないこととする。基礎は布基礎とする。工事実施前に各校において再度地耐力の確認を行う。

#### 2) 設計荷重及び外力

設計荷重及び外力はEU基準に則り以下のとおりとする。

##### ① 固定荷重

EN1991-1-1 Eurocode1に準拠し、以下とする。

- ・コンクリート : 24.0 kN/m<sup>3</sup>
- ・鉄筋コンクリート : 25.0 kN/m<sup>3</sup>



- ・モルタル :19.0～23.0 kN/m<sup>3</sup>
- ・鉄骨 :77.0～78.5 kN/m<sup>3</sup>

## ② 積載荷重

EN1991-1-1 Eurocode1に準拠し、以下とする。

- ・学校 :2.0～3.0 kN/m<sup>2</sup>

## ③ 風圧力

EN1991-1-4 Eurocode1に準拠する。

### 3) 構造材料及び許容応力度

コンクリート : Fc20N/mm<sup>2</sup>

鉄筋 : HA Fe fy=500N/mm<sup>2</sup>

鉄骨 : S235

## (4) 設備計画

### 1) 電気設備計画

本計画では既往案件と同様に自然採光による計画とし、照明器具は設置しないこととする。また、その他の電気設備の整備も行わない。

### 2) 給配水設備計画

水源の確保が安定しないことから、汲み取り式便所 (fosse sec type) とする。なお、浸透方式 (fosse séptique type) は水道料金負担と、給排水管のメンテナンス負担が過大となるため市水供給のある学校でも汲み取り式便所を採用する。

## (5) 教育家具計画

### 1) 家具

本計画では教育省による採用実例を参考として、木製の現地製作品とする。各教室に、児童用2人掛け机・椅子を20セット(40人)及び教員用机・椅子を1セット整備する。校長室には校長用机・椅子、来客用椅子(1脚)、収納棚を各1セット整備する。本計画対象事業にて整備する教育用家具の概要を下記の表に示す。

表3-10 教室あたり家具一覧表

室名	品名	数量 (1室あたり)	数量合計
教室	生徒用2人掛け机・椅子	20	2,600
	教員用机	1	130
	教員用椅子	1	130
校長室	机	1	9
	椅子	1	9
	来客用椅子	1	9
	ロッカー	1	9

(6) 建築資材計画

使用する建築資材の選定にあたっては、現地の気候風土に適し、現地に定着した材料や工法の採用に重点を置き、経済性、耐久性、維持管理の容易性に配慮して建築資材計画を選定した。本計画対象において採用する主要建築資材とその採用理由を下記の表に示す。

表 3-1 1 採用建築資材

部位		一般的現地工法	採用工法	採用理由	
基礎		鉄筋コンクリート/ コンクリートブロック/ 無筋コンクリート	鉄筋コンクリート	構造的に最も合理的でかつ 現地で一般的である	
柱・梁		鉄筋コンクリート	同左	構造的に最も合理的でかつ 現地で一般的である	
床	1 階	躯体	RC 土間スラブ	土間スラブ 15cm+モルタル 3cm 現地で一般的である	
		仕 上	内部	モルタル仕上	同左 現地で一般的である
			外部	モルタル仕上	同左 現地で一般的である
	2 階	躯体	コンクリート小梁、 コンクリートブロック	同左 現地で一般的である	
		仕 上	内部	モルタル仕上	同左 現地で一般的である
			外部	モルタル仕上	同左 現地で一般的である
壁	躯体	コンクリートブロック	同左 現地で一般的である		
	仕 上	内部	モルタル下地塗装仕上げ	同左 現地で一般的である	
		外部	モルタル下地塗装仕上げ	同左 現地で一般的である	
天井	1階	なし、あり(合板張り)	モルタル塗装仕上げ	施工性に優れ安価である	
	2階		なし、下地あらわし	現地で一般的である	
屋根	小屋組	鉄骨トラス/木造トラス	鉄骨トラス構造	耐久性・経済性に優れる	
	仕上	波板垂鉛鉄板	ガルバリウム鋼板	耐久性・施工性に優れる	
	軒天	下地あらわし	下地あらわし	耐久性・経済性に優れる	
建具 ・その他	扉	鉄製塗装仕上げ	同左	現地で一般的である	
	窓	有孔コンクリートブロック /鉄筋格子	鉄筋格子	現地で一般的である	

### 3-2-3 概略設計図

#### (1) 教室棟標準図

- 1) 平屋建て2教室棟：平面図
- 2) 平屋建て3教室棟：平面図
- 3) 2階建て4教室棟：平面図
- 4) 2階建て6教室棟：平面図
- 5) 平屋建て2教室棟：立面図
- 6) 平屋建て3教室棟：立面図
- 7) 2階建て4教室棟：立面図
- 8) 2階建て6教室棟：立面図
- 9) 2階建て4教室棟：矩計図
- 10) 2階建て6教室棟：矩計図

#### (2) 校長室棟標準図

平面図、立面図、断面図

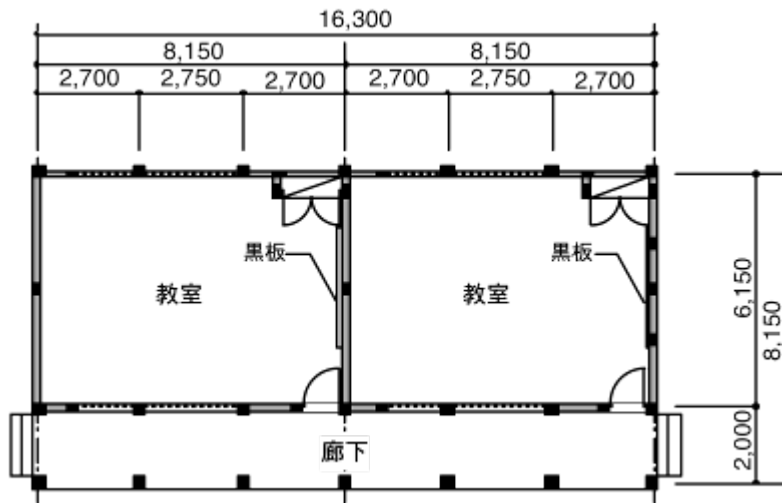
#### (3) 便所棟標準図

平面図、立面図、断面図

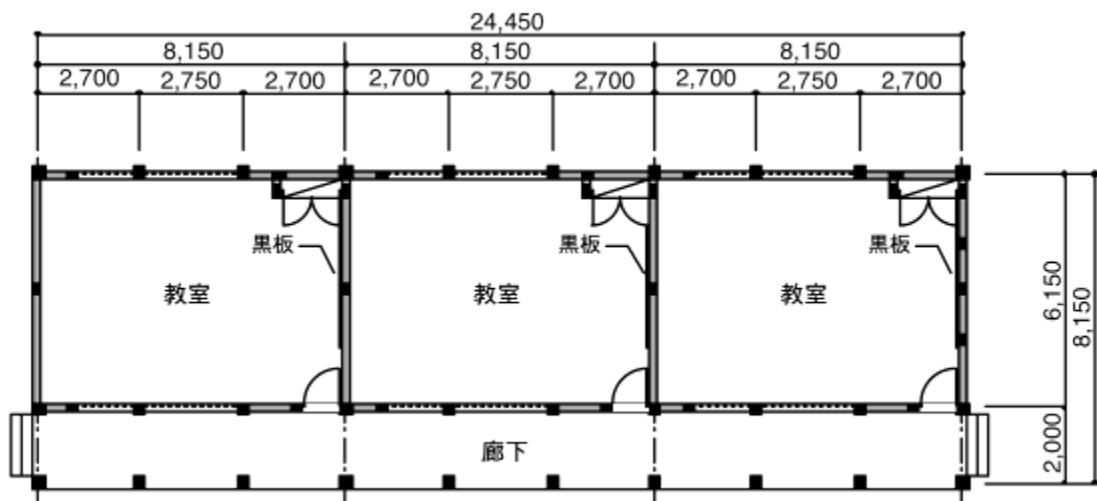
#### (4) 配置図（別添：資料7）

(1) 教室棟標準図

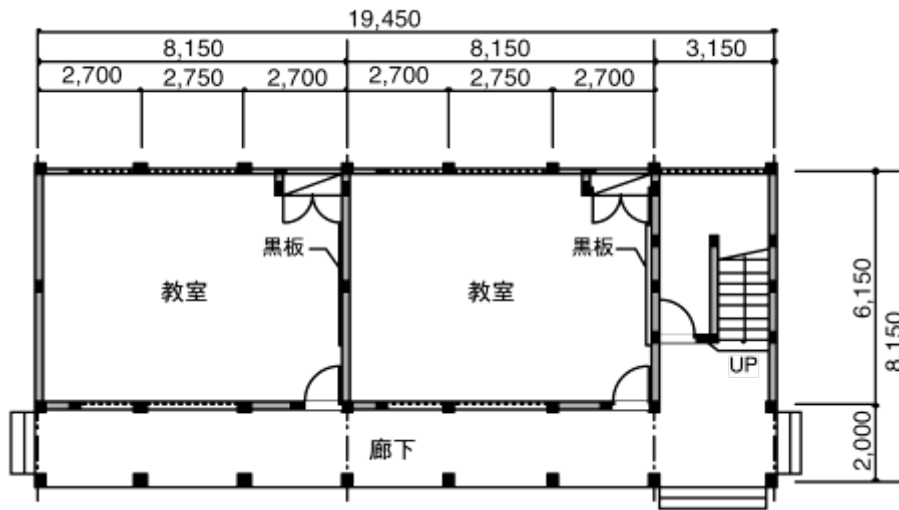
1) 平屋建て2教室棟：平面図



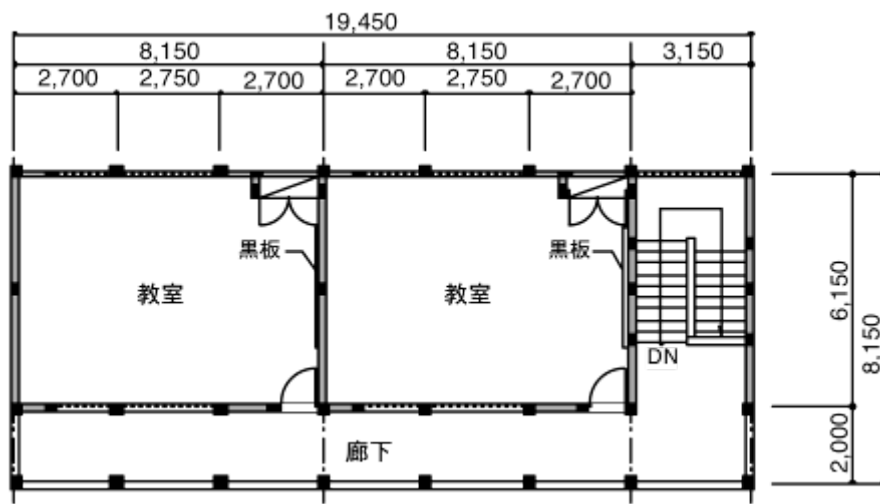
2) 平屋建て3教室棟：平面図



3) 2階建て4教室棟：平面図

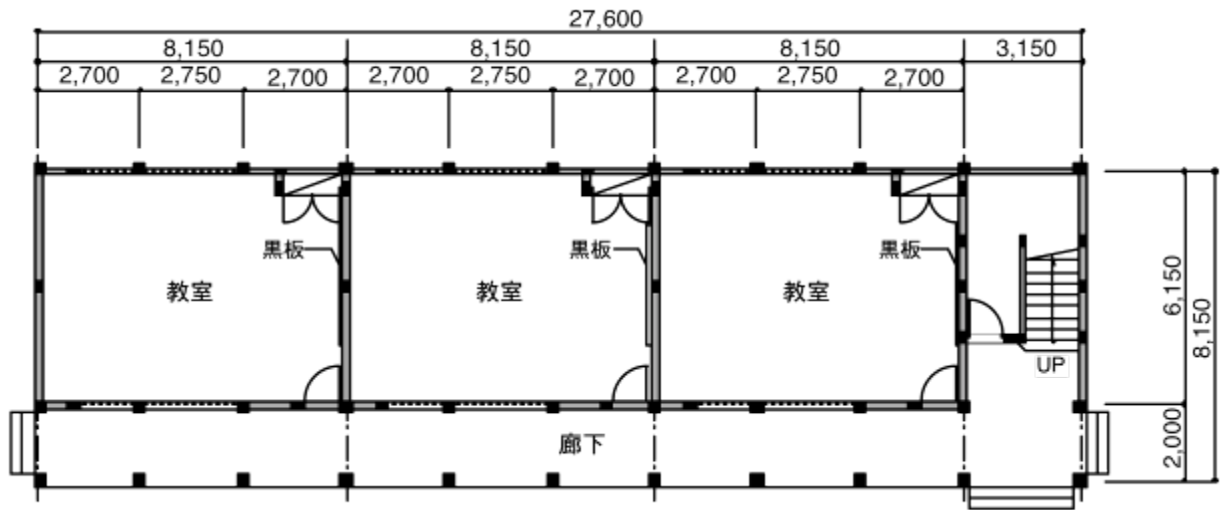


1階 平面図

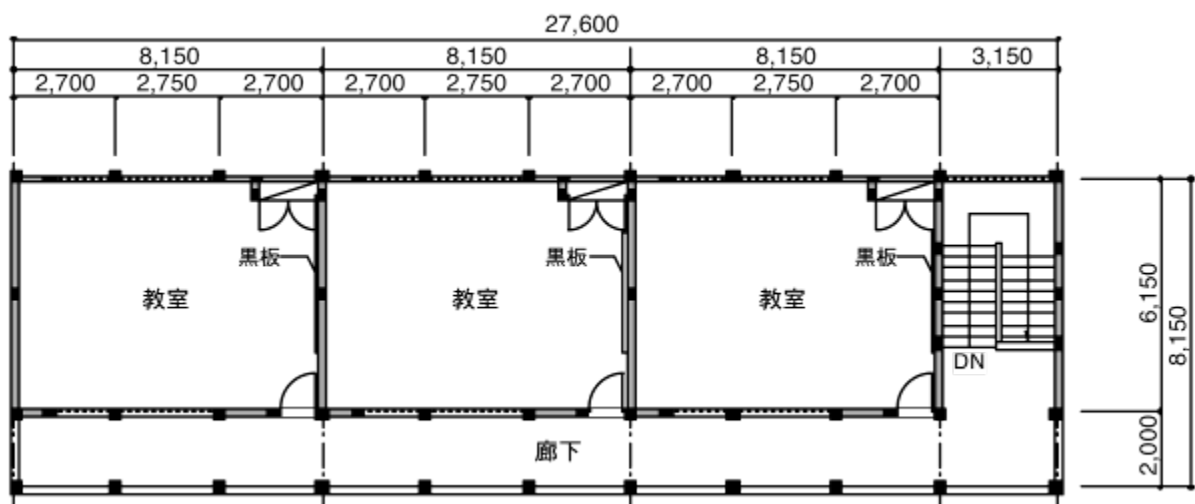


2階 平面図

4) 2階建て6教室棟：平面図

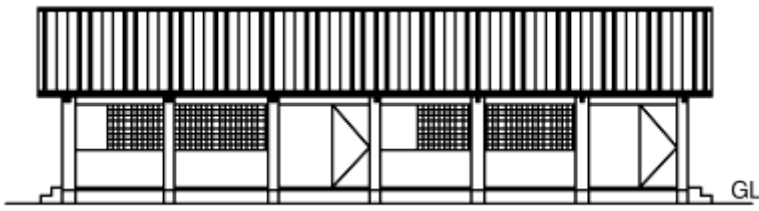


1階 平面図

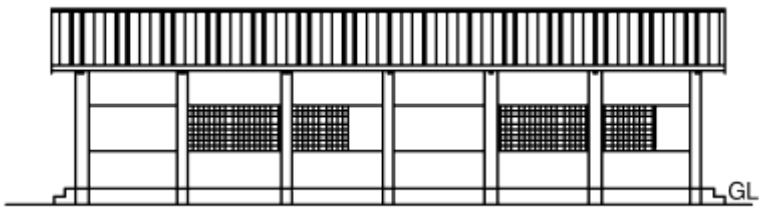


2階 平面図

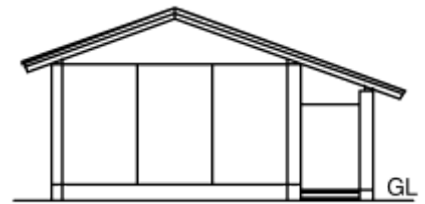
5) 平屋建て2教室棟：立面図



立面図（正面）

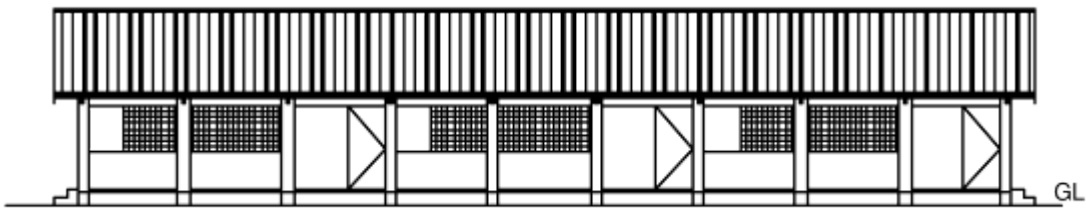


立面図（裏面）

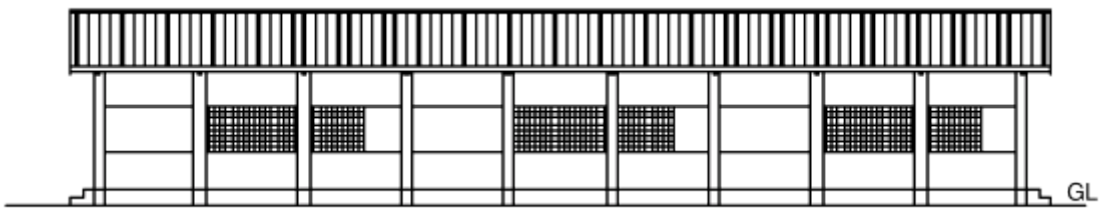


立面図（妻面）

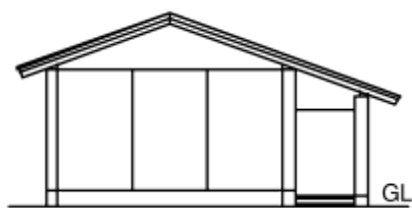
6) 平屋建て3教室棟：立面図



立面図（正面）

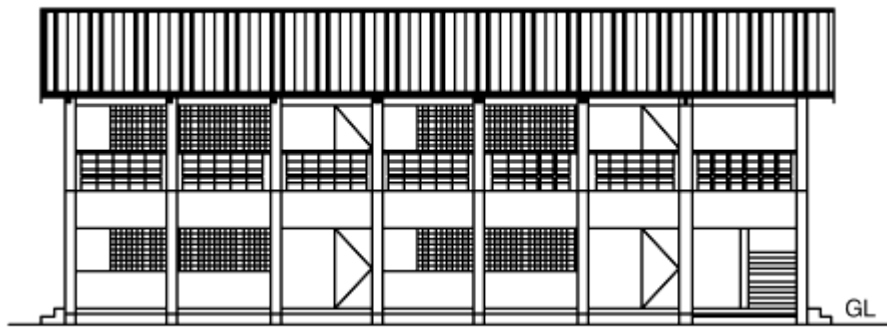


立面図（裏面）

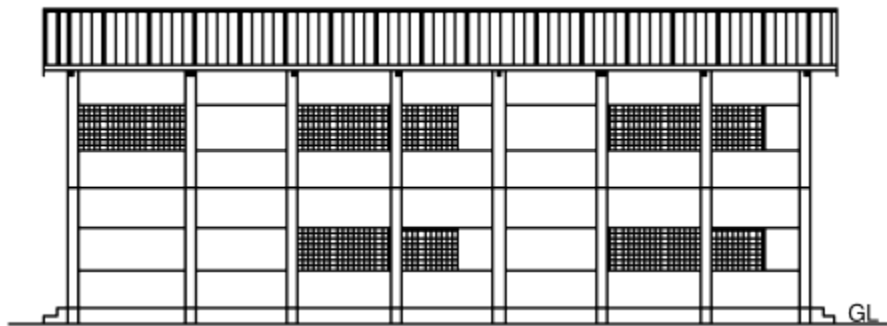


立面図（妻面）

7) 2階建て4教室棟：立面図



立面図（正面）



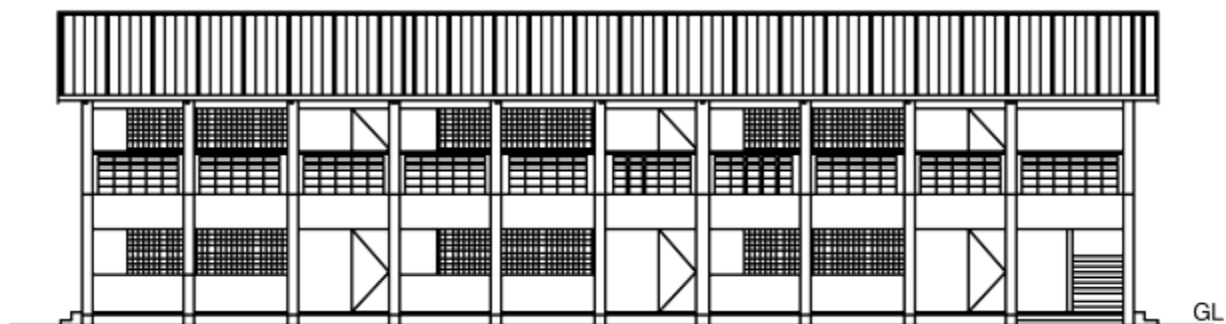
立面図（裏面）



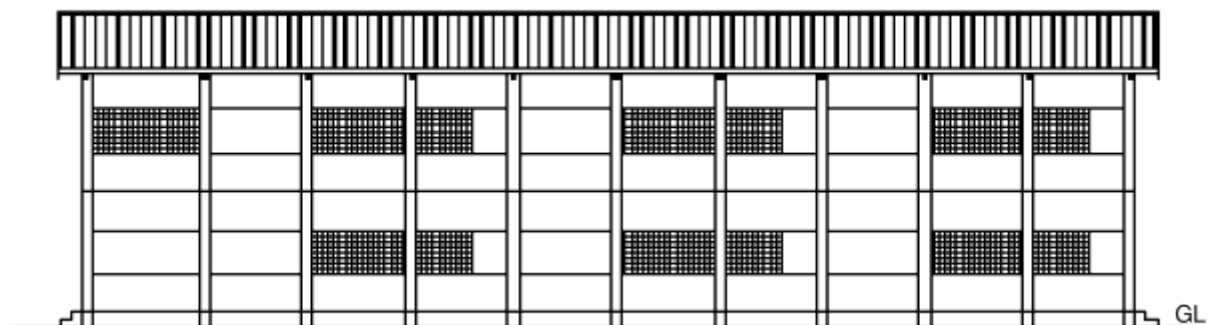
立面図（妻面）



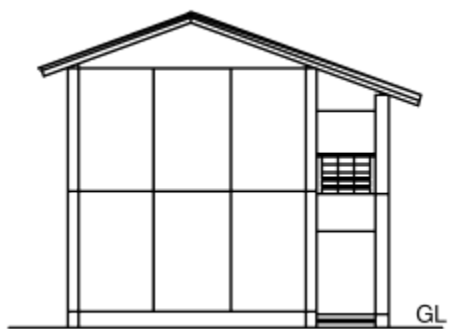
8) 2階建て6教室棟：立面図



立面図（正面）

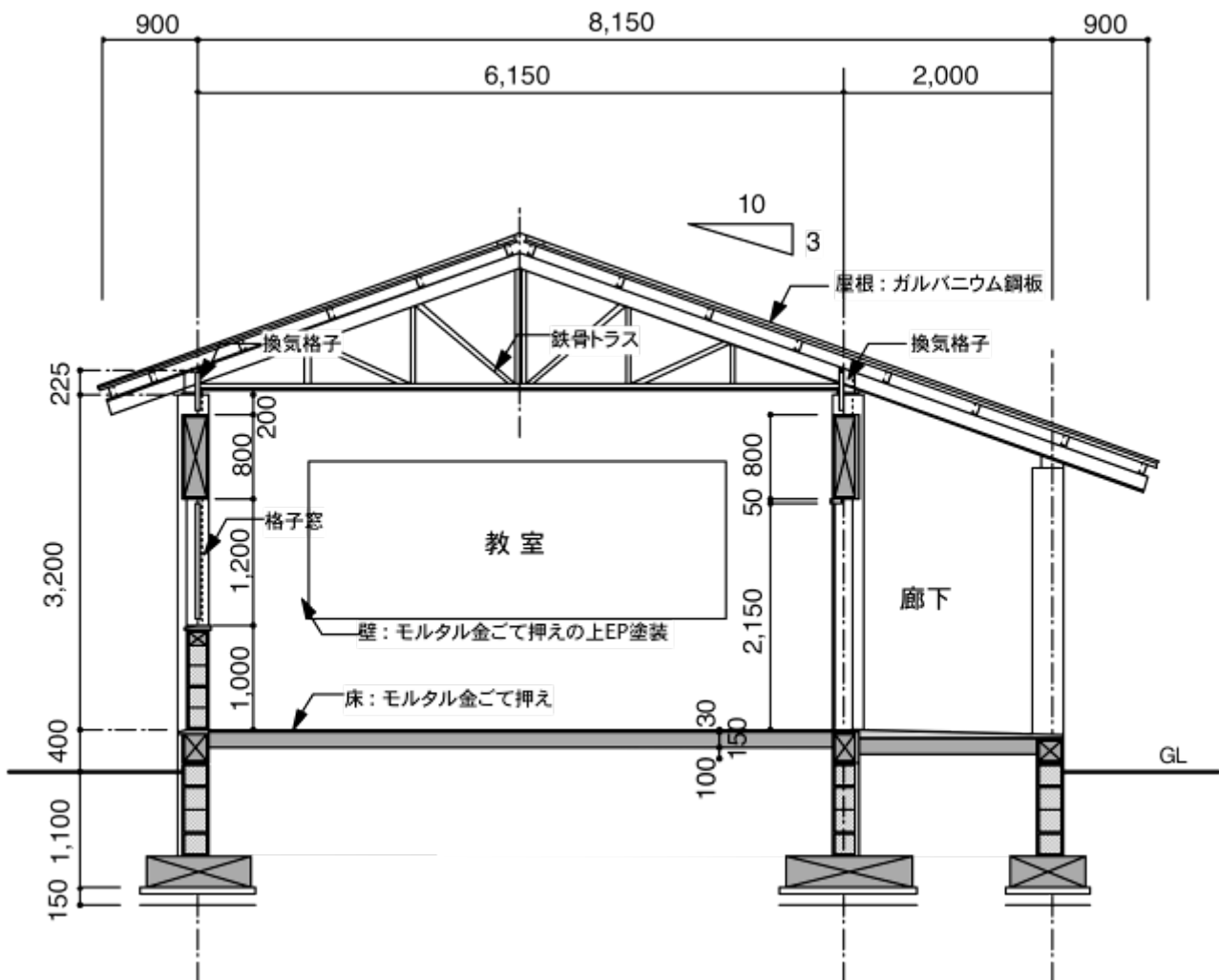


立面図（裏面）

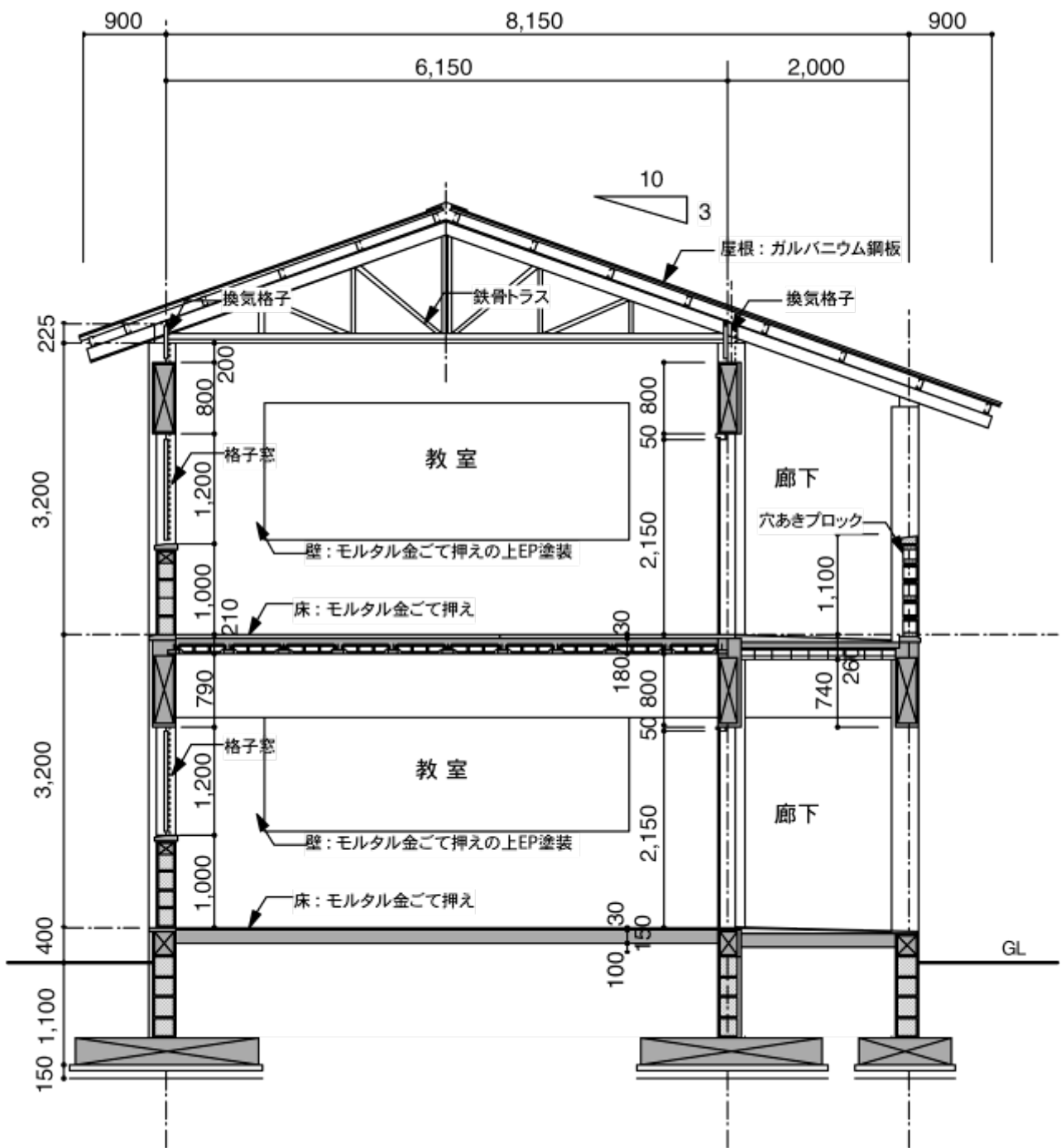


立面図（妻面）

9) 平屋建て棟：矩計図

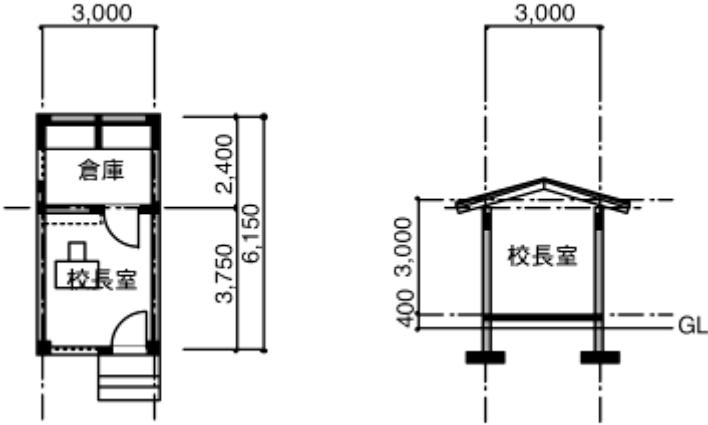


10) 2階建て棟：矩計図



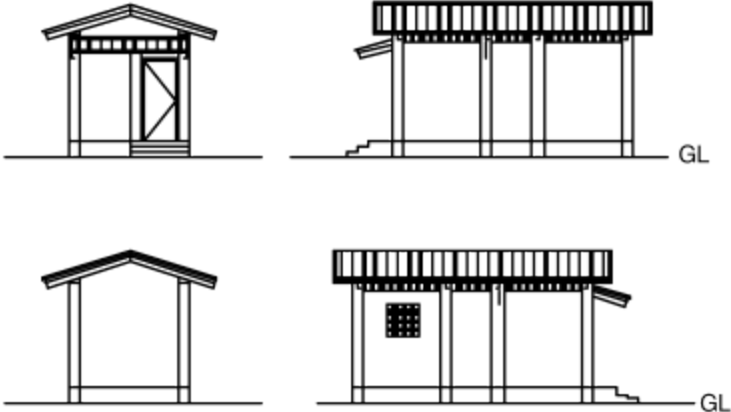
(2) 校長室棟

平面、立面、断面図



平面図

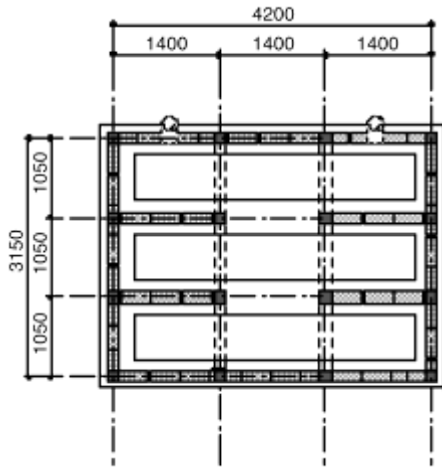
断面図



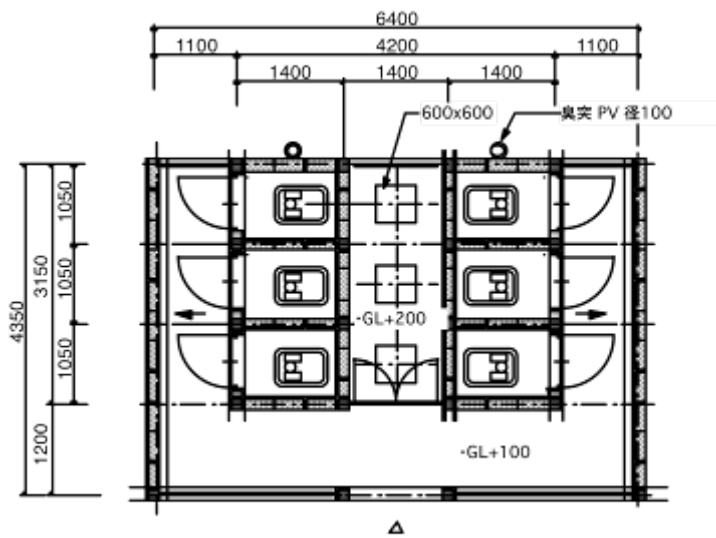
立面図

(3) 便所棟

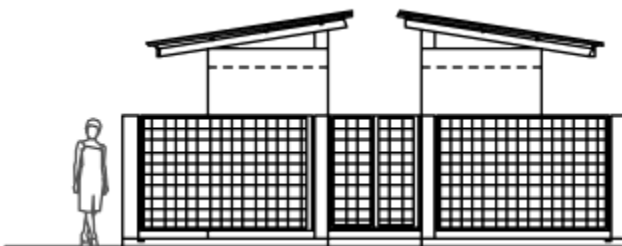
平面図、立面、断面図



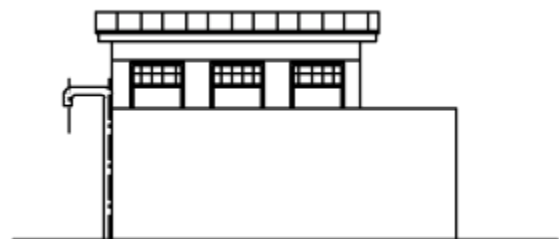
平面図(便槽)



平面図



立面図(正面)



立面図(側面)

計画対象校の施設内容及び規模を下記の表に、計画対象校毎の配置計画は「資料7 計画対象校配置図」に示す。

表 3-12 各計画対象校の施設内容及び規模

		教室数	2階建6教室	2階建4教室	平屋建3教室	平屋建2教室	校長室	便所	床面積
			449.88㎡	317.04㎡	199.27㎡	132.85㎡	18.45㎡	22.05㎡	
		130							
No 1	1 DE MATO	6	1					1	471.93㎡
No 2	EBU ERNESTO CHE-GUEBARA								
No 3	EBU DE PATRICE LUMUMBA	2				1		1	154.90㎡
No 4	AMIZADE GUINEE-BISSAU SUECIA	4		1				1	339.09㎡
No 5	EBU 5 DE JULHO	4		1				1	339.09㎡
No 6	EBU DE BRA	12	2				1	1	940.26㎡
No 7	EBU DE CUNTUM I	10	1	1				1	788.97㎡
No 8	EBE/EBC de BAIRRO MILITAR	12	2				1	1	940.26㎡
No 9	EBU DE PLAQUE	3			1			1	221.32㎡
No 10	EBU DE PLUBA(Coco)	9	1		1		1	1	689.65㎡
No 11	EBU DE ANTULA	12	2				1	1	940.26㎡
No 12	EBE DE BISSAQUE	12	2				1	1	940.26㎡
No 13	EBU DE PLAQUE I								
No 14	EBU DE HAFIA	4		1			1	1	357.54㎡
No 15	EBU DE CUNTUMII (Anexo Cuntum I)	9	1		1			1	671.20㎡
No 16	EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	12	2				1	1	940.26㎡
No 17	EBE CUNTUM DE CUNTUM MADINAI	10	1	1			1	1	807.42㎡
No 18	EBE DE ANTULA BONO								
No 19	EBE DE PABDJARA								
No 20	EBE DE PLUBA	9	1		1		1	1	689.65㎡
教室タイプ 計			16	5	4	1	9	16	10,232.06㎡

### 3-2-4 施工計画/調達計画

#### 3-2-4-1 施工方針/調達方針

##### (1) 業務実施上の基本原則

本計画は、日本国の閣議において実施が承認され、両国の間で事業実施に係る交換公文が締結された後に、以下の原則の下に実施される。

- 1) 本計画は日本国民の税金を資源とし、日本国の予算制度のもとで実施される。
- 2) 「ギ」国政府は日本法人コンサルタントと契約し、本調査の結果に基づいて行われる実施設計、業者選定補助業務、及び施工監理業務を委託する。
- 3) 「ギ」国政府は上記コンサルタントの協力のもとで、事前参加資格付き一般競争入札によって日本法人建設会社を選定し、同社と一括請負契約を締結して、本計画のうち施設建設と機材調達業務を委託する。

##### (2) 事業実施体制

本計画の実施に係る「ギ」国政府側の担当機関は教育省であり、実施段階では同省の DGEPASE がとりまとめを行い、技術的サポートは DSIE が担当する。

##### (3) 施工計画策定の基本方針

- 1) 限られた期限内に建設工事を効率的に実施するために、現地の建築事情や調達事情に明るいローカルコンサルタント並びにコントラクターを最大限に活用することとする。
- 2) 施工現場においては安全管理、品質管理、及び工程管理を徹底するとともに、これらに関して日本の建設会社が持つ技術を最大限に移転することとする。
- 3) 完成後の維持管理の便宜のために、建築工事に必要とする資機材は極力ギニアビサウ国産か、または現地で容易に調達可能な輸入品の中から選定することとする。

#### 3-2-4-2 施工上/調達上の留意事項

本計画の施工上及び調達上の留意点を以下に述べる。

- 1) 「ギ」国の雨期は6から10月までであるが、7月から9月までの3ヶ月間は月平均降雨量が400mm以上となる。また、現場作業や資機材搬入が困難となる学校もある。従って、地域別に工程を調整することにより、乾期に基礎工事等時期的な制約を受ける外部工事を実施し、雨期には内部の工事に移行する等の工夫が求められる。
- 2) 本計画の施設の着工に先立って「ギ」国側による建設敷地内の残存建造物の撤去が必要な学校では、本工事着手前に確実に撤去が完了することが必須となる。

#### 3-2-4-3 施工区分/調達・据付区分

本計画は、日本国と「ギ」国の両国の協力によって実施されるが、両国の分担事業は我が国の無償資金協力の原則に従い「資料4 討議議事録」に示すとおりである。

### 3-2-4-4 施工監理計画/調達監理計画

本計画は、16校の初等教育学校建設を日本国の予算制度の下で実施するものであり、限られた工期内に確実に工事を完工すべく、実施機関の適時の報告と打ち合わせ、施工業者への適時な指導・指示等、施工監理業務が的確におこなわれる必要がある。よって、本計画においては、以下に述べるような一般監理と常駐監理の2本立てで監理業務を実施する。

#### (1) 一般監理

計画全般にかかる工程の管理、常駐監理者の専門以外の領域についての技術判断と常駐監理者の指導・支援、及びJICA本部への定期的な報告等をおこなう。一般監理は、概略設計調査から本計画に携わっているプロジェクトマネージャーの統括の下に、実施設計に携わる技術者がこれにあたる。

#### (2) 常駐監理

日本側、並びに「ギ」国側の関係機関と、円滑な意思の疎通ができる体制を常に保ち、施工者に対する技術指導と工程管理並びに品質管理を適切に行うために、コンサルタントは「ギ」国に常駐監理者を置く。同時に多数の学校で建設工事が進むことから、日本人常駐監理者の下に現地コンサルタントの協力を得て分割監理を行う。日本人常駐監理者はビサウ市に監理事務所を設置し、建設中の全校の監理を統括するとともに、教育省及び関係各省庁との打ち合わせ、JICAセネガル事務所への定期報告を行う。以上を踏まえて、施工監理体制は下記の図に示す。



図3-3 施工監理体制



### 3-2-4-5 品質管理計画

本計画で建設される施設に使用される資材については、詳細設計において技術仕様書を作成し、資材毎に詳細な仕様を規定するが、施工段階においては、特に以下の品質管理を実施する。

#### (1) 土工事

##### 1) 盛土、埋戻し

ラテライトを使用し、1回の埋め戻しは200mm程度とし、水締め・転圧が行なわれているか否か確認をする。

#### (2) コンクリート工事

##### 1) 材料

- ① セメント：適切な保管方法がとられているか否か、品質劣化が進んでいないか確認する。
- ② 骨材：水洗いによる不純物の除去、振るい掛けによる粒度調整を行う。
- ③ 鉄筋：ミルシートの提出又は公的試験機関での引っ張り強度試験、保管方法の確認を行う。

##### 2) 型枠工事

- ① 施工図の作成：躯体図で構造断面の確保、納まりの検討を事前におこなうための施工図を作成させ内容の確認を行う。
- ② 型枠工事：反り・曲がり・ねじれ・割れ等がないか目視にて確認する。

##### 3) コンクリート調合

- ① 試験練り：設計基準強度が満たすべくコンクリート調合を計画し、試験練りを行なわせ確認する
- ② スランプ試験：コンクリート打設毎にスランプ試験を実施し、コンクリート強度の確認を行う。
- ③ 塩化物測定：コンクリート中の塩化物量の検査を実施させ含有率に問題がないか確認を行う。
- ④ 圧縮強度試験：学校毎に基礎・柱・梁の計3回実施する。1回の試験毎に7日、28日目用テストピースを計6本作成し公的試験機関にて強度試験を実施させ、設計強度が確保されているか確認を行う。
- ⑤ テストピースの養生：敷地内に設けた水槽内にテストピースを現場水中養生させ、適正な試験結果が出るように指導する。

#### (3) コンクリートブロック工事

以下の項目が実施されているか確認を行う。

##### 1) 材料

既製品を調達する。納品時に検品を行う。

##### 2) 施工

- ・ 1日の積み上げ高さ限度は1.6mを標準とする。
- ・ 下げ振り、レベル、糸等を使用し、レベル、通りを確認しながら積み上げる。
- ・ 施工後、目地モルタル及び充填モルタルが硬化する迄振動、衝撃を与えない。

(4) 屋根工事

1) 鉄骨下地

全て工場加工・防錆塗装を行い、有害な曲がり・外傷が生じているものを使用しないことを確認する。

2) 屋根

材料の見本を受け取り、確認を行う。重ねしろ、緊結方法等施工方法はメーカー仕様に従っていることを確認する。

3-2-4-6 資機材等調達計画

本計画で使用する建設資材は、原則として「ギ」国での現地調達材料によるものとする。材料の品質、価格、供給量について十分検討の後、採用材の選定を行う。現地の建設用資材の調達事情は次表による。セメント、骨材等以外ほとんどの建設資材は輸入品となるが現地流通材で調達可能である。

表 3-13 主要建設材

材料名	調達先			備考
	現地	日本	第三国	
砂	○			ピサウ市周辺では海岸より採取した砂を建設工事に使用となり塩分除去洗浄が必要である。
砂利	○			国内で入手可能。
セメント	○			国内生産なく輸入品の調達となるが供給量は豊富である。
鉄筋, 鉄骨	○			国内生産なく輸入品の調達となるが供給量は豊富である。
木材	○			国内産品となるが、品質・供給量の検討が必要。
型枠材	○			型枠は現地生産されていない。
コンクリートブロック	○			国内産品となるが、品質・供給量の検討が必要。
金属建具	○			主にヨーロッパ圏より輸入、供給量の検討が必要
金物	○			国内生産の製作ものを調達する。
塗料	○			保守管理上、現地入手可能な材料とする
屋根材	○			主にヨーロッパ圏の輸入品を調達。市場供給量は問題ない。

上の表内、砂は敷地から 20~30 km 圏内で調達可能である。また、型枠材については、せき板（合板）及び栈木については現地流通材がある。支保工、緊結材は全て現地流通品となる。なお、材料費、骨材は直射日光を避けるように養生し、細骨材は水洗いにより塩分除去を行う。また、机・椅子等の教育家具は、現地生産品の調達とする。

### 3-2-4-7 ソフトコンポーネント計画

#### 1) 設計方針

本計画では、各既存校の父母会に維持管理の重要性及び具体的手法を理解させることで、父母会活動として強化・定着させつつ、並行して、教育省関係者に対してミーティング等父母会活動への参加を促し、維持管理の重要性に関する理解促進、及び維持管理に必要な知識及び技術の普及を目指す。

#### 2) 内容・規模

本計画対象 16 校に整備された施設・家具が適切に維持管理されることを目指し、維持管理や学校美化に係る具体的手法、及び維持管理費の徴収方法や資金の調達・管理方法等の紹介・指導を通して、父母会組織を中心とした学校レベルでの維持管理能力の強化を図る。また、計画対象の既存校 8 校をパイロット校とし、学校関係者による施設・家具の維持管理の強化が期待される。

#### 3) ソフトコンポーネントに係る詳細

本計画の実施によって発揮できる効果をより確実なものにするため、施設の運用及び維持・管理を内容とする以下のソフトコンポーネントを実施する。

##### 【目標】

- ①父母会が存在する既存校 8 校(パイロット校)における学校関係者の施設・家具の維持管理及び学校美化に係る理解・能力が強化される。
- ②①を通し、小学校に対する維持管理の啓発・指導に係る教育省の能力が強化される。

##### 【活動】

- ①計画準備段階
  - ・計画対象校 16 校への説明会
- ②実施段階
  - ・維持管理ガイドブックの作成
  - ・維持管理に係る啓発及び実施指導(パイロット校)
  - ・学校衛生クラブの設立(パイロット校)
  - ・資金管理及び捻出方法に係る指導(パイロット校)
  - ・年間計画の策定(パイロット校)
  - ・学校への啓発・指導方法に係る技術移転(教育省)
  - ・父母会と学校運営委員会の設立に関する指導(教育省)

#### 4) 成果品

<父母会、学校職員、地域住民対象>

ア.基礎情報アンケート報告書、イ.説明会議事録(パイロット校)、ウ.維持管理ガイドブック

<教育省職員対象>

ア.説明会議事録(教育省/パイロット校/パイロット校以外)、イ.研修指導

### 3-2-4-8 実施工程

本計画は、両国間の交換公文 (E/N) が締結されることにより実施に移される。本計画の日本側負担工事は大きく分けて、実施設計、入札、建設の3工程に区分される。本計画では全工程を1期で実施する計画とする。作業工程は下記の図のとおり。全体工期は実施設計を含め23.5ヶ月である。

#### (1) 解体撤去工事

本計画では、「ギ」国側による残存建造物の撤去工事が想定されている。撤去工事に必要となる大型建設重機は、バックホー、ブルドーザー、大型削岩機、ダンプトラック等である。限られた工期の中では解体撤去工事を速やかに終了することが鍵となる。撤去工事は2グループ編成とする場合、1校当たり所要期間は、地上部解体と発生残材搬出処分に1.4週間、地下部分掘削から解撤の2.4週間の合計3.8週となる。1グループ当たり8校を処理する場合には合計31週間(2.5ヶ月)となる。工事前の準備2週間、完成後の埋め戻し整地と撤収に2週間として合計1ヶ月を要する、従って合計工事期間は約3.5ヶ月と見込まれる。

#### (2) 工程案

上記の検討項目をまとめた現時点での工程案は下記の図のとおり。

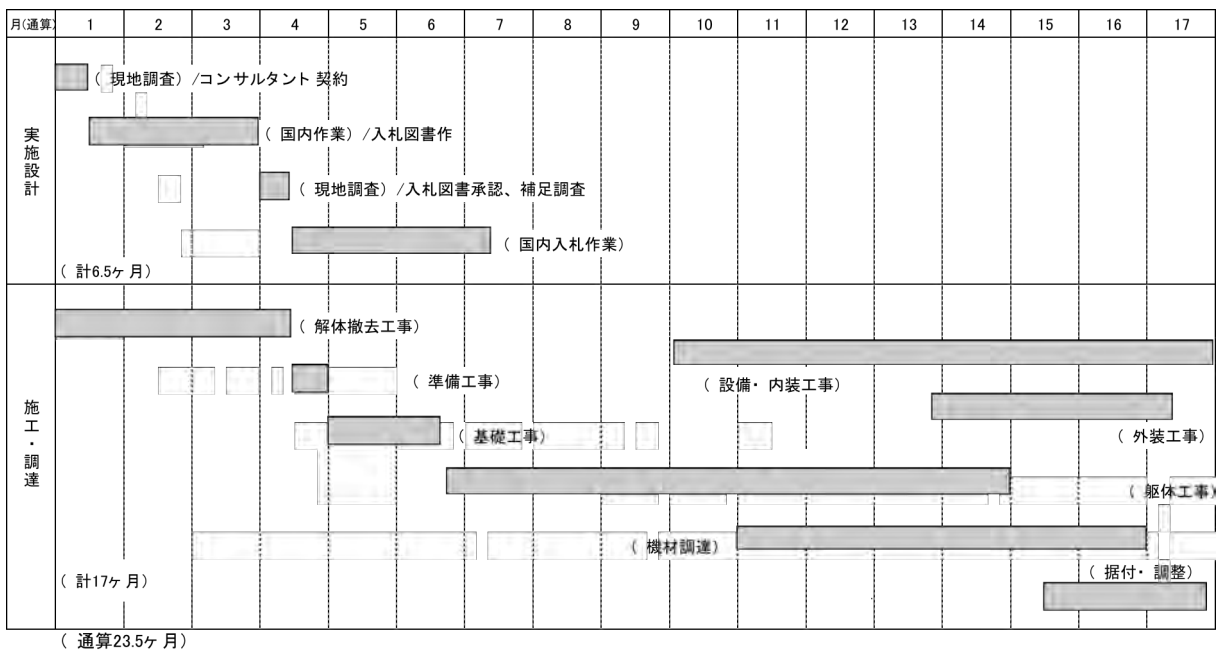


図3-4 工程表(案)

### 3-3 相手国側分担事業の概要

日本国の無償資金協力は自助努力による開発への支援を目的にしており、この基本方針に基づき日本国政府は受益国側にも応分の負担を求めている。この原則は世界中の全ての受益国に対し平等に適用されている。従って、日本国政府が本協力対象事業の実施を決定した場合、「ギ」国政府は以下の措置を講じなければならない。

(1) 本計画に必要な資料・情報の日本側への提供

「ギ」国は本計画の円滑な実施に必要な全ての資料・情報を日本国側関係者に提供する必要がある。

(2) 本計画の実施に必要な各種許認可の申請・取得業務

「ギ」国の法律で、本計画の実施に当たって必要になる建設許可をはじめとする各種の許認可の申請と取得を行うこと。

(3) 本計画の資機材に対する関税及びその他の国内税の免除措置

「ギ」国内においては、物品及びサービスの購入に付加価値税（TVA、15%）が課せられる。「ギ」国政府は、交換公文の規定に従って、本計画に関わる全ての税を免除すること。

(4) 本計画に関わる日本人及び日本法人に対する関税、国内税その他の免税措置

本計画業務のために、「ギ」国に出入国、又は滞在する日本人関係者に関わる関税、所得税等の諸税については、「ギ」国政府は交換公文の規定に従い、免税措置を行うこと。

(5) 本計画に関わる日本人に対する業務遂行上必要な出入国・滞在手続き上の便宜

本計画のために「ギ」国に出入国、または滞在する日本人関係者に対するビザ取得、滞在に必要な法的許認可の取得に対して、迅速な便宜を図ること。

(6) 銀行取り極め(B/A)手続き及びそれに伴う費用の負担

「ギ」国政府は、交換公文調印後、直ちに日本の外国為替銀行との間で銀行取り極めを行い、支払い授權書の通知料、及び工事代金支払い手数料等の費用を負担すること。

(7) 本計画による施設建設、資機材輸送と据え付けを除く全ての費用負担

本計画の範囲内で、日本の無償資金協力で負担される費用以外は一切の費用を負担すること。

(8) 本計画施設の維持管理に必要な予算と要員の確保

本計画施設の完成後の学校運営・維持管理のために教員その他運営に携わる人員と予算を確保すること。

(9) 本計画による施設の適切且つ、効果的な運用・管理及び日本政府に対する報告

工事完了後、引き渡しされた施設は、「ギ」国側の責任で適切かつ効果的に運用され、管理すること。また、日本国政府が要請した場合には、その使用状況を速やかに報告すること。

その他に「ギ」国政府は以下の各項目の工事を実施することが求められている。

#### (10) 整地工事

整地工事は受益国の負担でおこなわれるもので、建築工事が予定通りに実施されるためには、整地工事が遅滞なく実施されることが前提となる。

#### (11) 残存構造物の撤去

本計画対象 16 校に存在する既往案件の残存構造物は、見返り資金の活用により「ギ」国側により全て撤去されることとなる。特に、撤去工事の完了が、新設工事開始の条件となる学校では「ギ」国側による確実な撤去工事の完成が必須となる。

#### (12) 障害物の撤去、移設

既存簡易構造物や土砂の堆積等物が敷地内に存在している計画対象校については、工事障害となることからそれらの撤去が必要であり、「ギ」国政府は着工までに撤去工事をおこなうものとする。対象となる学校は下記の表のとおりであり、各校には、新設建物建設予定地とその周辺に、仮設トイレ等の簡易構造物や、大量の土砂堆積や堆積ゴミが有る。また、敷地境界位置を特定するために境界標識の設置が必要である。

#### (13) 施設完成後の工事

施設完成後は「ギ」国政府は境界壁の設置及び必要に応じた門扉の設置等の工事を実施することが望まれる。境界壁の設置対象となるのは、既存校で境界壁が未整備の学校のうち壁の設置が可能な学校、及び新設校の敷地となる。また、敷地内に生活道路が存在する場合、生活道路と境界線が交差する境界線上には壁を設置しない。境界壁の仕様は夜間の侵入防止のためにも高さ 1.2m 程度のコンクリートブロック積みとし、門扉を設置する。なお、境界壁の設置が敷地の全周囲ではない上記学校では門扉はなしとする。

本体工事着手前に実施することが望ましい障害物の撤去、移設及び境界標識の設置と、外周壁の整備等施設完成後の工事概算費用をまとめた表を下記に示す。これらの経費は、教育省予算として計上されている資本経費約 51 億 1,554 万 CFA (2010 年) の 0.15% であり、十分に負担可能な額と判断できる。また、本計画は 2011 年度の海外支援・投資案件として公共投資計画に登録されており、経済省が確保している海外協力に係る自国負担経費のための予算 (カウンターパートファンド) の活用も可能であるとのことであり、当該経費は負担可能と判断できる。

表 3-14 敷地整地工事

区分／実施時期 区分 学校名	工事着手前				合計
	① 既存仮設トイレ 撤去	② 敷地内ゴミ撤去 穴埋め	③ 境界標識 設置（杭等）	④ 境界壁 設置	(単位CFA) 合計 ①+②+③+④
(01) 1° DE MAIO		0	0	0	0
(03) EBU DE PATRICE LUMUMBA	0	0	0	0	0
(04) AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	0	0	0	0	0
(05) EBU 5 DE JULHO	0	1,039,346	0	0	1,039,346
(06) EBU DE BRÁ	0	0	4,936	0	4,936
(07) EBU DE CUNTUM I	12,600	0	4,936	612,678	630,214
(08) EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR	0	0	4,936		4,936
(09) EBU DE PLAQUE	0	0	7,405		7,405
(10) EBU DE PLUBA	0	1,247,215	4,936	1,995,129	3,247,280
(11) EBU DE ANTULA	0	0	4,936		4,936
(12) EBE DE BISSAQUE	21,000	21,000	4,936	2,702,065	2,749,001
(14) EBU DE HÁFIA	0	24,455	7,405	0	31,860
(15) EBU DE CUNTUMII (Anexo Cuntum I)	0	0	9,873	0	9,873
(16) EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	0	0	4,936		4,936
(17) EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	10,500	0	6,173		16,673
(20) EBE DE PLUBA	0	0	4,936	0	4,936
合計	44,100	2,332,016	70,344	5,309,872	7,756,332

### 3-4 プロジェクトの運営・維持管理計画

本計画施設の完成後、本計画により整備された各学校施設は教育省の指導のもとに、出先機関であるビサウ市教育事務所と各学校を通して運営される。

#### 1) 運営計画

各学校は校長以下教員とその他の職員により運営されており、給与は初等・中等教育省が支給している。本計画により建設される教室が適切に運営されるためには、教員を適正に配置する必要がある。

本計画は各学校において合計 130 教室の増設をおこなうものであり、教室増設に伴い 94 人の教員の増員、及び 8 人の校長が必要となる。教育省では年間 580 人の教員の増員が継続して行われるとしており、本計画による施設が完成する予定の 2013 年迄に 1,160 名の教員が増員されることとなり、各計画対象校において新たに増員が必要となる 94 人の教員の確保については、第一次調査において教育省よりの確約があることから問題はないと思われる。

#### 2) 維持管理計画

施設の維持管理については、教育省が責任機関となっているが、教育開発計画では今後、各学校の父母会の支援を必要としている。聞き取りによれば、「ギ」国では既に父母会組織が存在する学校が選出された父母会役員による運営実績を有する学校もあることが確認できている。しかしながら、教育省の予算不足から各学校の維持管理費はほとんど確保されず、計画的な施設の補修は実施できないのが実情である。他方、父兄会組織では、施設の補修等は事前に費用や材料を準備しておくことなく、必要が生じた時にその都度必要となる費用を徴収するか寄付に依存する実態となっている。

こうしたことから計画的な維持管理の実現のために、パイロット校においてソフトコンポーネントを実施し、父兄会組織が確実に運営されることによる継続性のある維持管理の実現と教育省担当部局の維持管理の実施能力の向上を支援する必要がある。

### 3-5 プロジェクトの概算事業費

#### 3-5-1 協力対象事業の概算事業費

本計画を実施する場合に必要な事業費総額は10.23億円となり、先に述べた日本と「ギ」国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記(3)に示す積算条件によれば、次の通りと見積もられる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

##### (1) 日本側負担経費

「施工・調達業者契約認証まで非公表」

(2) 「ギ」国負担経費 13,943,000 CFA、2,420,000 (円)

表 3-15 「ギ」国側負担内容

費目	経費(千 CFA)
既存仮設物等の撤去	2,376
境界標識、外周塀の整備	5,380
銀行手数料	6,187
合計	13,943

なお、計画対象 16 校に存在する既往案件の残存構造物は、本件工事開始前にノンプロジェクト見返り資金の活用により「ギ」国が側撤去する。

##### (3) 積算条件

1) 積算時点 平成 23 年 4 月

2) 為替交換レート 1US\$=83.49 円、1EU=113.92 円、1 CFA =0.1736 円

3) 施工期間 1 期による工事とし、要する詳細設計、工事の期間は、施工工程に示したとおり。

4) その他 本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。



### 3-5-2 運営・維持管理費

#### (1) 本計画による施設、機材の運営・維持管理費

本計画の対象となる16校の学校施設を適正に維持管理するために必要となる1年間の経費は、人件費と施設補修費の合計としておおよそ7949万CFAと見込まれる。

表3-16 運営維持管理費

費目	経費(千CFA)
人件費	72,972
施設補修費	6,520
合計	79,492

#### 1) 人件費

表3-17 本計画施設の運営・維持管理費 (単位CFA)

費目	細目 (単価/CFA)	人数 (人)	金額		算定の仮定条件/ 根拠
			月額	年額	
教員	64,700	94	6,081,000	72,972,000	・2部制授業の実施 ・既存校の仮設教室は新設教室により代替される

注) ①: 2部制による教員給与は月額平均の1.6倍とした。②: 追加となる教員数は、新設教室数130と既存校の仮設教室数合計との差とした。

#### 2) 施設補修費

本計画で建設する施設は、引き渡し後数年間は維持管理を必要としないと考えられるが、その後に予想される施設の維持管理は、日常点検、清掃、塗装補修、破損部修復等一般的なものであり、特殊な技術を必要としない。維持管理項目、頻度、経費概要は下記の表のとおりである。

表3-18 本計画施設の補修費内訳

区分 学校名	施設維持管理経費/年 単位(CFA)							合計 ①+②+③
	① 塗装費			② 補修費			③ 扉、机等 の 補修等軽微な 修理費	
	木部	鉄部	コンクリート部	壁	床	屋根		
(01) 1° DE MAIO	1,792	7,001	36,708	84,509	45,144	18,759	111,216	305,129
(03) EBU DE PATRICE LUMUMBA	597	2,182	12,859	29,432	14,126	11,411	37,072	107,679
(04) AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	1,195	5,325	28,497	66,571	31,206	13,502	74,144	220,440
(05) EBU 5 DE JULHO	1,195	5,325	28,497	66,571	31,206	13,502	74,144	220,440
(06) EBU DE BRÁ	3,584	14,003	73,416	169,018	90,287	37,519	222,432	610,259
(07) EBU DE CUNTUM I	2,987	12,327	65,205	151,082	76,350	32,261	185,360	525,572
(08) EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR	3,584	14,002	73,416	169,018	90,287	37,518	222,432	610,257
(09) EBU DE PLAQUE	725	3,279	13,459	28,649	21,169	16,728	55,608	139,617
(10) EBU DE PLUBA	2,517	10,280	50,168	113,158	66,313	35,487	166,824	444,747
(11) EBU DE ANTULA	3,584	14,003	73,417	169,018	90,287	37,518	222,432	610,259
(12) EBE DE BISSAQUE	3,584	14,002	73,417	169,018	90,287	37,518	222,432	610,258
(14) EBU DE HÁFIA	1,195	5,325	28,497	66,571	31,206	13,502	74,144	220,440
(15) EBU DE CUNTUMII (Anexo Cuntum I)	2,517	10,280	50,168	113,158	66,313	35,487	166,824	444,747
(16) EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	3,584	14,003	73,417	169,018	90,287	37,518	222,432	610,259
(17) EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	8,525	7,001	51,852	122,197	51,334	18,759	135,337	395,005
(20) EBE DE PLUBA	2,517	10,280	50,168	113,158	66,313	35,487	166,824	444,747
合計	43,682	148,618	783,161	1,800,146	952,115	432,476	2,359,657	6,519,855

備考: 塗装の時期は木部は1回/3年、鉄部及びコンクリート下地モルタル内壁面は1回/5年とした。コンクリート下地モルタル外壁面は1回/3年とした。また補修サイクルはモルタル面は1回/5年、屋根材は1回/10年、生徒用机椅子は1回/2年、教員用は1回/3年とした。尚、一回の補修対象部位は対象区分合計の50%~30%程度とした。

### 3) 運営・維持管理

#### 3) -1 教育省の新規採用教員負担分

教育省は、本計画実施後、94人の新規教員を採用するための人件費として、年間約7,297万CFAを確保しなければならない。教育省では中期計画において、本計画完成年である2013年度の新規採用予定教員520人の給与予算として約5億2,512万CFAを見込んでおり、その約13%に相当することとなる。

ビサウ市には全国の教員数の22%が配置されており、同様の比率で新規教員が採用されるとすれば114人となり、充当される配布予算は約1億1,552万CFAとなり、本件で採用する94人分の人件費は負担可能な範囲といえる。また、現地調査Iの協議の結果、教育省では、本計画による教室完成後、必要となる教員数とその給与の確保については確約をしている。

#### 3) -2 維持管理費

本計画で建設する施設は、引き渡し後数年間は維持管理を必要としないと考えられるが、その後に予想される施設の維持管理は、日常点検、清掃、塗装補修、破損部修復等一般的なものであり、特殊な技術を必要としない。

維持管理項目、頻度、経費は上記の表のとおり。これは、2011年教育省資本経費の0.1%程度に相当し、十分に負担可能である。また、サイト調査を実施した学校では、入学時に生徒一人当たり約1千CFAが父母会費として徴収されている。この父母会費により施設修繕や仮設校舎建設が実施されていることから父母会からの支援も活用することができる。

また、ソフトコンポーネントを通して強化される教育省が技術支援を行うことで、施設や家具の日常的な取り扱い方法が向上し、修理費等の発生は更に少額となりうる。

## 第4章 プロジェクトの評価

## 第4章 プロジェクトの評価

### 4-1 プロジェクトの前提条件

本計画を開始するために前提となる条件は以下のとおりである。

- (1) 残存構造物撤去工事が予定通り確実に完了すること
- (2) 施設建設に必要な土地が確保されること
- (3) 既存仮設構造物及び障害物の撤去工事が実施されること
- (4) 免税措置がとられること
- (5) 工事監理と施工を担当する日本法人会社関係者の安全と、便宜供与が確保されること

### 4-2 プロジェクト全体計画達成のために必要な相手方投入(負担)事項

#### 4-2-1 負担事項

本計画達成のために必要となる「ギ」国側負担事項詳細は以下のとおりである。

- (1) 既存構造物等の撤去
- (2) 境界標識設置等の実施
- (3) 銀行手数料の負担

なお、計画対象 16 校に存在する既往案件の残存構造物は、新設工事開始前に、見返り資金の活用により「ギ」国側によって全て撤去されなければならない。

#### 4-2-2 運営・維持管理

本計画達成のために必要となる運営維持管理に係る負担事項は以下のとおりである。

- (1) 新規に必要なとなる教員の確保
- (2) 施設維持管理活動に必要なとなる要員の配置
- (3) 施設完成後の清掃、塗装補修、破損部修復等の維持管理の実施

### 4-3 外部条件

本計画の効果を発現・持続するための前提条件、外部条件は以下のとおり。

- (1) 貧困削減戦略文書 (PRSP)、EFA-FTI<sup>1</sup>の方針およびスケジュールに変更がないこと
- (2) 初等教育に係る教育行政の方針に変更がないこと

### 4-4 プロジェクトの評価

#### 4-4-1 妥当性

本計画は以下の理由により、我が国の無償資金協力により実施することは妥当であると判断される。

- (1) 特に過密度が高いビサウ市における教室建設である
- (2) 1998年時に中断した既往案件の再開である
- (3) 本計画の裨益対象者は、ビサウ市の生徒 (約10,400名) や教職員(約260名)など一般国民である

---

<sup>1</sup> 「初等教育の完全普及」の達成強化に向けて立ちあげられた国際的な支援枠組み。

- (4) 本計画のプロジェクト目標はビサウ市における初等教育の就学環境を改善することであり、我が国の無償資金協力の目的であるベーシックヒューマンニーズ（BHN）、基礎教育及び人材育成に合致する
- (5) 本計画対象校は、「ギ」国の資金と人材で運営維持管理が可能であり、高度な技術は特段必要としない
- (6) 本計画の内容は、「ギ」国の「貧困削減戦略文書」、「教育開発10ヶ年計画」、「教育開発3ヶ年計画」の目標達成に資する計画である
- (7) 本計画は初等教育学校を整備するプロジェクトであり、実施に当たっては収益を伴わない
- (8) 計画の実施に伴う大規模な造成や住民移転等の発生はないことから、環境社会面での負の影響がほとんどない
- (9) 我が国の無償資金協力の制度により実施が可能である

#### 4-4-2 有効性

本計画の実施により以下の効果が期待できるため有効性は高いと判断できる。

##### (1) 定量的効果

協力対象16校において、堅牢で適切な学習環境を備えた130教室が整備され、10,400人の生徒の学習環境が改善される。

##### (2) 定性的効果

- ① 校長室と倉庫が整備されることにより、教材や管理書類の適切な保管と活用が可能となる
- ② 男女別に区分され、衛生的な環境を有する便所が整備され、生徒の保健衛生への意識が改善されると共に、女子生徒が利用しやすい環境が整えられる
- ③ 適切な就学環境を備えた施設が整備されることで、効果的な授業運営が可能となり、より質の高い教育の提供に寄与する
- ④ ソフトコンポーネントの実施により、計画対象の既存校8校における学校関係者による施設・家具の維持管理の強化が期待される

資料

資料 1 調査団員・氏名

協力準備調査団(平成 23 年 2 月 23 日～4 月 3 日)

大久保 久俊	総括	JICA セネガル事務所 所長
西原 鉄馬	技術参与	JICA 国際協力専門員
徳田 真人	計画管理	JICA 人間開発部基礎教育第二課
千品 富英	業務主任/教育計画	株式会社 設計計画
金澤 由紀子	建築計画/機材計画	株式会社 設計計画
野村 紳介	施工計画/運営維持管理	株式会社 設計計画
三浦 友之	調達計画/積算	株式会社 設計計画
オリビエ ガレ	構造計画	株式会社 設計計画
戸田 佐保	通訳	株式会社 設計計画

残存構造物撤去に係る詳細調査団(平成 23 年 9 月 11 日～9 月 23 日)

丸山 隆夫	計画管理	JICA セネガル事務所
千品 富英	業務主任/教育計画	株式会社 設計計画
金澤 由紀子	建築計画/機材計画	株式会社 設計計画
戸田 佐保	通訳	株式会社 設計計画

協力準備調査報告書案説明調査団(平成 23 年 10 月 16 日～10 月 29 日)

丹原 一広	総括	JICA 人間開発部基礎教育第二課
畠中 道子	計画管理 I	JICA 資金協力支援部実施管理第二課
桑畑 美津子	計画管理 II	JICA セネガル事務所
千品 富英	業務主任/教育計画	株式会社 設計計画
金澤 由紀子	建築計画/機材計画	株式会社 設計計画
戸田 佐保	通訳	株式会社 設計計画

資料2 調査行程  
(1) 協力準備調査日程

日 順	月/日	曜 日	JICA団員(a)総 括	官団員(b)技術 参与	JICA団員 (c)計画管理	①業務主任/ 教育計画	②建築設計/ 機材計画	③施工計画/ 運営維持管理	④調達計画/ 積算	⑥構造計画	⑤通訳 ポルトガル語	
			6日間	5日間	11日間	40日間	40日間	19日間	40日間	17日間	39日間	
			大久保久俊	西原鉄馬	徳田真人	千品富英	金澤由紀子	野村紳介	三浦友之	オリビエ・ガレ	戸田佐保	
1	2/23	水				羽田発→バリ経由→ダカール着					①に同行	
2	2/24	木				JICA事務所協議、ビザ申請、ローカルコンサルタント協議						
3	2/25	金				施工会社調査 世銀協議					③に同行	
4	2/26	土				建設会社調査/建材調査					①に同行	
5	2/27	日				ダカール発→ピサウ着					プリュッセル発→リスボン経由	①に同行
6	2/28	月				国民教育省表敬協議インセプション説明、DEGEPAE協議					ピサウ着	①に同行
7	3/1	火				DEGEPAE協議、5サイト調査						
8	3/2	水				DEGEPAE協議 3サイト調査	DEGEPAE協議インプ ション説明 7サイト調査	施工計画調査	3サイト調査 (残存構造物調査)		①に同行	
9	3/3	木				DEGEPAE協議 3サイト調査	DEGEPAE協議、8サイト 調査、建築事務所	運営維持管理計画調査 (NGO調査)	3サイト調査 (残存構造物調査)		①に同行	
10	3/4	金				DEGEPAE協議 3サイト調査	施工会社調査/DEGEPAE 協議	施工会社調査	3サイト調査 (残存構造物調査)		①に同行	
11	3/5	土				サイト調査準備/他ド ナー案件調査	建築事務所協議	資料整理	サイト調査準備/他ドナー案件調査		①に同行	
12	3/6	日				団内協議/資料整理						
13	3/7	月				DEGEPAE協議 3サイト調査	ピサオ市役所表敬、測 量協議	施工会社調査	3サイト調査 (残存構造物調査)		①に同行	
14	3/8	火				DEGEPAE協議 3サイト調査	2サイト調査 (敷地状況確認)/施工会 社調査	施工会社調査	3サイト調査 (残存構造物調査)		①に同行	
15	3/9	水				DEGEPAE協議 教育制度調査	試験機関調査	運営維持管理計画調査 (NGO調査)	3サイト調査 (残存構造物調査)	試験機関調査	①に同行	
16	3/10	木		ダカール→ピサウ コンサルタントと 打合せ	バマコ ダカール	サ調査結果検討・整理 中間報告書案作成	3サイト調査(敷地状況確認)		残存構造物調査/基礎部分掘削調査 補足調査		①に同行	
17	3/11	金	ダカール→ ピサウ 団内打合せ	サイト視察	JICAセネガル事務所打 合せ、 ビザ申請	b)に同行	2サイト調査 (敷地状況確認)/施工会 社調査	運営維持管理計画調査 ダカール発→バリ着	6サイト調査 基礎部分掘削調査		①/④に同行	
18	3/12	土	サイト視察 団内打合せ	サイト視察 団内打合せ	ダカール→ピサウ 団内打合せ	資料整理	6サイト調査 基礎部分 掘削調査	バリ 経由→	6サイト調査 基礎部分掘削調査		資料整理	
19	3/13	日	サイト視察 ピサオ⇒ダカール	サイト視察 ピサオ⇒ダカール		サイト視察	4サイト調査 基礎部分掘削調査	成田着	4サイト調査 基礎部分掘削調査		①に同行	
20	3/14	月	(c)に同じ			外務国際協力省表敬、国民教育省協議ミニツ ツ案説明	再委託業務、サイト調 査補足業務		建材価格/労務価格調 査	調査結果取り纏め 残存構造物補足調査	官団員に同行	
21	3/15	火	(c)に同じ			国民教育省協議ミニツツ案説明	サイト調査補足業務/建 材調査/家具製作工場		他ドナー類似案件価 格調査	ピサオ発→ プリュッセル着	官団員に同行	
22	3/16	水	(c)に同じ			ミニツツ調印	機材調査/建築事務所協 議		他ドナー類似案件価 格調査		官団員に同行	
23	3/17	木	ピサオ発⇒ダ カール⇒		ブラジル大使館協議 ピサオ発⇒ダカール 着	ブラジル大使館協議	家具製作工場視察		調査結果取り纏め 残存構造物補足調査		官団員に同行	
24	3/18	金				DEGEPAE協議 他ドナー協議	DEGEPAE協議		調査結果取り纏め 残存構造物補足調査		①に同行	
25	3/19	土				資料整理	家具調達会社調査		資料整理		①に同行	
26	3/20	日				資料整理					資料整理	①に同行
27	3/21	月				DEGEPAE協議 EU, BAD, INDE他協議	①に同行/建材製造工 調査		建材価格/ 労務価格調査		①に同行	
28	3/22	火				DEGEPAE協議 市役所、ユニセフ他協議					家具建材製造工調査	①に同行
29	3/23	水				DEGEPAE協議 他ドナー協議	DEGEPAE協議 他ドナー・NGO協議		②に同行		①に同行	
30	3/24	木				DEGEPAE協議 NGO, PTA他協議	市役所協議、ピサウ発 →ダカール着		市役所協議		①に同行	
31	3/25	金				DEGEPAE協議 NGO他協議	再委託契約		積算調査		①に同行	
32	3/26	土				資料整理	ダカール発→ピサウ着		資料整理		①に同行	
33	3/27	日				資料整理					資料整理	①に同行
34	3/28	月				DEGEPAE協議 統計局、父兄会協議	建築法規調査、市役所 協議		見積もり資料回収/調 査結果取り纏め		①に同行	
35	3/29	火				DEGEPAE協議	NGO類似案件施設訪問		①に同行		②に同行	
36	3/30	水				DEGEPAE協議 テクニカルノート確認	建築事務所協議、 市役所協議		調達事情調査/ 資料整理		①に同行	
37	3/31	木				DEGEPAE協議	①に同行		①に同行		ピサウ発→ ダカール着	
38	4/1	金				経過報告書準備 JICA事務所報告 ダカール発→					ダカール発→	バリ経由→
39	4/2	土				バリ 経由→					成田着	
40	4/3	日				成田着					成田着	



(2) 残存構造物撤去に係る詳細調査日程

日 順	月 日	曜 日	官団員(JICA)		① 業務主任/ 教育計画	② 建築設計/ 機材計画	③ 通訳 ポルトガル語
			6日間		13日間	13日間	12日間
			丸山 隆夫		千品 富英	金澤 由紀子	戸田 佐保
1	9/11	日			日本発→パリ着、パリ発→ダカール着		
2	9/12	月	ダカール発→ビサウ着、団内協議				
3	9/13	火	教育省教育システム情報・計画・評価総局(DGEPASE)協議/主要協議事項確認、スケジュール確認他 国民教育・文化・科学・青年・スポーツ省(MEN)表敬(次官) DGEPASE協議/撤去工事契約書(参考案)他 財務省国庫担当総局協議 外務省表敬				
4	9/14	水	関係部局合同会議/撤去工事関連事項 DGEPASE協議/撤去工事契約書(参考案)他				
5	9/15	木	関係部局担当者協議/撤去工事契約書(参考案)他			①に同行	
			DGEPASE協議/撤去工事契約書(参考案)他			ソフコン関連調査/NGO協議、見積もり依頼	
6	9/16	金	経済・計画・地域統合省協議/免税条項他			①に同行	
			DGEPASE協議/撤去工事契約書(参考案)他			同左及び、DGEPASE協議 ソフコン関連調査	
7	9/17	土	ビサオ発→ ダカール着	団内協議/資料作成、整理 他	サイト現状確認	団内協議/資料作成、整理 他	
8	9/18	日	団内協議/資料作成、整理他				
9	9/19	AM	DGEPASE協議/ テクニカルノート			DGEPASE協議、ソフコン関 連調査	①に同行
		PM	DGEPASE協議及び、 テクニカルノート署名				
10	9/20	AM	関係機関挨拶			ギニアビサウ市役所協議	①に同行
		PM	ビサウ発→ダカール着				ダカール発→
11	9/21	水	JICA事務所報告、在セネガル日本大使館報告 ダカール発→				ダカール発→パリ着 パリ発
12	9/22	木	ダカール発→パリ着 パリ発				→日本着
13	9/23	金	→日本着				

(3) 協力準備調査報告書案説明調査日程

日 順	月 日	曜 日	①総括	②計画管理Ⅰ	③計画管理Ⅱ	④業務主任/ 教育計画	⑤建築設計/ 機材計画	⑥通訳（葡語）	
			14日間	14日間	6日間	13日間	13日間	13日間	
			丹原 一広	畠中 道子	桑畑 美津子	千品 富英	金澤 由紀子	戸田 佐保	
1	10/16	日	日本発→パリ着 パリ発→ダカール着			日本発→パリ着 パリ発→ダカール着			
2	10/17	月	AM 査証申請 安全対策ブリーフィング、調査に係る打合せ			JICA事務所打ち合わせ、安全対策ブリーフィング			
		PM	在セ日本大使館表敬			ダカール発→ピサウ着 団内打合せ			
3	10/18	火	AM 査証受取り 資料作成/団内打合せ			DGEPASEとの協議			
		PM	ダカール発→ピサウ着 団内打合せ			会社設立センター BRS(民間銀行)、団内打合せ			
4	10/19	水	AM DGEPASE訪問、教育章次官表敬、財務省大臣及び次官表敬						
		PM	DGEPASE及び学校インフラ局（DSIE）、財務省入札局、経済・企画・地域共同体省計画総局との協議						
5	10/20	木	AM 経済・計画・地域統合省計画総局、次官及び局長、表敬、協議				サイト現地状況調 査、 ソフコン関連調査、 NGO協議		①に同行
		PM	メンデス議員表敬、協議 DGEPASE、経済省、財務省との合同協議						
6	10/21	金	AM 外務省次官表敬			①に同行		ソフコン関連調査	①に同行
		PM	DGEPASE及びDSIEとの協議			①に同行、Plan International		③に同行、ソフコン 関連調査	
7	10/22	土	サイト調査（8校）		ピサウ発→ダカール		①に同行		
8	10/23	日	資料作成/団内協議			資料作成/団内協議			
9	10/24	月	AM 団内協議 DGEPASE及びDSIEとの協議			①に同行		①に同行、NGO協議	①に同行
		PM	DGEPASE及びDSIE、経済省、インフラ省、ピサ ウ市教育事務所他の代表との合同協議			①に同行		市役所下水局、ミッ ションカトリカ、EBU Justado Vieira	①に同行
10	10/25	火	AM ミニッツ署名			①に同行			
		PM	資料作成/団内協議			DSIEとの協議		①に同行	
11	10/26	水	AM メンデス議員表敬			①に同行		①に同行	
		PM	ピサウ発→ダカール着			ピサウ発→ダカール着 JICA事務所報告 ダカール発→			
12	10/27	木	AM JICA事務所報告			→パリ着、パリ発→			
		PM	在セ日本大使館報告、ダカール発→						
13	10/28	金	ダカール発→パリ着 パリ発→			→日本着			
14	10/29	土	→日本着						

### 資料3 関係者(面会者)リスト

#### 相手国関係者

#### ● ギニアビサウ国政府

#### ○ 国民教育・文化・科学・青年・スポーツ省

Mr. Artur Silva	大臣	Ministério da Educação Nacional, Cultura, Ciência, Juventude e dos Desportos
Mr. Besna Na Fonta	教育担当国務次官	Ministro
Mr. Mário Nosoline	教育担当次官	Secretário de Estado do Ensino
Mr. Francisco Té	教育担当次官 補佐官	Secretário de Estado do Ensino
Mr. Manuel Maram Jafono	教育担当次官室長	Assessor do Secretário de Estado do Ensino
Ms. Fátima T. Camará	大臣官房 広報補佐官	Chefe do Gabinete do Secretário de Estado do Ensino
Mr. Malam Cassama Júnior	大臣官房 法務補佐官	Assessora da Imprensa do Gabinete do Ministro
Mr. Gabriel Umabano	教育担当国務 次官室法務補佐官	Assessor Jurídico do Gabinete do Ministro
Mr. Mário Nosoline	教育制度調査・ 計画・評価総局長	Assessor Jurídico do Gabinete do Secretário de Estado do Ensino
Mr. Lolo Nhaga	学校インフラ局長	Director Geral dos Estudos, Planificação e Avaliação do Sistema Educativo (DGEPASE)
Mr. Lourenço Cassamá	ビサウ市教育 事務所長	Director dos Serviços das Infraestruturas Escolares (DSIE)
Mr. Causo Mané	ビサウ市教育 事務所長	Director do Ensino da Região Autónoma de Bissau
Mr. Mamadu Saliu Djassi	教育制度調査・ 計画・評価総局	Director Regional da Educação do Sector Autónomo de Bissau
Mr. Quintino Santos Martins	学校インフラ局	DGEPASE
Mr. Arbino António Quade	学校インフラ局	DSIE
Ms. Olímpia Moura	初等中等教育 総局長	DSIE
Mr. Domingos Sanca	教育検査官	Directora Geral do Ensino Básico e Secundário
Ms. Luísa Lopes	大臣室長	Inspector Geral da Educação
Mr. Caciano Augusto da Silva	総務・財務局長	Chefe do Gabinete do Ministro
Mr. Armando António Sami	人事局	Director de Administração e Finanças
Mr. Rui Correia Landim	国立教育開発 研究所長	Direcção de Recursos Humanos
Mr. Amadeu Badiuca	国立教育開発 研究所出版部長	Director Geral do Instituto Nacional para o Desenvolvimento da Educação (INDE)
Mr. Carlos Mendes	国立教育開発 研究所出版部	Director da Editora Escolar - INDE
Mr. Alexandrino Alberto Gomes	ADB案件責任者	Editora Escolar - INDE
Mr. Joaquim Pereira	ADB案件総務担当	Director do Projecto Educação III
Mr. António Eugénio Dias	ADB案件土木技師	Assistente Administrativo do Projecto Educação III

#### ○ ビサウ市役所

Mr. Armando António Napoco	市長	Câmara Municipal de Bissau
Mr. Fernando Arlete	副市長	Presidente
Mr. Mario Lopes	市長室長	Vice-presidente
Mr. Alfredo A. Silva	都市計画局長	Secretário Geral
		Director de Urbanismo

Mr. Djunco Suleimane Turé	都市計画専門員 (プロジェクト担当)	Técnico de Urbanismo
Mr. Adulai Jamanca	下水担当総局/ 局長	Director de Serviços/Direcção Geral de Saneamento
Mr. Aguinaldo Varera	都市計画専門員	Técnico de Urbanismo
Mr. Manuel António Gomes Çá	地形図作成・土地 登記主任	Supervisor de Topografia e Cadastro
Mr. Issufo Conta	計画総局長	Director Geral de Planificação
Mr. Alberto António da Silva	職員	Técnico
○ 財務省		Ministério das Finanças
Mr. José Mário Vas	大臣	Ministro
Mr. José Carlos Varela Casimiro	国庫担当次官	Secretário de Estado do Tesouro
Ms. Gabriela Fernandes	予算・税務担当 国務次官	Secretária de Estado do Orçamento e Assuntos Fiscais
Mr. Gino Mendes	審議官	Conselheiro
Mr. António Sani	入札総局長	Director Geral dos Concurso Públicos
Ms. Bilony Nhama N. Nhassé	入札方法・手続き局長	Directora de Serviços de Métodos e Procedimentos
○ 外務・協力・コミュニティー省		Ministério dos Negócios Estrangeiros, da Cooperação e das Comunidades
Mr. Fernando Augusto Gomes Dias	コミュニティー担当 国務次官	Secretário de Estado das Comunidades
Mr. Fernando Iala Indame	国際協力局長 (日本担当)	Director de Serviços da Cooperação Internacional (Encarregado do Japão)
Mr. Lassana Touré	国際協力担当次官	Secretário de Estado da Cooperação Internacional
Mr. Augusto Mamadu Jari	国際協力担当次官 主任補佐官	Assessor Principal do Secretário de Estado da Cooperação Internacional
Mr. Almendou Correa	国際協力担当次官 室長	Chefe do Gabinete do Secretário de Estado da Cooperação Internacional
Mr. Boubacar Daibo	国際協力・コミュニ ティー総局長	Director Geral da Cooperação Internacional e das Comunidades
Mr. Fernando Fala Dndame	国際協力・コミュニ ティー局長	Director de Serviços da Cooperação Internacional e das Comunidades
○ インフラストラクチャー省		Ministério das Infraestruturas
Mr. Abú Camará	住宅・都市計画総局長	Director Geral de Habitação e Urbanismo
Mr. Mário João Falcão	技術調査局長	Director de Serviços de Estudos Técnicos
○ 経済・計画・地域統合省		Ministério de Economia, Plano e Integração Regional
Mr. Idrissa Embaló	事務次官	Secretário Geral
Mr. Vasco da Silva	計画総局長	Director Geral do Plano
Mr. Pedro Barbosa	計画総局	Técnico da Direcção Geral do Plano
Ms. Maioque Silva Barbeiro	事務次官室 総務担当官	Assistente Administrativa do Gabinete do Secretário Geral
Mr. Simão Semedo	国立統計院	Instituto Nacional de Estatística - INE
Mr. Marcelino Costa	社会サービス課長	Chefe do Departamento de Serviços Sociais

- **会社設立センター** Centro de Formalização de Empresas
  - Mr. Neil Gomes Pereira 所長 Director
  - Mr. Faustino Manuel Correia 受付 Recepcionista
  
- **その他関係者**
  - Mr. Marciano da Silva Barbeiro 国会議員 Deputado
  - Mr. Florentino Mendes Pereira 国会議員 Deputado
  
- **AGEOPPE** AGEOPPE
  - Mr. Jeronimo A. Batista 技術部長 Director Técnico
  
- **他ドナー**
- **世界銀行ギニアビサウ事務所** Banco Mundial - Guiné-Bissau
  - Ms. Carmen Pereira 所長 Representante
  - Mr. Geraldo Martins 教育専門家 Especialista em educação
  
- **欧州連合ギニアビサウ代表部** EU - Delegação da União Europeia na República da Guiné-Bissau
  - Mr. Piergiorgio Calistri 案件担当 Encarregado de Programas Temáticos e Sociedade Civil
  
- **国連ギニアビサウ統合平和構築事務所** UNIOGBIS
  - Mr. Joseph Mutaboba 事務総長特別代表 Representante Especial do Secretário Geral
  
- **在ギニアビサウ・ブラジル大使館** Embaixada do Brasil em Guiné-Bissau
  - Mr. Jorge Geraldo Kadri 大使 Embaixador
  - Mr. Eduardo Brigidi de Melo 三等書記官 Terceiro Secretário
  - Mr. Luis Fernando Abrahão Cherin 渉外 Oficial de Ligação Brasil / Guiné-Bissau
  - Mr. David 職業訓練校責任者 Responsável do SENAI
  
- **ユニセフ** UNICEF
  - Ms. Tomoko Shibuya 教育担当 Chief Education
  - Mr. Jean Ruberintwari 建設担当 Construction
  
- **ユネスコ** UNESCO
  - Ms. Lucy Monteiro 教育案件コーディネーター Coordenadora do Projecto UNESCO-BREDA para a Educação na Guiné-Bissau
  
- **プラン (NGO)** Plan Guiné-Bissau
  - Ms. Fadimata Alainchar 所長 Representante
  - Mr. Aruna Mané 案件担当局長 Director de Programa
  - Mr. Cirilo Varela 資金管理担当 Gestor de Subvenções
  - Mr. Iaia Embalo バファタ支部長 Director de Unidade de Programa
  - Mr. Nassif Kassimo Assad バファタ支部建築担当 Arquitecto

- |  |          |   |
|--|----------|---|
| ○ ADPP (NGO)   |          | ADPP  |
| Mr. Asger Nystrup  | 所長       | Director  |
| Mr. Djoncom Camará   | 教育担当     | Educação  |
| ○ CIEE (ミッサウン・カトリカ) (NGO)  |          | CIEE (Missão Católica)  |
| Padre Joaquim Cardoso Pereira  | コーディネーター | Coordenador   |
| Mr. José Manuel Biaquê   | 小学校長     | Director da Escola Básica Madrugada                                   |
| ○ Ms. Djamila Gomes  | 建築家      | Arquitecto  |
| ○ Mr. Antonio PERO   | 建築家      | Arquitecto : ARQUITECTOS REUNIDOS,LD.                                 |
| Mr. L.RIBEIRO  | 建築家      | Arquitecto : ARQUITECTOS REUNIDOS,LD.                                 |
| ○ 全国保護者会協会   |          | Associação dos Pais Encarregados de Educação da Guiné-Bissau (APEEGB) |
| Mr. Armando Mendonça   | 会長       | Presidente  |
| ○ ビサウ市内学校関係者   |          |   |
| ○ No.1 - 1º de Maio  |          |   |
| Mr. Aladje Snuf Faty   | 校長       | Director  |
| Ms. Maria Regina M. Gomes  | 教員       | Professora  |
| Mr. Fernando Dias  | PTA会長    | Presidente da Associação dos PEE                                      |
| ○ No.3 - EBU de Patrice Lumumba                                      |          |   |
| Mr. João Silva Monteiro  | 校長       | Director  |
| Mr. Fidalgo Sé   | PTA会長    | Presidente da Associação dos PEE                                      |
| Mr. Estanislau Monteiro  | PTA副会長   | Vice-presidente da Associação dos PEE                                 |
| ○ No.4 - Amizade Guiné-Bissau Suécia                                 |          |   |
| Mr. Ernesto Mendes   | 校長       | Director  |
| ○ No.7 - EBU de Cuntum I / No.15 - EBU de Cuntum II (Anexo Cuntum I) |          |   |
| Ms. Fatumata Ly  | 校長       | Directora   |
| Mr. Luís Gomes   | 副校長      | Sub-director  |
| ○ No.9 - EBU de Plaque II  |          |   |
| Mr. Timbo Vieira   | 校長       | Director  |
| ○ No.12 - EBE de Bissaque  |          |   |
| Mr. Albino Socuma  | 校長       | Director  |
| Mr. Lamine Mané  | PTAメンバー  | Associação dos Pais e Encarregados da Educação                        |
| Mr. Lassana Bangue   | 住民組織メンバー | Associação dos Moradores do Bairro Militar                            |

- |   |       |   |
|---|-------|---|
| ○ Escola de Formação de Professores 17 de Fevereiro |       | デゼセツテ・デ・フェヴェレイロ教員養成校  |
| Mr. Augusto Sabino Quade                            | 副校長   | Sub-director  |
| <br>  |       |   |
| ● 日本国関係者  |       |   |
| ○ 在セネガル日本国大使館                                       |       | Primeira Secretária   |
| 河井 真由美  | 一等書記官 |   |
| <br>  |       |   |
| ○ JICAセネガル事務所                                       |       | Representante Residente                                       |
| 大久保 久利  | 所長    | Representante Residente Adjunto                               |
| 梅本 真司   | 次長    | Representante Residente Adjunto                               |
| 柴田 和直   | 次長    | Encarregado   |
| 丸山 隆央   | 所員    | Encarregada   |
| 琴浦 容子   | 所員    | Assessora de Formulação de Projectos                          |
| 桑畑 美津子  | 企画調査員 |   |
| <br>  |       |   |
| ○ 国際協力システム  |       | Director Adjunto da 1ª Divisão de Gestão de Aprovisionamentos |
| 金澤 仁  | 課長補佐  | Primeira Secretária   |

**PROCESSO VERBAL**

**RELATIVO AO**


**ESTUDO PREPARATÓRIO (ESTUDO LOCAL I) SOBRE O PROJECTO DE CONSTRUÇÃO  
DE ESCOLAS PARA O ENSINO BÁSICO EM BISSAU, REPÚBLICA DA GUINÉ-BISSAU**

Em resposta à solicitação apresentada pelo Governo da Guiné-Bissau, o Governo do Japão decidiu a implementação de um Estudo Preparatório relativo ao Projecto de Construção de Escolas para o Ensino Básico em Bissau, doravante designado o “Projecto”, e encarregou a Agência Japonesa de Cooperação Internacional, doravante designada a “JICA”, da realização do Estudo.

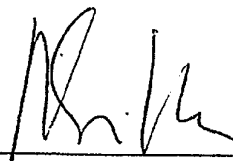
A JICA enviou à República da Guiné-Bissau a Equipa de Estudo Preparatório liderada pelo Sr. Hisatoshi Okubo, Representante Residente do Escritório da JICA no Senegal, doravante designada a “Equipa”, que permanecerá no país de 27 de Fevereiro a 31 de Março de 2011.

Como resultado das discussões e estudos de campo realizados, as partes confirmaram os principais assuntos descritos no Apêndice.

Bissau, aos 16 dias do mês de Março de 2011



Hisatoshi Okubo  
Líder da Equipa de Estudo Preparatório  
Agência Japonesa de Cooperação Internacional  
Japão



Engº Artur Silva  
Ministro  
da Educação Nacional, Cultura, Ciência,  
Juventude e dos Desportos  
República da Guiné-Bissau



## APÊNDICE

### 1. Objectivos do Projecto

O Projecto tem como objectivo construir instalações escolares para o ensino básico na Cidade de Bissau, de modo a contribuir para a melhoria do sistema do ensino básico nas referidas áreas.

### 2. Órgão Responsável e Implementador da Parte da Guiné-Bissau

O órgão responsável e implementador do Projecto é o Ministério da Educação Nacional, Cultura, Ciência, Juventude e dos Desportos. A Direcção Geral dos Estudos, Planificação e Avaliação do Sistema Educativo (DGEPASE) e a Direcção de Serviço de Infraestruturas Escolares (DSIE) do referido Ministério encarregar-se-ão da execução do Projecto.

### 3. Locais do Projecto

Os locais do Projecto estão situados na Cidade de Bissau, conforme indicado no Anexo-1.

### 4. Conteúdos do Projecto

4-1. Após as discussões com a Equipa, a parte da Guiné-Bissau apresentou sua solicitação final com os conteúdos descritos no Anexo-2. A parte Japonesa explicou que os conteúdos (tais como a dimensão e as especificações) de um projecto a ser implementado sob a Cooperação Financeira Não-Reembolsável são definidos com base nos estudos de campo e análises no Japão e que os conteúdos solicitados não são incluídos no Projecto necessariamente na sua forma original e, estas explicações foram compreendidas pela parte da Guiné-Bissau. E ainda, esta parte aceitou que os planos do Projecto sejam definidos de acordo com os critérios indicados no Anexo-3.

4-2. A parte da Guiné-Bissau explicou que o Projecto visa retomar a construção dos edificios escolares cujas obras tinham sido iniciadas no âmbito do "Projecto de Construção de Escolas Primárias" implementado com a Cooperação Financeira Não-Reembolsável de 1997 (doravante designado o Projecto Anterior), e interrompidas pelo conflito político-militar de 1998. A parte Japonesa esclareceu que as escolas nº 2, 13 e 18, respectivamente EBU Ernesto Che-Guebara, EBU de Plaque I e EBE de Antula Bono, devem ser excluídas do Projecto por terem sido beneficiadas por outros parceiros de cooperação. A parte Japonesa explicou também que a escola nº 19 EBE de Pabdjara será difícil de ser incluída no Projecto

200

M

porque há muitas invasões no terreno. A parte da Guiné-Bissau compreendeu as explicações. Assim, as duas partes acordaram que os possíveis locais do Projecto serão aquelas 16 escolas, sendo excluídas as 4 escolas acima referidas (nomeadamente as escolas nº 2, 13, 18 e 19) das 20 escolas indicadas no Anexo-2.

4-3. As duas partes acordaram nas prioridades dos possíveis locais do Projecto conforme o Anexo-2.

4-4. O furo será excluído do Projecto.

4-5. A parte da Guiné-Bissau solicitou à parte Japonesa a *soft-component* para a gestão e manutenção das instalações escolares a serem construídas no âmbito do Projecto.

## 5. Historial dos 20 Locais do Projecto Anterior

5-1. Desde a interrupção das obras de construção do Projecto Anterior em 1998 até hoje, surgiram várias situações imprevistas nos terrenos das 20 escolas, tais como salas de aula provisoriamente construídas pela parte da Guiné-Bissau, intervenções de outros parceiros de cooperação e actividades informais por invasores. A parte Japonesa solicitou que a parte da Guiné-Bissau esclarecesse estas situações surgidas em cada um dos 20 locais a partir de 1998 num relatório e o facultasse à Equipa antes de 24 de Março de 2011. O relatório deverá mencionar: 1) para aqueles casos com as intervenções de outros parceiros, os nomes dos parceiros, período em que começaram as discussões sobre a intervenção, valor de cooperação e conteúdos do acordo feito para cada um dos projectos (incluindo a descrição em geral dos projectos) e 2) para o caso em que as actividades informais têm sido desenvolvidas por parte dos invasores no terreno, o período em que começaram estas invasões, as providências e medidas tomadas pela parte da Guiné-Bissau.

5-2. Em relação às estruturas existentes construídas no Projecto Anterior nos locais excluídos e/ou a serem excluídos do Projecto tais como aqueles com as intervenções de outros parceiros de cooperação, as duas partes concordaram que a parte Japonesa não se responsabiliza por eventuais problemas estruturais, prometendo a parte da Guiné-Bissau explicar a posição Japonesa aos respectivos parceiros e partes interessadas.

5-3. Com respeito ao tratamento das estruturas existentes construídas no Projecto Anterior, a parte Japonesa explicou que, do ponto de vista técnico, não é recomendável utilizar as estruturas existentes devido à deterioração do betão e dos ferros e que, em princípio, estas estruturas deverão ser eliminadas. A parte da Guiné-Bissau aceitou em encarregar-se da eliminação das estruturas existentes, dos trabalhos para tampar o solo após a eliminação e da limpeza do terreno. A parte da Guiné-Bissau solicitará à parte Japonesa a utilização do

MO

M

fundo de contrapartida do Donativo Não-Projecto do Governo do Japão para a realização de tais tarefas. A parte Japonesa informou que, para a utilização do fundo de contrapartida, serão necessários os procedimentos de aprovação administrativa, o que foi compreendido pela parte da Guiné-Bissau.

5-4. A Equipa recomendou, através do seu parecer, que a eliminação das estruturas existentes, os trabalhos de tampamento do solo e a limpeza do terreno sejam encarregados pela parte Japonesa para aqueles casos em que a eliminação imediata e adequada é indispensável para a nova construção ao mesmo tempo exista poucos espaços no terreno (como por exemplo, no caso da escola nº 1 – 1º de Maio) do ponto de vista da duração e do controle da qualidade das obras. A este respeito, detalhes incluindo a responsabilidade da parte Japonesa bem como seus conteúdos deverão ser decididos através das análises no Japão.

## 6. Sistema de Cooperação Financeira Não-Reembolsável do Japão

6-1. A parte Japonesa explicou o sistema de Cooperação Financeira Não-Reembolsável do Japão, conforme o Anexo-4, e a parte da Guiné-Bissau compreendeu o sistema explicado.

6-2. A parte Japonesa esclareceu que caso a Cooperação Financeira Não-Reembolsável for implementada, as medidas necessárias descritas no Anexo-5 deverão ser tomadas para execução plena do Projecto, e a parte da Guiné-Bissau prometeu assumir suas responsabilidades de forma completa.

## 7. Cronograma do Estudo

7-1. Os membros consultores da Equipa deverão continuar seus trabalhos na Guiné-Bissau até 31 de Março de 2011. No fim dos trabalhos, o Director do Projecto da Equipa e a parte da Guiné-Bissau deverão assinar uma Nota Técnica, na qual as duas partes irão confirmar os pontos esclarecidos bem como os assuntos discutidos durante a segunda metade do Estudo. A Nota Técnica é considerada como um documento da igual importância ao presente Processo Verbal.

7-2. A JICA deverá preparar o Esboço do Relatório do Estudo Preparatório no qual serão apresentados os planos do Projecto e enviar uma Equipa para a explanação dos conteúdos do Esboço (Estudo Local II) à Guiné-Bissau entre Agosto e Setembro de 2011.

7-3. Caso a parte da Guiné-Bissau concordar no Esboço do Relatório, a JICA deverá finalizar o Relatório do Estudo Preparatório e enviá-lo em Outubro de 2011 à parte da Guiné-Bissau.



..



## 8. Outros Assuntos Discutidos

### 8-1. Asseguramento dos terrenos para o Projecto

O Ministério da Educação Nacional, Cultura, Ciência, Juventude e dos Desportos da Guiné-Bissau, junto à Câmara Municipal de Bissau, prometeu entregar à Equipa os pareceres sobre o direito de uso do terreno para os possíveis locais do Projecto assim como os respectivos processos de concessão do direito de uso antes de 24 de Março de 2011.

### 8-2. Medidas de segurança

A parte Japonesa solicitou que a parte da Guiné-Bissau tomasse as medidas de segurança necessárias para as actividades da Equipa e a parte da Guiné-Bissau aceitou a solicitação.

### 8-3. Orçamentação

A parte da Guiné-Bissau prometeu orçamentar as tarefas ou actividades necessárias para a execução do Projecto a serem levadas a cabo sob sua responsabilidade.

### 8-4. Operação e manutenção das instalações e equipamentos

A parte da Guiné-Bissau prometeu disponibilizar um número necessário e suficiente de professores e funcionários para o funcionamento das escolas antes da conclusão das obras de construção, bem como assegurar orçamento e pessoal necessários para a gestão e manutenção das instalações e equipamentos a serem disponibilizados pelo Projecto.

### 8-5. Melhoria no sistema educativo

A parte da Guiné-Bissau tem-se empenhado bastante na melhoria do sistema educativo, com a elaboração e aprovação de instrumentos de política e normativos, tais como a Lei de Base do Sistema Educativo, Estatuto de Carreira Docente, Lei do Ensino Superior e Investigação Científica, Plano Trienal de Desenvolvimento de Educação 2011-2013, Estatutos e Regulamentos (Escola Superior de Educação e Escola Nacional de Administração), além da compilação dos Dados Estatísticos Escolares 2009-2010. Estas informações relacionadas serão proporcionadas para a Equipa e reflectidas nos planos do Projecto conforme necessidades.

20

M

Anexo-1: Locais do Projecto

Anexo-2: Conteúdos da Solicitação Final

Anexo-3: Critérios de Escolha

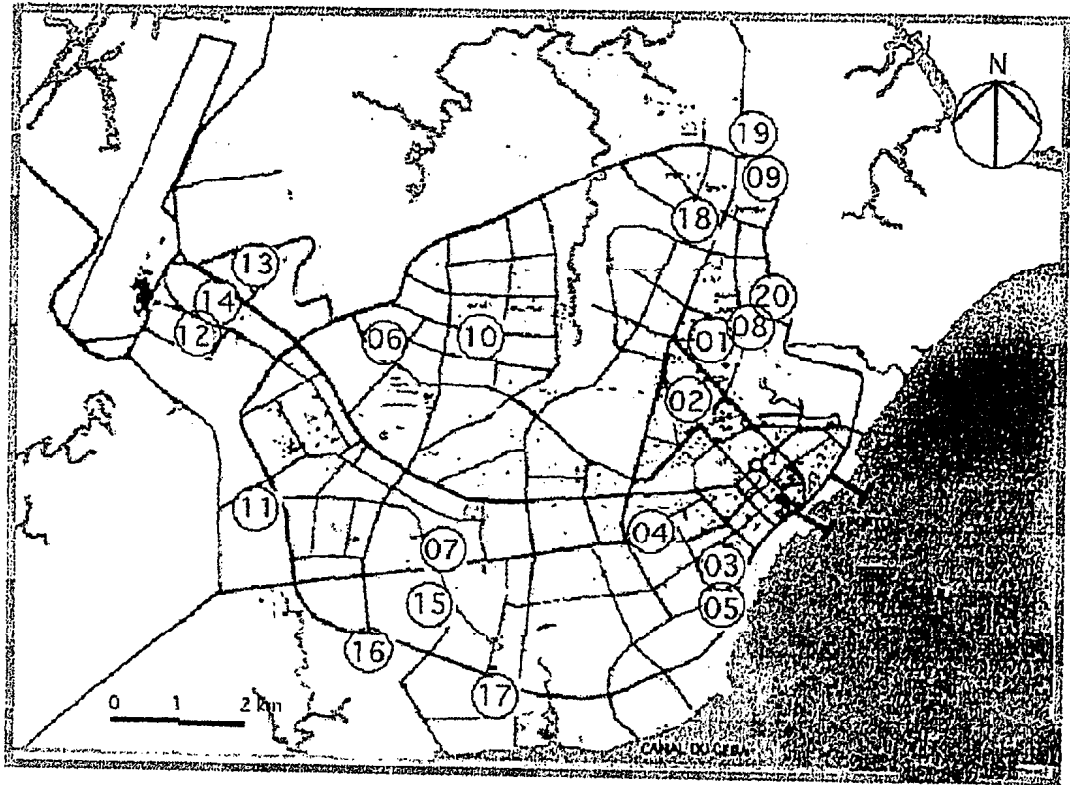
Anexo-4: Sistema de Cooperação Financeira Não-Reembolsável do Japão

Anexo-5: Principais medidas a serem tomadas pelos dois Governos

210



Anexo-1: Locais do Projecto



Obs.: Os números indicados no mapa coincidem com os números das escolas do Anexo-2.

MO

MS

## Anexo-2 Conteúdos da Solicitação Final

### 1) Lista das Escolas Solicitadas

Nº de ref.	Nome da escola	Zona educativa	Tipo da escola		Prioridade	Escolas a serem excluídas	Motivo da exclusão	
			Exist.	Nova constr.			Intervenção de outros parceiros	Invasões
1	1º DE MAIO	1	•		C			
2	EBU ERNESTO CHE-GUEBARA	2	•			•	•	
3	EBU DE PATRICE LUMUMBA	3	•		A			
4	AMIZADE GUINEE-BISSAU SUECIA	4	•		A			
5	EBU 5 DE JULHO	4	•		A			
6	EBU DE BRA	5	•		B			
7	EBU DE CUNTUM I	5	•		A			
8	EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR	5		•	A			
9	EBU DE PLAQUE II	5	•		B			
10	EBU DE PLUBA	1		•	C			
11	EBU DE ANTULA	1		•	C			
12	EBE DE BISSAQUE	5	•		A			
13	EBU DE PLAQUE I	5	•			•	•	
14	EBU DE HAFIA	5		•	A			
15	EBU DE CUNTUM II (Anexo Cuntum I)	5	•		B			
16	EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	5		•	A			
17	EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	5		•	C			
18	EBE DE ANTULA BONO	1		•		•	•	
19	EBE DE PABDJARA	1		•		•		•
20	EBE DE PLUBA	1		•	B			
Número das escolas						4	3	1

A: Prioridade Principal, B: Prioridade Secundária, C: Prioridade Terciária

### 2) Componentes de Instalação e de Equipamento

- Instalações: Salas de aula, Gabinete do director, Armazém e Sanitários. O furo será excluído do Projecto.
- Equipamentos: Carteira e cadeira, Mesa e cadeira para professor e Estante

20

18

### Anexo-3 Critérios de Escolha

- a) A propriedade ou o direito de uso do terreno para a construção das instalações escolares é garantida por um instrumento legal, bem como da inexistência de conflito relacionado com o terreno.
- b) Não existem planos de construção de instalações para as escolas escolhidas em elaboração ou em execução pelo Governo da Guiné-Bissau ou outros parceiros de cooperação.
- c) Não é susceptível a danos causados por desastres naturais e não há problemas do ponto de vista da segurança.
- d) Não há problemas para a construção e a fiscalização de obras.
- e) As demandas suficientes às escolas são confirmadas.
- f) A orçamentação e a disposição do pessoal pela parte da Guiné-Bissau são asseguradas.
- g) A orçamentação da parte Japonesa é garantida.

no

ng



## ANEXO-4

### COOPERAÇÃO FINANCEIRA NÃO-REEMBOLSÁVEL DO JAPÃO

A Cooperação Financeira Não-Reembolsável é um programa de assistência que fornece a um País Receptor fundos não-reembolsáveis, em conformidade com as leis e regulamentos concernentes do Japão, por meio de doação de recursos necessários para o País Receptor construir instalações e adquirir equipamentos e serviços (de engenharia ou transporte de produtos, etc.) em benefício de desenvolvimento económico e social do país. A Cooperação Financeira Não-Reembolsável não é efectuada através de doação de materiais e equipamentos directamente adquiridos pelo Governo do Japão.

#### 1. Procedimentos da Cooperação Financeira Não-Reembolsável

A Cooperação Financeira Não-Reembolsável do Japão é efectuada através dos seguintes procedimentos:

- Estudo Preparatório: É conduzido pela JICA.
- Avaliação e Aprovação: Avaliação pelo Governo do Japão e pela JICA e Aprovação pelo Conselho de Ministros do Japão
- Decisão de Implementação: As notas assinadas são trocadas entre o Governo do Japão e o Governo do País Receptor.
- Acordo de Doação: É firmado entre a JICA e o Governo do País Receptor.
- Implementação: O projecto é implementado conforme o Acordo de Doação.

#### 2. Estudo Preparatório

##### (1) Conteúdos do Estudo

O Estudo Preparatório conduzido pela JICA tem como objectivo fornecer um documento básico (material de apreciação) necessário para a avaliação do Projecto pela JICA e pelo Governo do Japão.

O Estudo consiste nos seguintes conteúdos:

- Confirmação das circunstâncias antecedentes, objectivos e benefícios do Projecto, bem como da capacidade institucional dos órgãos envolvidos do País Receptor, necessária para a execução do Projecto
- Avaliação da adequação do Projecto para ser implementado com a Cooperação Financeira Não-Reembolsável sob os pontos de vista técnico, financeiro, social e económico
- Confirmação, por ambas as partes, do conceito básico do Projecto
- Preparação do desenho básico do Projecto
- Estimativa do orçamento do Projecto

Os conteúdos da solicitação original não são aprovados necessariamente em sua forma inicial como os conteúdos do Projecto. O conceito básico do Projecto é confirmado levando-se em consideração o esquema e as normas da Cooperação Financeira Não-Reembolsável do Japão.

Quando o Projecto é implementado com a Cooperação Financeira Não-Reembolsável, a JICA pede ao Governo do País Receptor para tomar quaisquer medidas que sejam necessárias para assegurar sua auto-sustentabilidade na execução do Projecto. Tais medidas devem ser garantidas, mesmo que

HO

30

M

estejam além da jurisdição do órgão responsável pela execução do Projecto do País Receptor. Neste sentido, a implementação do Projecto é definitivamente confirmada por todos os órgãos envolvidos do Governo do País Receptor através do Processo Verbal.

### **3. Esquema da Cooperação Financeira Não-Reembolsável**

#### **(1) Troca de Notas (E/N) e Acordo de Doação (G/A)**

Depois do Projecto ter aprovado pelo Conselho de Ministros do Japão, a Troca de Notas (E/N) será celebrada entre o Governo do Japão e o Governo do País Receptor e em seguida, o Acordo de Doação (G/A) será assinado entre a JICA e o Governo do País Receptor. O Acordo de Doação define os itens necessários para a implementação do Projecto, tais como condições de pagamento, responsabilidades do Governo do País Receptor e condições de aquisição.

#### **(2) Seleção de Consultor**

A companhia de consultoria que dirigiu o Estudo Preparatório será recomendada pela JICA ao País Receptor para que a mesma puder continuar a trabalhar na implementação do Projecto após a E/N e o G/A, a fim de manter a consistência técnica.

#### **(3) País de Origem Elegível**

Os recursos de Cooperação Financeira Não-Reembolsável devem ser usados, em princípio, para a aquisição de produtos Japoneses e/ou do País Receptor bem como serviços de nacionais Japoneses e/ou nacionais do País Receptor. Quando a JICA e o Governo do País Receptor ou sua autoridade designada consideram necessário, os recursos de Cooperação Financeira Não-Reembolsável também podem ser utilizados para a aquisição de produtos e/ou serviços de um terceiro país. Porém, os contratados primários que são essenciais para a implementação da Cooperação Financeira Não-Reembolsável, nomeadamente companhias de consultoria, de construção e de aquisição, são limitados a “nacionais Japoneses” (O termo “nacionais Japoneses” significa pessoas físicas de nacionalidade Japonesa ou pessoas jurídicas Japonesas controladas por pessoas físicas de nacionalidade Japonesa.)

#### **(4) Necessidade da “Verificação”**

O Governo do País Receptor ou sua autoridade designada deve firmar contratos em moeda Japonesa, o “Iene”, com “nacionais Japoneses” e esses contratos firmados devem ser “verificados” pela JICA. Esta “Verificação” é considerada necessária pela responsabilidade assumida perante os contribuintes Japoneses.

#### **(5) Responsabilidades do País Receptor**

Para a implementação da Cooperação Financeira Não-Reembolsável, o Governo do País Receptor é solicitado para assumir as responsabilidades apresentadas no documento anexo.

#### **(6) “Uso Apropriado”**

O Governo do País Receptor deve assegurar a operação e manutenção apropriada e eficiente das instalações construídas e equipamentos adquiridos com a Cooperação Financeira Não-Reembolsável, assim como a colocação do pessoal necessário para este efeito. Deve também arcar com todas as despesas necessárias para a gestão e manutenção que não sejam cobertas pela Cooperação Financeira Não-Reembolsável.

#### **(7) “Exportação e Reexportação”**

Os produtos adquiridos com a Cooperação Financeira Não-Reembolsável não podem ser exportados

HO

31

M

ou reexportados do País Receptor.

**(8) Acordo Bancário (B/A)**

a) O Governo do País Receptor ou sua autoridade designada deve abrir uma conta em nome do Governo do País Receptor num Banco no Japão (doravante designado o Banco). A JICA implementa a Cooperação Financeira Não-Reembolsável, efectuando pagamentos em “Iene Japonês” destinados à referida conta para cobrir as dívidas assumidas pelo Governo do País Receptor ou sua autoridade designada de acordo com os contratos verificados.

b) Os pagamentos da JICA são efectuados, quando os pedidos de pagamento são apresentados pelo Banco à JICA conforme a “Autorização de Pagamento (A/P)” emitida pelo Governo do País Receptor ou sua autoridade designada.

**(9) Autorização de Pagamento (A/P)**

O Governo do País Receptor deve assumir o pagamento da comissão de consulta para a Autorização de Pagamento bem como comissão de pagamento ao Banco com o qual firmou o Acordo Bancário.

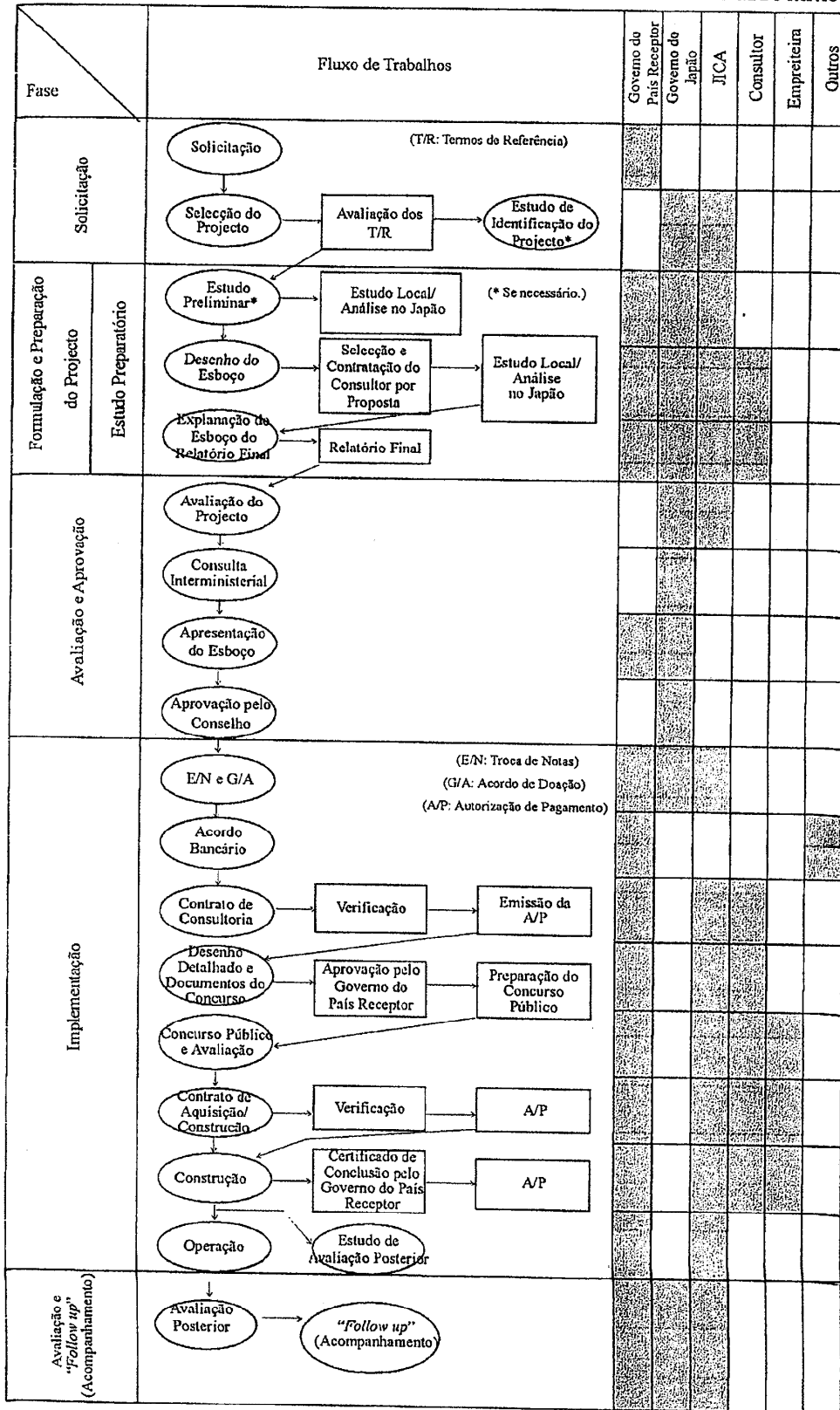
**(10) Considerações Sociais e Ambientais**

O Governo do País Receptor deve assegurar que o Projecto esteja em conformidade com as considerações sociais e ambientais. Deve também acatar os regulamentos ambientais do seu país e as “Directrizes para Considerações Sociais e Ambientais da JICA”.

HO

18

FLUXOGRAMA DOS PROCEDIMENTOS DA COOPERAÇÃO FINANCEIRA NÃO-REMBOLSÁVEL DO JAPÃO



no

33

NR

ANEXO-5

Principais medidas a serem tomadas pelos dois Governos

Nº de ref.	Item	Governo do Japão	Governo do País Receptor
1	Assegurar lotes de terreno necessários para a implementação do Projecto e limpar, terraplenar e nivelar os locais		●
2	Construir as seguintes instalações:		
	1) Edifício	●	
	2) Portões e vedação dentro e ao redor do local		●
	3) Estacionamento	●	
	4) Estrada dentro do local	●	
	5) Estrada fora do local		●
3	Disponibilizar a distribuição de electricidade, abastecimento de água, esgoto e drenagem e outras instalações virtualmente necessárias para a implementação do Projecto fora dos locais		
	1) Electricidade		
	a. Linha de distribuição até o local		●
	b. Distribuição interna no local	●	
	c. Painel de distribuição e posto de transformação	●	
	2) Abastecimento de água		
	a. Extensão da canalização municipal ao local		●
	b. Canalização interna no local (tanque de água e torre de água)	●	
	3) Esgoto e drenagem		
	a. Extensão da rede de esgoto municipal ao local (água pluvial e água residual)		●
	b. Sistema de drenagem interno no local (efluente sanitário, doméstico, água pluvial e outros)	●	
	4) Fornecimento de gás		
	a. Extensão da canalização municipal ao local		●
	b. Canalização interna no local	●	
	5) Sistema de telefone		
	a. Ligação da linha telefónica ao repartidor principal (MDF) das instalações		●
	b. Repartidor principal (MDF) e extensão interna	●	
	6) Móveis e equipamentos		
	a. Móveis em geral		●
	b. Equipamentos para o Projecto	●	
4	Assegurar o desembarque e desalfandegamento dos produtos no porto de desembarque no país receptor e assistir no transporte interno dos produtos		
	1) Transporte marítimo (aéreo) dos produtos do Japão ao país receptor	●	
	2) Isenção de impostos e desalfandegamento dos produtos no porto de desembarque		●
	3) Transporte doméstico do porto de desembarque ao local do Projecto	(●)	(●)
5	Assegurar a isenção de direitos aduaneiros, impostos internos e outros encargos fiscais que podem ser impostos no país receptor com respeito à aquisição dos produtos e dos serviços [(quando há um sistema de isenção)] / [(quando o governo do país receptor assume o pagamento de tais impostos (por meio de orçamentação) ser encarregado pela autoridade sem usar o fundo da Cooperação Financeira Não-Reembolsável)]		●
6	Conceder a nacionais Japoneses, cujos serviços são requeridos com relação ao fornecimento dos produtos e serviços, as facilidades necessárias para a entrada e estadia no país receptor, garantindo a implementação plena do Projecto		●
7	Assegurar a utilização e manutenção apropriada e eficiente das instalações e equipamentos para a implementação do Projecto		●
8	Arcar com todas as despesas necessárias para a implementação do Projecto que não sejam cobertas pela Cooperação Financeira Não-Reembolsável		●
9	Arcar com as seguintes comissões pagas ao banco Japonês pelos serviços de operação bancária com base no B/A		
	1) Comissão de consulta para a A/P		●
	2) Comissão de pagamento		●

(B/A: Acordo Bancário, A/P: Autorização de Pagamento)

NO

34

19

## ギニアビサウ共和国「ビサオ市小学校建設計画」準備調査（現地調査Ⅰ）

### 協議議事録

ギニアビサウ共和国政府より提出された要請に基づき、日本政府は「ビサオ市小学校建設計画」（以下「プロジェクト」と称する）に関する協力準備調査を行うことを決定し、本調査の実施を独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」と称する）に委託した。

JICAは、ギニアビサウ共和国へセネガル事務所所長大久保久俊を団長とする協力準備調査団（以下「調査団」と称する）を派遣し、2011年2月27日より2010年3月31日まで同国に滞在する予定である。

協議および現地調査の結果、両者は付属書に記載された主要な項目を確認した。

ビサオ市、2011年3月16日

---

大久保 久俊  
協力準備調査団  
独立行政法人国際協力機構  
日本

---

Artur Silva  
大臣  
国民教育・文化・科学・青年・スポーツ省  
ギニアビサウ共和国

## 付属書

### 1. プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、ビサオ市の小学校教室施設等を建設することであり、これにより基礎教育システムの強化に貢献する。

### 2. ギニアビサウ国側実施責任機関

本プロジェクトの責任機関及び実施機関は、国民教育・文化・科学・青年・スポーツ省である。同省の教育制度調査・計画・評価総局 (DGEPASE) 及び学校インフラ局 (DSIE) が担当部局である。

### 3. 対象サイト

本プロジェクトの対象サイトは、別紙1のとおり、ビサオ市内に位置する。

### 4. プロジェクト内容

4-1 調査団との協議を通じて、ギニアビサウ国側は別紙2に示す内容を最終的な要請内容として日本側に提示した。日本側は、最終的に日本の無償資金協力の対象となる協力内容(規模及び仕様)はサイト調査および国内解析を通じて日本側で決定され、要請のあった全ての内容が必ずしも計画の対象とはならないことを説明し、ギニアビサウ国側はこれを理解した。また、その際別紙3に記載の選定条件を考慮して事業計画の策定を行うことについてもギニアビサウ国側は理解した。

4-2 ギニアビサウ国側は、本プロジェクトが、1997年に開始し、1998年に中断した無償資金協力「小学校建設計画」(以下、既往案件)における学校校舎建設の再開を意図したものであると説明した。これに対して日本側は、EBU ERNESTO CHE-GUEBARA 校(No. 2)、EBU DE PLAQUE I 校(No. 13)、EBE DE ANTULA BONO 校(No. 18)については他ドナー等支援により学校校舎の建設が予定されていることから対象外とすること、また EBE DE PABDJARA 校(No. 19)については占有者が多く、本事業の対象とすることが困難である旨をギニアビサウ国側に説明し、ギニアビサウ側は右事項について了解した。これを踏まえて、対象候補サイトは別紙2に記載の20校から上記4校(No. 2, 13, 18, 19)を除く16校になることを両者は合意した。

4-3 両者は、対象候補サイトの優先順位について別紙2のとおり合意した。

4-4 井戸は、本プロジェクトの対象外とする。

4-5 ギニアビサウ国側は日本側に対して、施設の維持管理にかかるソフトコンポーネントを要請した。

## 5. 既往案件における対象 20 サイトの経緯

5-1 1998年に既往案件における教室建設が中断されて以降、同案件の対象 20 サイトにおいては、他ドナー資金による教室建設、ギニアビサウ国側による仮設教室の建設、占有者によるインフォーマル活動などが生じている。これを踏まえて、日本側はギニアビサウ国側に対して、全 20 サイトに係る 1998 年以降の経緯についてその概要をレポートにとりまとめ、2011 年 3 月 24 日までに日本側に提出するように申し入れ、ギニアビサウ国側はこれを了解した。なお、このレポートに記載すべき事項は以下のとおりである。

<他ドナー資金による教室建設が行われた場合>

- ・ 当該ドナー名、当該ドナーとの協議を始めた時期、支援金額、当該ドナーとの合意内容（プロジェクト概要を含む）

<不法占有者によるインフォーマル活動が営まれている場合>

- ・ 占有が始まった時期、占有者に対してギニアビサウ国側が講じた措置及び対応状況

5-2 他ドナー資金により既往案件の残存建造物を活用した教室建設がなされているサイトなど本プロジェクトの対象とならないサイトの残存建造物に関して、両者は、現在及び将来において何らかの構造的な問題が生じたとしても、当該問題については日本側が責任を負うことはないことを合意し、ギニアビサウ国側は、該当ドナーや関係者に対して右事項を説明することを約束した。

5-3 既往案件の残存建造物の扱いについて、日本側はコンクリート・鉄筋の劣化状況を踏まえるとこれらを再活用することは技術的に推奨できず、右建造物は撤去することを原則とすることをギニアビサウ国側に説明した。これを受け、ギニアビサウ国側は、残存建造物の撤去、埋め戻し及び整地に関しては同国側の責任において行うことを了解した。なお、ギニアビサウ国側は、右工事の実施に当たっては、ノンプロジェクト無償の見返り資金の活用を日本側に対して申請する旨の意向を示した。これに対して日本側は、見返り資金を活用する場合、別途の行政承認手続きプロセスが必要であることを説明し、ギニアビサウ国側はこれを理解した。

5-4 調査団は、調査団の意見として、敷地が狭小で、残存建造物の速やかかつ適切な撤去、埋め戻し及び整地が新規校舎建設の必須条件となる一部のサイト(例えば、1° DE MAIO (No. 1))については日本側負担工事として行うことが工期及び施工品質管理の観点から好ましいと述べた。これについては、国内解析において日本側によりその可否、内容について決定される。



## 6. 日本の無償資金協力制度

6-1 日本側は、別紙4に記載されている日本の無償資金協力制度について説明し、ギニアビサウ国側はこれを理解した。

6-2 日本側は、無償資金協力が実施される場合には、プロジェクトの円滑な実施のために別紙5に記載された措置が必要であることを説明し、ギニアビサウ国側は同国が行うべき措置について確実に実施することを約束した。

## 7. 調査のスケジュール

7-1 引き続き2011年3月31日までコンサルタント団員が調査を継続する。なお、調査終盤に業務主任とギニアビサウ国側でテクニカルノートを締結することとする。テクニカルノートには、調査後半で明らかになったこと及び確認すべきことについて記載される予定であり、この内容はミニッツに準じて扱われる。

7-2 JICAは、事業計画をまとめた協力準備調査報告書(案)を作成したのち、その内容説明のため2011年8月-9月頃にギニアビサウ国へ調査団を派遣する。

7-3 報告書(案)がギニアビサウ国側に合意された場合、JICAは協力準備調査報告書を完成し、これを2011年10月頃ギニアビサウ国側へ送付する。

## 8. その他協議事項

### 8-1 プロジェクトサイトの土地確保

国民教育・文化・科学・青年・スポーツ省は、ビサオ市役所と共同で、対象候補サイトの土地使用权に係る見解及び関連する土地使用权証書を2011年3月24日までに調査団に提出することを約束した。

### 8-2 安全対策措置

日本側は調査活動を行うにあたり必要な安全対策措置を講ずることをギニアビサウ国側に依頼し、ギニアビサウ国側は同意した。

### 8-3 予算措置

プロジェクト実施に必要なギニアビサウ国側負担事項について、ギニアビサウ国側は確実に予算措置を行うことを約束した。

### 8-4 施設・機材の運営維持管理

ギニアビサウ国側は、建設が終了するまでに、学校運営に必要なかつ十分な教職員を配置すること、および本件によって生じる施設・機材の維持管理に必要な予算、人員を確保することを約束した。

#### 8-5 教育制度改革

ギニアビサウ国側は、教育制度基本法、教員職務規定、高等教育・学術調査研究法、教育3ヵ年開発計画（2011-2013）、その他法令及び規定（高等師範学校、国立行政学校）など、政策や規定の策定及び承認や、学校統計（2009/2010）の完成などを通じて、教育制度改革に取り組んできている。この関連情報は調査団に提供され、必要に応じて事業計画に反映させられる。

以上

別紙 1 : 対象サイト

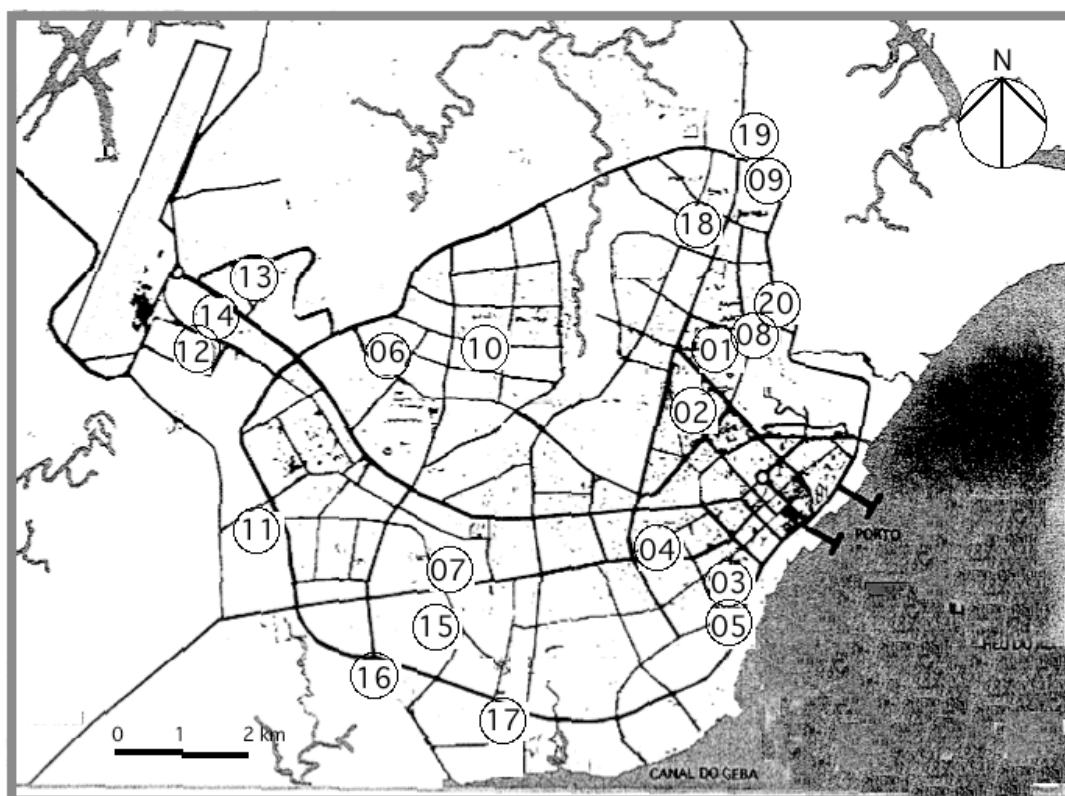
別紙 2 : 最終要請内容

別紙 3 : 選定条件

別紙 4 : 無償資金協力制度の概要

別紙 5 : 両国政府によってとられる主な措置

別紙1：対象サイト



※地図に示された番号は、別紙2の番号に対応する。

別紙 2 : 最終要請内容

1) 要請校リスト

番号	学校名	学区	既存/新設		ギ国側の優先順位	対象外となる学校	対象外の理由	
			既存校	新設校			他ドナー支援	占有者の存在
1	1° DE MAIO	1	●		C			
2	EBU ERNESTO CHE-GUEBARA	2	●		/	●	●	
3	EBU DE PATRICE LUMUMBA	3	●		A			
4	AMIZADE GUINEE-BISSAU SUECIA	4	●		A			
5	EBU 5 DE JULHO	4	●		A			
6	EBU DE BRA	5	●		B			
7	EBU DE CUNTUM I	5	●		A			
8	EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR	5		●	A			
9	EBU DE PLAQUE II	5	●		B			
10	EBU DE PLUBA	1		●	C			
11	EBU DE ANTULA	1		●	C			
12	EBE DE BISSAQUE	5	●		A			
13	EBU DE PLAQUE I	5	●		/	●	●	
14	EBU DE HAFIA	5		●	A			
15	EBU DE CUNTUM II (Anexo Cuntum I)	5	●		B			
16	EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	5		●	A			
17	EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	5		●	C			
18	EBE DE ANTULA BONO	1		●	/	●	●	
19	EBE DE PABDJARA	1		●	/	●		●
20	EBE DE PLUBA	1		●	B			
Número das escolas						4	3	1

※A : 優先順位 1、B : 優先順位 2、C : 優先順位 3

2) 施設及び機材のコンポーネント

<施設> 教室、校長室、倉庫、便所 ※井戸は除外する。

<機材> 児童用椅子・机、教師用椅子・机、ロッカー

### 別紙 3 : 選定条件

- (a) 土地所有権または使用権が書面で確認できること及び土地に係る係争がないこと
- (b) 他ドナーまたはギニアビサウ国政府による整備計画との重複がないこと
- (c) 自然災害による被災可能性や治安上の問題がないこと
- (d) 施工及び施工監理上の支障がないこと
- (e) 十分な就学需要が確認されること
- (f) ギニアビサウ国側の予算措置及び人員配置がなされること
- (g) 日本側の予算が確保されること

## 別紙 4：無償資金協力制度の概要

無償資金協力とは被援助国に返済義務を課さないで資金を供与する援助であり、被援助国が自国の経済・社会の発展のために役立つ施設、資機材及び役務（技術あるいは輸送等）を調達するのに必要な資金を我が国関連法令に従って、贈与するものである。日本国で政府が資材・機材、設備等を直接に調達し現物供与する形態はとっていない。

### 1. 無償資金協力実施の手順

我が国の無償資金協力は次のような手順により行われる。

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| ・ 協力準備調査 | JICA により実施                 |
| ・ 審査及び承認 | 日本国政府及び JICA による審査、閣議による承認 |
| ・ 実施の決定  | 日本国政府と被援助国間の口上書交換          |
| ・ 贈与契約   | JICA と被援助国間の契約締結           |
| ・ 実施     | 贈与契約に基づくプロジェクトの実施          |

### 2. 調査の位置づけ

#### (1) 調査の内容

JICA が実施する協力準備調査の目的は、JICA 及び日本国政府が無償資金協力の審査を行う際に必要な基礎的資料（判断材料）を提供することであり、その内容は以下のとおりである。

- － プロジェクトの背景、目的、効果並びに実施に必要な被援助国側関係機関の能力の確認
- － 無償資金協力実施の妥当性について技術面、財政面、社会・経済面での検証
- － プロジェクトの基本構想について双方で確認
- － プロジェクトの概略設計策定
- － 概略事業費の積算

なお、要望された内容が全てそのまま協力の対象となるのではなく、我が国の無償資金協力のスキーム等を勘案し、基本構想が確認される。

また、無償資金協力として実施するに当たって、JICA は被援助国側の自助努力を求める立場から被援助国にも必要な措置を求めており、この措置が実施を担当する機関以外の所管事項である場合であってもその実施の担保を求めるものであり、最終的には被援助国政府の関係する機関全てとの確認をミニッツにより行う。

### 3. 日本の無償資金協力のスキーム

#### (1) 交換公文 (E/N) 及び贈与契約 (G/A)

無償資金協力が閣議によって承認の後、交換公文 (E/N) が日本国政府と被援助国政府との間で署名され、引き続き JICA と被援助政府との間で贈与契約 (G/A) が締結される。G/A は支払条件、被援助国の責務、調達条件といった、当該プロジェクトの実施に必要なとされる条項を定めるものである。

#### (2) コンサルタントの選定

技術的一貫性を保つため、協力準備調査を実施したコンサルタントは、E/N 及び G/A の後の当該プロジェクトに引き続き従事するため、JICA によって被援助国へ推薦される。

#### (3) 調達適格国

無償資金協力の資金は、原則として、日本国又は被援助国の生産物ならびに日本国民又は被援助国民の役務を購入するために使用される。なお、無償資金協力の資金は JICA 及び被援助国政府 (又は政府が指定する当局) が必要と認める場合には第三国 (日本国又は被援助国以外) の生産物の購入又は役務の購入にも使用することが可能である。但し、無償資金協力を実施するに当たって必要とするプライムコントラクター、即ち、コンサルタント、施工業者及び調達業者は「日本国民」に限定される (ここでいう「日本国民」という語は日本国の自然人又はその支配する日本国の法人を意味する)。

#### (4) 「認証」の必要性

被援助国政府 (又は政府が指定する当局) が行う「日本国民」との契約は「円貨建」で締結され、かつ、JICA による「認証」を必要とする。「認証」は贈与財源が日本国民の税金であることによる。

#### (5) 被援助国に求められる措置

無償資金協力が実施されるに際して被援助国政府は別紙のような措置等が求められる。

#### (6) 「適正使用」

無償資金協力により建設される施設及び購入される機材が、適正かつ効果的に維持され、使用されること、並びにそのために必要な要員等の確保を行うこと。また、無償資金協力によって負担される経費を除き必要な維持・管理費全ての経費を負担すること。

#### (7) 「輸出及び再輸出」

無償資金協力により購入される生産物は被援助国より輸出あるいは再輸出されてはならない。

#### (8) 銀行取極 (B/A)

a) 被援助国政府 (又は指定された当局) は日本国内の銀行に被援助国政府名義の口座を開



設する必要がある。JICA は認証された契約に基づいて被援助国政府又は政府が指定する当局が負う債務の弁済に充てるための資金を右勘定に「日本円」で支払うことにより無償資金協力を実施する。

b) JICA による支払いは被援助国政府又は政府が指定する当局が発行する「支払授權書 (A/P)」に基づいて「銀行」が支払請求書を JICA に提出した時に行われる。

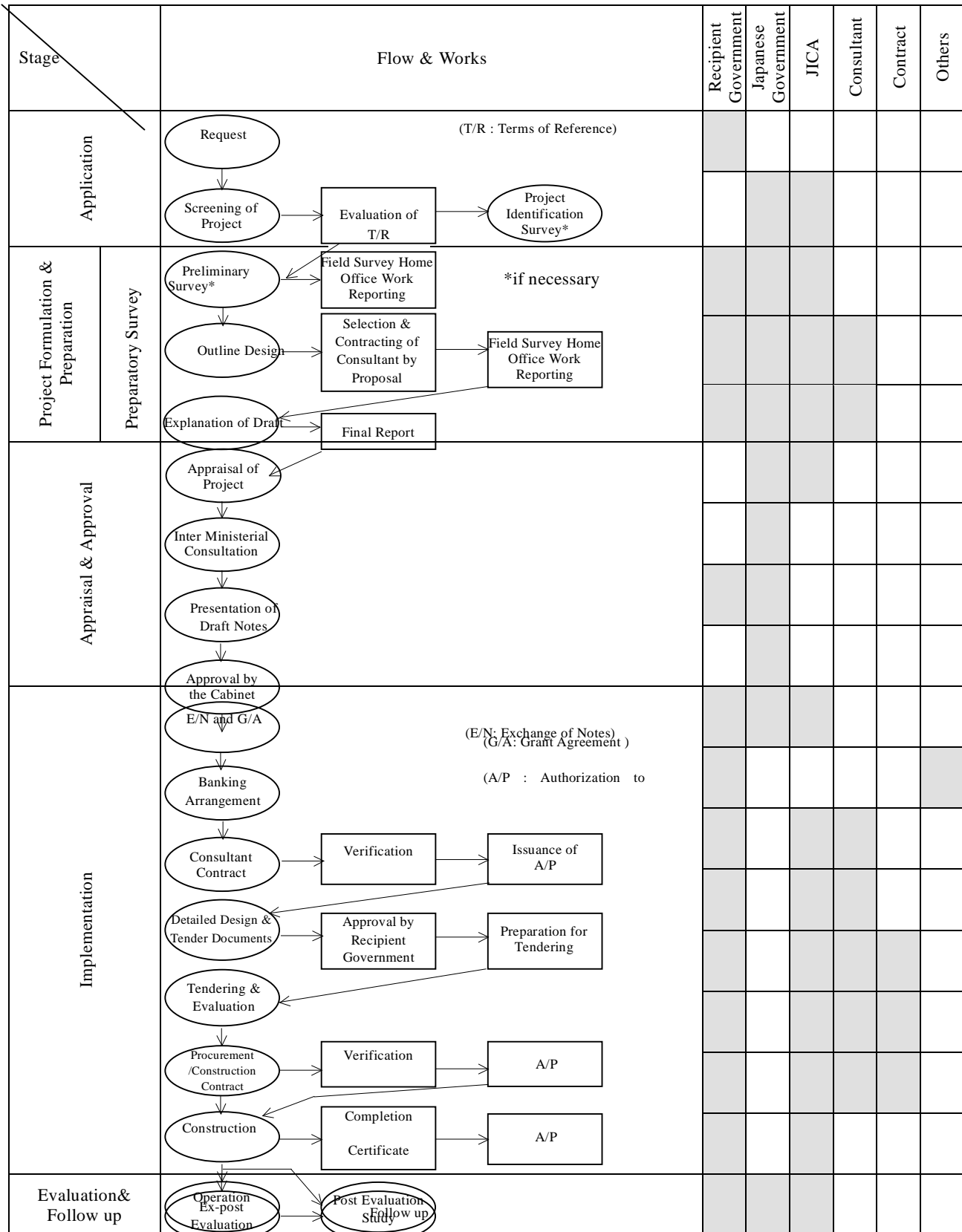
(9) 支払授權書 (A/P)

被援助国政府は、銀行取極を締結した銀行に対し、支払授權書の通知手数料及び支払い手数料を負担しなければならない。

(10) 社会環境配慮

被援助国政府は当該プロジェクトに対して社会環境配慮を確保しなければならない。また、被援助国の環境規制及び「JICA 社会環境配慮ガイドライン」に従わなければならない。

FLOW CHART OF JAPAN'S GRANT AID PROCEDURES



別紙5：両国政府によってとられる主な措置

No.	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient Side
1	to secure lots of land necessary for the implementation of the Project and to clear the sites;		●
2	To construct the following facilities		
	1) The building	●	
	2) The gates and fences in and around the site		●
	3) The parking lot	●	
	4) The road within the site	●	
	5) The road outside the site		●
3	To provide facilities for distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities necessary for the implementation of the Project outside the sites		
	1) Electricity		
	a. The distributing power line to the site		●
	b. The drop wiring and internal wiring within the site	●	
	c. The main circuit breaker and transformer	●	
	2) Water Supply		
	a. The city water distribution main to the site		●
	b. The supply system within the site (receiving and elevated tanks)	●	
	3) Drainage		
	a. The city drainage main (for storm sewer and others to the site)		●
	b. The drainage system (for toilet sewer, common waste, storm drainage and others) within the site	●	
	4) Gas Supply		
	a. The city gas main to the site		●
	b. The gas supply system within the site	●	
	5) Telephone System		
	a. The telephone trunk line to the main distribution frame/panel (MDF) of the building		●
	b. The MDF and the extension after the frame/panel	●	
	6) Furniture and Equipment		
	a. General furniture		●
	b. Project equipment	●	
4	To ensure prompt unloading and customs clearance of the products at ports of disembarkation in the recipient country and to assist internal transportation of the products		
	1) Marine (Air) transportation of the Products from Japan to the recipient country	●	
	2) Tax exemption and custom clearance of the Products at the port of disembarkation		●
	3) Internal transportation from the port of disembarkation to the project site	(●)	(●)
5	To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the products and the services [( 免税方式の場合 ) be exempted]/[( 先方政府負担 ( 予算措置 ) 方式の場合 ) be borne by the Authority without using the Grant]		●
6	To accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		●
7	To ensure that the facilities and the products be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project		●
8	To bear all the expenses, other than those covered by the Grant, necessary for the implementation of the Project		●
9	To bear the following commissions paid to the Japanese bank for banking services based upon the B/A		
	1) Advising commission of A/P		●
	2) Payment commission		●
(B/A : Banking Arrangement, A/P : Authorization to pay)			

**NOTA TÉCNICA**


**RELATIVA AO**

**ESTUDO PREPARATÓRIO (ESTUDO LOCAL II) SOBRE O PROJECTO DE CONSTRUÇÃO  
DE ESCOLAS PARA O ENSINO BÁSICO EM BISSAU, REPÚBLICA DA GUINÉ-BISSAU**

A Agência Japonesa de Cooperação Internacional, doravante designada a “JICA”, enviou à República da Guiné-Bissau, doravante designada a “Guiné-Bissau”, uma Equipa de Estudo encarregada do Estudo Preparatório – Estudo Local II sobre o Projecto de Construção de Escolas para o Ensino Básico em Bissau, doravante designado o “Projecto”, que foi solicitado pelo Governo da Guiné-Bissau, com a duração de estadia de 12 de Setembro a 20 de Setembro de 2011.

Como resultado das discussões e investigações realizadas, as partes confirmaram os principais assuntos descritos no Apêndice.

Bissau, aos 19 dias do mês de Setembro de 2011



Sr. Tomihide Chishina  
Director do Projecto  
Equipa de Estudo Preparatório  
Agência Japonesa de Cooperação Internacional  
Japão




Sr. Mário Nosoline  
Director Geral  
de Estudos, Planificação e Avaliação do  
Sistema Educativo  
Ministério da Educação Nacional, Cultura,  
Ciência, Juventude e dos Desportos  
República da Guiné-Bissau



Sr. António Sani  
Director Geral  
dos Concursos Públicos  
Ministério das Finanças  
República da Guiné-Bissau



Sr. Vasco da Silva  
Director Geral  
do Plano  
Ministério de Economia, Plano e  
Integração Regional  
República da Guiné-Bissau

  
Sr. Lolo Nhaga

Director  
de Serviços de Infraestruturas Escolares  
Ministério da Educação Nacional, Cultura,  
Ciência, Juventude e dos Desportos  
República da Guiné-Bissau

## APÊNDICE

### 1. Histórico

Nos terrenos para o Projecto, nos quais foi implementado o Projecto de Construção de Escolas Primárias na República da Guiné-Bissau, doravante designado o “Projecto Anterior”, que foi interrompido devido ao conflito político-militar de 1998, existem estruturas como fundação e parede que foram construídas no Projecto Anterior e que permanecem deixadas nos locais até hoje, doravante designadas as “estruturas remanescentes”.

No Estudo Preparatório – Estudo Local I, realizado em Março de 2011, foi acordado que as estruturas remanescentes deverão ser demolidas e removidas dos terrenos do ponto de vista da deterioração do betão e sua armação e que a execução das obras de eliminação de tais estruturas, aterro e terraplenagem deverá ser responsabilizada pela parte da Guiné-Bissau. Esta parte solicitou ao Governo do Japão a utilização do fundo de contrapartida do Donativo Não-Projecto para financiar as obras de eliminação, aterro e terraplenagem, cujo contrato deverá ser assinado entre a parte da Guiné-Bissau e uma empresa de construção Japonesa a quem tiverem sido adjudicadas as obras de construção do Projecto (Nota Verbal Ref4./GSECI/011, datada de 30 de Junho de 2011). E em Julho de 2011, o Governo do Japão comunicou à parte da Guiné-Bissau a aprovação da solicitação.

Em antecipação ao Estudo Preparatório – Estudo para Explicação do Esboço do Relatório, a Equipa de Estudo, doravante designada a “Equipa”, foi enviada à Guiné-Bissau com o objectivo de confirmar a forma de contrato para as obras de eliminação, aterro e terraplenagem a serem levadas a cabo pela parte da Guiné-Bissau com uso do fundo de contrapartida do Donativo Não-Projecto, bem como outros assuntos, tais como os abaixo descritos:

### 2. Método de selecção do contratado para as obras de eliminação das estruturas remanescentes, aterro e terraplenagem

A parte da Guiné-Bissau deverá assinar um contrato para as obras de eliminação das estruturas remanescentes, aterro e terraplenagem em terrenos onde se consideram indispensáveis tais obras para a construção das instalações escolares do Projecto, com aquela empresa de construção Japonesa a quem tiverem sido adjudicadas as obras do Projecto. Tendo em conta que as obras de construção do Projecto serão realizadas com base no acordo entre os dois Governos, a parte da Guiné-Bissau irá designar tal empresa de construção Japonesa como contratado para as obras de eliminação, aterro e terraplenagem, sem proceder a um concurso público e outros processos de selecção.

Entre os terrenos visados pelo Projecto, aqueles onde as obras de eliminação, aterro e terraplenagem são indispensáveis para a construção das instalações escolares do Projecto serão confirmados no Estudo Preparatório – Estudo para Explicação do Esboço do Relatório.

### 3. Condições contratuais para as obras de eliminação das estruturas remanescentes, aterro e terraplenagem


Tendo em conta que as obras de construção do Projecto serão realizadas com base no acordo entre os dois Governos, a Equipa solicitou à parte da Guiné-Bissau que tomasse medidas para que as obras de eliminação das estruturas remanescentes, aterro e terraplenagem fossem isentadas da mesma forma que as obras de construção do Projecto. A parte da Guiné-Bissau, por sua vez, respondeu que as obras em questão serão isentadas de todos os impostos, direitos e encargos sociais, com excepção da PCS-Taxa Comunitária de Solidariedade, da PC-Taxa Comunitária e da RS-Taxa Estatística. A empreiteira Japonesa será dispensada de registar-se como pessoa jurídica na Guiné-Bissau para a execução das obras de eliminação, aterro e terraplenagem. Adicionalmente, a empreiteira Japonesa, ao executar as obras de eliminação, aterro e terraplenagem em questão, será privilegiada pela parte da Guiné-Bissau, com os mesmos benefícios concedidos para as obras de construção do Projecto.

### 4. Fiscalização das obras de eliminação das estruturas remanescentes, aterro e terraplenagem

A empresa de consultoria Japonesa a ser envolvida na implementação do Projecto não se encarregará da fiscalização das obras de eliminação das estruturas remanescentes, aterro e terraplenagem.

Dado que os trabalhos de eliminação, aterro e terraplenagem não requerem obras de arte e de grandes técnicas, a parte da Guiné-Bissau deverá assumir a responsabilidade de fiscalizar tais obras, sendo a Direcção de Serviços de Infraestruturas Escolares do Ministério da Educação Nacional, Cultura, Ciência, Juventude e dos Desportos, a estrutura responsável pelos trabalhos em questão. As despesas de fiscalização das obras de eliminação, aterro e terraplenagem não serão arcadas com o fundo de contrapartida do Donativo Não-Projecto do Japão, devendo estas ser assumidas pelo orçamento geral do Estado da Guiné-Bissau.

### 5. Língua a ser usada na proposta de contrato bem como no contrato para as obras de eliminação das estruturas remanescentes, aterro e terraplenagem

 O contrato para as obras de eliminação, aterro e terraplenagem será elaborado em francês. A parte da Guiné-Bissau manifestou de que os documentos fossem traduzidos em português, língua oficial da Guiné-Bissau, para melhor comunicação, podendo, no entanto, proceder à tradução dos mesmos em português conforme necessidade, como documentos de referência.

As partes confirmaram a proposta de contrato para as obras de eliminação das estruturas remanescentes, aterro e terraplenagem conforme apresentado no Anexo 1. A parte da

Guiné-Bissau solicitou à Equipa a preparação de uma proposta de estimativa de custos para o contrato em questão, tendo esta sido apresentada pela Equipa, como documento de referência, ao Ministério da Educação, Cultura, Ciência, Juventude e dos Desportos, doravante designado o “Ministério da Educação”, de acordo com o Anexo 2. A parte da Guiné-Bissau solicitou à Equipa a apresentação dos planos de localização das estruturas remanescentes nos terrenos, tendo estes sido entregues pela Equipa, como documentos de referência, ao Ministério da Educação, de acordo com o Anexo 3.

## 6. Cláusula de sigilo

As partes acordaram em manter em sigilo os documentos em anexo da presente Nota até a conclusão do processo de concurso público para a adjudicação das obras de construção do Projecto.

## 7. Outros assuntos discutidos

1) O Ministério da Educação deverá abrir uma conta bancária destinada ao fundo de contrapartida do Donativo Não-Projecto do Japão e notificá-la ao Ministério das Finanças da Guiné-Bissau até o dia 10 de Outubro de 2011. A parte da Guiné-Bissau prometeu tomar todas as outras diligências e medidas necessárias para a disponibilização do fundo de contrapartida do Donativo Não-Projecto.

2) A parte da Guiné-Bissau prometeu tomar todas as medidas necessárias para assinar o contrato relativo às obras de eliminação das estruturas remanescentes, aterro e terraplenagem com a empresa de construção Japonesa a quem tiverem sido adjudicadas as obras de construção do Projecto.

## 8. Actividade Futura

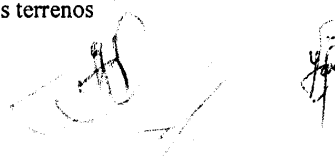
1) A parte da Guiné-Bissau deverá preparar em francês, o contrato e seus documentos anexos para as obras de eliminação das estruturas remanescentes, aterro e terraplenagem, com base nos documentos em anexo da presente Nota, antes do dia 12 de Outubro de 2011, e enviá-los ao escritório da JICA em Senegal.



Anexo 1: Proposta de contrato para as obras de eliminação das estruturas remanescentes, aterro e terraplenagem

Anexo 2: Proposta de estimativa de custos

Anexo 3: Planos de localização das estruturas remanescentes nos terrenos



ギニアビサウ共和国「ビサオ市小学校建設計画」協力準備調査  
(現地調査 II) に係るテクニカルノート

独立行政法人国際協力機構(以下、JICA と称する)は、ギニアビサウ共和国(以下、ギ国と称する)より要請のあった「ビサオ市小学校建設計画」(以下、本プロジェクトと称する)にかかる協力準備調査(現地調査 II) の調査団(以下、調査団と称する)を 2011 年 9 月 12 日から 9 月 20 日までギ国に派遣した。

協議および現地調査の結果、両者は別紙の付属書に記載された項目を確認した。

ビサオ市、2011 年 9 月 19 日

---

千品 富英  
業務主任  
JICA協力準備調査団  
日本

---

マリオ・ノゾリーニ  
総局長  
教育制度調査・計画・評価総局  
国民教育・文化・科学・青年・スポーツ省  
ギニアビサウ共和国

---

アントニオ・サニ  
総局長  
入札総局  
財務省  
ギニアビサウ共和国

---

ヴァスコ・ダ・シルヴァ  
総局長  
計画総局  
経済・企画・地域統合省  
ギニアビサウ共和国

---

ロロ・ニヤガ  
局長  
学校インフラ局  
国民教育・文化・科学・青年・スポーツ省  
ギニアビサウ共和国



## 付属書

### 1. 背景

本プロジェクト対象サイトは、1998年の内戦により中断した「小学校建設計画」（以下、既往案件と称する）のサイトであり、既往案件で建設途中であった基礎や壁等の構造物（以下、残存構造物と称する）が残存している。

2011年3月の協力準備調査（現地調査Ⅰ）において、コンクリート・鉄筋の劣化状況から構造物を撤去する必要があること、ギ国側が構造物撤去、埋め戻し、整地工事を同国側の責任で行うことが合意された。ギ国側は、本プロジェクト本体工事を受注する本邦施工業者との間で交わされる、残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事契約に係る費用をノンプロジェクト無償資金協力の見返り資金から賄うことを日本政府に申請した（口上書Ref4./GSECI/011、2011年6月30日付）。同申請に対して、2011年7月に日本政府から承認する旨の通知がギ国側になされた。

本プロジェクトの協力準備調査（報告書案概要説明調査）に先立ち、ノンプロジェクト無償資金協力見返り資金によりギ国側が実施する撤去、埋め戻し、整地工事に係る契約形態等を確認するため、本調査団が派遣された。

### 2. 残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事に係る契約相手方の選定方法

残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事が本プロジェクトによる学校建設のために必要不可欠と判断されるサイトに関し、それら工事に係る契約をギ国側は本プロジェクト本体工事を受注する日本施工業者と交わす。本プロジェクト本体工事が両国政府間の取極めに基づいて実施されることに鑑み、ギ国側は、残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事に係る入札等の業者選定手続を一切行わずに、本プロジェクト本体工事を受注する本邦施工業者を残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事に係る契約相手方とする。

なお、プロジェクト対象サイトのうち、いずれのサイトが、残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事が本プロジェクトによる学校建設のために必要不可欠であるかは、協力準備調査（報告書案概要説明調査）において確認される。

### 3. 残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事に係る契約条件

調査団は、本プロジェクト本体工事が両国政府間の取極めに基づいて実施されることに鑑み、残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事を本プロジェクト本体工事と同様に免税とするための措置を取ることをギ国側に要請した。それに対し、ギ国側は、コミュニティー連帯税（PCS）、コミュニティー税（PC）、統計税（RS）以外の全ての税を免税とすると回答した。本邦施工業者は、残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事のため、ギ国での法人登録を必要とされない。その他、本邦施工業者は、本プロジェクト本体工事と同等の便宜供与を残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事のためにギ国側から受ける。

### 4. 残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事の施工監理体制

本プロジェクト実施に携わる邦人コンサルタントは、残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事の施工監理には携わらない。

残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事は高度な技術を必要としないので、同工事に係る施工監

理は、ギ国側の責任のもと、ギ国教育省学校インフラ局が直接担当する。同施工監理に係る費用は、ノンプロジェクト無償資金協力の見返り資金から支出されず、ギ国政府の一般政府予算から賄われる。

#### 5. 残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事に係る契約書案及び契約書の作成言語

残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事に係る契約書は仏語で作成する。ギ国側は、同契約書をギ国の公用語である葡語に翻訳すべきであり、ギ国側が必要に応じて参考資料として葡語訳を作成することを表明した。

両者は、残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事に係る契約書本文案を別添1のとおり確認した。また、ギ国側は、同契約に係る積算案の作成を調査団に要請し、調査団は別添2のとおり参考資料としてギ国国民教育・文化・科学・青年・スポーツ省（以下、教育省と称する）に提出した。ギ国側は、残存構造物の位置を示す図の提示を調査団に要請し、調査団は別添3のとおり参考資料としてギ国教育省に提出した。

#### 6. 秘密条項

両者は、本プロジェクト本体工事の入札手続が完了するまでの間、本テクニカルノートの別添資料一式を秘密とすることを確認した。

#### 7. その他協議事項

- (1) ギ国教育省は、ノンプロジェクト無償資金協力見返り資金専用口座を開設し、2011年10月10日までにギ国財務省に伝達する。また、ギ国側は、その他、同見返り資金活用のためのあらゆる必要な措置をとることを確約した。
- (2) ギ国側は、残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事に係る契約を、本プロジェクト本体工事を受注する本邦施工業者と交わすためのあらゆる必要な措置をとることを確約した。

#### 8. 今後のスケジュール

- (1) ギ国側は、別添の契約書案等をもとに、2011年10月12日までに、残存構造物の撤去、埋め戻し、整地工事に係る契約書及び契約書付属資料を仏語で作成し、JICAセネガル事務所に提出する。


**PROCESSO VERBAL**  
**RELATIVO AO**  
**ESTUDO PARA EXPLANAÇÃO DO ESBOÇO DO RELATÓRIO SOBRE**  
**O PROJECTO DE CONSTRUÇÃO DE ESCOLAS PARA O ENSINO BÁSICO EM BISSAU,**  
**REPÚBLICA DA GUINÉ-BISSAU**

A Agência Japonesa de Cooperação Internacional, doravante designada a “JICA”, enviou, em Março de 2011, à República da Guiné-Bissau, doravante designada a “Guiné-Bissau”, uma equipa de Estudo Preparatório de Cooperação relativo ao Projecto de Construção de Escolas para o Ensino Básico em Bissau, doravante designado o “Projecto”. A equipa efectuou discussões com as partes envolvidas do Governo da Guiné-Bissau bem como investigações nos terrenos e depois, conduziu análises no Japão, e com base nestes trabalhos realizados, foi elaborado um Esboço do Relatório do Estudo Preparatório de Cooperação.

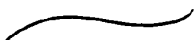
Assim, a JICA enviou à República da Guiné-Bissau a Equipa para Explanação do Esboço do Relatório do Estudo Preparatório de Cooperação, liderada pelo Sr. Kazuhiro Tambara, Director da Segunda Divisão de Ensino Básico do Departamento de Desenvolvimento Humano da JICA, doravante designada a “Equipa”, que permanecerá no país de 18 de Outubro a 26 de Outubro de 2011, com objectivo de explicar e discutir os conteúdos do referido Esboço do Relatório com as partes interessadas do Governo da Guiné-Bissau.

Como resultado de uma série de discussões, as partes Japonesa e da Guiné-Bissau confirmaram os principais assuntos descritos no Apêndice.

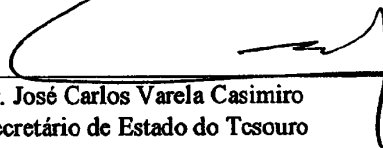
Bissau, aos 25 dias do mês de Outubro de 2011



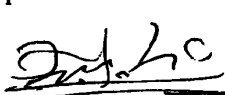
Sr. Kazuhiro Tambara  
Líder  
Equipa de Estudo para Explanação do Esboço  
do Relatório do Estudo Preparatório de  
Cooperação  
Agência Japonesa de Cooperação Internacional



Sr. Besna Na Fonta  
Secretário de Estado do Ensino  
Ministério da Educação Nacional, Cultura,  
Ciência, Juventude e dos Desportos  
República da Guiné-Bissau



Sr. José Carlos Varela Casimiro  
Secretário de Estado do Tesouro  
Ministério das Finanças  
República da Guiné-Bissau



Sr. A. Idrissa Embaló  
Secretário Geral  
Ministério de Economia, Plano e  
Integração Regional  
República da Guiné-Bissau

## APÊNDICE

### 1. Conteúdos do Esboço do Relatório do Estudo Preparatório de Cooperação

A parte da Guiné-Bissau aceitou os conteúdos do Esboço do Relatório do Estudo Preparatório de Cooperação, que foram explanados pela Equipa.

### 2. Esquema de Cooperação Financeira Não-Reembolsável do Japão

A parte da Guiné-Bissau compreendeu e aceitou o esquema de Cooperação Financeira Não-Reembolsável do Japão, bem como as medidas necessárias solicitadas para a parte da Guiné-Bissau, descritos no Anexo 4 e 5 do Processo Verbal assinado pelas partes em 16 de Março de 2011.

### 3. Escolas Visadas e Conteúdos das Instalações a serem Disponibilizadas pelo Projecto

A Equipa explicou, conforme apresentado no Anexo 1, as escolas visadas, bem como os conteúdos das instalações a serem disponibilizadas pelo Projecto, à parte da Guiné-Bissau, que, por sua vez, aceitou-os.

### 4. *Soft-Component*

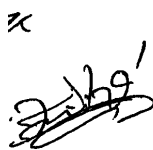
As partes acordaram que o Projecto inclui um programa de *soft-component*, no qual serão realizadas, em escolas existentes visadas pelo Projecto, actividades de sensibilização a respeito da importância da manutenção das instalações a serem disponibilizadas, bem como treinamentos técnicos necessários para a referida manutenção.

### 5. Cronograma do Estudo

A JICA deverá finalizar o Relatório do Estudo Preparatório de Cooperação e enviá-lo à parte da Guiné-Bissau até Janeiro de 2012.

### 6. Manutenção de sigilo

As partes acordaram em não divulgar a terceiros menos os envolvidos, todos os documentos relacionados com o Projecto, incluindo o Relatório do Estudo Preparatório de Cooperação e as especificações técnicas propostas para os equipamentos, até a conclusão do processo de concurso público para a adjudicação do Projecto.

κ  




  
1

## 7. Outros Assuntos Discutidos

7-1. A Equipa explicou à parte da Guiné-Bissau os objectivos, utilidades e procedimentos sobre a contingência. As partes acordaram na inclusão da contingência no orçamento do Projecto.

7-2. A Equipa explicou à parte da Guiné-Bissau o orçamento estimado do Projecto incluindo a contingência, conforme apresentado no Anexo 2. As partes confirmaram que o orçamento estimado nunca poderá ser revelado a terceiros menos os envolvidos, até que for determinada uma empreiteira para o Projecto e for assinado o contrato de adjudicação. A Equipa explicou ainda que o orçamento estimado é uma estimativa e é sujeito a alteração, o que foi concordado pela parte da Guiné-Bissau. As utilidades e procedimentos necessários da contingência deverão estar em conformidade com as directrizes da JICA.

7-3. A Equipa explicou os conteúdos das medidas necessárias a serem tomadas pela parte da Guiné-Bissau para a implementação do Projecto bem como o cronograma de execução do Projecto, de acordo com os Anexos 3 e 5 respectivamente. A parte da Guiné-Bissau prometeu assegurar orçamentos necessários para a execução de tais medidas e levá-las a cabo de forma segura conforme o cronograma previsto.

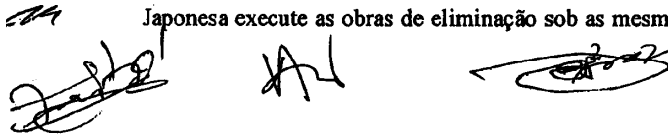
7-4. A parte da Guiné-Bissau prometeu colocar o pessoal tais como professores que vier a ser adicionalmente necessário como resultado da implementação do Projecto. E ainda comprometeu que irá assegurar e alocar sem demora, os orçamentos necessários para a gestão e manutenção, conforme apresentado no Anexo 4.

7-5. A parte da Guiné-Bissau prometeu a isenção de todos os impostos e taxas relacionadas com o Projecto, inclusive a PCS (Taxa Comunitária de Solidariedade), a PC (Taxa Comunitária) e a RS (Taxa Estatística).

7-6. Relativamente à eliminação das estruturas tais como fundação e parede que foram construídas no âmbito do Projecto de Construção de Escolas Primárias na República da Guiné-Bissau, doravante designado o "Projecto Anterior", que foi forçado a interromper-se devido ao conflito político-militar de 1998, as partes confirmaram e acordaram mais uma vez, nos seguintes pontos, os quais haviam sido explicados no Estudo Local II realizado em Setembro de 2011:

- As estruturas do Projecto Anterior que permanecem nos terrenos das 16 escolas visadas pelo Projecto, doravante designadas as "estruturas remanescentes", deverão ser demolidas e removidas pela parte da Guiné-Bissau antes do início das obras de construção do Projecto, com uso do fundo de contrapartida do Donativo Não-Projecto do Japão, doravante designado o "fundo de contrapartida".

- A parte da Guiné-Bissau deverá assinar, de acordo com o projecto de contrato apresentado no Anexo 6, um contrato de empreitada por ajuste directo para as obras de eliminação das estruturas remanescentes, doravante designadas as "obras de eliminação", com aquela empresa Japonesa à qual tiver sido adjudicado o Projecto, e ainda permitir que a referida empresa Japonesa execute as obras de eliminação sob as mesmas condições que as obras de construção



do Projecto (isenção dos impostos, disponibilização de diversas facilidades e benefícios, etc.) e sem a necessidade de registar-se como pessoa jurídica no país.

- O projecto de contrato para as obras de eliminação elaborado em francês, incluindo os documentos anexos, deverá ser anexado à documentação do concurso público para a adjudicação do Projecto. A parte da Guiné-Bissau deverá enviar ao Escritório da JICA em Senegal a versão oficial do referido projecto de contrato elaborado em francês até o final de Novembro de 2011.

- A parte da Guiné-Bissau não poderá utilizar para outros fins, o montante do fundo de contrapartida destinado às obras de eliminação e transferido à conta bancária denominada de “Construção de Escolas Básicas de Bissau”, do Ministério da Educação Nacional, Cultura, Ciência, Juventude e dos Desportos, doravante designado o “Ministério da Educação”.

- A fiscalização das obras de eliminação deverá ser feita pela Direcção de Serviços de Infraestruturas Escolares do Ministério da Educação sob a responsabilidade da parte da Guiné-Bissau, e as despesas de fiscalização deverão ser arcadas com o orçamento geral do Estado da Guiné-Bissau.

- Dado que um representante do dono da obra (Ministério da Educação) enviado para assistir ao concurso público previsto a ser realizado por volta de Agosto de 2012 no Japão e assinar o contrato de empreitada do Projecto deverá negociar e assinar também o contrato para as obras de eliminação durante sua estadia no Japão, a parte da Guiné-Bissau deverá enviar uma pessoa competente para o efeito.

- A parte da Guiné-Bissau deverá tomar medidas necessárias para o uso do fundo de contrapartida para as obras de eliminação, a assinatura do contrato por ajuste directo para as obras de eliminação com a empresa Japonesa e a realização sem atraso das obras de eliminação pela empreiteira Japonesa.

**7-7. A parte da Guiné-Bissau manifestou com veemência, a necessidade de ver incluídas no Projecto a instalação eléctrica e a canalização de água nas escolas visadas pelo Projecto.**

**Anexo 1: Escolas Visadas e Conteúdos das Instalações a serem Disponibilizadas pelo Projecto**

**Anexo 2: Orçamento Estimado**

**Anexo 3: Medidas a serem Tomadas pela Parte da Guiné-Bissau**

**Anexo 4: Operação e Manutenção**

**Anexo 5: Cronograma de Execução do Projecto**

**Anexo 6: Projecto de Contrato para as Obras de Eliminação das Estruturas Remanescentes (incluindo os documentos anexos)**

**Anexo 1: Escolas Visadas e Conteúdos das Instalações a serem Disponibilizadas pelo Projecto**

Nº	Nome da escola	Salas de aulas	Gabinete do director	Sanitários
01	1º DE MAIO	6	-	1
03	EBU DE PATRICE LUMUMBA	2	-	1
04	AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	4	-	1
05	EBU 5 DE JULHO	4	-	1
06	EBU DE BRÁ	12	1	1
07	EBU DE CUNTUM I	10	-	1
08	EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR	12	1	1
09	EBU DE PLAQUE II	3	-	1
10	EBU DE PLUBA	9	1	1
11	EBU DE ANTULA	12	1	1
12	EBE DE BISSAQUE	12	1	1
14	EBU DE HÁFIA	4	1	1
15	EBU DE CUNTUM II (Anexo Cuntum I)	9	-	1
16	EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	12	1	1
17	EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	10	1	1
20	EBE DE PLUBA	9	1	1
	<b>Total</b>	<b>130</b>	<b>9</b>	<b>16</b>

Obs.: As escolas Nº 2 EBU ERNESTO CHE-GUEVARA, Nº 13 EBU DE PLAQUE I, Nº 18 EBE DE ANTULA BONO e Nº 19 EBE DE PABDJARA foram excluídas do Projecto.

## Anexo 2: Orçamento Estimado do Projecto

Os montantes a serem arcados pelas partes Japonesa e da Guiné-Bissau para a implementação do Projecto de acordo com as suas responsabilidades são calculados da seguinte maneira com base nas condições apresentadas na alínea (3) abaixo:

### (1) Orçamento Japonês

This section is closed due to the confidentiality.

<b>(2) Orçamento da Guiné-Bissau</b>	107.756.000FCFA (18.706.000 ienes)
1) Obra de terraplenagem e obra de construção da vedação	7.756.000FCFA ( 1.346.000 ienes)
2) Obra de eliminação das estruturas remanescentes	100.000.000FCFA (17.360.000 ienes)

\*Obs.: O montante do item 1) acima apresentado é o valor que foi estimado com base nas necessidades mínimas previstas e na fase de execução das obras, a parte da Guiné-Bissau irá rever o referido montante e fazer novos cálculos.

### (3) Condições de Estimativa

- 1) Data da estimativa Abril de 2011
- 2) Cotação do câmbio 1US\$=83,49 ienes, 1EU=113,92 ienes, 1FCFA=0,1736 ienes
- 3) Duração de execução As obras são executadas a um único prazo e a duração do desenho detalhado e das obras é apresentada no cronograma de execução.
- 4) Outros O Projecto é implementado de acordo com o sistema de Cooperação Financeira Não-Reembolsável do Governo do Japão.

The image shows three handwritten signatures or initials in black ink. The first is a stylized signature on the left, the second is a set of initials 'ML' in the center, and the third is a signature enclosed in an oval on the right.

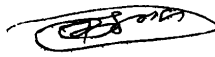


### Anexo 3: Medidas a serem Tomadas pela Parte da Guiné-Bissau

#### 1. Responsabilidades da Parte da Guiné-Bissau

A Cooperação Financeira Não-Reembolsável do Japão tem como objectivo assistir no desenvolvimento por esforços empreendidos pelo país beneficiário, o que constitui a política básica na qual o Governo do Japão solicita à parte do país beneficiário encargos próprios de acordo com sua capacidade. Este princípio é aplicado de forma igualada a todas as nações beneficiárias desta assistência Japonesa no mundo. Assim, caso o Governo do Japão decidir a implementação do presente Projecto, o Governo da Guiné-Bissau precisará tomar as seguintes medidas:

- (1) Fornecimento das informações, materiais e documentos necessários para o Projecto à parte Japonesa  
A parte da Guiné-Bissau deve proporcionar todas as informações, materiais e documentos necessários para a plena execução do Projecto aos interessados da parte Japonesa.
- (2) Medidas para a solicitação e obtenção de diversas permissões e licenças necessárias para a execução do Projecto  
A parte da Guiné-Bissau deve providenciar à solicitação e obtenção de diversas permissões e licenças necessárias para a execução do Projecto, incluindo a licença de construção, em conformidade com as leis da Guiné-Bissau.
- (3) Medidas de isenção dos impostos e taxas internas bem como direitos aduaneiros sobre os materiais e equipamentos a serem adquiridos no Projecto  
O Governo da Guiné-Bissau deve isentar todos os impostos e taxas relacionadas com o Projecto, incluindo a PCS (Taxa Comunitária de Solidariedade), a PC (Taxa Comunitária) e a RS (Taxa Estatística), de acordo com as disposições da Troca de Notas.
- (4) Medidas de isenção dos impostos e taxas internas bem como direitos aduaneiros sobre os bens pessoais dos nacionais Japoneses e pessoas jurídicas Japonesas que trabalhem para o Projecto  
O Governo da Guiné-Bissau deve isentar todos os impostos e taxas incluindo o imposto de renda bem como direitos aduaneiros relacionados com os nacionais Japoneses que entrem e/ou permaneçam no país para prestar serviços no âmbito do Projecto, de acordo com as disposições da Troca de Notas.
- (5) Concessão de facilidades aos nacionais Japoneses que trabalhem para o Projecto nos procedimentos para a entrada e saída bem como permanência no país, necessárias para a prestação de seus serviços  
A parte da Guiné-Bissau deve conceder facilidades de forma rápida, aos nacionais Japoneses que entrem e permaneçam no país no âmbito do Projecto, para a obtenção de vistos e permissões legais necessárias.
- (6) Procedimentos do Acordo Bancário (B/A) e pagamento das despesas oriundas do acordo  
O Governo da Guiné-Bissau deve firmar um acordo bancário com um banco Japonês que presta serviços cambiais logo após a assinatura da Troca de Notas e arcar com as despesas tais como comissão para a emissão da autorização do pagamento e comissão de pagamento de valores da obra.
- (7) Pagamento de todas as despesas necessárias com excepção daquelas oriundas da construção bem como do transporte e instalação dos equipamentos no âmbito do Projecto  
A parte da Guiné-Bissau deve arcar com todas as despesas necessárias no âmbito do Projecto que não sejam cobertas pela Cooperação Financeira Não-Reembolsável do Japão.



(8) Asseguração do orçamento e do pessoal necessários para a gestão e manutenção das instalações do Projecto

A parte da Guiné-Bissau deve assegurar o orçamento bem como o pessoal incluindo professores e funcionários administrativos necessários para a gestão e manutenção das instalações escolares do Projecto após sua conclusão.

(9) Operação e gestão adequada e eficiente das instalações do Projecto e comunicação ao Governo do Japão

A parte da Guiné-Bissau deve operar e gerir adequada e eficientemente as instalações entregues após a conclusão das obras do Projecto, por sua conta. Quando o Governo do Japão solicitar, deve informá-lo com rapidez, da situação de utilização das instalações.

2. Além das medidas acima enumeradas, o Governo da Guiné-Bissau deve levar a cabo os seguintes trabalhos:

(1) Obras de terraplenagem

As obras de terraplenagem devem ser encarregadas pela parte da Guiné-Bissau e sua realização e conclusão sem atraso é condição para a execução das obras de construção do Projecto conforme programado. As obras que aqui se referem são nomeadamente: ① Eliminação dos sanitários provisórios existentes e ② Eliminação das lajes de piso existentes, indicadas na tabela abaixo. E ainda, é necessário instalar os marcos (③ da tabela) para delimitar os terrenos das escolas.

(2) Eliminação das estruturas remanescentes

As estruturas remanescentes nos terrenos das 16 escolas visadas pelo Projecto devem ser demolidas e removidas por completo pela parte da Guiné-Bissau antes do início das obras de construção do Projecto, com uso do fundo de contrapartida do Donativo Não-Projecto do Japão.

(3) Obras após a completação das instalações do Projecto

Depois de as instalações do Projecto serem construídas, é desejável que a parte da Guiné-Bissau leve a cabo a obra de construção da vedação (④ da tabela).

Tabela – Obras nos Terrenos

Nome da escola	Item	① Eliminação dos sanitários provisórios existentes	② Eliminação/entorro dos lajes	③ Instalação dos marcos (estaca, etc.)	④ Construção da vedação	Total ①+②+③+④ (unidade: FCFA)
(01) 1º DE MAIO		0	0	0	0	0
(03) EBU DE PATRICE LUMUMBA		0	0	0	0	0
(04) AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA		0	0	0	0	0
(05) EBU 3 DE JULHO		0	1.039.346	0	0	1.039.346
(06) EBU DE BRÁ		0	0	4.936	0	4.936
(07) EBU DE CUNTUM I		12.600	0	4.936	612.678	630.214
(08) EBE/EC DE BAIRRO MILITAR		0	0	4.936	0	4.936
(09) EBU DE PLAQUE		0	0	7.405	0	7.405
(10) EBU DE FLUBA		0	1.247.215	4.936	1.995.129	3.247.281
(11) EBU DE ANTULA		0	0	4.936	0	4.936
(12) EBE DE BISSAQUE		21.000	21.000	4.936	2.702.065	2.749.001
(14) EBU DE HÁFIA		0	24.455	7.405	0	31.860
(15) EBU DE CUNTUM II (Anexo Cuntum I)		0	0	9.873	0	9.873
(16) EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II		0	0	4.936	0	4.936
(17) EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II		10.500	0	6.171	0	16.671
(20) EBE DE FLUBA		0	0	4.936	0	4.936
Total		44.100	2.332.016	79.344	5.309.872	7.756.332

\*Obs.: O montante acima apresentado é o valor que foi estimado com base nas necessidades mínimas previstas e na fase de execução das obras, a parte da Guiné-Bissau irá rever o referido montante e fazer novos cálculos.

*[Handwritten signature]*

*[Handwritten signature]*

*[Handwritten signature]*

## Anexo 4: Operação e Manutenção

### (1) Despesa de pessoal adicional

**Tabela – Salários de Professores (Novos Recrutados) (em FCFA)**

Item orçamental	Especificação (preço unitário/FCFA)	Número (pessoas)	Valor		Condições de cálculo/base
			Mensal	Anual	
Professores	64.700	94	6.081.000	72.972.000	①As aulas são ministradas em 2 turnos. ②As salas provisórias das escolas existentes são substituídas com as novas salas construídas.

Obs.: ①Os salários de professores foram calculados, sendo multiplicado por 1,6, o salário médio dos professores do ensino básico, sob a condição de 2 turnos. ②O número de professores adicionais é igual à diferença entre o número das salas de aulas a serem construídas pelo Projecto (130) e o número total das salas de aulas provisórias das escolas existentes (36).

### (2) Despesa de manutenção

**Tabela – Decomposição da Despesa de Manutenção das Instalações do Projecto (em FCFA)**

Nome da escola	Despesas de manutenção das instalações/ano (unidade: FCFA)							Total ①+②+③
	① Despesa de pintura			② Despesa de reparação			③ Despesa de pequenos contactos de portas, cadeiras, etc.	
	Parte de madeira	Parte metal	Parte de betão	Parede	Piso	Cobertura		
(01) 1° DE MAIO	1.792	7.001	36.708	84.509	45.144	18.759	111.216	305.129
(03) EBU DE PATRICE LUMUMBA	597	2.182	12.859	29.432	14.124	11.411	37.072	107.677
(04) AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	1.195	5.325	28.497	66.571	31.206	13.502	74.144	220.440
(05) EBU 5 DE JULHO	1.195	5.325	28.497	66.571	31.206	13.502	74.144	220.440
(06) EBU DE BRÁ	3.584	14.003	73.417	169.018	90.287	37.518	222.432	610.259
(07) EBU DE CUNTUM I	2.987	12.327	65.205	151.080	76.350	32.261	185.360	535.570
(08) EBE/EBE DE BAIRO MILITAR	3.584	14.003	73.417	169.018	90.287	37.518	222.432	610.259
(09) EBU DE PLAQUE	725	3.279	13.459	28.649	21.169	16.728	55.608	139.617
(10) EBU DE PLUBA	2.517	10.280	50.168	113.158	66.313	35.487	166.824	444.746
(11) EBU DE ANTULA	3.584	14.003	73.417	169.018	90.287	37.518	222.432	610.259
(12) EBE DE BISSAQUE	3.584	14.003	73.417	169.018	90.287	37.518	222.432	610.259
(14) EBU DE HÁPIA	1.195	5.325	28.497	66.571	31.206	13.502	74.144	220.440
(15) EBU DE CUNTUMII (Anexo Cuntum I)	2.517	10.280	50.168	113.158	66.313	35.487	166.824	444.746
(16) EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	3.584	14.003	73.417	169.018	90.287	37.518	222.432	610.259
(17) EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	8.526	7.001	51.852	122.197	51.334	18.759	135.337	395.007
(20) EBE DE PLUBA	2.517	10.280	50.168	113.158	66.313	35.487	166.824	444.746
<b>Total</b>	<b>43.682</b>	<b>148.018</b>	<b>783.161</b>	<b>1.800.146</b>	<b>952.115</b>	<b>432.476</b>	<b>2.359.657</b>	<b>6.519.855</b>

Obs.: Supõe-se que a pintura da parte de madeira é feita uma vez em cada 3 anos, da parte metal e da parte interior da parede de betão com acabamento de argamassa, uma vez em cada 5 anos e da parte exterior da parede de betão com acabamento de argamassa, uma vez em cada 3 anos. Supõe-se também que a reparação da superfície de argamassa é feita uma vez em cada 5 anos, dos materiais de cobertura, uma vez em cada 10 anos, das cadeiras e cadeiras, uma vez em cada 2 anos e da esplanada e cadeira para professor, uma vez em cada 3 anos. Uma reparação cobrirá 30 a 50% do total de um item da tabela.

Anexo 5: Cronograma de Execução do Projecto

Meses	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
	Jan	Fev	Mar	Abr	Mai	Jun	Jul	Ago	Ser	Out	Nov	Dez	Jan	Fev	Mar	Abr	Mai	Jun	Jul	Ago	Ser	Out	Nov	Dez	Jan	Fev	Mar	Abr
Itens/ Classif. orçalo	Início das obras de construção do Projecto																											
Desenho de execução Obras de construção	Início das obras de eliminação																											
	(Investigação de campo)/Contrato de consultoria																											
	(Trabalhos no Japão)/Desenho detalhado e Elaboração dos documentos para o concurso público																											
(Investigação de campo)/Aprovação dos documentos para o concurso público e Investigações adicionais																												
(Processo de lançamento do concurso público no Japão (do FQ até a abertura do concurso))																												
Aqui, será necessária a assinatura simultânea dos dois contratos.																												
Meses	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
	Jan	Fev	Mar	Abr	Mai	Jun	Jul	Ago	Ser	Out	Nov	Dez	Jan	Fev	Mar	Abr	Mai	Jun	Jul	Ago	Ser	Out	Nov	Dez	Jan	Fev	Mar	Abr
Construção e Aquisição Obras de construção Obras de eliminação	Inspeção e ajuste																											
	(Obras preparatórias) 1 mês																											
	(Obras de eliminação) mais de 3 meses																											
(Obras preparatórias) 1,0 mês																												
(Obras de fundação) 1,5 meses																												
(Obras estrutural) 7,5 meses (3 meses/época das chuvas)																												
Aquisição dos equipamentos (móveis) (da encomenda até a instalação)																												

\*Obs.: O mês de início do Projecto é sujeito a alteração, sendo condicionado em função de quando é realizado o conselho de ministros do Governo do Japão.

**PROJECTO DE  
CONTRATO DE EMPREITADA ADJUDICADO  
POR AJUSTE DIRECTO**

O Ministério da Educação Nacional, Cultura, Ciência, Juventude e dos Desportos, neste acto representado pelo Senhor \_\_\_\_\_, desempenhando a função de \_\_\_\_\_, adiante designado por Dono da obra, e a Empresa \_\_\_\_\_, representada pelo respectivo Administrador ou Gerente, o Senhor \_\_\_\_\_, adiante designada por Empreiteira, estabelecem o presente CONTRATO DE EMPREITADA que se rege pelas cláusulas seguintes:

**CAPÍTULO I – DISPOSIÇÕES GERAIS**

**Artigo 1º. Objecto da Adjudicação**

O presente contrato tem por objecto a demolição e remoção das estruturas remanescentes e a terraplenagem em 16 terrenos visados no Projecto de Construção de Escolas Primárias na República da Guiné-Bissau, implementado com a Cooperação Financeira Não-Recambolsável do Japão, cujas obras foram interrompidas em 1998. Porém, salvo o caso em que se tomem desnecessários os trabalhos de terraplenagem como aterro em função das obras relacionadas e o Dono da obra aceitá-lo.

**Artigo 2º. Tipo de Adjudicação**

A presente empreitada foi adjudicada por ajuste directo.

**Artigo 3º. Documentos Contratuais**

Os documentos que vinculam as partes, portanto partes do presente contrato, são por ordem de prioridade:

- a) O presente contrato;
- b) O plano de decomposição do preço global indicado na lista de preços unitários e o plano de orçamento estimativo (Anexo 1);
- c) Os planos de localização das estruturas remanescentes nos terrenos (Anexo 2).

**CAPÍTULO II – EXECUÇÃO DOS TRABALHOS**

**Artigo 4º. Início dos Trabalhos**

Os trabalhos deverão iniciar-se num prazo não superior a duas semanas a contar da emissão da ordem de serviço pelo Dono da obra.

**Artigo 5º. Plano e Prazos de Execução**

The block contains three handwritten signatures or initials. The first is a large, stylized signature on the left. The second is a smaller signature in the middle. The third is a signature on the right, with a small '1' written below it.

A Empreiteira deverá propor ao Dono da obra, num prazo de 31 dias úteis a contar da data de assinatura do contrato, o plano assim como um esquema de organização detalhada dos trabalhos;

O prazo de entrega da obra é de cinco meses a contar da data de assinatura do contrato.

#### Artigo 6º. Qualidade dos Trabalhos

Os trabalhos devem ser de excelente qualidade, respeitando em todos os pormenores as regras da arte, isentos de defeitos e revelar toda a perfeição de que são susceptíveis. Caso não satisfaçam estas condições, serão recusadas e substituídas por conta e custa da Empreiteira. Fica expressamente convencionado que o juiz absoluto da qualidade da obra é o Dono da obra.

#### Artigo 7º. Supervisão dos Trabalhos

Os trabalhos são executados sob supervisão do Dono da obra. A Empreiteira deve ter em conta todas as instruções escritas ou verbais do Dono da obra, podendo formular as suas reservas por escrito, num prazo não superior a dez dias a contar da data da instrução, e responder ao Dono da obra.

#### Artigo 8º. Equipamento

A Empreiteira é obrigada a apresentar ao Dono da obra uma lista dos equipamentos a serem utilizados nos trabalhos.

#### Artigo 9º. Formulário de Seguimento das Obras

A Empreiteira é obrigada a preencher atempada e fielmente os formulários de seguimento da obra.

#### Artigo 10º. Ordem de Serviço

O Dono da obra é a única entidade competente para emitir ordens de serviço à Empreiteira. As ordens de serviço são-lhe remetidas por carta registada, com aviso de recepção, ou, directamente, mediante assinatura de livro de protocolo.

#### Artigo 11º. Instalação do Estaleiro

A localização dos estaleiros deverá ser aprovada previamente pela autoridade administrativa competente.

A Empreiteira encarrega-se da preparação do local que lhe for indicado para a instalação dos estaleiros e de o deixar no estado em que o encontrou, após conclusão dos trabalhos. Porém, salvo o caso em que seja possível o uso de estruturas temporárias em função das obras relacionadas e o Dono da obra aceitá-lo.

#### Artigo 12º. Higiene e Segurança

A Empreiteira assegurará, pelos seus próprios meios, todas as precauções necessárias para a



protecção e segurança de todas as pessoas que entram nos estaleiros, em conformidade com a legislação em vigor e aplicará todos os regulamentos e instruções emitidas pelo Dono da obra. A Empreiteira compromete-se a assegurar, igualmente pelos seus próprios meios, as medidas de segurança necessárias para garantir que a circulação das viaturas de serviço se processa de forma menos prejudicial e incómoda.

Artigo 13º. Mão-de-Obra

A Empreiteira compromete-se a observar no seu regulamento com os trabalhadores, a Lei Geral do Trabalho e demais legislação em vigor sobre a matéria.

Artigo 14º. Trabalhos na Proximidade do Estaleiro

A Empreiteira não poderá em caso algum apresentar reclamações ou exigir indemnizações por incómodos ou atrasos resultantes da execução simultânea de trabalhos nas proximidades dos estaleiros.

Artigo 15º. Sinalização do Estaleiro

A Empreiteira obriga-se a colocar painéis com as indicações que lhe forem recomendadas e nos locais escolhidos pelo Dono da obra. As despesas serão suportadas pela Empreiteira.

Artigo 16º. Reuniões Regulares

As reuniões mensais entre o Dono da obra e a Empreiteira poderão ter lugar em local, data e hora a serem indicados pelo Dono da obra, devendo as partes assinar a respectiva acta da reunião.

O Dono da obra poderá, em caso de necessidade, convocar a Empreiteira para reuniões de seguimento também em local, data e hora a indicar.

Artigo 17º. Recepção Provisória

A Empreiteira avisará o Dono da obra com, pelo menos, quinze dias úteis de antecedência, da data da conclusão dos trabalhos, a fim de o Dono da obra marcar a data de recepção da obra que deverá ter lugar no mais curto espaço de tempo possível não superior a 15 dias úteis da data da conclusão dos trabalhos avisada.

As verificações incidem sobre:

A constatação da conclusão ou da inexecução parcial dos trabalhos;

A constatação de eventuais imperfeições ou defeitos.

O Dono da obra elaborará uma acta escrita que assinará conjuntamente com a Empreiteira. Em caso de recusa de assinatura por parte da Empreiteira, deverá registar o facto na acta.

Mediante acta devidamente assinada pelas partes, nos termos do número anterior, o representante do Dono da obra declarará a recepção dos trabalhos. Em caso de reserva, poderá notificar a Empreiteira da sua decisão de receber a obra fazendo constar a reserva e convidá-la a concluir os trabalhos omissos ou incompletos ou a corrigir as imperfeições ou defeitos existentes, fixando-lhe um prazo para o efeito.

Decorrido o prazo fixado, sem que os trabalhos exigidos tenham sido realizados, o Dono da







obra poderá fazê-los executar por outra empresa da sua escolha, por conta e risco da Empreiteira.

#### Artigo 18º. Prazo de Garantia e Recepção Definitiva

O prazo de garantia é de 4 meses a contar da data de recepção provisória, ou da conclusão dos trabalhos exigidos nos termos do número 4 do artigo anterior, caso houver lugar à reserva. Durante esse prazo, a Empreiteira ficará obrigada a realizar os trabalhos resultantes de defeito de execução a título de garantia e deverá realizar uma inspeção de defeito com a presença do Dono da obra.

Caso constatada a existência de defeito causando prejuízo, a Empreiteira deverá corrigi-lo imediatamente ou em caso de impossibilidade de correção, deverá indenizar o Dono da obra do prejuízo causado, dentro do valor da empreitada.

A recepção definitiva será declarada no termo do prazo da garantia mediante notificação por escrito à Empreiteira.

#### Artigo 19º. Assuntos Sujeitos a Discussão

Qualquer alteração nas cláusulas do presente contrato, ou assunto que não conste no presente contrato ou cuja interpretação pelo contrato tome-se duvidosa será resolvido por meio de discussões entre as partes.

### CAPÍTULO III – DISPOSIÇÕES FINANCEIRAS

#### Artigo 20º. Valor da Empreitada

A presente empreitada tem um preço global que se decompõe conforme o plano de orçamento no Anexo 1.

O custo da obra indicado no plano de decomposição no Anexo 1 entende-se com todas as taxas e direitos alfandegários isentos, incluindo as taxas comunitárias, nomeadamente, PCS-Taxa Comunitária de Solidariedade, PC-Taxa Comunitária e RS-Taxa Estatística.

Os preços constantes do plano de decomposição são avaliados tendo por referência o custo da mão-de-obra, o custo de instalação do estaleiro, as despesas gerais e diversas da Empreiteira, as contingências da execução, os riscos e os benefícios.

#### Artigo 21º. Adiantamento de Início dos Trabalhos

A Empreiteira receberá um adiantamento para o início dos trabalhos contra prestação de uma caução a cem por cento. O valor do adiantamento será de (40) quarenta por cento do valor total da adjudicação inicial.

O reembolso do adiantamento começa logo que o valor acumulado dos trabalhos atinja (45) quarenta e cinco por cento do total da adjudicação inicial, devendo terminar quando atingir (80) oitenta por cento. O reembolso será rateado sobre as situações das facturações apresentadas.

A caução prestada contra o adiantamento será libertada progressivamente na proporção do respectivo reembolso.

#### Artigo 22º. Modalidades do Pagamento



4



Os pagamentos à Empreiteira serão efectuados com as prestações seguintes:

a) Adiantamento;

Quarenta por cento do valor do contrato de empreitada serão pagos na hora de aprovação do contrato.

A apresentação do pedido de pagamento deverá ser acompanhada de uma cópia do contrato assinado pelo Dono da obra.

b) Pagamento intermédio;

Trinta por cento do valor do contrato de empreitada serão pagos quando da conclusão das obras em 12 terrenos.

A apresentação do pedido de pagamento deverá ser acompanhada do certificado da conclusão das obras em 12 terrenos (mais de setenta por cento do total dos terrenos), bem como do relatório de fiscalização, emitidos pelo Dono da obra.

c) Pagamento final.

Trinta por cento do valor do contrato de empreitada serão pagos quando da conclusão de toda a obra da empreitada.

A apresentação do pedido de pagamento deverá ser acompanhada do certificado da conclusão da obra da empreitada, bem como do relatório de fiscalização, emitidos pelo Dono da obra.

d) Pedido de pagamento

Os pagamentos intermédio e final serão efectuados pelo Dono da obra, mediante apresentação do pedido de pagamento pela Empreiteira.

O prazo dos pagamentos não poderá exceder trinta dias a contar da recepção pelo Dono da obra do pedido de pagamento emitido pela Empreiteira.

#### Artigo 23º. Moeda de Pagamento

Todos os pagamentos resultantes do presente contrato serão efectuados a (100%) cem por cento em moeda local, Francos CFA. As cauções prestadas ao Dono da obra deverão cobrir as mesmas proporções.

#### Artigo 24º. Retenção da Garantia

O Dono da obra não manterá cativas a título de garantia.

#### Artigo 25º. Pagamento Mediante Fornecimento

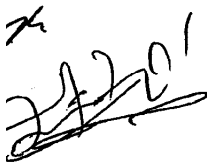
Não está previsto pagamento mediante fornecimento.

#### Artigo 26º. Conta Bancária

A Empreiteira comunicará ao Dono da obra o número da conta bancária na qual deverão ser creditados os pagamentos que lhe forem devidos. O banco no qual é aberta a conta não se deve localizar necessariamente na Guiné-Bissau.

#### Artigo 27º. Actualização e Revisão

A presente empreitada não prevê nem actualização nem revisão de preços.



5

## CAPÍTULO IV – DISPOSIÇÕES DIVERSAS

### Artigo 28º. Demora

A Empreiteira responsabiliza-se pela execução plena dos trabalhos sem demora.

### Artigo 29º. Interrupção das Actividades da Empreiteira

A Empreiteira comunicará ao Dono da obra toda a interrupção de actividades, ainda que parcial, a título temporário ou definitivo, no prazo máximo de dez dias úteis, devendo concertar com esta, as medidas necessárias para a prossecução dos trabalhos, de modo a evitar prejuízos ao Dono da obra.

### Artigo 30º. Descrédito da Empreiteira

O Dono da obra, em caso de falência da Empreiteira, de cessão geral dos seus bens em proveito dos seus credores, ou se houver lugar a encerramento compulsivo das suas instalações por insolubilidade, poderá rescindir a adjudicação mediante comunicação por escrito à interessada, sem prejuízo dos direitos que lhe assistem.

O Dono da obra poderá interpelar a Empreiteira por escrito relativamente ao incumprimento de obrigações contratuais, sempre que esta:

Recuse ou negligencie o recrutamento suficiente de trabalhadores, contra o previsto no esquema de organização e na lista de pessoal, recuse ou negligencie a aquisição de material em quantidade requerida para a execução prevista dos trabalhos;

Negligencie o pagamento das prestações vencidas aos respectivos subempreiteiros, fornecedores ou trabalhadores;

Persista no desrespeito das leis, regulamentos, decisões ou ordens que lhe sejam comunicadas pelas autoridades competentes, ou das instruções do Dono da obra;

Infrinja disposições importantes da adjudicação.

O aviso do Dono da obra deverá ordenar a Empreiteira a alteração do seu comportamento nas quarenta e oito horas seguintes à data da recepção do mesmo.

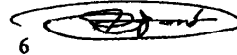
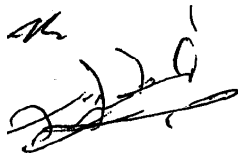
Caso a Empreiteira não satisfazer os termos do aviso, o Dono da obra poderá, sem prejuízo dos direitos que lhe assistem, rescindir a adjudicação.

### Artigo 31º. Salários do Pessoal

A Empreiteira obriga-se a pagar despesas relativas ao pessoal empregado na obra, necessárias para a execução dos trabalhos. E deve comunicar ao Dono da obra o estado dos pagamentos, quando este o requerir.

### Artigo 32º. Caso de Urgência e Força Maior

O Dono da obra reserva-se o direito de suspender os trabalhos sempre que entender necessária uma tal interrupção, com vista à salvaguarda da vida da obra ou das propriedades vizinhas. O Dono da obra deve ordenar a Empreiteira por escrito, a interrupção e a forma de consertar a situação. Caso as medidas de conserto não forem tomadas nos trinta dias seguintes à data de



6

recepção da ordem por escrito, este facto poderá constituir um motivo para o Dono da obra rescindir o contrato.

Caso uma das partes venha a se tornar incapaz de cumprir os seus deveres estipulados no presente contrato numa circunstância que impida seu controle normal, ela não deverá ser considerada negligente no compromisso do contrato. A circunstância à qual se refere aqui, adiante designada a força maior, abrange as seguintes, mas não se limitando às mesmas:

- a) Desastres naturais: Tempestades, terremotos, inundações e todos os demais desastres naturais;
- b) Conflitos: Guerras, independentes de serem declaradas ou não, invasões, golpes de estado, conflitos laborais, proibição do comércio, greves e outros demais conflitos e litígios que não podem ser evitados.

Se, por força maior, uma das partes for afectada ou impedida de cumprir o compromisso, essa parte deverá, num prazo de 14 dias, comunicar por escrito, a sua contraparte da situação.

Caso se prevejam riscos à segurança do pessoal da Empreiteira em função da força maior, o pessoal dos estaleiros poderá deixar a obra mediante uma comunicação ao Dono da obra.

#### Artigo 33º. Intempéries

A Empreiteira não poderá em caso algum apresentar reclamações ou exigir indemnizações por incómodos ou atrasos ocasionados por intempéries, incluindo as chuvas. O Dono da obra e a Empreiteira deverão discutir adequadamente a matéria, inclusive a possível prorrogação do prazo da obra.

#### Artigo 34º. Responsabilidade

A Empreiteira será responsável, durante a execução da obra, por todas as perdas, danos e acidentes, qualquer que seja a sua natureza, causados a terceiros pelo seu pessoal, pelo seu material ou por consequência dos trabalhos.

A Empreiteira obriga-se a estabelecer um contrato de seguro de responsabilidade civil, a luz do qual o pessoal do Ministério da Educação Nacional, Cultura, Ciência, Juventude e dos Desportos e do beneficiário serão tidos como terceiros.

Deverá remeter ao Dono da obra um exemplar das apólices de seguro subscrito antes do começo dos trabalhos. A Empreiteira obriga-se ainda a apresentar, sempre que se julgar necessário, o justificativo do pagamento regular dos prémios.

#### Artigo 35º. Salvaguarda dos Edifícios

A Empreiteira tomará todas as medidas necessárias para proteger os edifícios e suas fachadas, particularmente para que não se registem perdas de obra e de material. Em caso de danos causados pelo seu pessoal ou pelo seu material, a Empreiteira assumirá o encargo de reparar os prejuízos verificados.

#### Artigo 36º. Diferendos e Litígios

Os litígios entre o Dono da obra e a Empreiteira que não tenham obtido uma solução amigável serão submetidos à arbitragem. A arbitragem será realizada em Francês por três árbitros, dos quais o primeiro árbitro será designado pelo Dono da obra, o segundo, pela Empreiteira e o



terceiro, pelos outros dois árbitros.

O local da arbitragem será em Paris.

A resolução da arbitragem será definitiva e vinculará as partes, que deverão respeitar a decisão a boa fé. A resolução poderá ser declarada num tribunal competente.

Todas as despesas oriundas do processo de arbitragem serão ajustadas, devendo as partes arcar com a despesa do respectivo árbitro que tenha designado, e a despesa do terceiro árbitro será assumida pelas partes meio a meio.

**Artigo 37º. Domicílio da Empreiteira**

A Empreiteira obriga-se a indicar um domicílio na proximidade dos trabalhos e a dá-lo a conhecer ao Dono da obra.

Lido e aceite

Aprovado

\_\_\_\_\_  
A Empreiteira

\_\_\_\_\_  
Don JAPONÊS

Homologado

\_\_\_\_\_  
Ministério da Educação Nacional, Cultura,  
Ciência, Juventude e dos Desportos

Aos \_\_ dias do mês de \_\_\_\_\_ de 2012



8

Anexo 6-1

O PROJECTO DE CONSTRUÇÃO DE ESCOLAS PARA O ENSINO BÁSICO EM BISSAU, REPÚBLICA DA GUINÉ-BISSAU

ITEM	nº de prédios	Unidade	(1)		(2)		(3)	
			CUSTO DA OBRA DIRETA	CFA	MONTANTE	CFA	CUSTO TOTAL DA OBRA	CFA
1								
Custo de demolição e remoção								
1								
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
TOTAL								
Custo de gerenciamento geral e outros								
TOTAL GERAL								



ギニアビサウ共和国  
ビサオ市小学校建設計画  
報告書案概要説明調査 協議議事録

独立行政法人国際協力機構(以下、「JICA」と称す)は、2011年3月に、ギニアビサウ共和国(以下、「ギニアビサウ」と称す)に対して「ビサオ市小学校建設計画」(以下、「プロジェクト」と称す)に係る協力準備調査団を派遣し、ギニアビサウ政府関係者との協議、サイト調査、及びその後の日本国内での国内解析を踏まえて協力準備調査報告書案を取りまとめた。

今般、JICA は、協力準備調査報告書案の内容をギニアビサウ政府関係者に説明し、協議することを目的として、2011年10月18日から26日まで、JICA 人間開発部基礎教育第二課長の丹原一広を団長とする報告書案概要説明調査団(以下、「調査団」と称す)をギニアビサウに派遣した。

一連の協議の結果、ギニアビサウ側・日本側双方は、付属書に記述された主要項目につき確認を行った。

2011年10月25日、ビサオ

---

丹原 一広  
総括  
報告書案概要説明調査団  
国際協力機構  
次官

---

ベスナ・ナ・フォンタ  
ギニアビサウ共和国  
国民教育・文化・科学・青少年・  
スポーツ省 教育担当国務

---

ジョゼ・カルロス・ヴァレラ・  
カジミーロ  
ギニアビサウ共和国  
財務省 国庫担当国務次官

---

A. イドリッサ・エンバロ  
ギニアビサウ共和国  
経済・計画・地域統合省 事務次官

## 付属書

### 1. 協力準備調査報告書案の内容

ギニアビサウ側は調査団により説明された協力準備調査報告書案の内容について合意した。

### 2. 日本の無償資金協カスキーム

ギニアビサウ側は、調査団により説明され、双方が2011年3月16日に署名した協議議事録の別添4及び別添5に記載された日本の無償資金協カスキームとギニアビサウ側に求められる必要な措置について理解・了承した。

### 3. プロジェクトの計画対象校及び整備施設内容

調査団は、別添1に示すとおり、プロジェクトの計画対象校及び整備施設内容について説明し、ギニアビサウ側はこれを了承した。

### 4. ソフトコンポーネント

双方は、プロジェクトのソフトコンポーネントとして、既存校を対象に、整備する施設の維持管理の重要性に係る啓発活動及び維持管理に必要な技術指導を実施することに合意した。

### 5. 調査スケジュール

JICAは、協力準備調査報告書を完成させ、2012年1月までにギニアビサウ側に送付する。

### 6. 秘密保持

双方は、協力準備調査報告書及び機材仕様書（案）など、プロジェクトに関連するあらゆる資料をプロジェクトの入札終了まで関係者以外の第三者に開示しないことを確認した。

## 7. その他協議事項

- (1) 調査団はギニアビサウ側に対し、予備的経費の目的・用途・手続き等について説明した。双方は、プロジェクトに予備的経費を含めることに合意した。
- (2) 調査団は別添 2 に示すとおり、予備的経費を含むプロジェクトの概算事業費について説明した。双方は概算事業費について、受注者が決定し契約書が署名されるまで、決して関係者以外の第三者に開示しないことを確認した。調査団は、概算事業費は概算であり変更する可能性があることを説明し、ギニアビサウ側はこれを了解した。また、予備的経費の用途及び必要な手続きは、JICA のガイドラインに準ずることとする。
- (3) 調査団は、プロジェクトの実施にあたって必要となるギニアビサウ側負担事項の内容（別添 3）及び事業実施工程案（別添 5）について説明した。ギニアビサウ側は、かかる事項の実施に必要な予算を確保し、スケジュールに則って確実に実施することを確約した。
- (4) ギニアビサウ側は、建設が終了するまでに、プロジェクトの実施に伴い追加で必要となる教員等人員を配置することを、別添 4 のとおり確約した。また、運営・維持管理に必要な予算の確保・配分を遅滞なく実施することを確約した。
- (5) ギニアビサウ側は、E/N の規定に従い、プロジェクトに関わる全ての税（コミュニティ連帯税（PCS）、コミュニティ税（PC）、統計税（RS）含む）を免除することを確約した。
- (6) プロジェクトの対象サイトに残存する、1998 年に中断を余儀なくされたギニアビサウ小学校建設計画（以下、既往案件）で建設途中であった基礎や壁等の構造物（以下、残存構造物）の撤去に関し、双方は、2011 年 9 月に実施した現地調査Ⅱにおいて説明済みの以下の点について、改めて確認・合意した。
  - ・ 計画対象 16 校のサイトに存在する既往案件の残存構造物は、ギニアビサウ側がノンプロジェクト無償資金協力見返り資金（以下、見返り資金）を活用し、本体工事の着工前に全て撤去すること
  - ・ ギニアビサウ側は、本体工事を受注した本邦業者と、残存構造物の撤去工事（以下、撤去工事）に係る随意契約を別添 6 の契約書案に基づき締結すると共に、同本邦業者に、本体工事と同様の条件（免税、各種便宜供与等）により、現地での法人登録を要することなく、撤去工事を実施させること
  - ・ 撤去工事の契約書案（付属資料含む）（仏語）を、本体工事の入札図書に添付すること。また、ギニアビサウ側は、契約書案仏語版を 11 月末までに JICA セネガル事務所あてに送付すること。
  - ・ ギニアビサウ側は、撤去工事实施のために国民教育・文化・科学・青少年・スポーツ省（以下、教育省）の銀行口座（名称：「ビサウ市小学校建設」）に移転された見返り資金を、他の用途に利用しないこと



- ・ 撤去工事の施工監理はギニアビサウ側の責任の下、教育省学校インフラ局が担当すると共に、施工管理にかかる費用はギニアビサウ側の一般政府予算で賄われること
- ・ 2012年8月頃を予定している本体工事の入札立会い及び契約締結に際しギニアビサウから来日する施主（教育省）が、その滞在中に撤去工事の契約交渉及び契約締結も本体工事を受注した本邦業者と完了させる必要があるため、ギニアビサウ側はその権限を有した人物を派遣すること
- ・ ギニアビサウ側は、見返り資金を撤去工事に活用するため、撤去工事に係る随意契約を本邦業者と交わすため、及び本邦業者が撤去工事を速やかに実施するために必要なあらゆる措置を取ること

(7) ギニアビサウ側は、電気設備及び給水設備の設置をプロジェクトに含める必要性のあることを強く表明した。

- 別添 1 計画対象校及び整備施設内容
- 別添 2 概算事業費
- 別添 3 ギニアビサウ側負担事項
- 別添 4 運営維持管理
- 別添 5 事業実施工程表
- 別添 6 残存構造物撤去工事に係る契約書案（付属資料含む）

## 別添 1

## 計画対象校及び整備施設内容

番号	学校名	教室	校長室	便所
01	1° DE MAIO	6	-	1
03	EBU DE PATRICE LUMUMBA	2	-	1
04	AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	4	-	1
05	EBU 5 DE JULHO	4	-	1
06	EBU DE BRÁ	12	1	1
07	EBU DE CUNTUM I	10	-	1
08	EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR	12	1	1
09	EBU DE PLAQUE II	3	-	1
10	EBU DE PLUBA	9	1	1
11	EBU DE ANTULA	12	1	1
12	EBE DE BISSAQUE	12	1	1
14	EBU DE HÁFIA	4	1	1
15	EBU DE CUNTUM II (Anexo Cuntum I)	9	-	1
16	EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	12	1	1
17	EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	10	1	1
20	EBE DE PLUBA	9	1	1
	Total	130	9	16

注： No. 2、No. 13、No. 18、No. 19 の学校は、計画対象外。

## 別添 2 概算事業費

本協力対象事業を実施する場合に必要な日本と「ギ」国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記（3）に示す積算条件によれば、次の通りと見積もられる。

### （1）日本側負担経費

（非公開）

（2）「ギ」国負担経費 合計 107,756,000 セーフーフラン、  
18,706,000（円）

1) 整地・境界壁設置工事費 7,756,000 セーフーフラン、1,346,000（円）

2) 残存構造物撤去工事費 100,000,000 セーフーフラン、17,360,000（円）

※注：上記1）は必要最小限の積算に基づく数値であり、実施にあたってはギニアビサウ側が再度積算を行う。

### （3）積算条件

1) 積算時点 平成 23 年 4 月

2) 為替交換レート 1US\$=83.49 円、1EU=113.92 円、1 セーフーフラン=0.1736 円

3) 施工期間 1 期による工事とし、要する詳細設計、工事の期間は、施工工程に示したとおり。

4) その他 本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする。

## 別添 3

### 1. ギニアビサウ国側負担事項

日本国の無償資金協力は自助努力による開発への支援を目的にしており、この基本方針に基づき日本国政府は受益国側にも応分の負担を求めている。この原則は世界中の全ての受益国に対し平等に適用されている。従って、日本国政府が本協力対象事業の実施を決定した場合、「ギ」国政府は以下の措置を講じなければならない。

(1) 協力対象事業に必要な資料・情報の日本側への提供

「ギ」国は本協力対象事業の円滑な実施に必要な全ての資料・情報を日本国側関係者に提供する必要がある。

(2) プロジェクトの実施に必要な各種許認可の申請・取得業務

「ギ」国の法律で、本協力対象事業の実施に当たって必要になる建設許可をはじめとする各種の許認可の申請と取得を行うこと。

(3) 本協力対象事業の資機材に対する関税及びその他の国内税の免除措置

「ギ」国政府は、交換公文の規定に従って、本計画に関わる PCS、PC、RS を含む全ての税を免除すること。

(4) 本計画に関わる日本人及び日本法人に関わる関税、国内税その他の免税措置

本計画業務のために、「ギ」国に出入国、又は滞在する日本人関係者に関わる関税、所得税等の諸税については、「ギ」国政府は交換公文の規定に従い、免税措置を行うこと。

(5) 本計画に関わる日本人に対する業務遂行上必要な出入国・滞在手続き上の便宜

本計画のために「ギ」国に出入国、または滞在する日本人関係者に対するビザ取得、滞在に必要な法的許認可の取得に対して、迅速な便宜を図ること。

(6) 銀行取り極め(B/A)手続き及びそれに伴う費用の負担

「ギ」国政府は、交換公文調印後、直ちに日本の外国為替銀行との間で銀行取り極めを行い、支払い授權書の通知料、及び工事代金支払い手数料等の費用を負担すること。

(7) 本計画による施設建設、資機材輸送と据え付けを除く全ての費用負担

本計画の範囲内で、日本の無償資金協力で負担される費用以外の一切の費用を負担すること。

(8) 本計画施設の維持管理に必要な予算と要員の確保

本計画施設の完成後の学校運営・維持管理のために教員その他運営に携わる人員と予算を確保すること。

(9) 本計画による施設の適切且つ、効果的な運用・管理及び日本政府に対する報告

工事完了後、引き渡しされた施設は、「ギ」国側の責任で適切かつ効果的に運用され、管理すること。また、日本国政府が要請した場合には、その使用状況を速やかに報告すること。

2. その他に、ギニアビサウ国政府は以下の各項目の負担を求められている。

(1) 整地工事

整地工事は受益国の負担でおこなわれるもので、建築工事が予定通りに実施されるためには、整地工事が遅滞なく実施されることが前提となる。具体的には、下表①既存仮設トイレ撤去及び②敷地内ゴミ撤去穴埋めである。また、敷地位置を特定するために、境界標識の設置（下表③）が必要である。

(2) 残存構造物の撤去

本プロジェクトの計画対象 16 校に存在する既往案件の残存構造物は、新設工事開始前に、見返り資金の活用により「ギ」国側によって全て撤去されなければならない。

(3) 施設完成後の工事

施設完成後は、「ギ」国政府は、境界壁の設置（下表④）を実施することが望まれる。

表 敷地整地工事

区分／実施時期 区分 学校名	工事着手前			④ 境界壁 設置	合計 (単位CFA) 合計 ①+②+③+④
	① 既存仮設トイレ 撤去	② 敷地内ゴミ撤去 穴埋め	③ 境界標識 設置(杭等)		
(01) 1° DE MAIO		0	0	0	0
(03) EBU DE PATRICE LUMUMBA	0	0	0	0	0
(04) AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	0	0	0	0	0
(05) EBU 5 DE JULHO	0	1,039,346	0	0	1,039,346
(06) EBU DE BRÁ	0	0	4,936	0	4,936
(07) EBU DE CUNTUM I	12,600	0	4,936	612,678	630,214
(08) EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR	0	0	4,936		4,936
(09) EBU DE PLAQUE	0	0	7,405		7,405
(10) EBU DE PLUBA	0	1,247,215	4,936	1,995,129	3,247,281
(11) EBU DE ANTULA	0	0	4,936		4,936
(12) EBE DE BISSAQUE	21,000	21,000	4,936	2,702,065	2,749,001
(14) EBU DE HÁFIA	0	24,455	7,405	0	31,860
(15) EBU DE CUNTUMII (Anexo Cuntum I)	0	0	9,873	0	9,873
(16) EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	0	0	4,936		4,936
(17) EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	10,500	0	6,171		16,671
(20) EBE DE PLUBA	0	0	4,936	0	4,936
合計	44,100	2,332,016	70,344	5,309,872	7,756,332

※注：上記金額は必要最小限の積算に基づく数値であり、実施にあたってはギニアビサウ側が再度積算を行う。

別添 4

1. 運営維持費

(1) 追加採用教員給与

表 教員給与（追加採用分）

単位（CFA）

費目	細目 (単価/CF A)	人数 (人)	金額合計		算定の仮定条件/ 根拠
			月額	年額	
教員	64,700	94	6,081,000	72,972,000	①2部制授業の実施 ②既存校の仮設教室 は新設教室により代 替される。

注) ①：2部制による教員給与は月額平均の1.6倍とした、②：追加となる教員数は、新設教室数130と既存対象校の仮設教室数合計36の差とした。

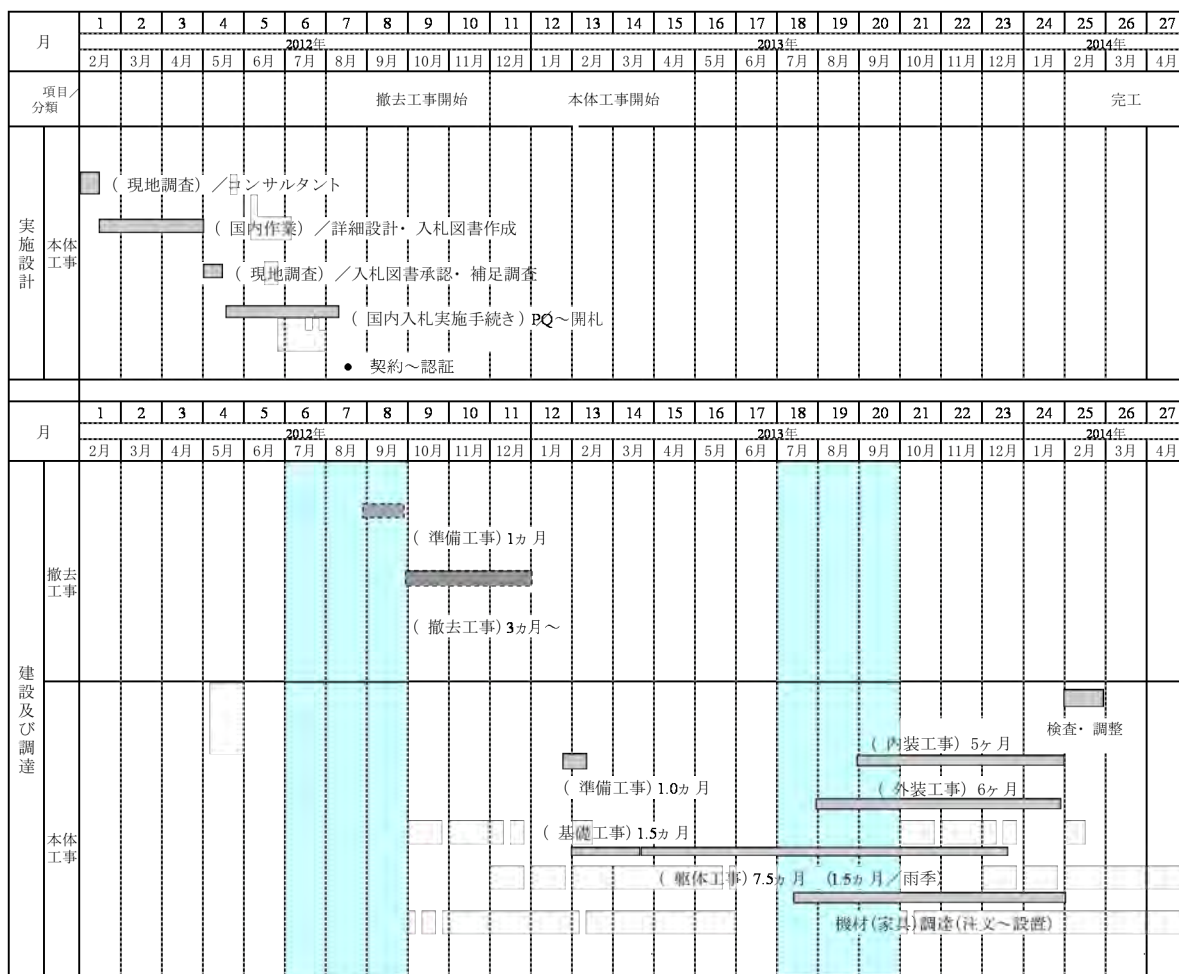
(2) 施設補修費

表 本計画施設の補修費内訳（単位 CFA）

区分 学校名	施設維持管理経費/年 単位（CFA）							合計 ①+②+③
	① 塗装費			② 補修費			③ 扉、机等の 補修等軽微な 修理費	
	木部	鉄部	コンクリート部	壁	床	屋根		
(01) 1° DE MAIO	1,792	7,001	36,708	84,509	45,144	18,759	111,216	305,129
(03) EBU DE PATRICE LUMUMBA	597	2,182	12,859	29,432	14,124	11,411	37,072	107,677
(04) AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	1,195	5,325	28,497	66,571	31,206	13,502	74,144	220,440
(05) EBU 5 DE JULHO	1,195	5,325	28,497	66,571	31,206	13,502	74,144	220,440
(06) EBU DE BRÁ	3,584	14,003	73,417	169,018	90,287	37,518	222,432	610,259
(07) EBU DE CUNTUM I	2,987	12,327	65,205	151,080	76,350	32,261	185,360	525,570
(08) EBE/EBC DE BAIRRO MILITAR	3,584	14,003	73,417	169,018	90,287	37,518	222,432	610,259
(09) EBU DE PLAQUE	725	3,279	13,459	28,649	21,169	16,728	55,608	139,617
(10) EBU DE PLUBA	2,517	10,280	50,168	113,158	66,313	35,487	166,824	444,746
(11) EBU DE ANTULA	3,584	14,003	73,417	169,018	90,287	37,518	222,432	610,259
(12) EBE DE BISSAQUE	3,584	14,003	73,417	169,018	90,287	37,518	222,432	610,259
(14) EBU DE HÁFIA	1,195	5,325	28,497	66,571	31,206	13,502	74,144	220,440
(15) EBU DE CUNTUMII (Anexo Cuntum I)	2,517	10,280	50,168	113,158	66,313	35,487	166,824	444,746
(16) EBU DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	3,584	14,003	73,417	169,018	90,287	37,518	222,432	610,259
(17) EBE DE CUNTUM DE CUNTUM MADINA II	8,526	7,001	51,852	122,197	51,334	18,759	135,337	395,007
(20) EBE DE PLUBA	2,517	10,280	50,168	113,158	66,313	35,487	166,824	444,746
合計	43,682	148,618	783,161	1,800,146	952,115	432,476	2,359,657	6,519,855

備考：塗装の時期は木部は1回/3年、鉄部及びコンクリート下地モルタル内壁面は1回/5年とした。コンクリート下地モルタル外壁面は1回/3年とした。また補修サイクルはモルタル面は1回/5年、屋根材は1回/10年、生徒用机椅子は1回/2年、教員用は1回/3年とした。尚、一回の補修対象部位は対象区分合計の50%～30%程度とした。

別添 5 事業実施工程表



※注：開始月は、日本政府の閣議時期に応じて変更される。

## 資料5 ソフトコンポーネント計画書

### (1) ソフトコンポーネントを計画する背景

本計画は、1998年の内戦より中断された無償資金協力による既往案件の学校のうち、ビサウ市内の16校を対象に学校建設を再開し、ビサウ市の初等教育へのアクセス改善と学習環境の改善を目的として実施するものである。

現地調査での聞き取りによると、「ギ」国には、コミュニティーと学校関係者により構成される学校運営管理組織は存在していないものの、学校によっては父母会が存在している。この父母会組織は、会長、副会長、書記とアシスタント2名の5人で構成されており、これら役員は選挙により選出されている。父母会の会費は年間500CFAから多い学校で1,500CFA程度であるが、定期的に徴収している学校もあれば、施設の増築などが必要な場合に限り徴収している学校もあり、徴収の方法は学校によって様々である。また、入学時の学校への納付金が父母会の活動資金に充てられていた時期も過去にはあったが、初等教育の無償化に伴い、現在では学校が寄付金を徴収することは規則上できない(教育基本法12条)。現地調査時点では、計画対象校16校のうち8校が既存校であり、すべての既存校に父母会が存在していることが確認されている。

父母会により集められる会費は、仮設校舎の建設や補修などの問題になった場合に徴収され、長期的な視点から必要なメンテナンス(壁の塗装、屋根の葺き替え等)や定期的に必要な施設の備品や守衛等に充てられる目的で会費は集められていない。

このような背景から、父母会には、教育省が管理責任を負っている施設や教育家具(以下、学校施設)の維持管理の責務の意識はあるもの管理方法の技術面や金銭面を模索している段階である。一方、教育省は学校施設の維持管理の責任機関でありながらも、政府予算として過去に一度も初等教育学校施設に係る維持管理予算を計上した実績がなく、すべての公立学校では学校が建設されて以来一度も公費により維持管理と修理がなされたことがなく、学校施設が壊れていても放置されたままの状態が続いている。

加えて、父母会が設立されてはいるものの、父母による学校の清掃や維持管理が行われていない学校もある。さらに、ビサウ市内の初等教育学校では、維持管理に必要な資金を父母から定期的に徴収する額は少額であることから、持続的な維持管理に必要な資金は、父母からの会費徴収にのみ依存するのではなく、軽微な生産販売活動等の父母会の自助努力により、必要な資金を調達することが求められる。

近々に教育省が初等教育学校の維持管理予算を国家予算に計上できる見込みがないことから、本計画ソフトコンポーネントでは斯様な背景に基づく、父母会主体による学校施設の維持管理活動の必要性に係る啓蒙を行うことが必要と判断される。

このことから、本計画における学校施設の整備後、各対象校の学校関係者及び地域住民による



継続的な清掃・定期点検・保守等の軽微な維持管理と、まとまった額の資金を要する大規模な補修・改修等の長期的な維持管理計画実施のためには、父母会を中心とした学校関係者（校長、教員、生徒）に、計画的な維持管理及びそのための資金調達に係る具体的手法を理解・実践させつつ、そのプロセスに教育省関係者を関与させることで、教育省の維持管理に関する知識・能力強化及び役割の明確化を図るため、ソフトコンポーネントの実施が必要である。

## (2) ソフトコンポーネントの目標

新設校に維持管理にかかるソフトコンポーネント活動を投入するためには、父母会の設立に係る制度の整備と、教育省が父母会を設立するための能力強化活動の投入が必要となる。しかし、新設校では竣工後のソフトコンポーネント活動となり投入可能期間が短い。また教育省関係者の能力向上と学校父母会に係る制度整備が必要となることから、本計画実施期間中に十分な成果の達成が見込めない。このため、本計画対象 16 校に対する維持管理・モニタリング等のソフトコンポーネント活動は上位目標とし、本計画では、父母会の存在する既存校 8 校をパイロット校（教育省モデル校）とし、教育省関係者及び学校関係者に対し施設の維持管理や学校美化等に関する具体的手法を紹介・指導することで、その必要性・重要性を啓発しつつ、関係者の維持管理に係る知識・能力を強化することをプロジェクト目標とする。

また、パイロット校での成果をモデルとし、教育省が中心となり、パイロット校以外の他の本計画対象校 16 校を含むビサウ市内の学校に、これら維持管理及び学校美化に係る活動を普及していくことを上位目標とする。

## (3) ソフトコンポーネントの成果

投入完了時に達成されるべき状況を、下記の表に示す。

表 5-1 成果一覧表

対象	直接的効果
父母会、学校職員、地域住民	維持管理の問題点が確認され、維持管理の方向性が理解される。 学校校舎・校庭、教室、便所の清掃と美化活動の手法が理解される。
教育省職員	施設維持管理の必要性が理解される。 パイロット校以外の学校に対して、父母会の設立と学校施設維持管理に係る啓発活動を実施するための知識が習得される。

## (4) 成果達成度の確認方法

本ソフトコンポーネントで実施する活動の成果を測る指標として、学校での維持管理活動の実施回数や参加者数、活動に係る組織の設置状況を設定し、モニタリングや現地再委託業務を担当する NGO が作成する報告書、アンケート調査集計等によりデータ収集及び確認を行う。

活動終了 1 年後アンケートは、パイロット校の父母会、学校職員、及び活動に参加した地域住民を対象とし、指導された手法と知識に基づく自主的な活動が行われているかどうか（自立発展性）を確認するために実施する。着手時の基礎情報収集時と活動終了時に、アンケートによる同

一質問事項の回答を Pre-Post Evaluation (Test)により比較することで、理解度を評価する。  
 具体的には以下のとおり。

表 5-2 評価手法一覧表

対象	確認方法
父母会、学校職員、地域 住民	基礎情報(アンケート) パイロット校で実施された維持管理説明会の会議記録(報告書) 生徒による衛生美化活動の活動記録(報告書) 活動終了1年後評価調査(アンケート)
教育省職員	基礎情報(アンケート) 実施された維持管理説明会の会議記録(報告書) パイロット校以外で実施された維持管理説明会の会議記録(報告書) 活動終了1年後評価調査(アンケート)

#### (5) ソフトコンポーネントの活動(投入計画)

父母会委員からのヒアリングでは、父母会における学校施設維持管理の必要性への認識は十分にあることが確認できたが、維持管理に関する組織活動についてはまだ未成熟であるため、活動の導入にあたっては、参考事例の紹介等により知見を増やすことから始める必要がある。

本計画では、計画対象 16 校のうち、父母会が存在する既存校 8 校、No. 01/1° DE MAIO (1 学区)、No. 03/EBU DE PATRICE LUMUMBA (3 学区)、No. 04/AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA (4 学区)、No. 05/EBU 5 DE JULHO (4 学区)、No. 07/EBU DE CUNTUM (5 学区)、No. 09/EBU DE PLAQUE (5 学区)、No. 12/EBE DE BISSAQUE (5 学区)、No. 15/EBU DE CUNTUM (Anexo Cuntum) (5 学区) をパイロット校として選定し、学校施設の維持管理、清掃等に係る手法を説明する (No. 15/EBU DE CUNTUM (Anexo Cuntum) は、No. 09/EBU DE PLAQUE の附属校では 1 つの父母会で活動しており既存校 8 校に 7 つの父母会が存在する)。

将来的には、教育省は、維持管理の予算確措置を行いその予算を各学校に配分、父母会の設立の指導、維持管理の情報や知識の提供を行う。

学校施設の維持管理に係る知識が不足している現状に鑑み、補修が必要な事態が発生した際のリファレンスとして活用できるようなガイドブックやポスター等を新たに作成し対象校に配布・指導する。

現地事情に則した維持管理方法を指導するため、「ギ」国における学校施設の維持管理能力強化支援に実績のある NGO に協力を依頼し、父母会や学校関係者向けのポルトガル語と現地語を併記した維持管理ガイドブックの作成、及びそれに基づく説明・指導を中心とする業務を再委託する。

さらに、将来に教育省が自助努力で維持管理に係る指導を行うため、基礎的知識及び手法を教授することを目的とした教育省向け研修を実施する。

### 1) 計画説明会と基礎情報収集活動の実施

本体工事に先立ち、NGO を活用して本計画対象校 16 校すべての地域住民に対する計画の概要説明と、ソフトコンポーネント対象とする 8 校にソフトコンポーネント活動の実施に必要な地域社会と学校に係る基礎情報収集を実施する。

### 2) 施設維持管理と学校衛生活動の指導

パイロット校の父母会に対し、学校施設の維持管理に係る必要性を説明するとともに、維持管理ガイドブックを用いた学校施設の補修指導を行う。

また、生徒による学校衛生クラブの結成を支援し、学校施設の清掃・美化活動を指導する。

維持管理ガイドブックは、近隣国でのソフトコンポーネントのマニュアル等を参考とし、NGO の有する現地での指導ノウハウを生かして編集し、対象校等に配布・指導を行う。

内容は、本計画により設備される施設・家具が破損した場合の修繕方法、整備される便所と給水施設を利用する衛生管理の啓蒙、施設の清掃と美化に係る参照事項、から構成されるものとする。文字を読めない人にも最低限理解されるよう、説明文に頼らず、絵や図表を主体とした視覚的にわかりやすい簡素なガイドブックとする。

また、業務を再委託する NGO が、維持管理に必要な活動と資金調達・管理の方法を学校毎にカウンセリングし、適切な手法を提案する。

### 3) 教育省関係者に対する施設維持管理の指導

新設校に対し、教育省職員が主体的となり、父母会の設置と学校施設維持管理の必要性を説明することができるよう、指導を行う。このため、パイロット校における父母会の維持管理能力強化活動に教育省関係者を参加させ、説明会の開催方法や維持管理に係る指導方法に関するオンザジョブトレーニングを行うとともに、NGO が実施する類似プロジェクトによる成果を、指導書(パンフレット)として紹介する。

ソフトコンポーネントの活動目的及び内容を以下に示す。

表 5-3 ソフトコンポーネント活動計画(2012 年 5 月から 2014 年 2 月)

活動目的	活動内容	実施期間	実施協力者
0. 計画説明会と基礎情報収集活動の実施			
0.1. 計画概要の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育省関係者、市役所担当者、学校関係者(父母会、教職員、地域住民)との事前協議を行う</li> <li>・計画概要とスケジュールの説明(パイロット校関係者)</li> </ul>	2012 年 5 月	DGEPASE, NGO, SAB、地域活動組織
0.2. 計画内容の協議と基礎情報の収集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画内容の協議(教育省関係者、市役所担当者)</li> <li>・聞き取り調査・アンケート(学校関係者)</li> <li>・維持管理資金の調達方法調査</li> </ul>	2012 年 6 月	DGEPASE, NGO, SAB、地域活動組織
1. 施設維持管理と学校衛生活動の指導			
1.1.	・ポルトガル語で作成し、内容と仕様を関係者に分かりや	2012 年 10 月～	DGEPASE, NGO

維持管理ガイドブックの作成	すいものに編集した上で、現地語（クレオール語）に翻訳し、各校 10 部ずつ合計 200 部程度作成する。	12 月	
1. 2. 維持管理活動の説明と実施指導（パイロット校）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理の必要性の啓発（父母会及び学校管理者）</li> <li>・維持管理ガイドブックに基づき、維持管理・補修の指導</li> <li>・学校毎の維持管理の年間計画の作成指導</li> </ul>	2013 年 1 月～2 月、2013 年 9 月～10 月	DGEPASE, NGO, SAB、地域活動組織
1. 3. 学校衛生クラブ組織の設立を指導（パイロット校）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒による学校衛生クラブの設立を支援し、学校美化活動の実施指導</li> <li>・活動成果の発表を支援</li> </ul>	2013 年 1 月～6 月、2013 年 9 月～2014 年 2 月	DGEPASE, NGO, SAB
1. 4. 維持管理資金の調達・管理方法の説明・指導（パイロット校）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理に必要な資金調達・管理の方法を指導</li> </ul>	2013 年 1 月～6 月、2013 年 9 月～2014 年 2 月	DGEPASE, NGO, SAB、地域活動組織
1. 5. 維持管理年間計画の策定の支援（パイロット校）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理に必要な維持管理計画の策定方法を指導</li> <li>・策定された計画の発表</li> </ul>	2013 年 1 月～6 月、2013 年 9 月～2014 年 2 月	DGEPASE, NGO, SAB
2. 教育省職員に対する学校施設維持管理の指導			
2. 1. 維持管理の指導方法の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NGO が、施設維持管理に関する活動事例及び具体的手法、実施成果を説明</li> </ul>	2013 年 3 月、2014 年 1 月	DGEPASE, NGO, SAB
2. 2. 父母会と学校運営管理委員会に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NGO が、父母会と学校運営管理委員会の活動及び支援方法の事例、具体的手法と、実施成果を説明</li> <li>・NGO が父母会の設立に関して説明</li> </ul>		
3. 活動支援成果のモニタリング			
3. 1. 活動終了 1 年後評価調査（パイロット校と教育省職員）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務完了 1 年後に、パイロット校における活動実施状況の確認</li> <li>・維持管理活動に関する教育省、学校関係者、行政関係者による会合及び情報交換の実施状況の確認</li> </ul>	2015 年 1 月～2 月	DGEPASE, NGO, SAB、地域活動組織

#### 4) 活動計画にかかる補足説明

以下、上記活動内容につき、補足説明する。

##### ①維持管理ガイドブック（パンフレット）の編集及び作成、現地語への翻訳、配布

パンフレットは計 200 部（ポルトガル語 1/2、クレオール語 1/2）作成し、新設校を含む計画対象校に各 10 部（校長室に常備）、自助努力により計画終了後他校の指導に利用するため DGEPASE に 20 部（10 校への指導を想定）、ビサウ市役所に 20 部（5 つの学区の初等教育視学事務所に各 2 部、ビサウ市役所に 10 部）ずつ配布する。パンフレットの体裁及び内容は、教育省等との協議の結果を踏まえ確定し、簡素な体裁を想定する。

##### ②学校運営管理委員会の設立を促す。

すべてのパイロット校の父母会に、資金調達、計画立案、実施を通じた継続的な維持管理を可能にするため、各学校の特徴を生かした資金調達の方法や資金の管理方法を話し合う。また、父母会組織の運営維持能力がある学校では、学校運営管理委員会を設置、規約の制定、各対象校の

運営維持管理責任者の明確化の必要性を説明する。教育省に対して、学校運営管理委員会(学校関係者、父母会員、地域住民などで構成される)の設立する意義について説明・提案する。

③維持管理活動の説明を行う。

パンフレットに基づき、対象校学校施設の維持管理に関し、短期的には、学校美化の啓発、教室・廊下・便所の清掃、中期的には、便槽の清掃、家具や教室の物入れのメンテナンス、長期的には、屋根の葺き替え、壁の塗り替えについて役割分担・活動計画を指導し、実施に向け支援する。

④学校衛生活動組織の設立を指導する。

生徒による学校衛生クラブを各校2チームずつ編成し、学校美化活動を実施するよう指導する。活動成果は、指導成果発表会の場でクラブ代表が発表する。

⑤ 維持管理資金調達方法を提案する。

父母会は生徒の父母から会費を徴収することができるが、実際に集金を実施している初等教育学校はあるがすべての学校ではない。各学校の父母会の活動は、学校外の情報はない状態で活動しており運営能力にはばらつきがある。また、以下の表に示すように、入学時のみ父母会費を集金した場合、生徒1人につき1,000CFAを徴収しても、本計画で整備される施設の想定される年間修繕補修費は不足する。

表5-4 維持管理費と父母会費比較

N°	学校名	2013年度 想定生徒数 (人)	本計画による整 備校舎年間修繕 費	父母会費 (集金年1回) CFA	父母会費 (入学時のみ集 金) CFA
01	1° DE MAIO	771	305,129	771,000	128,500
03	EBU DE PATRICE LUMUMBA	648	107,677	648,000	108,000
04	AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	951	220,440	951,000	158,500
05	EBU 5 DE JULHO	932	220,440	932,000	155,350
07 +15	EBU DE CUNTUM I+ EBU DE CUNTUM II (Anexo Cuntum I)	1,342+643 =1,985	525,570+444,746 =970,316	1,985,000	33,0850
09	EBU DE PLAQUE II	554	139,617	554,000	92,350
12	EBE DE BISSAQUE	1779	610,259	1,779,000	296,500

注記：年間1,000CFA/生徒あたりと仮定

教育省は、本計画により整備される学校施設の修繕補修費の予算計上を努めるよう協議して行くが、引き続き予算の確保は難しい状況が続くと予想されるため、各学校に適した資金調達の方法を提案する。

共通の資金源は、年間の父母会費からの資金とし、可能な学校では識字教育組織やコミュニティー組織からの募金の協力とする。

各学校の建設されている地域の特徴を生かした資金源を下記に示す。住宅地内の学校では、近隣のボーイス(ガール)スカウトの組織との協力による募金や、郊外の人口密度の低い地区では、野菜、果物等の栽培や父母による軽微なボランティア活動等を提案する。

表 5-5 想定される学校運営維持管理資金調達方法

番号	学校名	想定される資金源案 (共通資金源：年間の父母会費)
01	I° DE MAIO	土ブロックの製作販売、ボーイ(ガール)スカウトの組織との協力による募金
03	EBU DE PATRICE LUMUMBA	NGO 支援(運営維持管理)
04	AMIZADE GUINÉ-BISSAU SUÉCIA	作物(野菜、花)の育成販売
05	EBU 5 DE JULHO	作物(野菜、花)の育成販売、ボーイ(ガール)スカウトの組織との協力による募金
07 +15	EBU DE CUNTUM I+ EBU DE CUNTUM II (Anexo Cuntum I)	ボーイス(ガール)スカウトの組織との協力による募金
09	EBU DE PLAQUE II	敷地内の井戸からの水販売、ボーイ(ガール)スカウトの組織との協力による募金
12	EBE DE BISSAQUE	作物(野菜、花)の育成販売、カシューワイン販売

## (6) ソフトコンポーネントの実施リソースの調達方法

### 1) 活動体制

ソフトコンポーネントの活動主体は、日本人コンサルタント(1名)とローカル NGO スタッフ(業務主任/総括:1名、技術指導員:2名、非常勤会計:1名、非常勤監査役:1名、地区管理者:1名)により構成される。日本人コンサルタントは、NGO とソフトコンポーネント活動内容・計画につき確認・協議し、施工監理中、ソフトコンポーネント活動を視察・監督する。日本人コンサルタントの現地不在時には、NGO はソフトコンポーネントの活動内容・進捗状況・結果につき、定期的に報告書を作成し、日本人コンサルタントに報告する。日本人コンサルタントは、現地調査と上記 NGO の活動報告書に基づき、ソフトコンポーネント活動内容・進捗状況を監理し、必要とあれば修正を行う。

### 2) ソフトコンポーネント活動ローカルリソース

ソフトコンポーネント活動のローカルコンサルタントに求められる要件は、

- ①「ギ」国での学校施設維持管理の支援活動の実績
- ②父母会を対象とした学校関係プログラムを実施した経験とノウハウ
- ③学校施設の維持管理に関するノウハウ
- ④維持管理資金捻出のための父母会活動に関する技術指導の実績
- ⑤教育省関係者との連絡体制及び面識を得ている

⑥ドナーの財政支援によるプロジェクト再委託の実績がある NGO  
である。

現地調査期間中、2団体（ADPP: Ajuda de Desenvolvimento de Povo para Povo と PLAN INTERNATIONAL）に対し、説明・聞き取りを行い、両者がプロポーザルを提出したがこれら2団体のうちいずれかを選定する予定である。

#### (7) ソフトコンポーネントの実施工程

ソフトコンポーネントの活動は、学校年度（9月～6月）を1サイクルとして活動を行うこととし、実施行程表を添付資料1に示す。日本人コンサルタントは、教育省関係者との合意に基づく指導・協力内容と全体スケジュールを策定し、ローカルコンサルタントを活用しながら、順次、投入と成果を評価し、技術指導を実施するものとする。全体の流れは以下を想定している。

##### 1) 事前準備

国内にて、想定される説明資料、各種フォーマット、業務フローチャート等を準備する。

##### 2) ローカルコンサルタントフェーズ1 契約～ 工事業者契約(第1期<sup>1)</sup>)

本計画の受注業者が決定するまでに、日本人コンサルタントはローカルコンサルタントを活用し、計画説明と情報収集活動を行う。進捗状況報告書(第1回)を作成する。

##### 3) ローカルコンサルタントフェーズ2 契約～中間指導(第2期)

ローカルコンサルタントが主体となり、パンフレットの作成、教育省関係者への指導、パイロット校への父母会に対する維持管理活動と年間計画策定にかかるワークショップ、生徒による学校衛生クラブの設立を指導する。進捗状況報告書(第2回)を作成する。

##### 4) ローカルコンサルタントフェーズ3 契約～(第3期)

ローカルコンサルタントが主体となり、第2期において指導された活動にかかるモニタリングとフォローを行い、完了報告書を作成する。

##### 5) 竣工1年後

ローカルコンサルタントが、評価アンケート調査を実施する。事後調査報告書を作成する。

#### (8) ソフトコンポーネントの成果品

本計画ソフトコンポーネントの成果品は、手引き書となる維持管理ガイドブックと、これらを使用した啓蒙活動の記録、及び一連の指導によりパイロット校と教育省で自主的に進められる学校運営・施設維持管理、及び美化・衛生に係る活動及びモニタリング記録である。

表 5-6 ソフトコンポーネントの成果品

対象	成果品
父母会、学校職員、地域住民	基礎情報アンケート報告書(Pre-test) 説明会議事録(パイロット校) 維持管理ガイドブック 活動終了1年後評価調査(アンケート)報告書(Post-test)

<sup>1</sup> 第1期～第3期の区分けは、添付資料1ソフトコンポーネント実施工程表を参照。

教育省職員	説明会議事録(教育省/パイロット校/パイロット校以外) 研修指導書 活動終了1年後評価調査(アンケート)報告書
-------	---

(9) 評価指標

成果指標は以下の内容とする。

表 5-7 ソフトコンポーネントの成果指標

対象	成果指標
父母会、学校職員、地域 住民	実施された維持管理活動説明会の回数及び参加者数(パイロット校) 学校衛生クラブ組織の数(パイロット校) 資金管理捻出方法の説明回数と参加者数(パイロット校) 年間計画に係る計画(パイロット校)
教育省職員	実施された父母会活動説明会の回数と教育省職員の参加人数 実施された維持管理活動説明会の回数と教育省職員の参加人数

(10) 相手国実施機関の責務

本ソフトコンポーネントでは、パイロット校の父母会のみならず、教育省関係者の能力強化を支援することも、プロジェクト目標として設定している。これは、学校施設の維持管理の必要性の認識が、教育省においても未だ十分とはいえないためである。実施機関である DGEPAASE は、ソフトコンポーネントの担当部局と連携し、訓練を受ける人員を配置するとともに、活動に必要な予算措置を行うことが要求される。



ソフトコンポーネント実施工程

内容		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
計画準備段階																										
No	内容																									
1 1.	計画対象校16校 計画説明会																									
1 2.	ハイロケット校 情報収集																									
実施段階																										
2 1.	計画対象校16校他 運営維持管理ガイドブックの作成																									
2 2.	ハイロケット校 維持管理の序発及び実施指導																									
2 3.	ハイロケット校 学校衛生クラブの設立																									
2 4.	ハイロケット校 資金管理及び抽出方法の指導																									
2 5.	ハイロケット校 年間計画の策定																									
2 E1.	教育省 学校への啓発・指導方法の技術移転																									
2 E2.	教育省 父代会と学校運営委員会の設立指導																									

第1期	第2期	第3期
フェーズ1(業者契約まで)	フェーズ2(着工～竣工まで)	
建設工事スケジュール		
図書承認→入札 業者契約		
着工		
竣工		

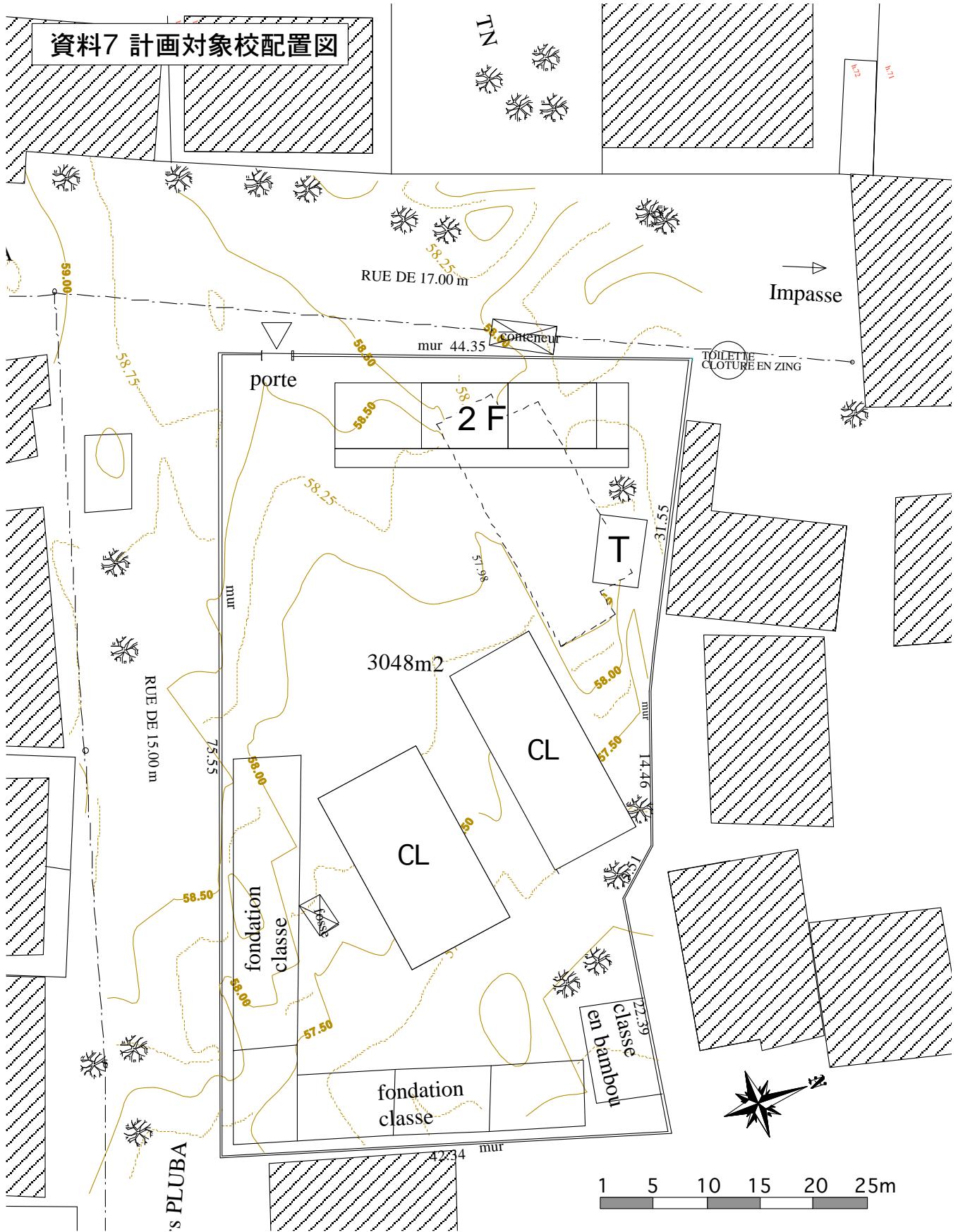
内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
日本人コンサルタント																									
ローカルNGO																									

資料6 参考資料 収集資料リスト

番号	区分	資料名	購入	寄贈	部数	サイズ	項数	備考
1	原文名称	LEI DE BASES DO SISTEMA EDUCATIVO		○	1	A4	27P	
	和文名称	教育基本法						
2	原文名称	Plan Triennal pour le Développement de l'Education 2011-2013		○	1	A4	128P	
	和文名称	教育開発3カ年計画						
5	原文名称	3º Recenseamento Geral da População e Habitação RESULTADOS DEFINITIVOS		○	1	パン フレッ ト	2P	
	和文名称	第3回国勢調査結果概要 (最終版)						
3	原文名称	REGULAMENTAÇÃO DOS CONTRATOS PÚBLICOS BISSAU 22de Novembro 2002		○	1	A4	76P	
	和文名称	ギニアビサウ国 公共調達契約規定 2002年11月						
4	原文名称	BOLETIM OFICIAL (LIPÚBLICA DA GUINÉ-BISSAU) 3º SUPLEMENTO 1986 Número 14		○	1	A4	168P	
	和文名称	ギニアビサウ国 労働法 1986年 14号						
6	原文名称	Relatório de Apresentação (Ministério das Finanças) 11/7/2010		○	1	A4	26P	
	和文名称	国家予算計画書 (財務省) 2010年11月 [抜粋]						
7	原文名称	EXECUÇÃO ORÇAMENTAL OGE2010 (Ministério da Educação) 11/7/2010		○	1	A4	2P	
	和文名称	教育省予算書 (2010年度)						
8	原文名称	PRESENTATION DES PRINCIPAUX INDICATEURS(PROVISOIRE) DU SYSTEME EDUCATIF DE LA GIONEE-BISSAU ANNEE SCOLAIRE 2009-2010		○	1	A4	96P	
	和文名称	ギニアビサウ国 教育システムの主要指標(暫定) (2009-201年度)						
9	原文名称	LISTA DE EMPRESAS INSCRITAS		○	1	A4	13P	
	和文名称	インフラ省登録会社リスト						
10	原文名称	ÉTUDE DE FORMATION DÉTAILLÉE DU PROGRAMME DE RÉHABILITATION DES INFRASTRUCTURES SOCIALES EN GUNÉE BISSAU(Juin 2007)		○	1	A4	18P	
	和文名称	ギニアビサウ国、リハビリテーションプロジェクト (EU) 2007年6月						
11	原文名称	PROJET RÉHABILITATION GUINÉE-BISSAU AGEOPPE/GTZ (Lot no 01~07)		○	1	A4	134P	
	和文名称	ギニアビサウ国、リハビリテーションプロジェクト (GTZ-AGEOPPE) 応札結果評価レポート [ロット1~7]						
12	原文名称	RAPPORT D'ÉVALUATION DES CONSULTABTS (AGEOPPE)		○	1	A4	168P	
	和文名称	コンサルタント選定レポート						
13	原文名称	RAPPORT D'ÉVALUATION DES OFFERS RECOMMANDATION POUR L'ADJUCATION DU MARCHÉ		○	1	A4	177P	
	和文名称	建設会社評価レポート						
14	原文名称	PROJET DE CONSTRUCTION PROTOTYPE 2 SALLES DE CLASSES PLAN d'exécution( FONDS AFRICAIN DE DEVELOPMENT)		○	1	A4	15P	
	和文名称	2教室タイプ他例 (アフリカ開発銀行) /参考図面						

15	原文名称	PROTOTYPE 3 SALLES FINANCIAMENO TPLAN Guine Bissau		○	1	A4	30P	
	和文名称	3教室タイプ他例 (PLAN/NGO) /参考図面						
16	原文名称	ARCOP ,LDA BISSAU		○	1	A4	25P	
	和文名称	建設会社概要 (ARCOP)						
17	原文名称	AR. ARQUITECTOS REUNIDOS, LTD		○	1	A4	5P	
	和文名称	設計事務所会社概要 (AR社)						
18	原文名称	CFAO MOTORS GUINÉE BISSAU (FACTURA PROFORMA)		○	1	A4 (パンフ レット)	2P (20P)	
	和文名称	車輛販売店 (CFAO) 見積もり資料						
19	原文名称	DOLFI MOTORS GUINÉE BISSAU (FACTURA PROFORMA)		○	1	A4 (パンフ レット)	1P (10P)	
	和文名称	車輛販売店 (DOLFI) 見積もり資料						
20	原文名称	ADPP Annual Report 2009		○	1	A4	34P	
	和文名称	ADPP (NGO) レポート 2009年						
21	原文名称	Bureau d'Études Technique Plus - S.A . (BET)		○	1	A4	5P	
	和文名称	会社概要 ( BET/地質調査会社)						

資料7 計画対象校配置図



凡例



計画建築物



残存構造物



既存建築物



便所



校長室/物入れ



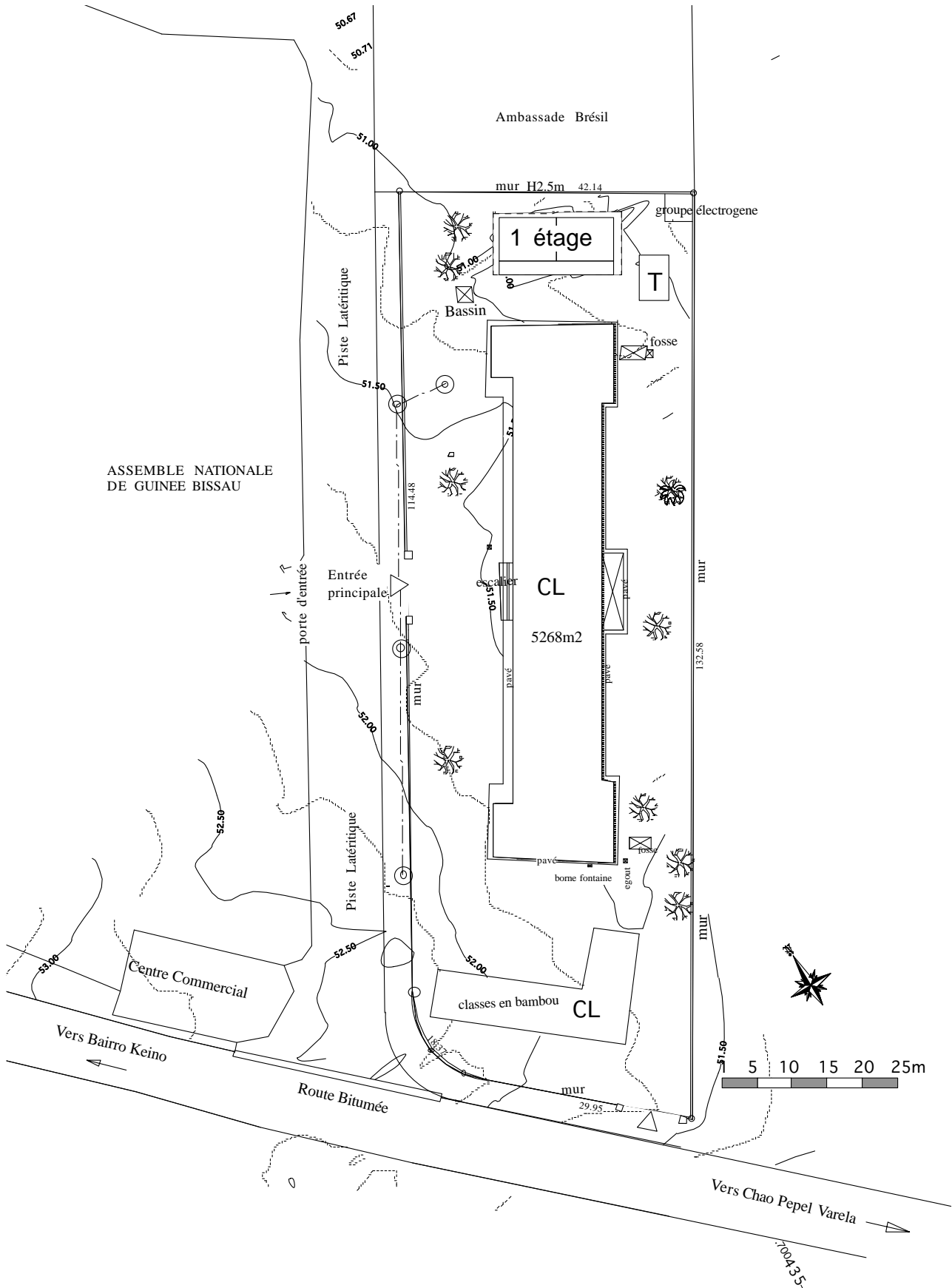
住宅











電線

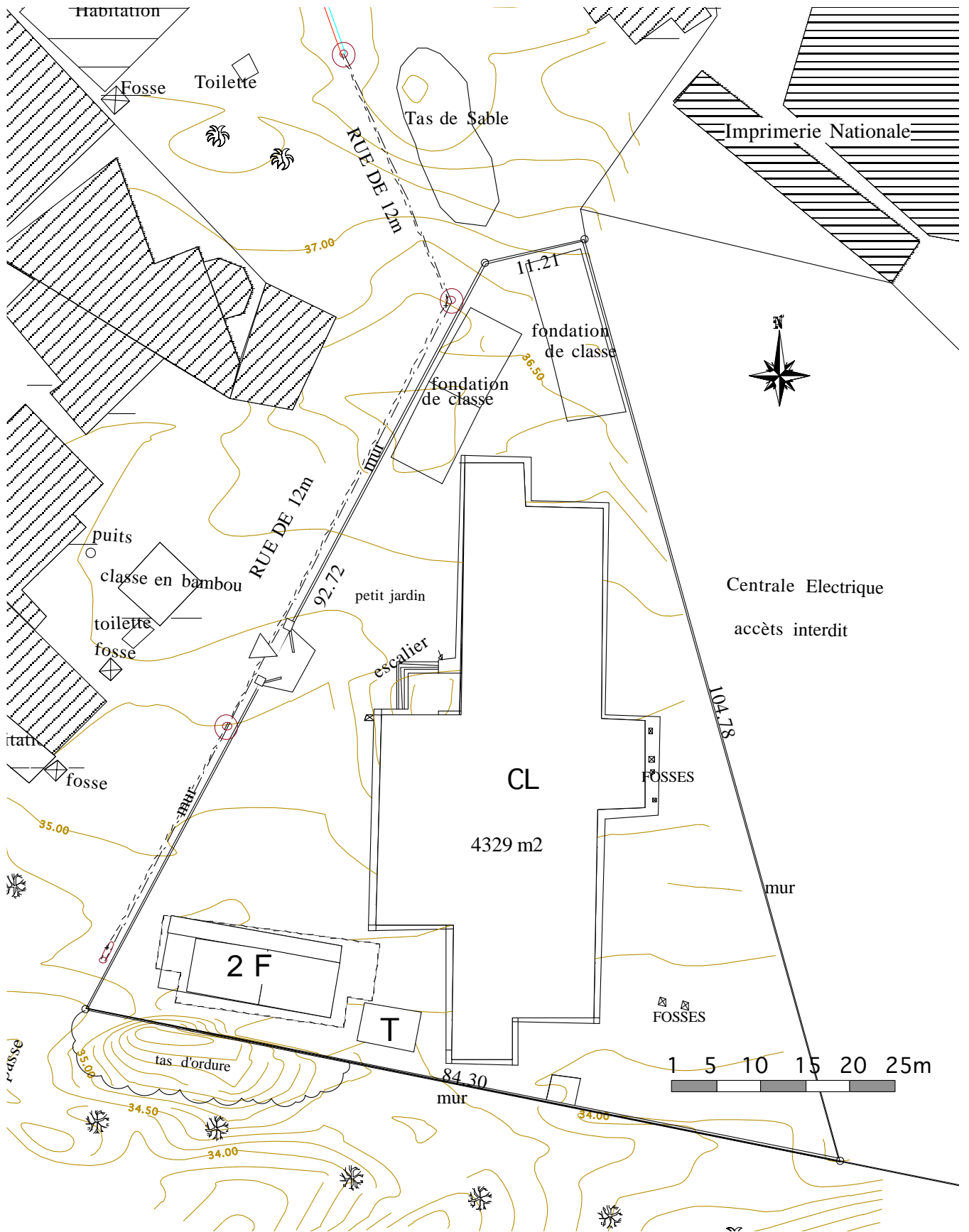


電話線



凡例

- |   |       |   |         |   |     |
|---|-------|---|---------|---|-----|
|  | 計画建築物 |  | 既存建築物   |  | 住宅  |
|  | 残存構造物 |  | 便所      |  | 電線  |
|   |       |  | 校長室/物入れ |  | 電話線 |

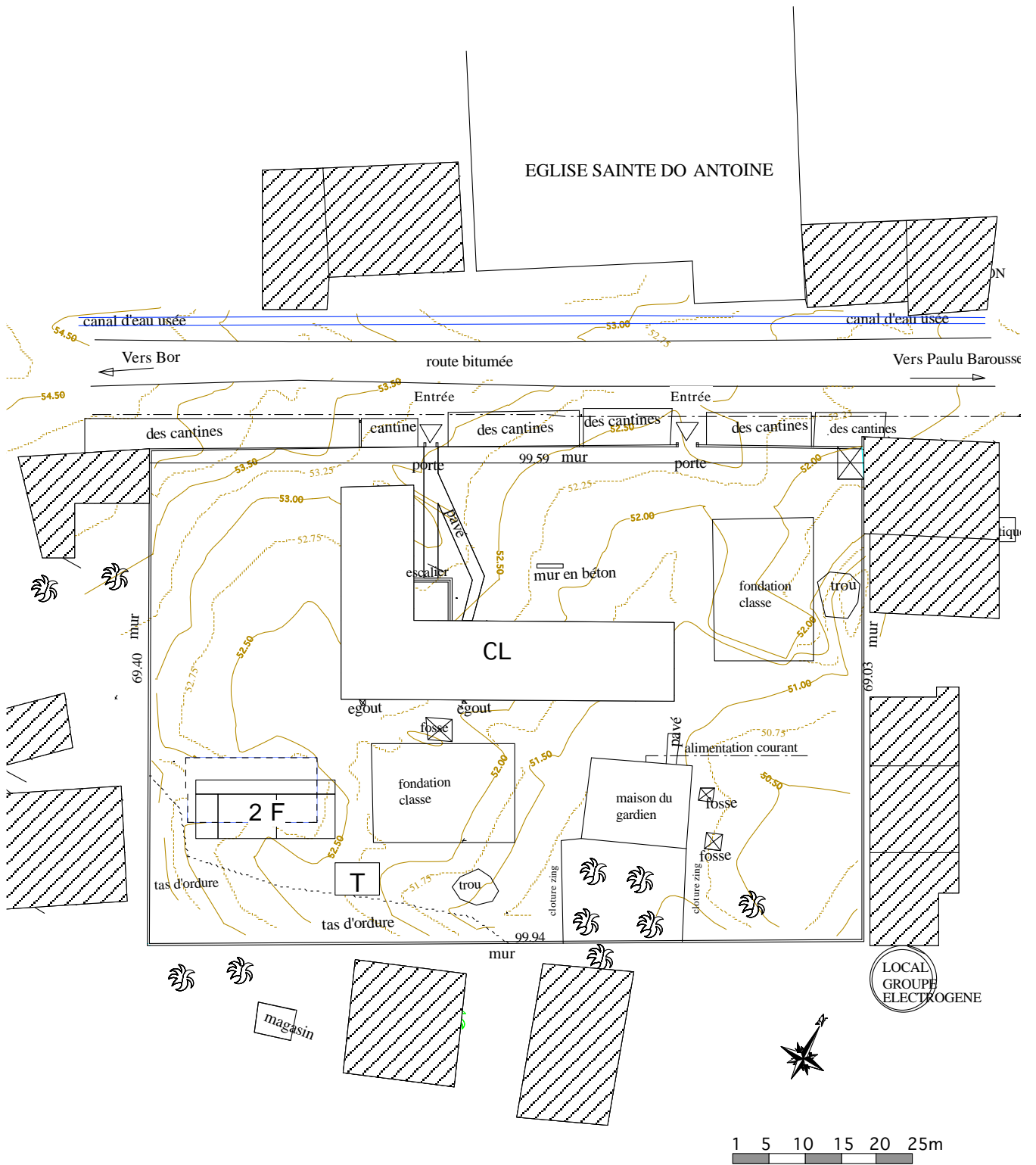


凡例


- 計画建築物
- 残存構造物

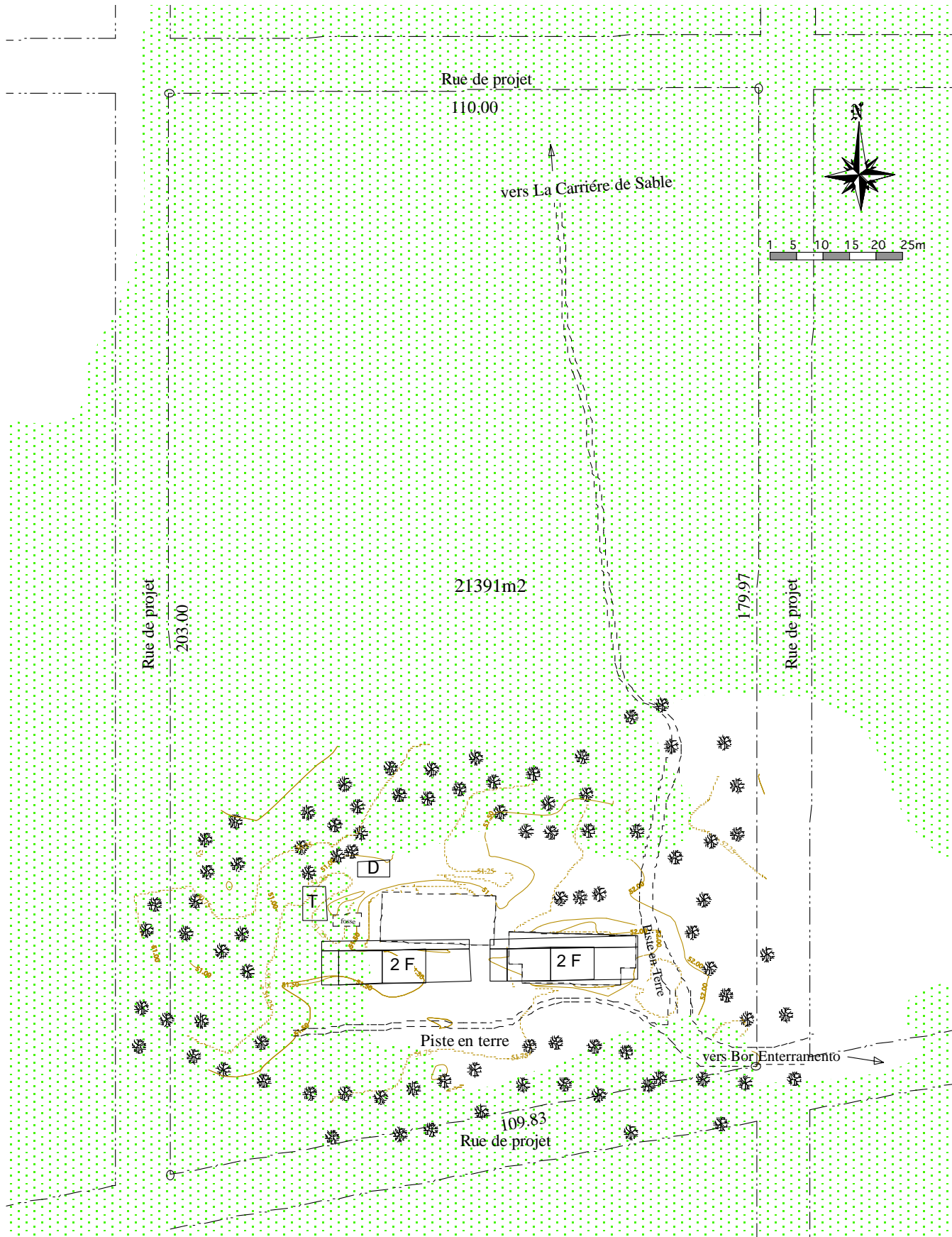
- CL 既存建築物
- T 便所
- D 校長室/物入れ

- 住宅
- 電線
- 電話線





凡例

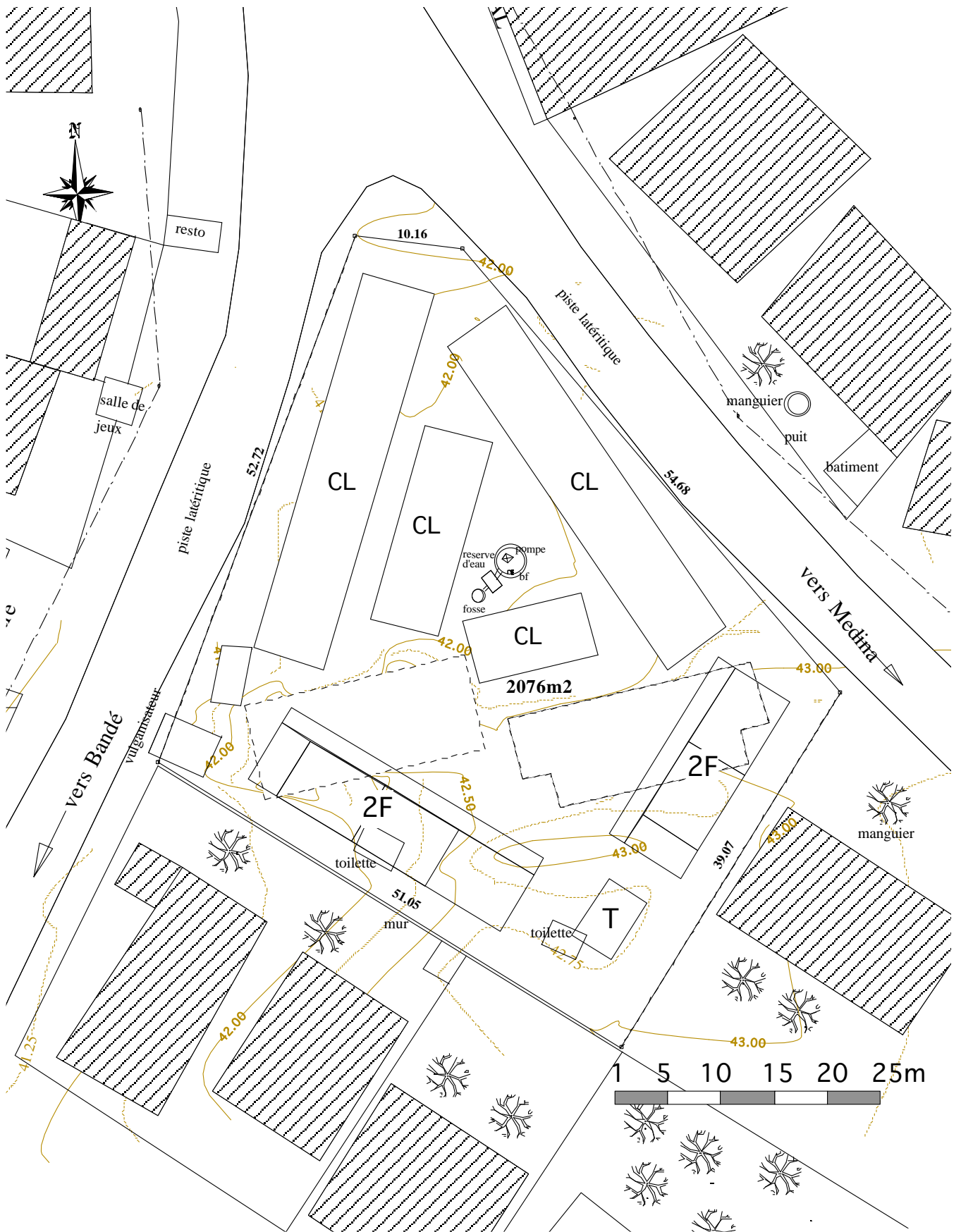
- |   |       |   |         |   |     |
|---|-------|---|---------|---|-----|
|  | 計画建築物 |  | 既存建築物   |  | 住宅  |
|  | 残存構造物 |  | 便所      |  | 電線  |
|   |       |  | 校長室/物入れ |  | 電話線 |



凡例

- |   |       |   |         |   |     |
|---|-------|---|---------|---|-----|
|  | 計画建築物 |  | 既存建築物   |  | 住宅  |
|  | 残存構造物 |  | 便所      |  | 電線  |
|   |       |  | 校長室/物入れ |  | 電話線 |



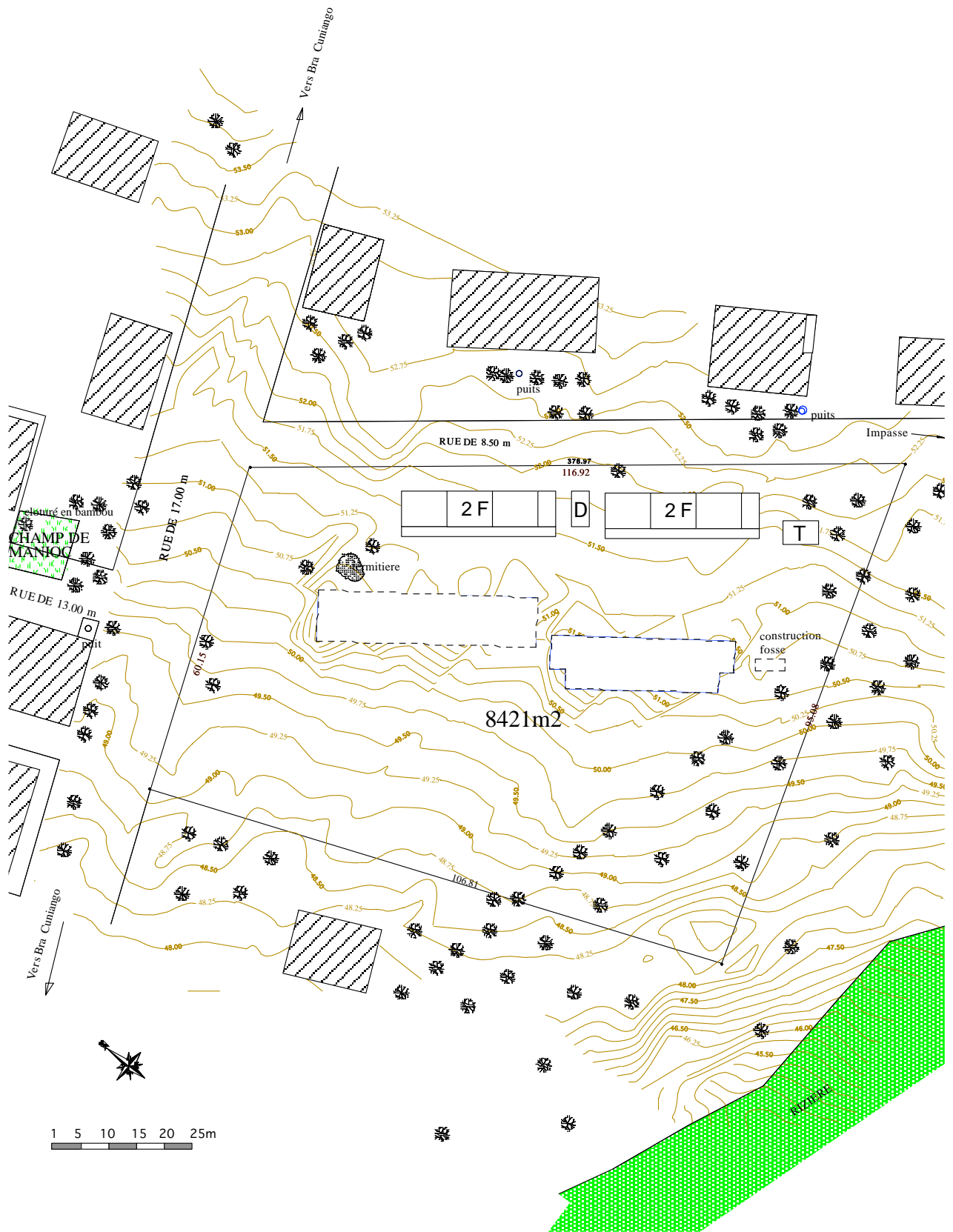


凡例

- 計画建築物
- 残存構造物

- CL 既存建築物
- T 便所
- D 校長室/物入れ

- 住宅
- 電線
- 電話線



凡例



計画建築物



残存構造物



既存建築物



便所



校長室/物入れ



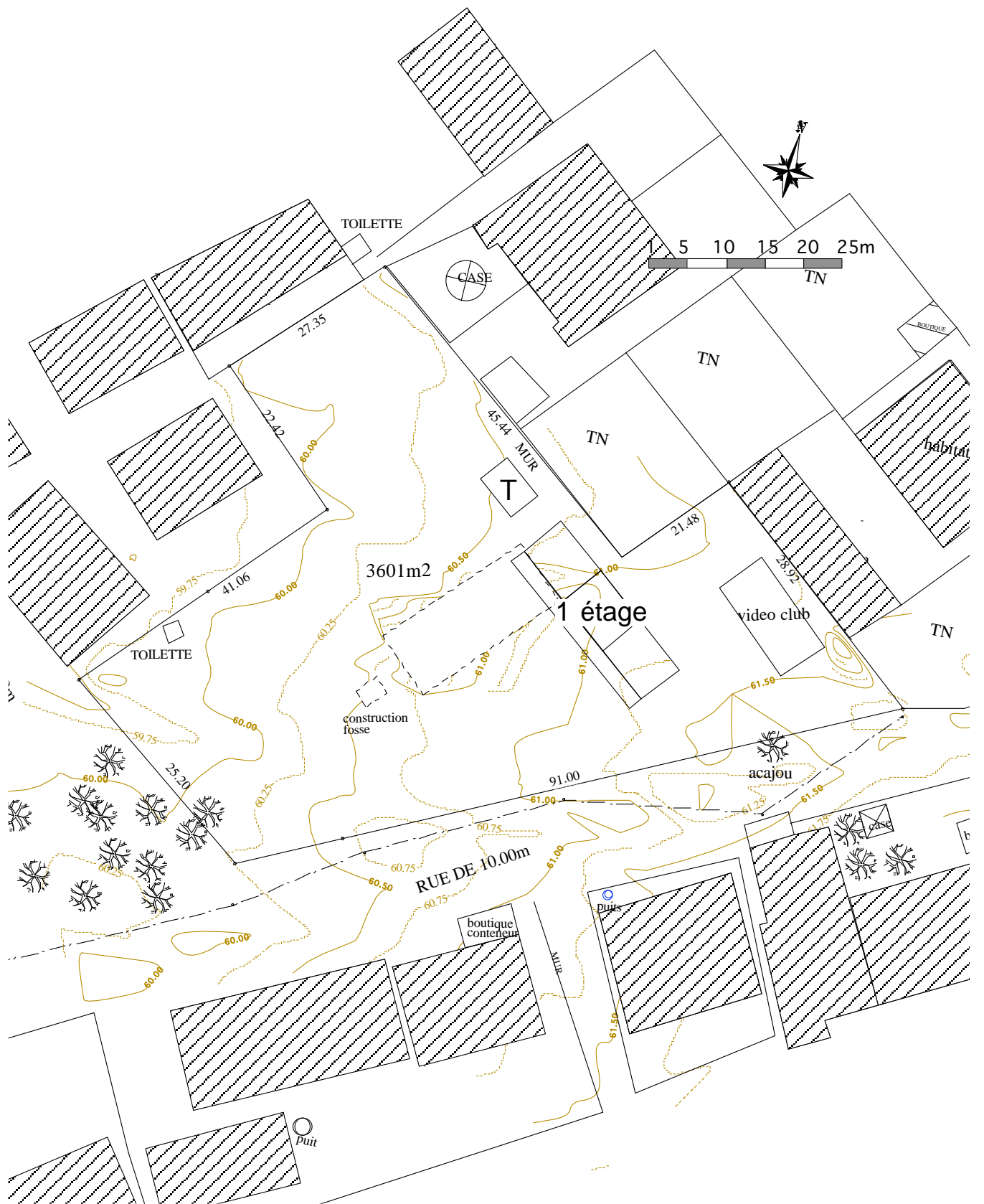
住宅



電線



電話線

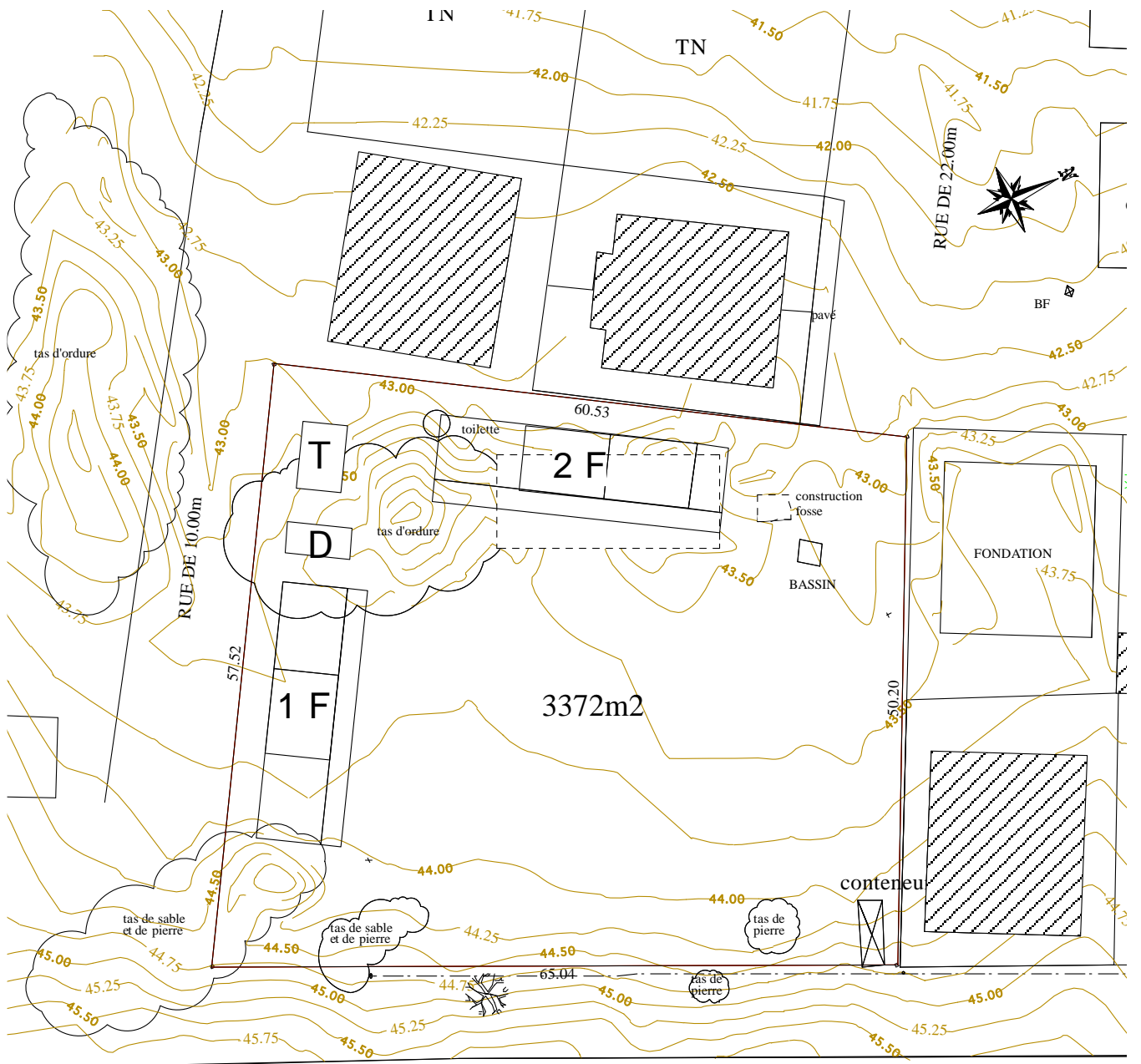


凡例

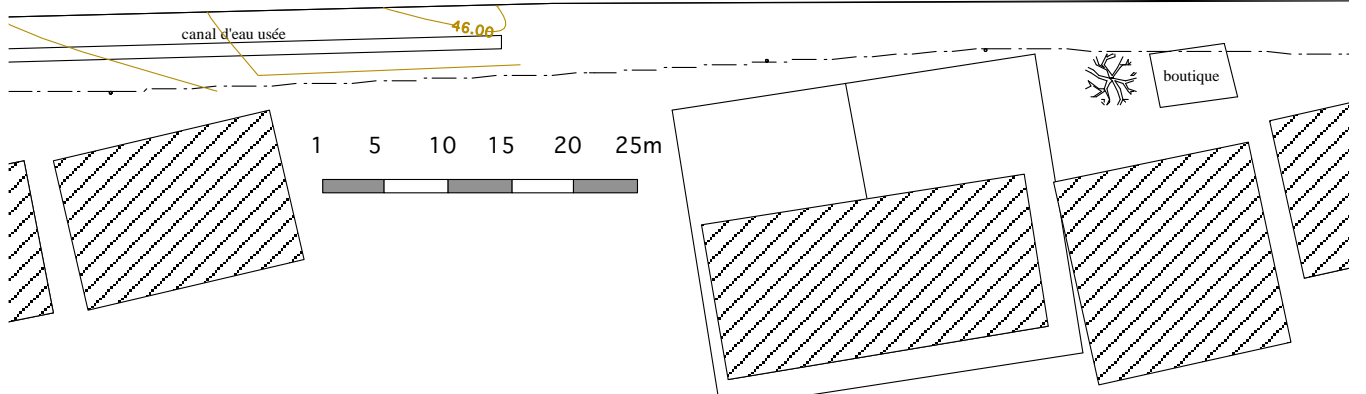
- 計画建築物
- 残存構造物

- CL 既存建築物
- T 便所
- D 校長室/物入れ

- 住宅
- 電線
- 電話線



vers QG Santa Luzia      ROUTE BITUMEE      vers antula

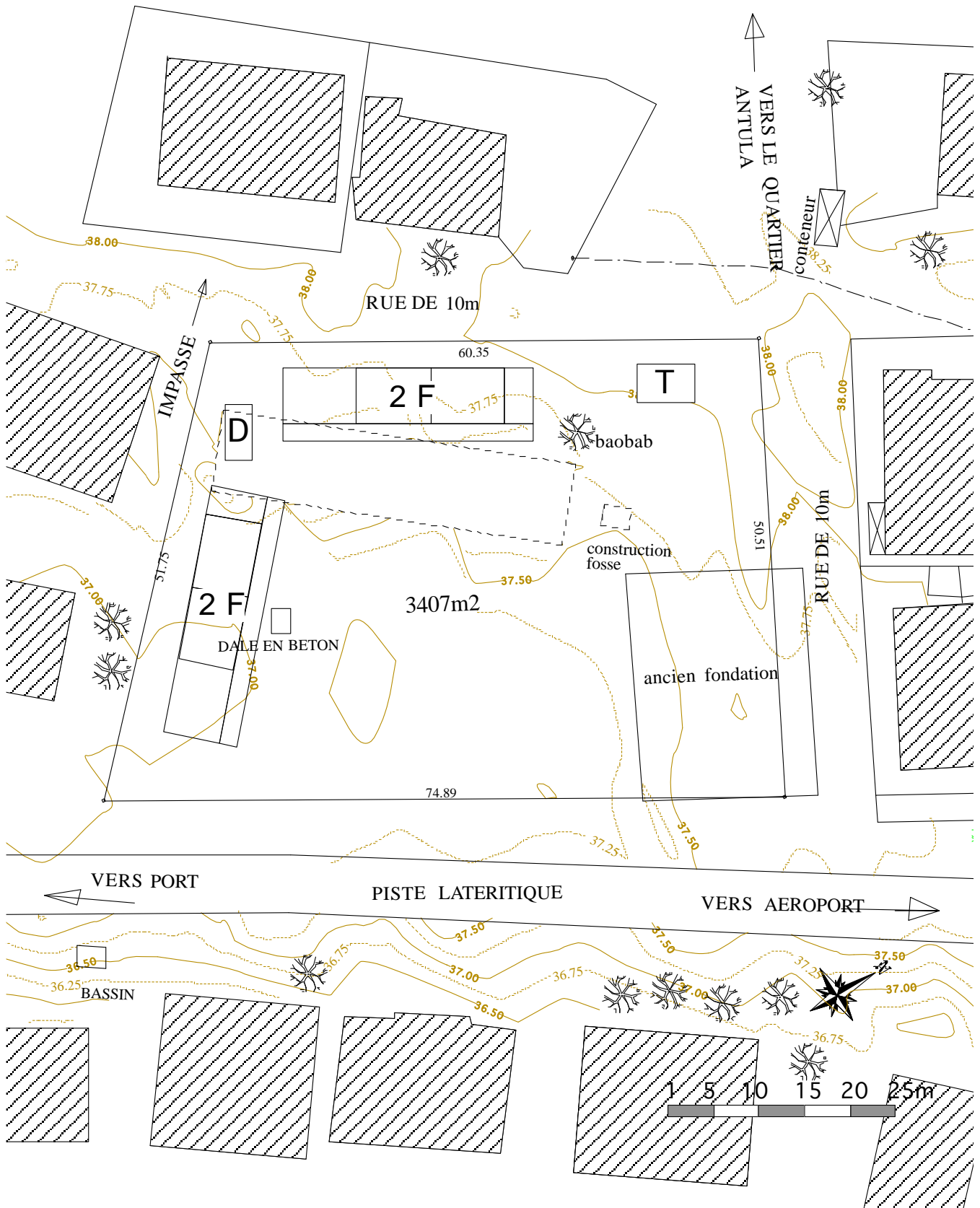


凡例

- 計画建築物
- 残存構造物

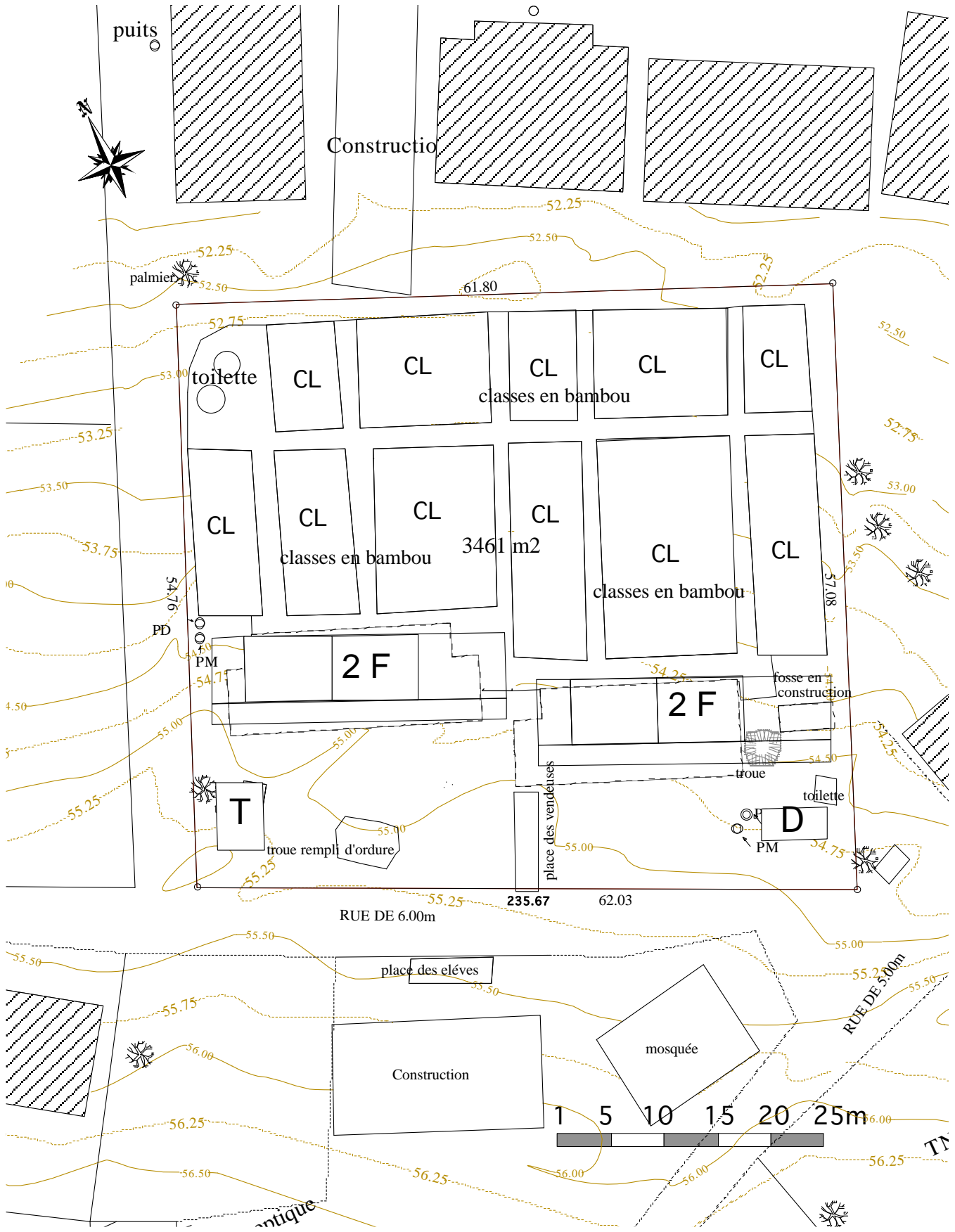
- CL 既存建築物
- T 便所
- D 校長室/物入れ

- 住宅
- 電線
- 電話線



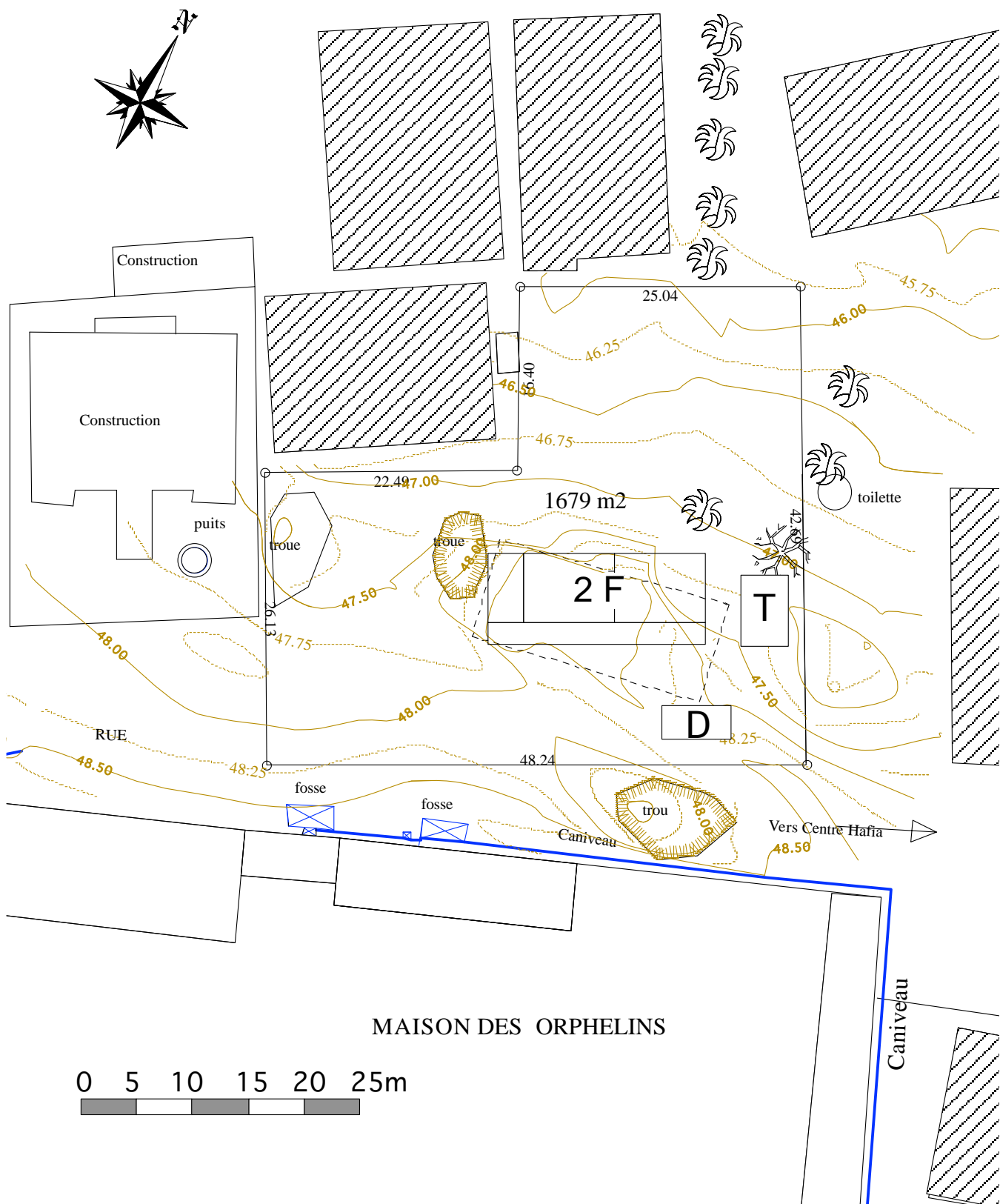
凡例

- |   |   |   |
|---|---|---|
|  計画建築物 |  既存建築物   |  住宅  |
|  残存構造物 |  便所      |  電線  |
|   |  校長室/物入れ |  電話線 |

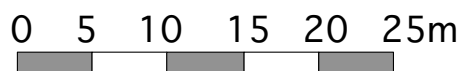


凡例

- |   |       |   |    |         |   |     |
|---|-------|---|----|---------|---|-----|
|  | 計画建築物 |  | CL | 既存建築物   |  | 住宅  |
|  | 残存構造物 |  | T  | 便所      |  | 電線  |
|   |       |  | D  | 校長室/物入れ |  | 電話線 |



MAISON DES ORPHELINS



凡例



計画建築物



既存建築物



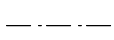
住宅



残存構造物



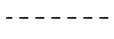
便所



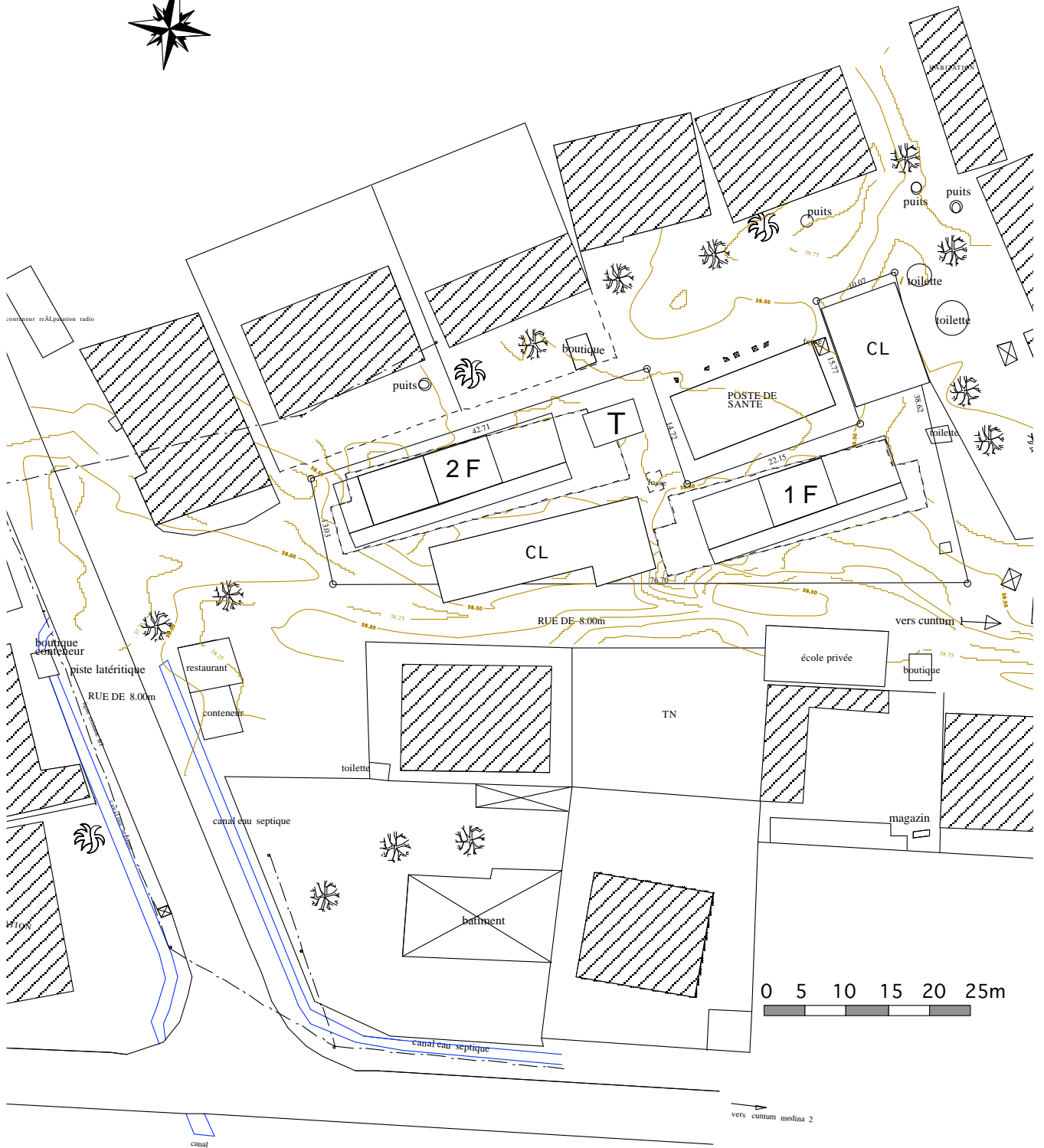
電線



校長室/物入れ



電話線



計画建築物



CL 既存建築物



住宅



残存構造物



T 便所



電線



D 校長室/物入れ



電話線



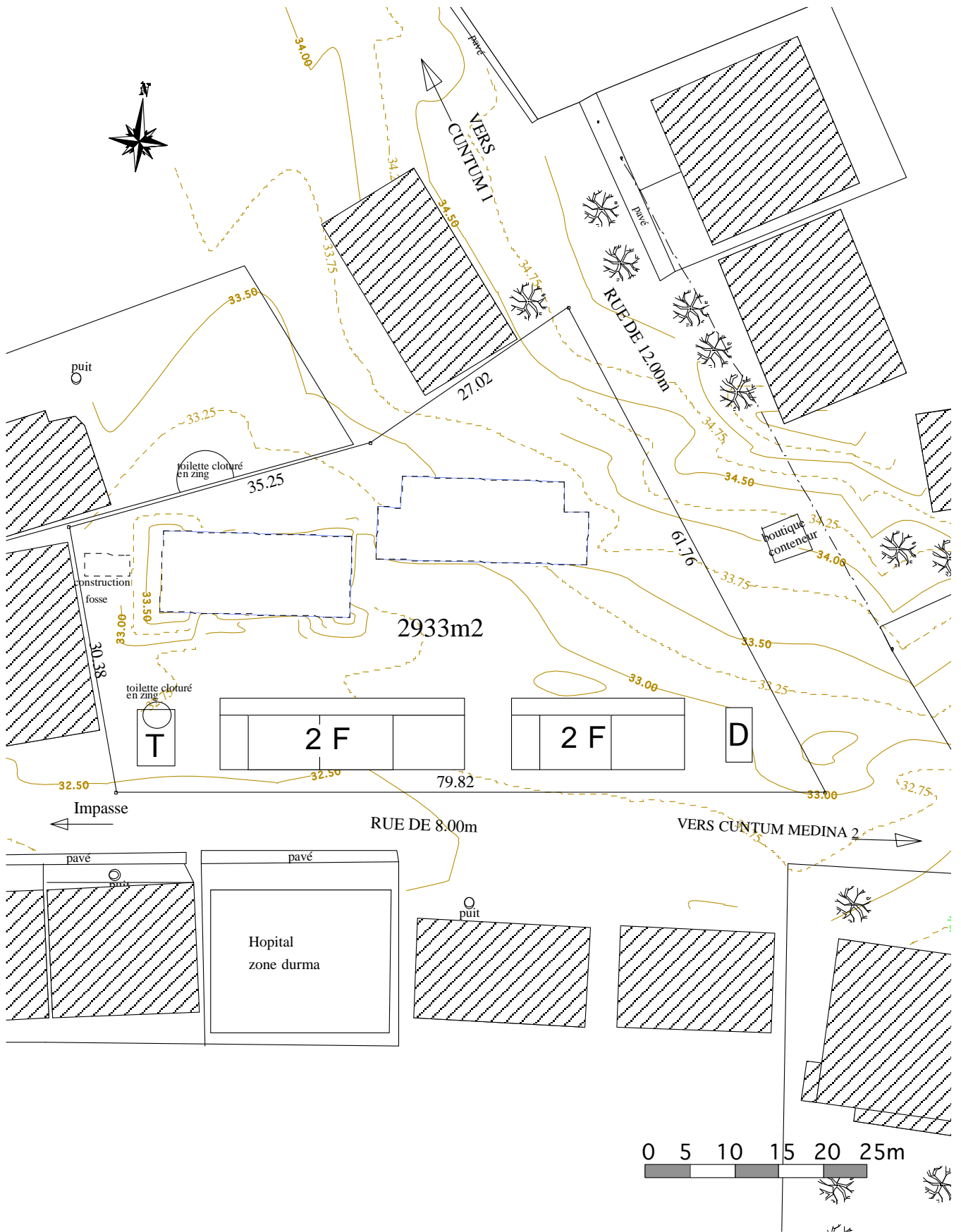


凡例

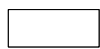
- 計画建築物
- 残存構造物

- CL 既存建築物
- T 便所
- D 校長室/物入れ

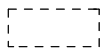
- 住宅
- 電線
- 電話線



凡例



計画建築物



残存構造物



CL 既存建築物



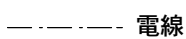
T 便所



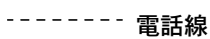
D 校長室/物入れ



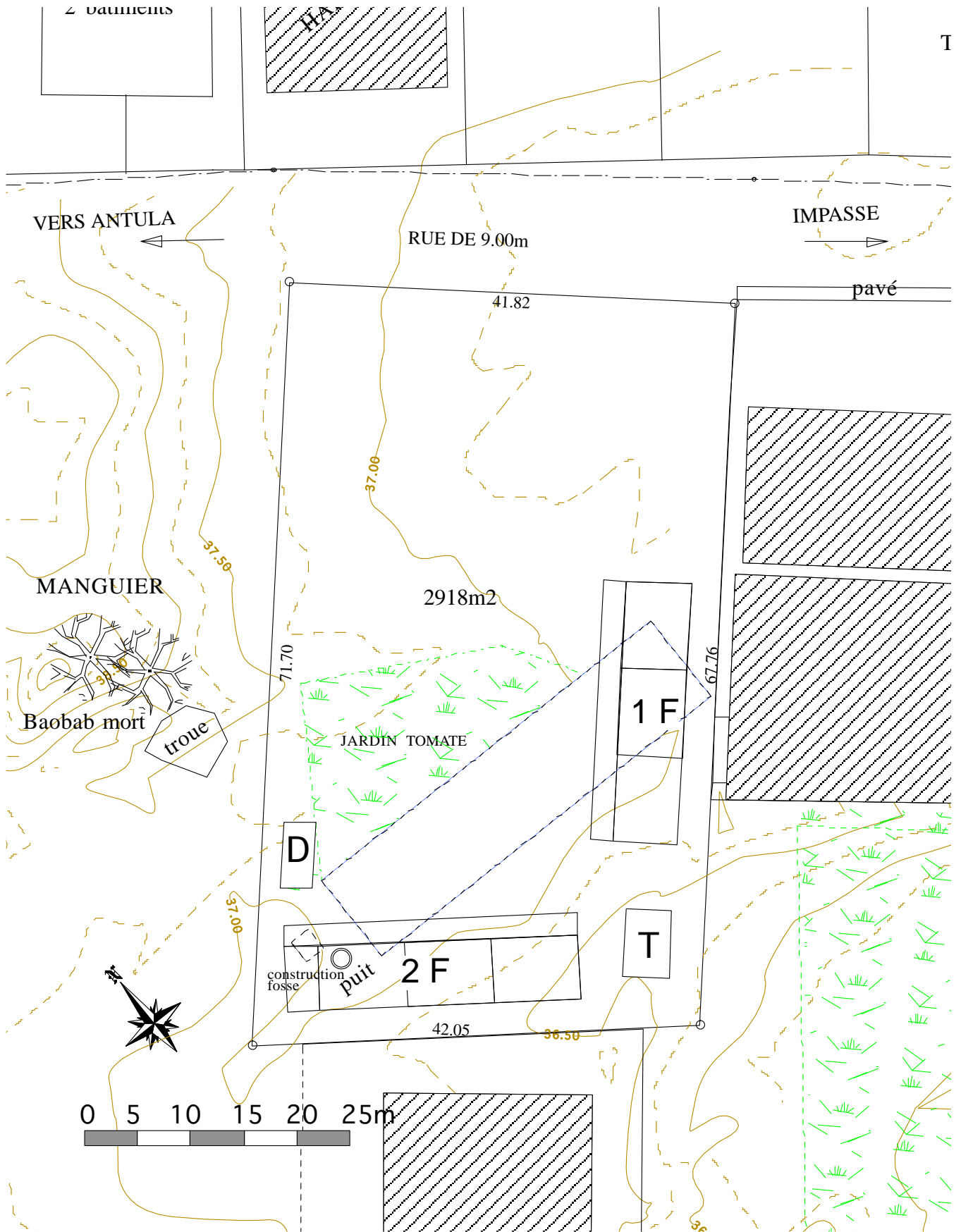
住宅



電線



電話線



凡例



計画建築物



残存構造物



CL 既存建築物



便所



D 校長室/物入れ



住宅



電線



電話線